平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 11101　予算コード 01007100　会計区分 一般

<事業名> **人権啓発事業**

<担当課> 人権推進課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民:研修会・講座等の参加者数、啓発物品配布数　等

<従事人員> 人

正規職員数	2.41
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額 千円	
a	17,929

<投入コスト> 千円

国庫支出金	0
府支出金	835
その他	0
一般財源	1,642
減価償却	-
b 合計	2,477

<コスト総額> a+b　**20,406** 千円

<コスト指標> 円

1件当りコスト 198

市民1人当りコスト 198

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	B
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
市側から人権啓発する事業であるため。

<事業の内容>
人権啓発事業として以下の事務を行っている。
①人権対策本部関係（街頭啓発、人権の集い他）
②人権研究集会関係（毎年3月に市民約千人参加で開催している研究会）
③人権相談関係（人権擁護委員を中心に、各人権相談に対応）
④啓発リーフレット作成関係（「人として生きる」他作成）
⑤その他啓発活動（市報記事作成、各団体への啓発、啓発ビデオ貸し出し等）

<事業の目的>
研修会、駅前街頭啓発、講座、映画鑑賞会、人権研究集会等を開催し、広く市民に啓発する。

<活動指標>	<H20実績>
① 記念講演会・パネル展・街頭啓発他	4
② 人権研究集会関係	1
③ 人権相談関係	25
④ 啓発リーフレット作成関係	2
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 男女共同参画週間記念講演会	0
② 街頭啓発啓発物品配布数	10,000
③ 人権研究集会	828
④ 人権の集い（参加者数）	180
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 記念講演会参加者一人当たり経費(円)	-
② 市民1人当り経費（円）	198
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> A

人権対策本部の啓発部会の取り組みについては、時代の変化、人権の考え方の広がり等もあり、啓発の効果等も考え、将来的には見直しが必要であるが、継続の必要はある。人権研究集会は、市民やいろんな分野の人が参画し、人権の課題についての学習会として今後も、さらに充実する方向での見直しをかけ、実施していく必要がある。

事業の課題
人権研究集会は、実行委員会形式。市のかかわりは抜けないが、実行委員会にもっと役割分担してもらうような働きかけを行う必要がある。職員のかかわりを少なくする。また、コストの見直しも必要。

事務改善	人権研究集会の開催は10回を超え、従前よりの参加者は定着しているものの、目標値達成のためには、リピーターとともに、新規参加者が絶対必要であり、各関係団体への働きかけ、工夫と同時に、魅力ある講師の招聘と相応の講師謝金が必要。
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO 11102　予算コード 01007600　会計区分 一般

<事業名> **同和行政推進事業**

<担当課> 人権推進課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<従事人員> 人

正規職員数	1.34
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額 千円	
a	10,421

<投入コスト> 千円

国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	1,563
減価償却	-
b 合計	1,563

<コスト総額> a+b　**11,984** 千円

<コスト指標> 円

1件当りコスト -

市民1人当りコスト 116

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
協議調整事務であるため

<事業の内容>
2002（平成14）年度に改訂した「泉佐野市同和行政基本方針」及び2004（平成16）年度に改訂した「泉佐野市同和行政推進プラン」に基づく一般対策事業及び関連施策の調整、関連行政機関及び関係諸団体との調整を行っている。

<事業の目的>
2001（平成13）年度末の「地対財特法」失効後の同和行政については、様々な課題を有する人々の人権尊重の視点に立った施策を一般対策として実施していくが、その事業を活用・改革・創設・誘導していく担当課と関係諸団体との調整などが大きな目的である。

<活動指標>	<H20実績>
① 関係団体との協議・調整回数（回）	105
②　＊H17より活動指標内容を変更	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 関係団体との協議回答書作成部数（冊）	90
②　＊H16より成果指標内容を変更	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 協議回答書一冊あたりの経費（円）	395
②　＊H16より効率性指標内容を変更	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

泉佐野市差別撤廃条例を基本とした視点に立ち、これまでの同和行政の成果を損なうことなく、また同和対策事業で培ってきた事業のノウハウを活かしながら、総合行政としての同和行政を進めていく。相談事業等を通じ、様々な課題を有する人々の人権尊重の視点に立った一般施策を展開していく。

事業の課題
一般対策事業による同和行政を推進するにあたり、事業の活用・改革・創設・誘導していくことが重要であるが、その事業の担当課と関係諸団体との調整が課題である。最終的には部落差別をいかに無くしていくかが最大の課題である。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 11103　予算コード 01080010　会計区分 一般

〈事業名〉 **人権文化センター管理運営事業**

〈担当課〉 人権推進課　〈法定性〉 市単独事業

〈根拠法令等〉

隣保館設置運営要綱　社会福祉法　泉佐野市差別撤廃条例　泉佐野市人権文化センター条例　同施行規則

〈事務事業類型〉 運営事業

〈執行方法〉 全部委託

〈対象〉 不特定の市民:市内在住、在勤

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.06
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	446

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	142,247
減価償却	-
b 合計	142,247

〈コスト総額〉 a+b　**142,693** 千円

〈コスト指標〉	円
1件当りコスト	20,053
市民1人当りコスト	1,385

有効性	A	緊急性	C
効率性	B	公関与	C
妥当性	B	他類似	B

受益者　負担は必要ない
学習機会の拡大のため

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 開館日数（日）	292
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① センター利用者数（人）	71,534
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 利用者一人当たりの経費（円）	2,005
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈事業の内容〉

指定管理者制度を活用し、管理運営を委託している。施設管理のほか下記の事業運営を託している。

（1）人権総合センター事業
（2）自立支援センター事業
（3）生涯学習事業
（4）地域交流センター事業

〈事業の目的〉

多くの人に利用してもらいたい。

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

人権擁護をあらゆる社会の重要基盤として位置付け、人権に関する情報の発信。また市全体のコミュニティセンター・地域交流センターとして運営。

事業の課題：市民ニーズの把握。人権の視点を考慮した生涯学習事業において、現事業の安定的継続・発展的運営を図る。

事務改善	人権文化センターとして人権の視点に配慮した誰にでも親しみやすく、かつおおくの人と交流の図れる講座を企画していく必要がある。講座室等の効率的利用。
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

〈2次評価〉 B
〈所見〉
ー

〈3次評価〉 B
〈所見〉
ー

NO 11104　予算コード 01007000　会計区分 一般

〈事業名〉 **研修・講座事業（人権推進課）**

〈担当課〉 人権推進課　〈法定性〉 市単独事業

〈根拠法令等〉

泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例

〈事務事業類型〉 運営事業

〈執行方法〉 直営

〈対象〉 不特定の市民:市内在住、在勤

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.13
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	967

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	543
減価償却	-
b 合計	543

〈コスト総額〉 a+b　**1,510** 千円

〈コスト指標〉	円
1件当りコスト	10,134
市民1人当りコスト	15

有効性	C	緊急性	C
効率性	C	公関与	A
妥当性	B	他類似	A

受益者　負担は必要ない
人権啓発事業は市の責務であるため。

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① あいあい講座開催回数（回）	15
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① あいあい講座延べ参加者数（人）	149
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 参加者一人当たりの経費（円）	10,134
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈事業の内容〉

講座は3期構成で、参加者に①第1期（はじまる・6講座）〔人との出会いを通して人権の課題に出会う、人権を核とした市民の交流を促進する〕、②第2期（ひろげる・5講座）〔第1期で扱えなかった人権の課題をとりあげる、人権の課題を重ねてとらえる、現地学習をとりいれる〕、③第3期（深める・4講座）〔第1期、第2期の学習を深める、課題意識をもって自主的に交流、体験、研究をすすめる、啓発リーダーとしての自覚を高める〕講座を受講させる。

〈事業の目的〉

3期構成で開催し、ステップアップ方式で講座を行い、参加者の人権意識の高揚を図る。

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

講座内容については、時代の変化にあわせて設定していく必要がある。また、あいあい講座の継続は必要であり、講座にかかる経費の維持が必要である。人権尊重のまちづくりは人づくりであり、今後の人権啓発の方向を考える際、市民から市民への啓発という方向で推進していくために、本事業を継続実施していく必要がある。人権を大切にする人づくりを図る上で重要な事業である。

事業の課題：講座開催時間帯をあらゆる市民層にあわせて設定していくことと、魅力ある講師の招聘が、検討課題である。修了生及び修了生から人権啓発推進委員となった人を、地域の人権啓発推進を図る中心的な人材として活用し、市民の自主的活動として取り組めるような働きかけも必要。

事務改善	受講者増のため、各種団体への働きかけについて、工夫・改善を進める。また、場合によっては、講師謝金を増やしてでも、魅力ある講師に講座をお願いする。
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

〈2次評価〉 B
〈所見〉
ー

〈3次評価〉 B
〈所見〉
ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 11105	予算コード 01007400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 －	緊急性 －
<事業名> **人権推進活動補助事業**			正規職員数 0.1	国庫支出金 0	1件当りコスト －	効率性 －	公関与 －
<担当課> 人権推進課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 －	府支出金 0		妥当性 －	他類似 －
<根拠法令等>			臨時職員数 －	その他 0		受益者 －	
泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例			人件費総額 千円	一般財源 9,712	市民1人当りコスト 102		
				減価償却 －			
<事務事業類型> 団体育成事業			a 744	b 合計 9,712			
<執行方法> 補助・負担			<コスト総額> a+b **10,456** 千円				
<対象> 特定の市民							

<事業の内容>
社団法人泉佐野市人権協会と泉佐野市人権を守る会の活動を補助する。

<事業の目的>
差別撤廃条例の精神を実現し、人権尊重の明るいまちづくりをめざす。

<活動指標>	<H20実績>
① －	－
② －	－
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

<成果指標>	<H20実績>
① －	－
② －	－
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

<効率性指標>	<H20実績>
① －	－
② －	－
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
同じ役割をもつ2団体であるので、事業の統合が考えられる。

事業の課題
事業を統合する場合、それぞれの固有の事業役割は残す。

事務改善	平成21年度からは、補助金を1本化。	<2次評価> C <所見> ―
統廃合	－	
外部委託	－	
受益者	－	<3次評価> C <所見> ―
制度改革	－	
その他	－	

NO 11202	予算コード 01080020	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C
<事業名> **相談事業**			正規職員数 0	国庫支出金 0	1件当りコスト －	効率性 C	公関与 B
<担当課> 人権推進課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 4.52	府支出金 23,717		妥当性 A	他類似 C
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない	
大阪府総合生活相談事業、大阪府総合相談事業交付金交付要綱			人件費総額 千円	一般財源 16	市民1人当りコスト 235		
				減価償却 －			
<事務事業類型> 運営事業			a 446	b 合計 23,733			
<執行方法> 直営			<コスト総額> a+b **24,179** 千円				
<対象> 不特定の市民:市内在住、在勤							

<事業の内容>
泉佐野市立人権文化センターに相談員（非常勤嘱託員）を派遣し、下記の相談業務を実施する。
（1）人権侵害ケースワーク事業
（2）総合生活相談事業
（3）進路選択支援事業
（4）地域就労支援事業

<事業の目的>
広くあらゆる分野の相談（総合生活相談）に対応し、住民の生活の向上、福祉の向上に資する。

<活動指標>	<H20実績>
① 人権侵害ケース（相談）件数	11
② 総合生活（相談）件数	1,012
③ 進路選択支援（相談）件数	89
④ 地域就労支援（相談）件数	141
⑤ ※平成21年度より相談分類変更あり	－

<成果指標>	<H20実績>
① 泉佐野人権文化センター（件数）	478
② 下瓦屋人権文化センター（件数）	283
③ 樫井人権文化センター（件数）	492
④ －	－
⑤ －	－

<効率性指標>	<H20実績>
① 相談一件あたりの経費（円）	32,953
② －	－
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
－

事業の課題
－

事務改善	－	<2次評価> B <所見> ―
統廃合	－	
外部委託	－	
受益者	－	<3次評価> B <所見> ―
制度改革	－	
その他	－	

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 11203　予算コード 01004010　会計区分 一般

<事業名> **個人情報保護事務事業**

<担当課> 総務課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
泉佐野市個人情報保護条例

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<従事人員> 人
正規職員数 0.05
嘱託職員数 0
臨時職員数 0
人件費総額 千円
a 372

<投入コスト> 千円
国庫支出金 0
府支出金 0
その他 0
一般財源 65
減価償却 –
b 合計 65

<コスト総額> a+b **437** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト –
市民1人当りコスト 4

有効性 A　緊急性 B
効率性 B　公関与 A
妥当性 A　他類似 A
受益者 サービスに見合う適正負担
実費負担分を徴収しているため

<事業の内容>
①個人情報保護審査会の運営
②個人情報取扱事務登録簿等の整備及び管理
③各実施機関間の調整協議

<事業の目的>
個人情報の適正な取扱いを推進する。

<活動指標>	<H20実績>
① 個人情報開示請求件数(件)	24
② 審査会開催件数(件)	1
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

<成果指標>	<H20実績>
① 個人情報開示請求開示等件数(件)	24
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

<効率性指標>	<H20実績>
① 個人情報開示請求開示等件数(件)	24
② 個人情報開示請求1件当たり経費(円)	3,100
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
現状維持

事業の課題
個人情報や電磁的記録媒体等のより適正な管理

事務改善 –
統廃合 –
外部委託 –
受益者 –
制度改革 –
その他 –

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO 12101　予算コード 01007250　会計区分 一般

<事業名> **男女共同参画サポート事業**

<担当課> 人権推進課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
男女共同参画社会基本法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 市民・NPOとの協働

<対象> 不特定の市民

<従事人員> 人
正規職員数 2.47
嘱託職員数 0
臨時職員数 0.62
人件費総額 千円
a 19,044

<投入コスト> 千円
国庫支出金 0
府支出金 0
その他 0
一般財源 1,817
減価償却 –
b 合計 1,817

<コスト総額> a+b **20,861** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト 4,681
市民1人当りコスト 203

有効性 B　緊急性 C
効率性 C　公関与 A
妥当性 B　他類似 A
受益者 サービスに見合う適正負担
–

<事業の内容>
改訂泉佐野市男女共同参画すいしん計画を基にいずみさの女性センターにおいて以下の事業を行っている。
①女性のための相談事業の実施
②男女共同参画社会の実現に向けた啓発事業の実施
③地域で男女共同参画社会づくりの核となる人材の育成
④男女共同参画社会づくりを推進する活動を行うグループの支援

<事業の目的>
男女共同参画社会の実現を目指し、改訂泉佐野市男女共同参画すいしん計画に基づき必要な取り組みを行う。

<活動指標>	<H20実績>
① –	–
② 面接・電話相談実施時間(時間)	307
③ 講座・セミナー実施回数(回)	28
④ リーダー養成事業実施回数(回)	42
⑤ 登録グループ数(グループ)	8

<成果指標>	<H20実績>
① –	–
② 面接・電話相談延べ利用人数(人)	188
③ 講座・セミナー延べ参加人数(人)	530
④ 講師・審議会委員等への延べ参画人数(人)	20
⑤ 登録グループ活動回数(回)	84

<効率性指標>	<H20実績>
① 延べ利用者1人当りの事業費(円)	4,681
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
地域において男女共同参画推進の核となるNPOやリーダーとなる人材の育成に重点を置き、それらの団体・人の活動の拠点として女性センターを整備していく。

事業の課題
相談待機者への対応(待ち時間の短縮)

事務改善 –
統廃合 –
外部委託 –
受益者 –
制度改革 –
その他 –

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 12201　予算コード 01007200　会計区分 一般

〈事業名〉 **男女共同参画政策推進事業**

〈担当課〉 人権推進課　〈法定性〉 市単独事業

〈根拠法令等〉

男女共同参画社会基本法

〈事務事業類型〉 運営事業

〈執行方法〉 直営

〈対象〉 不特定の市民

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.52
嘱託職員数	0
臨時職員数	0.23
人件費総額	千円
a	4,117

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	373
減価償却	–
b 合計	373

〈コスト総額〉 a+b　**4,490** 千円

〈コスト指標〉 円

1件当りコスト –

市民1人当りコスト 44

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	A
妥当性	B	他類似	A

受益者 サービスに見合う適正負担

–

〈事業の内容〉

男女共同参画社会の実現に向けた以下の事業を行っている。
①泉佐野市男女共同参画推進計画の策定・推進
②男女共同参画啓発誌「Fine」の発行

〈事業の目的〉

男女共同参画社会の実現を目指し、泉佐野市男女共同参画推進計画に基づき必要な取り組みを行う。

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 進捗状況・実施計画調査（回）	1
② 啓発誌「Fine」発行（回）	1
③ 男女共同参画推進会議の開催（回）	3
④ –	–
⑤ –	–

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 進捗状況・実施計画書	1
② 啓発誌「Fine」発行（部）	5,000
③ 男女共同参画推進会議の開催（回）	3
④ –	–
⑤ –	–

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 進捗状況・実施計画経費（円）	1,152,000
② 「Fine」1冊あたりの作成経費（円）	315
③ 推進会議1回あたりの経費（円）	242,333
④ –	–
⑤ –	–

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

地域において男女共同参画推進の核となるNPOやリーダーとなる人材の育成に重点を置き、それらの団体・人の活動の拠点として女性センターを整備していく。

事業の課題 –

事務改善	–
統廃合	–
外部委託	–
受益者	–
制度改革	–
その他	–

〈2次評価〉 B
〈所見〉
ー

〈3次評価〉 B
〈所見〉
ー

NO 14101　予算コード 01006100　会計区分 一般

〈事業名〉 **国際交流推進事業**

〈担当課〉 自治振興課　〈法定性〉 市単独事業

〈根拠法令等〉

–

〈事務事業類型〉 運営事業

〈執行方法〉 一部委託

〈対象〉 不特定の市民

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.18
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	1,339

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	3,429
減価償却	–
b 合計	3,429

〈コスト総額〉 a+b　**4,768** 千円

〈コスト指標〉 円

1件当りコスト –

市民1人当りコスト 46

有効性	A	緊急性	C
効率性	B	公関与	B
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない

姉妹都市との友好交流は市が直接行う事務のため

〈事業の内容〉

姉妹都市・友好都市（平成6年から中華人民共和国上海市徐匯区政府と友好都市交流提携）、友好交流先（昭和62年から中国上海市宝山区農業交流）との交流を行う。
また、市民を対象とした各種の国際交流事業の企画・実施をNPO法人泉佐野地球交流協会に委託し、本市の国際化・国際交流の推進を図る。

〈事業の目的〉

姉妹都市・友好都市等との交流を継続するとともに、民間国際交流団体との協働により国際化・国際交流を推進する。

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 外国語文書翻訳・通訳（件）	3
② 表敬訪問（件）	2
③ ※1　国際交流イベント開催（回）	8
④ ※2　各国語講座等開催（回）	20
⑤ ※3　日本語教室授業開催（回）	1,071

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 外国語文書翻訳・通訳（件）	3
② 表敬訪問（件）	2
③ ※1　国際交流イベント参加者数（人）	903
④ ※2　各国語講座等参加者数（人）	966
⑤ ※3　日本語教室授業開催（回）	1,071

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 外国語文書翻訳1件当り経費（千円）	18
② 表敬訪問1件当り経費（千円）	476
③ ※1　交流イベント1回経費（千円）	220
④ ※2　各国語講座等1回経費（千円）	46
⑤ ※3　日本語教室1授業経費（円）	1,230

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

市民を対象とした国際化・国際交流を推進するためのイベント等の企画・実施はすでに民間国際交流団体に委託済み

事業の課題 姉妹都市との交流方法は必要最小限の儀礼的なものにとどめている。

事務改善	交流は儀礼的な範囲にとどめている
統廃合	–
外部委託	平成19年度から泉佐野地球交流協会への補助金交付を事業委託に変更
受益者	–
制度改革	–
その他	地球交流協会支援の方法の検討

〈2次評価〉 C
〈所見〉
民間による自主交流

〈3次評価〉 C
〈所見〉
民間による自主交流

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 14103 予算コード 01006300 会計区分 一般
<事業名> **海外派遣（青少年海外研修）事業**
<担当課> 自治振興課　<法定性> 市単独事業
<根拠法令等>
-
<事務事業類型> 運営事業
<執行方法> 直営
<対象> 特定の市民:市内在住の青少年派遣者

<従事人員>	人
正規職員数	0.25
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	1,860

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	2,000
一般財源	4,004
減価償却	-
b 合計	6,004

<コスト総額> a+b **7,864** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト 655,334
市民1人当りコスト 76

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	B
妥当性	A	他類似	A

受益者 サービスに見合う適正負担
一人当り20万円で研修経費の約1/2に相当するため

<事業の内容>
平成2年度から本市の国際化を担う人材を育成するため市内青少年を海外へ派遣するプログラムを企画・実施している。募集締切後、別に設置する選考委員会において研修生を選考し、事前研修を行った後、職員が随行しオーストラリアへ派遣する。現地では語学研修やホームステイ・交流活動を行っている。

<事業の目的>
青少年を海外へ派遣し語学研修と生活体験を通じて、国際的な視野に立ち、本市の国際化を推進する人材を育成する。派遣前には事前研修（英会話の基礎知識と生活セミナー）を実施している。

<活動指標>	<H20実績>
① 青少年海外研修事業（回）	1
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 青少年海外研修事業参加者（人）	12
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 参加者1人当りの経費（円）	655,334
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
語学研修のみならず外国人との交流を直接体験できるプログラムである。現地との交流の定着を図り、市民レベルでの交流に発展させたい。

事業の課題
単に派遣するだけでなく、相互交流となるような取り組みが必要。

事務改善	参加者の自主性や積極性をさらに養うような研修プログラムを構成する。
統廃合	なし
外部委託	人材育成が目的であるため、市が主体的に事業を企画するほうがよい。委託では単発のイベントになる恐れがある。
受益者	研修プログラムのうち観光の要素が強いものを排除し費用を抑制しているため、実質的な負担増となっている。
制度改革	派遣期間の短縮、対象年齢の引き上げを実施済み。
その他	航空運賃の値上げや為替の変動といった研修以外の経費が大きくなっている。

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO 14104 予算コード 01080090 会計区分 一般
<事業名> **庁舎管理事業（自治振興課分室）**
<担当課> 自治振興課　<法定性> 市単独事業
<根拠法令等>
-
<事務事業類型> 施設管理事業
<執行方法> 直営
<対象> 内部事務

<従事人員>	人
正規職員数	0
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	0

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	291
一般財源	1,094
減価償却	-
b 合計	1,385

<コスト総額> a+b **1,385** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト -
市民1人当りコスト 13

有効性	A	緊急性	C
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 サービスに見合う適正負担
光熱費の適正な負担

<事業の内容>
旧泉佐野高架工事事務所跡を自治振興課分室とし、国際交流の拠点として活用するもの。

<事業の目的>
国際化及び国際交流推進のための活動拠点とする。

<活動指標>	<H20実績>
① 開館日数（月～金　10:00～17:00）	245
② 外国語講座開催回数（回）	20
③ 日本語講座開催回数（回）	1,071
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 開館日数（月～金　10:00～17:00）	245
② 外国語講座開催回数（回）	20
③ 日本語講座開催回数（回）	1,071
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 開館1日当りの経費（円）	5,653
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
現状維持

事業の課題
現施設の老朽化に伴う対策。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 15101　予算コード 01001600　会計区分 一般

<事業名> **情報政策（地域イントラネット）事業**

<担当課> 政策推進課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
なし

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 内部事務

<従事人員>	人
正規職員数	3.06
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	23,797

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	45,255
減価償却	-
b 合計	45,255

<コスト総額> a+b　**69,052** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	670

有効性	B	緊急性	D
効率性	C	公関与	B
妥当性	C	他類似	A

受益者 負担は必要ない
内部事務のため

<事業の内容>
ホストコンピュータ（住民基本台帳などの処理）ネットワークとは別のネットワークとして、本庁、公共施設及び市立学校園を接続し、情報の共有化を図るとともに情報公開システムを支える文書管理システム、経理の基幹となる財務会計システムを稼働させ、事務の効率化、迅速化を図っている。

<事業の目的>
適切にネットワークシステム全体の保守運用を行うことにより、円滑なネットワーク利用を図る。

<活動指標>	<H20実績>
① 管理端末数（台）	160
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 文書・財務処理件数（件）	205,812
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 処理1件当たりのコスト（円）	220
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> A

文書管理システム、電子決裁システム、人事給与（出退勤システムを含む）システム等、各内部情報系システムを共通基盤の上に連携させることにより、更なる事務改善を図りたい。

事業の課題：文書管理、財務会計、人事給与の3システムが個別に職員情報を管理しており、メンテナンスが非効率である。また、いまだ一人一台パソコンが導入されておらず、情報セキュリティに関する体制・意識の強化が必須の課題である。

事務改善	文書管理システム等で各システムごとに個別に行っている職員情報の一元管理、各種操作ログの収集などにより、管理面の効率化と情報セキュリティの強化を同時に実現したい。
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
事務効率化の検討

<3次評価> B
<所見>
事務効率化の検討

NO 15102　予算コード 01001500　会計区分 一般

<事業名> **電算管理運営事業**

<担当課> 政策推進課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
なし

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 内部事務:関連部署は20課

<従事人員>	人
正規職員数	1.59
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	12,365

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	208,795
減価償却	-
b 合計	208,795

<コスト総額> a+b　**221,160** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	2,147

有効性	A	緊急性	C
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
内部事務管理のため

<事業の内容>
市の根幹となる住民情報の維持管理及び各課での大量帳票の月例処理などについて、従前の汎用機を使用した自己開発・自己運用から、パッケージソフトを利用したシステムに移行している。よって委託業者の業務内容についての管理や利用課との調整、全利用課に関連する横断的な事案についての企画・調整・運用業務を行っている。

<事業の目的>
大量反復事務の省力化、効率化、正確化、迅速化を目的としている。

<活動指標>	<H20実績>
① プログラム本数（本）（～H18）	-
② 納品物件数（件）（H19～）	3,430
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 年間バッチ処理件数（件）（～H18）	-
② 納品物件数（件）（H19～）	3,430
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① バッチ処理1件当りの費用（円）（～H18）	-
② 納品物1件当りの費用（円）（H19～）	64,478
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

5年間（平成23年度まで）のシステム運用期間後の対応について検討しなければならない。

事業の課題：新システムについて、委託業者の管理指導を十分に行い、安全で効率的な稼動を実現しなければならない。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 15103　予算コード 01001800　会計区分 一般

<事業名> **情報政策(電子自治体)事業**

<担当課> 政策推進課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
なし

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 補助・負担

<対象> 不特定の市民

<従事人員> 人

正規職員数	0.04
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額 千円	
a	298

<投入コスト> 千円

国庫支出金	0
府支出金	31
その他	0
一般財源	14,081
減価償却	-
b 合計	14,112

<コスト総額> a+b　**14,410** 千円

<コスト指標> 円

1件当りコスト
-

市民1人当りコスト
140

有効性	B	緊急性	D
効率性	C	公関与	A
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
補助負担事業である為

<事業の内容>
大阪府と府内全市町村が、共通の課題である「電子自治体」の実現に向け、共同で事業や調査研究を実施している。

<事業の目的>
電子自治体の構築

<活動指標>	<H20実績>
① 会議等出席回数(回)	12
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 実施した共同事業等(件)	3
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 実施した事業等1件数あたりのコスト(円)	1,451,000
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

共同アウトソーシングなども視野に入れ、府内市町村が協力して電子自治体構築を推進していく。

事業の課題
電子自治体構築にあたり、参画する共同事業の選択が必要である。

事務改善	活用に向け、各部署に働きかけをしていく。
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO 15104　予算コード 01003400　会計区分 一般

<事業名> **広報公聴(市報作成)事業**

<担当課> 自治振興課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
広報紙発行規則

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民

<従事人員> 人

正規職員数	2.07
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額 千円	
a	15,400

<投入コスト> 千円

国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	11,642
減価償却	-
b 合計	11,642

<コスト総額> a+b　**27,042** 千円

<コスト指標> 円

1件当りコスト
58.4

市民1人当りコスト
263

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
広報事業であるため

<事業の内容>
広報公聴(市報作成)事業として以下の事務を行っている。
①市報記事の写真撮影などの取材、担当課から寄せられる記事の編集・校正、DTPによる紙面のレイアウトを行い、毎月1日に発行している。
②運送会社を通じて町会・自治会およびその他の団体への市報の配付を行う。
③ホームページ版市報(html版)の作成を行う。

<事業の目的>
市の各部署において市民に対し広報が必要な記事を収集・編集し、「市報いずみさの」として発行することで、市民の市の施策への理解・協力をめざす。

<活動指標>	<H20実績>
① 市報発行回数(回)	12
② 市報配付世帯数(世帯)	34,729
③ ホームページ版市報更新回数(回)	12
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 市報発行部数(部)	462,000
② 市報直接配付率(%)	81.19
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 市報1部当りの経費(配付経費含む)(円)	58.4
② 市報1頁当りの経費(配付経費含む)(円)	99,419
③ 市報総ページ数	272
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

各家庭に1台程度までパソコンおよび高速情報ネットワークが普及すれば、紙ベースではなくデータで市報を配付できる。

事業の課題
市内人口および町会未加入世帯の増加により、市報直接配付率が減少傾向にある。

事務改善	市報配付方法の検討が必要。また、引き続き頁数削減の為の文章整理を行う。
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> C
<所見>
委託化の検討

<3次評価> C
<所見>
委託化の検討

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 15105　予算コード 01003500　会計区分 一般

<事業名> **広報公聴（CATV）事業**

<担当課> 自治振興課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
なし

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 全部委託

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人
正規職員数	0.09
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	670

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	7,434
減価償却	－
b 合計	7,434

<コスト総額> a+b　**8,104** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	－
市民1人当りコスト	79

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者　負担は必要ない
広報手段の一つと位置づけているため。

<事業の内容>
貝塚市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町と共同でCATVコミュニティチャンネルで提供する番組「わくわくりんくう」を制作している。
①映像番組の企画、制作（1回15分番組）
②文字番組の企画、制作（1回5分番組）

<事業の目的>
番組内容について、今後市主催のイベントが減少しイベントの放送回数が少なくなるなか、視聴者（市民）に対しては講座やお知らせなどの比率を上げることで、視聴者（市民）のCATVの放送内容に対する満足度を上げることをめざす。

<活動指標>	<H20実績>
① 映像番組制作本数（本）	12
② 文字情報番組制作本数（本）	24
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

<成果指標>	<H20実績>
① 映像番組放送時間（時間）	273.75
② 文字番組放送時間（時間）	91.25
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

<効率性指標>	<H20実績>
① 映像番組1本当りの事業費（円）	551,750
② 文字番組1本当りの事業費（円）	61,792
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
より充実した内容の放送

事業の課題
現状の予算・方式では、番組更新回数が月1回が限界だが、更新回数を増やすための工夫が課題である。

事務改善	－
統廃合	－
外部委託	－
受益者	－
制度改革	－
その他	これまでの1市町1内容を4市3町での共同制作を導入することで、コストはこれまでどおりだが更新回数が増加

<2次評価> B
<所見>
－

<3次評価> B
<所見>
－

NO 15106　予算コード 01004000　会計区分 一般

<事業名> **情報公開事務事業**

<担当課> 総務課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
泉佐野市情報公開条例

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人
正規職員数	0.11
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	818

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	33
一般財源	235
減価償却	－
b 合計	268

<コスト総額> a+b　**1,086** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	－
市民1人当りコスト	11

有効性	A	緊急性	B
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	B

受益者　サービスに見合う適正負担
実費負担分を徴収しているため

<事業の内容>
①情報公開コーナー（本庁2階設置）における制度運営
②情報公開審査会の運営
③文書管理システム維持、書庫整理等の主管課事務
④各実施機関間の調整協議

<事業の目的>
市民の知りたい情報を的確・迅速に公開する。
文書管理事務を総括する。
情報公開コーナーにおいて市民に対する行政情報の公開及び利用を促進する。

<活動指標>	<H20実績>
① 情報公開請求件数（件）	39
② －	－
③ 審査会開催件数（件）	0
④ 文書管理システム登録文書件数（件）	80,137
⑤ 情報公開コーナー利用時間（日）	244

<成果指標>	<H20実績>
① 情報公開請求公開等決定件数（件）	32
② －	－
③ 情報公開コーナー利用者数（人）	4,214
④ －	－
⑤ －	－

<効率性指標>	<H20実績>
① 情報公開コーナー利用者1人当たり経費(円)	106
② 情報公開請求1件当たり経費(円)	9,538
③ 審議会開催1回当たり経費(円)	0
④ －	－
⑤ －	－

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
現状維持

事業の課題
①行政情報の積極的な提供・公表　②特定事業者による営利目的のための大量請求に対する対応

事務改善	－
統廃合	－
外部委託	－
受益者	－
制度改革	－
その他	－

<2次評価> B
<所見>
－

<3次評価> B
<所見>
－

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 16101　予算コード 01005700　会計区分 一般

<事業名> **町会振興事業**

<担当課> 自治振興課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
-

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の団体:町会連合会加入町会及びこれに準ずる自治会

<従事人員> 人

正規職員数	0.3
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額 千円	
a	2,232

<投入コスト> 千円

国庫支出金	0
府支出金	0
その他	1,013
一般財源	8,989
減価償却	-
b 合計	10,002

<コスト総額> a+b　**12,234** 千円

<コスト指標> 円

1件当りコスト
-

市民1人当りコスト
119

有効性	A	緊急性	D
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
市からの謝金給付のため

<事業の内容>
町会連合会の事務局として総会や毎月の定例幹事会、その他各種行事を開催する。また、自治振興活動を行っていると認められる団体（市内80町会、1自治会）を支援するため、謝金を給付している。

<事業の目的>
町会連合会及び単位町会等の活動支援

<活動指標>	<H20実績>
① 自治振興協力謝金給付回数（回）	1
② 町会連合会総会(回)	1
③ 町会連合会定例幹事会（回）	12
④ 町会連合会研修会（回）	3
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 自治振興協力謝金給付団体（件）	81
② 町会連合会総会（回）	1
③ 町会連合会定例幹事会（回）	12
④ 町会連合会研修会（回）	3
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 団体1件当りの事業費（円）	151,037
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

住民自治の気運の高まりとともに、引き続き支援が必要。

事業の課題

町会と連携して町会加入率の低下を防ぐ

		<2次評価>
事務改善	協力謝金の基準見直しは町連との調整要。	B
統廃合	なし	<所見>
外部委託	市との連携が事業となっているため不可能	ー
受益者	市からの謝金給付のため不可能	<3次評価> B
制度改革	協力謝金の基準見直し	<所見>
その他	-	ー

NO 16102　予算コード 01005900　会計区分 一般

<事業名> **町会振興補助事業**

<担当課> 自治振興課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
-

<事務事業類型> 団体育成事業

<執行方法> 補助・負担

<対象> 特定の団体

<従事人員> 人

正規職員数	0
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額 千円	
a	-

<投入コスト> 千円

国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	1,782
減価償却	-
b 合計	1,782

<コスト総額> a+b　**#VALUE!** 千円

<コスト指標> 円

1件当りコスト
-

市民1人当りコスト
#VALUE!

有効性	-	緊急性	-
効率性	-	公関与	-
妥当性	-	他類似	-

受益者 -
-

<事業の内容>
町会連合会の活動支援のための補助金を交付。

<事業の目的>
町会連合会の活動支援。

<活動指標>	<H20実績>
① -	-
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① -	-
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① -	-
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

-

事業の課題

-

		<2次評価>
事務改善	-	B
統廃合	-	<所見>
外部委託	-	ー
受益者	-	<3次評価> B
制度改革	-	<所見>
その他	-	ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 16201　予算コード 01003300　会計区分 一般

<事業名> **広報公聴事業**

<担当課> 自治振興課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
なし

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人
正規職員数	0.21
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	1,562

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	2,053
一般財源	−519
減価償却	−
b 合計	1,534

<コスト総額> a+b　**3,096** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	−
市民1人当りコスト	30

有効性	A	緊急性	D
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
広報・公聴であるため。

<事業の内容>
広報公聴事業として以下の事務を行っている。
①泉佐野市政モニター（定員20名）運営
②市政記者クラブ運営（第1記者クラブ：NHK、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、産経新聞、共同通信　第2記者クラブ：ニュースせんなん等）
③陳情・要望処理
④市民提案箱（市役所本庁舎1階ロビーに設置）処理
⑤ホームページ作成

<事業の目的>
市政モニター制度、市民提案箱を活用し、市への意見・提案を市政に反映する。また、泉佐野市政記者クラブへ記事の提供を行い、市の事業・取り組みを広く知っていただく。

<活動指標>	<H20実績>
① 市政モニター連絡会開催回数（回）	4
② 定期記者レク（回）	4
③ 陳情・要望受付件数（件）	17
④ 市民提案箱受付件数（件）	8
⑤ ホームページ更新回数（回）	110

<成果指標>	<H20実績>
① モニター通信受付件数（件）	10
② 記事提供件数（件）	38
③ 陳情・要望処理件数（件）	17
④ 市民提案箱処理件数（件）	8
⑤ ホームページ閲覧件数（件）	405,263

<効率性指標>	<H20実績>
① ホームページ閲覧1件当たりの経費（円）	3.32
② −	−
③ −	−
④ −	−
⑤ −	−

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
ホームページアクセシビリティ・アクセス数の向上を目的としたCMS（コンテンツ・マネージメント・システム）の導入。

事業の課題
市政モニターについては、市の施策全般にわたり市が提供する市民サービス（供給）と市民が必要としている市民サービス（需要）とのギャップを最小限にするため、あらかじめ募集した市政モニターから忌憚のない意見をいただく。

事務改善	ホームページに掲載する情報の更新頻度を向上する。
統廃合	−
外部委託	−
受益者	−
制度改革	−
その他	平成19年4月1日のホームページリニューアルによりユニバーサルデザインの考え方を取り入れ、誰もが見やすいホームページづくりを行った。

<2次評価> B
<所見>
−

<3次評価> B
<所見>
−

NO 16202　予算コード 01005300　会計区分 一般

<事業名> **まちづくり推進事業**

<担当課> 政策推進課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
泉南地域広域行政推進協議会規約、泉佐野市原子力問題対策協議会規則等

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人
正規職員数	2.5
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	18,599

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	2
一般財源	5,530
減価償却	−
b 合計	5,532

<コスト総額> a+b　**24,131** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	−
市民1人当りコスト	234

有効性	C	緊急性	D
効率性	C	公関与	A
妥当性	C	他類似	A

受益者 負担は必要ない
各種庁内総合調整や審議会等に、住民の負担は必要ない

<事業の内容>
まちづくり推進事業として以下の事務を行っている。
②庁議（部長会議）の運営
③泉南地域広域行政推進協議会（岸和田市～岬町5市3町）事業
④泉佐野市原子力問題対策協議会の運営
⑤その他企画調整事務（総合計画策定、行政評価運用、各種要望、施政方針、地方分権、職員提案、各部署間の総合調整等）

<事業の目的>
次期総合計画（H21策定予定）の策定、行政評価システムの運用、市の新しいプロジェクトや課題への対応による企画立案調整。

<活動指標>	<H20実績>
① −	−
② 庁議（部長会議）の開催回数	20
③ 広域共同事業実施回数	1
④ 原子力問題対策協議会開催回数	1
⑤ その他企画調整事務	1

<成果指標>	<H20実績>
① −	−
② 庁議（部長会議）付議事案件数（件）	35
③ 広域共同事業参加者数（人）	500
④ 協議会参加者数（人）	13
⑤ その他企画調整事務（件）	1

<効率性指標>	<H20実績>
① −	−
② 庁議1回当りの経費（千円）	11
③ 参加者1人当りの経費（千円）	1
④ 協議会1人当りの経費（千円）	27
⑤ その他企画調整事務経費（千円）	22,857

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
行政評価システムをリンクさせた次期総合計画の策定

事業の課題
財政健全化計画を着実に実行しながらも、市民参加、協働による本市の特色を生かしたまちづくり手法の検討。平成21年度より泉南地域広域行政推進協議会の幹事市となり、広域圏計画の策定が必要であり、かなりの事務量増加が懸念される。

事務改善	次期総合計画への成果指標導入及び行政評価システムとの整合性の検討による市政の進行管理の効率化を図る
統廃合	−
外部委託	−
受益者	−
制度改革	−
その他	−

<2次評価> B
<所見>
−

<3次評価> B
<所見>
−

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 21101　予算コード 01056800　会計区分 一般

〈事業名〉 **幼稚園就園奨励事業**

〈担当課〉 学校教育課　〈法定性〉 市単独事業

〈根拠法令等〉
泉佐野市私立幼稚園就園奨励費補助金支給要綱　泉佐野市私立幼稚園児就園助成金支給要綱　泉佐野市立幼稚園保育料等に関する条例施行規則第3条

〈事務事業類型〉 運営事業

〈執行方法〉 一部委託

〈対象〉 特定の市民:私立幼稚園に在籍する園児の保護者で、本事業の認定を受けた者。

〈事業の内容〉
①私立幼稚園児の保護者に対し、基準に応じて入園料及び保育料の一部を援助する。(3歳児～5歳児:補助基準に応じて62,200円～294,000円/人・年)②私立幼稚園に就園している4･5歳児の保護者に対し、負担の軽減を図るため助成金を支給。(月額3,000円　年間最大36,000円)③公立幼稚園の保護者に対し就園を奨励する為に入園料・保育料及び通園バス使用料の一部を減免する。(4･5歳児:補助基準に応じ保護者が負担する年額の1/2または1/3を減免)

〈事業の目的〉
所得状況に応じた保護者の経済的負担の軽減と、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を目的に、幼稚園の入園料及び保育料を軽減する。

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.19
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	1,414

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	11,728
府支出金	0
その他	0
一般財源	48,637
減価償却	-
b 合計	60,365

〈コスト総額〉 a+b　**61,779** 千円

〈コスト指標〉	円		
1件当りコスト	89,534	有効性	A
		緊急性	C
		効率性	B
		公関与	B
		妥当性	B
		他類似	A
市民1人当りコスト	600	受益者	負担は必要ない

経済的な負担を軽減するという点から必要性はないと考えられる。

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 就園奨励費補助金の申請者数〈人〉	718
② 就園助成金の申請者数〈人〉	487
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 就園奨励費補助金支給決定者〈人〉	534
② 就園助成金支給決定者〈人〉	486
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 認定者1人当りの事業費〈円〉	89,534
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

支給対象者の人数は年度により多少の増減はあるものの、大きな変動はない。しかし国庫補助事業である就園奨励費補助金について、補助単価の増額や兄弟姉妹の就園による単価上乗せといった制度変更により、支給額が増えてきている。また住民及び社会ニーズが、幼稚園教育振興の面で根強いものがあるため、支給額の抑制をせぬ限りは事業費面での拡大が考えられる。

事業の課題
就園奨励費補助金(国庫補助事業)は例年支給額の1／3程度の補助金を交付されているが、就園助成金については市単独事業であり、事業費面での市の負担が大きい。

		〈2次評価〉 B
事務改善	-	〈所見〉 幼稚園民営化にあわせて検討
統廃合	-	
外部委託	-	
受益者	-	〈3次評価〉 B
制度改革	-	〈所見〉 幼稚園民営化にあわせて検討
その他	-	

NO 21102　予算コード 01056900　会計区分 一般

〈事業名〉 **幼稚園教育研究事業**

〈担当課〉 学校教育課　〈法定性〉 市単独事業

〈根拠法令等〉
-

〈事務事業類型〉 その他

〈執行方法〉 直営

〈対象〉 特定の市民　幼稚園の幼児

〈事業の内容〉
幼稚園教員研修会の中で先進園の見学、教材ビデオの視聴等、各種研修会に参加し視野を広め、資質の向上を図る。

〈事業の目的〉
幼稚園教員のスキルを高め、資質の向上を図る。

〈従事人員〉	人
正規職員数	0
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	-

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	498
減価償却	-
b 合計	498

〈コスト総額〉 a+b　**#VALUE!** 千円

〈コスト指標〉	円		
1件当りコスト	-	有効性	B
		緊急性	C
		効率性	D
		公関与	C
		妥当性	B
		他類似	A
市民1人当りコスト	#VALUE!	受益者	-

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① -	-
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① -	-
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① -	-
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

-

事業の課題
-

		〈2次評価〉 B
事務改善	-	〈所見〉 -
統廃合	-	
外部委託	-	
受益者	-	〈3次評価〉 B
制度改革	-	〈所見〉 -
その他	-	

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 21103　予算コード 01056910　会計区分 一般

〈事業名〉 **通園バス事業**

〈担当課〉 学校教育課　〈法定性〉 市単独事業

〈根拠法令等〉

-

〈事務事業類型〉 運営事業

〈執行方法〉 一部委託

〈対象〉 不特定の市民

〈事業の内容〉

園児通園バス（のぞみ、つばさ、はるか、さくらの各幼稚園への送迎）の運行委託を行っている。（保護者負担額は3,500円/人・月）

〈事業の目的〉

園への通園が徒歩によることが不可能な幼稚園児（1㌔以内は除く）への通園バスの提供

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.06
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	467

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	8,183
一般財源	14,885
減価償却	-
b 合計	23,068

〈コスト総額〉 a+b　**23,535** 千円

〈コスト指標〉 円

1件当りコスト 81,053

市民1人当りコスト 228

有効性	B	緊急性	C
効率性	D	公関与	C
妥当性	B	他類似	A

受益者　サービスに見合う適正負担

通園バス保護者負担額は経費の2分の1が目安

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 幼稚園通園バス（台）	7
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 通園バス利用者数(人)	220
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 通園バス利用者一人当り経費(円)	106,977
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

-

事業の課題

-

		〈2次評価〉 B
事務改善	-	〈所見〉
統廃合	-	ー
外部委託	-	
受益者	-	〈3次評価〉 B
制度改革	-	〈所見〉
その他	-	ー

NO 21104　予算コード 01056400　会計区分 一般

〈事業名〉 **幼稚園健康管理事業**

〈担当課〉 学校教育課　〈法定性〉 上記以外の法令

〈根拠法令等〉

学校保健安全法第13条、第15条　学校保健安全法施行規則第5条、第6条、第12条、第13条

〈事務事業類型〉 運営事業

〈執行方法〉 一部委託

〈対象〉 特定の市民:市内の公立幼稚園に在籍する園児及び勤務する教職員

〈事業の内容〉

幼稚園健康管理事業として以下の事業を実施している。
①市内の公立幼稚園に在籍する園児への各種定期健康診断の実施
②市内の公立幼稚園に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施
③園児災害共済の契約及び支払

〈事業の目的〉

幼稚園園児・教職員の健康保持増進と適切な学校環境衛生の整備を図る。

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.03
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	233

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	107
一般財源	2,850
減価償却	-
b 合計	2,957

〈コスト総額〉 a+b　**3,190** 千円

〈コスト指標〉 円

1件当りコスト 5,586

市民1人当りコスト 31

有効性	A	緊急性	B
効率性	B	公関与	B
妥当性	A	他類似	A

受益者　負担は必要ない

市町村教育委員会に本事業の実施義務があるため。

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 園児定期健康診断実施回数〈回〉	4
② 教職員定期健康診断実施回数〈回〉	5
③ 災害共済給付支払回数〈回〉	12
④ -	-
⑤ -	-

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 園児定期健康診断受診者数〈人〉	538
② 教職員定期健康診断受診者数〈人〉	33
③ 災害共済給付受給者数〈人〉	17
④ -	-
⑤ -	-

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 受診者1人当りの経費〈円〉	5,586
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

園内での健康管理について、園児の心身の健全育成と相重なり年々重要度が高くなってきている。また、シックスクール症候群やアレルギー疾患に伴う対応、新型インフルエンザ・麻しんなど感染症対策を含め、時宜に応じた事業の展開が考えられる。

事業の課題

法改正に伴う検診内容の変更が頻繁に起こることで、園への周知や原課での体制づくりに影響を及ぼしている。従って適宜対処できるよう、事前の情報収集が必要である。

		〈2次評価〉 B
事務改善	検診の実施方法や法の範囲内での対象学年の変更により、事務軽減が見込める。	〈所見〉
統廃合	-	ー
外部委託	-	
受益者	-	〈3次評価〉 B
制度改革	-	〈所見〉
その他	-	ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 21201 予算コード 01066800 会計区分 一般

<事業名> **教育委員会運営事業**

<担当課> 教育総務課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
教育基本法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 内部事務:教育委員会

<事業の内容>
地方教育行政の組織及び運営に関する法律第13条に規定する教育委員会(5名:同法第23条に規定する教育委員会の所管する学校等の設置、管理及び廃止、教育機関の用に供する財産の管理、教育委員会及び学校等の職員の任免等の職務権限を持つ)の会議の開催

<事業の目的>
委員会の円滑な運営

<従事人員>	人
正規職員数	0.06
嘱託職員数	0
臨時職員数	0.04
人件費総額	千円
a	489

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	4,477
減価償却	-
b 合計	4,477

<コスト総額> a+b **4,966** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト 354,714
市民1人当りコスト 48

有効性	B	緊急性	B
効率性	B	公関与	A
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
内部事務であるため

<活動指標>	<H20実績>
① 教育委員会議(回)	14
② 先進都市視察(回)	0
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 延出席委員数(人)	66
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 教育委員会議1回開催当りの経費(円)	354,714
② 先進都市視察に係る経費(円)福岡市	0
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開 <1次評価> B
-

事業の課題 -

事務改善 -
統廃合 -
外部委託 -
受益者 -
制度改革 -
その他 -

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO 21202 予算コード 01047800 会計区分 一般

<事業名> **小学校管理運営事業**

<担当課> 教育総務課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
教育基本法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:市内小学生

<事業の内容>
市立小学校(第一小学校、第二小学校、第三小学校、日新小学校、北中小学校、長坂小学校、日根野小学校、大木小学校、上之郷小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校)における教材、備品、消耗品等の購入により、教育環境の整備に努める。

<事業の目的>
教育環境の整備

<従事人員>	人
正規職員数	2.82
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	21,930

<投入コスト>	千円
国庫支出金	385
府支出金	0
その他	0
一般財源	59,240
減価償却	-
b 合計	59,625

<コスト総額> a+b **81,555** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト 12,362
市民1人当りコスト 792

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
備品等の購入事業であるため

<活動指標>	<H20実績>
① 総生徒数(人)	6,597
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 対象人数(人)	6,597
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 生徒一人当たりの経費(円)	12,362
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開 <1次評価> B
-

事業の課題 -

事務改善 -
統廃合 -
外部委託 -
受益者 -
制度改革 -
その他 -

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 21203 予算コード 01042401 会計区分 一般

<事業名> **中学校管理運営事業**

<担当課> 教育総務課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
教育基本法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:市内中学生

<事業の内容>
市立中学校（第三中学校、日根野小学校、長南中学校、佐野中学校、新池中学校）の教材、備品、消耗品等の購入により、教育環境の整備に努める。

<事業の目的>
教材、備品、消耗品等の購入により、中学校における教育環境の充実をはかる。

<従事人員>	人
正規職員数	1.41
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	10,965

<投入コスト>	千円
国庫支出金	308
府支出金	0
その他	0
一般財源	31,737
減価償却	-
b 合計	32,045

<コスト総額> a+b **43,010** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト 15,023
市民1人当りコスト 418

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
学校備品等の購入であるため

<活動指標>	<H20実績>
① 総生徒数（人）	2,863
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 対象人数（人）	2,863
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 生徒一人当たりの経費（円）	15,023
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開
-

事業の課題
-

事務改善 -
統廃合 -
外部委託 -
受益者 -
制度改革 -
その他 -

<1次評価> B

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO 21204 予算コード 01055100 会計区分 一般

<事業名> **幼稚園管理運営事業**

<担当課> 教育総務課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
教育基本法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:泉佐野市内在住の4・5歳児

<事業の内容>
市立幼稚園（のぞみ幼稚園、つばさ幼稚園、はるか幼稚園、さくら幼稚園）の備品、消耗品等の購入により、教育環境の整備と運営に努める。

<事業の目的>
幼稚園での教育環境の整備と運営を目的とする。

<従事人員>	人
正規職員数	22.94
嘱託職員数	13.85
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	224,463

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	77,729
一般財源	-68,192
減価償却	-
b 合計	9,537

<コスト総額> a+b **234,000** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト 434,944
市民1人当りコスト 2,272

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	B
妥当性	A	他類似	A

受益者 サービスに見合う適正負担
学校備品の購入事業であるため

<活動指標>	<H20実績>
① 総園児数（人）	538
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 園児数（人数）	538
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 園児一人当たりの経費（円）	434,944
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開
公設民営化、民間に譲渡等が考えられるが、どちらにしてもコストがかかり過ぎる。

事業の課題
-

事務改善 -
統廃合 -
外部委託 -
受益者 平成17年度見直し。平成18年4月入園料・保育料改定。
制度改革 -
その他 -

<1次評価> B

<2次評価> B
<所見>
人員の適正配置、民営化の検討

<3次評価> B
<所見>
人員の適正配置、民営化の検討

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 21205　予算コード 01049300　会計区分 一般

〈事業名〉 **小学校施設管理事業**

〈担当課〉 教育総務課　〈法定性〉 市単独事業

〈根拠法令等〉
-

〈事務事業類型〉 施設管理事業

〈執行方法〉 一部委託

〈対象〉 不特定の市民:児童生徒、保護者、地域住民

〈従事人員〉 人

正規職員数	0.58
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	4,315

〈投入コスト〉 千円

国庫支出金	0
府支出金	0
その他	128
一般財源	88,430
減価償却	-
b 合計	88,558

〈コスト総額〉 a+b　**92,873** 千円

〈コスト指標〉 円

1件当りコスト
-

市民1人当りコスト
902

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
義務教育施設である

〈事業の内容〉
市立小学校（第一小学校、第二小学校、第三小学校、日新小学校、北中小学校、長坂小学校、日根野小学校、大木小学校、上之郷小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校）の修繕・各種施設管理委託業務の実施及び学校施設管理上必要な光熱水費、役務費等の支払い。

〈事業の目的〉
市内小学校施設を適正管理し、安全で良好な教育環境維持に努める

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 小学校修繕件数	12
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 安全管理上の事故件数	0
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 校舎1㎡当たりの維持管理経費（円）	3,406
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

当分の間現状維持に努めて行くが、経年劣化、老朽化、又は新増築のため、年々経費が増加する傾向にある。

事業の課題
施設の老朽化が進む中、安全性を確保しつつ効果的に進めていくこと。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

〈2次評価〉 B
〈所見〉
ー

〈3次評価〉 B
〈所見〉
ー

NO 21206　予算コード 01050400　会計区分 一般

〈事業名〉 **中学校施設管理事業**

〈担当課〉 教育総務課　〈法定性〉 市単独事業

〈根拠法令等〉
-

〈事務事業類型〉 施設管理事業

〈執行方法〉 一部委託

〈対象〉 不特定の市民:児童生徒、保護者、地域住民

〈従事人員〉 人

正規職員数	0.39
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	2,901

〈投入コスト〉 千円

国庫支出金	0
府支出金	0
その他	213
一般財源	49,116
減価償却	-
b 合計	49,329

〈コスト総額〉 a+b　**52,230** 千円

〈コスト指標〉 円

1件当りコスト
-

市民1人当りコスト
507

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
義務教育施設である

〈事業の内容〉
市立中学校（佐野中学校、新池中学校、第三中学校、日根野中学校、長南中学校）の修繕・各種施設管理委託業務の実施及び学校施設管理上必要な光熱水費、役務費等の支払い

〈事業の目的〉
市内中学校施設を適正管理し、安全で良好な教育環境維持に努める

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 中学校修繕件数	6
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 安全管理上の事故件数	0
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 校舎1㎡当りの維持管理経費（円）	3,681
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

当分の間現状維持に努めていくが、経年劣化、老朽化、又は新増築のため、年々経費が増加する傾向にある

事業の課題
施設の老朽化が進む中、安全性を確保しつつ効果的に進めていくこと

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

〈2次評価〉 B
〈所見〉
ー

〈3次評価〉 B
〈所見〉
ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 21207　予算コード 01057000　会計区分 一般

<事業名> **幼稚園施設管理事業**

<担当課> 教育総務課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
-

<事務事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民:園児、保護者、地域住民

<従事人員>	人
正規職員数	0.17
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	1,265

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	16,462
減価償却	-
b 合計	16,462

<コスト総額> a+b　**17,727** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	172

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
施設管理であるため

<事業の内容>
市立幼稚園(のぞみ幼稚園:RC2階、1,368㎡、平成4年竣工、建築価格515,515千円 つばさ幼稚園:RC2階、945.01㎡、平成7年竣工、建築価格309,515千円　はるか幼稚園:RC2階、1140.35㎡、平成9年竣工、建築価格419,036千円　さくら幼稚園:RC2階、1,290.08㎡、平成11年竣工)修繕・各種施設管理委託の実施及び園施設管理上必要な光熱水費、役務費等の支払い

<事業の目的>
市内幼稚園施設を適正管理し、安全で良好な教育環境維持に努める

<活動指標>	<H20実績>
① 幼稚園修繕件数	1
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 安全管理上の事故件数	0
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 園舎1㎡当りの維持管理経費(円)	8,084
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

当分の間現状維持に努めていくが、経年劣化のため、年々経費が増加する傾向にある

事業の課題
施設の経年劣化が進む中、安全性を確保しつつ効果的に進めていくこと

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
民営化の検討

<3次評価> B
<所見>
民営化の検討

NO 21211　予算コード 01053700　会計区分 一般

<事業名> **給食事業**

<担当課> 教育総務課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
学校給食法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:市内公立小学校13校・幼稚園4園の児童・園児及び教職員等

<従事人員>	人
正規職員数	0.33
嘱託職員数	0
臨時職員数	20.66
人件費総額	千円
a	24,727

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	119,136
減価償却	-
b 合計	119,136

<コスト総額> a+b　**143,863** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	1,397

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
市の歳入外の給食代により既に適正な負担があるため。

<事業の内容>
学校給食センターにおいて各小学校、幼稚園への給食を以下の事業により行う。
①給食調理・配送・洗浄業務　②小学校・幼稚園での栄養・食指導
③保護者を対象とした食指導　④給食実施月の献立の作成
⑤給食物資の検査・検収　⑥学校給食会の運営

<事業の目的>
望ましい食習慣の形成、児童の発達段階に応じた栄養価の確保、健康の増進、食教育の推進及び不断の衛生管理に注意を払いながらの
安全で安定した給食の提供。

<活動指標>	<H20実績>
① 給食実施日数(日)	192
② 小学校・幼稚園での食指導実施回数(回)	86
③ 保護者対象の学校給食試食会の実施回数(回)	17
④ 親子料理教室の開催数(回)	10
⑤ 学校給食センター見学回数(回)	10

<成果指標>	<H20実績>
① 年間延べ提供給食数(食)	1,497,600
② 食指導実施校の延べ児童数(人)	3,567
③ 学校給食試食会の延べ参加数(人)	594
④ 親子料理教室の参加者数(人)	140
⑤ 学校給食センター見学者数(人)	886

<効率性指標>	<H20実績>
① 1食当りコスト(円)	103
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> A

本事業は法に基づく事業であり、食育基本法の本格的稼動に伴う食教育の推進や健全な食習慣の育成を勘案すれば、事業の継続・拡大が求められる。

事業の課題
恒に安全・安心の出来る給食調理のバックアップとしての各厨房機器類や施設の老朽化による精度劣化の改善(機器類の計画的入替)の要あり。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 21212　予算コード 01053800　会計区分 一般

〈事業名〉 **給食センター施設管理事業**

〈担当課〉 教育総務課　〈法定性〉 市単独事業

〈根拠法令等〉
-

〈事務事業類型〉 施設管理事業

〈執行方法〉 一部委託

〈対象〉 特定の市民:公立小学校13校・幼稚園4園の児童・園児及び教職員等

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.92
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	6,844

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	72486
減価償却	-
b 合計	72,486

〈コスト総額〉 a+b　**79,330** 千円

〈コスト指標〉	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	770

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
施設管理事業であるため

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 改修に付した機器類の項目数	29
② 機器類の定期保守点検項目数	15
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 各機器類の点検に従事した日数	245
② 機器類の稼動日数	245
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 施設稼動1日当りの経費(円)	315,032
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈事業の内容〉
学校給食センター(S造2階、延べ床面積2408.04㎡、昭和60年竣工、建築価格385,200千円)の施設管理事業として以下の業務を行っている。
①厨房設備の維持管理　②電気設備の維持管理　③給湯設備の維持管理
④排水処理施設の維持管理　⑤その他給食センター施設の維持管理

〈事業の目的〉
本事業は市の技術職員による不断の機器類の入念な機能・外観点検等により機器類の機能の維持・管理や機能劣化の防止等を行う。
この事業の展開なくしては、安定した給食の提供は有り得ない。

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 A

給食事業と一体をなす事業であり，今後給食事業が拡大展開することとなれば、当然のことながら本事業も拡大展開し、その重要度を増すと考える。

事業の課題
煮炊機等主要厨房機器類及び施設等は経年使用による機能の劣化等が憂慮され、年次的計画により、施設・設備類の更新化が必要と考える。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

〈2次評価〉 B
〈所見〉
ー

〈3次評価〉 B
〈所見〉
ー

NO 21214　予算コード 01054800　会計区分 一般

〈事業名〉 **中学校スクールランチ事業**

〈担当課〉 教育総務課　〈法定性〉 市単独事業

〈根拠法令等〉
-

〈事務事業類型〉 運営事業

〈執行方法〉 全部委託

〈対象〉 特定の市民:市内公立中学校の生徒

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.04
嘱託職員数	0
臨時職員数	0.06
人件費総額	千円
a	362

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	1,102
減価償却	-
b 合計	1,102

〈コスト総額〉 a+b　**1,464** 千円

〈コスト指標〉	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	14

有効性	C	緊急性	B
効率性	B	公関与	B
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
市歳入外の保護者負担(1食当り300円)があり、適正であるため。

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 利用食数(食数)	8,028
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 各月毎の平均利用率(%)	2
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 一食あたりのコスト(円)	191
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈事業の内容〉
中学校スクールランチ事業として以下の業務を委託し、実施している。
①献立作成　②調理・配送・配膳・回収　③予約受付

〈事業の目的〉
本事業は、保護者の弁当持参がかなわない生徒を対象として、昼食時の弁当を提供することにより、健康増進や健全な食習慣の形成に
資することを目的とする。

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

本事業は食教育関連としての政策的事業であり、スクールランチを希望する生徒がいる限りは継続の必要ありと考える。

事業の課題
各中学校において、各中学校自体が本事業の意義を生徒に指導機会の更なる拡充を望む。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

〈2次評価〉 B
〈所見〉
ー

〈3次評価〉 B
〈所見〉
ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 21215　予算コード 01047110　会計区分 一般

<事業名> **学校行事事業**

<担当課> 学校教育課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
-

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:市内小中学生

<従事人員> 人

正規職員数	0.05
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額 千円	
a	389

<投入コスト> 千円

国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	7,725
減価償却	-
b 合計	7,725

<コスト総額> a+b　**8,114** 千円

<コスト指標> 円

1件当りコスト 904

市民1人当りコスト 79

有効性	B	緊急性	C
効率性	C	公関与	C
妥当性	C	他類似	A

受益者 負担は必要ない
義務教育の一環であるため。

<事業の内容>
学校行事事業として以下の事業を行っている。
①学校水泳の実施
②小中学校合同音楽会の開催

<事業の目的>
運動に親しみ、健康の増進及び体力の向上を図る。
音楽を通じて児童生徒の豊かな心、創造力を育む。

<活動指標>	<H20実績>
① 学校水泳(校)	18
② 小中学校合同音楽会(回)	1
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 学校水泳参加者数(人)	7,543
② 小中学校合同音楽会参加者数(人)	1,054
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 参加者一人当りの経費(円)	943
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開
-

<1次評価> B

事業の課題
学校水泳施設が学校敷地内に無く、移動時間等を要する為、実施時間数の制約が生じている。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO 21216　予算コード 01049200　会計区分 一般

<事業名> **小学校教材整備事業**

<担当課> 学校教育課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
-

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:小学校児童

<従事人員> 人

正規職員数	0.12
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額 千円	
a	933

<投入コスト> 千円

国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	30,948
減価償却	-
b 合計	30,948

<コスト総額> a+b　**31,881** 千円

<コスト指標> 円

1件当りコスト 4,010

市民1人当りコスト 309

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	C
妥当性	B	他類似	D

受益者 負担は必要ない
義務教育の範囲であると考える。

<事業の内容>
小学校教材整備事業として以下の事業を行っている。
①IT情報化教育推進のために設置したパソコン教室(42台×12校、18台×1校)の維持管理
②社会科副読本「わたしたちの郷土」の作成

<事業の目的>
情報教育授業の充実
地域の特性の理解を深める

<活動指標>	<H20実績>
① パソコン教室13校(台)	522
② 社会科副読本(冊)	0
③ 校内LANの整備(校)	0
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 情報教育指導(時間)	35
② 泉佐野市の歴史指導(時間)	7
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 生徒1人あたり事業費(円)	4,832
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開
校内LANの整備により普通教室でのネット環境の整備をし、授業の充実を図る。

<1次評価> B

事業の課題
イントラネットの負荷の調査が必要

事務改善	入れ替え時期を延ばし経費の削減を図る
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 21217　予算コード 01049400　会計区分 一般

<事業名> **小学校教育研究事業**

<担当課> 学校教育課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
学校図書館法第5条

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:市内小学生及び就学前児童

<従事人員> 人
正規職員数 0.04
嘱託職員数 0
臨時職員数 0
人件費総額 千円
a 311

<投入コスト> 千円
国庫支出金 0
府支出金 1,440
その他 0
一般財源 3,066
減価償却 -
b 合計 4,506

<コスト総額> a+b **4,817** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト 364
市民1人当りコスト 47

有効性	B	緊急性	B
効率性	B	公関与	B
妥当性	B	他類似	C

受益者 負担は必要ない
義務教育の範囲

<事業の内容>
小学校教育研究事業として以下の事業を実施している。
①図書館司書の配置（12クラス以上で司書免許を持つ教員がいない学校。日根野小を担当する1名）
⑤不登校問題行動等の早期対応、未然防止を図り、福祉機関との連携をはかるためスクールソーシャルワーカーサポーターを配置する。

<事業の目的>
学校図書の適正管理、不登校問題行動等への対応

<活動指標>	<H20実績>
① 図書館司書小学校（校）	2
② -	-
③ 生徒指導推進協力員配置（校）	0
④ 学習アドバイザー派遣（校）	0
⑤ スクールソーシャルワーカーサポータ（校）	2

<成果指標>	<H20実績>
① 図書館蔵書数（冊）	74,060
② -	0
③ 生徒指導推進協力員派遣（回）	0
④ 学習アドバイザー派遣（回）	0
⑤ スクールソーシャルワーカーサポーター（回）	160

<効率性指標>	<H20実績>
① 図書館司書配置児童一人当たり経費（円）	324
② -	-
③ 生指協力員派遣児童一人当たり経費（円）	0
④ 学習アドバイザー派遣一人当たり経費（円）	0
⑤ スクールソーシャルワーカーサポーター児童一人当経費（円）	218

事業の将来性及び展開
全小学校への配置

<1次評価> **B**

事業の課題
図書館司書については、人事異動との関連がある。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	図書システムによる委託は可能。ただし現在より経費は増加する。
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **C**
<所見>
司書教諭による対応

<3次評価> **C**
<所見>
司書教諭による対応

NO 21218　予算コード 01046601　会計区分 一般

<事業名> **中学校教材整備事業**

<担当課> 学校教育課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
-

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:副読本＝中学1年生及び教師、パソコン＝全校生徒

<従事人員> 人
正規職員数 0.08
嘱託職員数 0
臨時職員数 0
人件費総額 千円
a 622

<投入コスト> 千円
国庫支出金 0
府支出金 0
その他 0
一般財源 5,138
減価償却 -
b 合計 5,138

<コスト総額> a+b **5,760** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト 791
市民1人当りコスト 56

有効性	C	緊急性	C
効率性	C	公関与	B
妥当性	B	他類似	D

受益者 負担は必要ない
義務教育における指導

<事業の内容>
市立中学校での教材を整備するため以下の事業を行っている。
①中学校での教材作成に必要な物品の支出（教科書の補助副読本）
②情報化教育用パソコンの整備（中学校ごとに42台配置、設置年度H19佐野中学校、H20日根野・長南中学校、H11第三中学校、H12新池中学校）

<事業の目的>
中学校体育実技における理論の指導。
文部科学省によるパソコン整備目標を目指し、情報化教育の充実を図る。

<活動指標>	<H20実績>
① 体育用副読本配布及び指導書（冊）	1,000
② -	-
③ パソコン教室の維持管理（台）	210
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 情報教育指導(回)	25
② 体育実技の理論指導(回)	89
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 生徒1人あたり（円）	2,011
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開
教科ごとに指導の分かれる中学校では、特定の指導者がいないと利用しにくい。結果技術家庭のみ利用されている。パソコン整備されて以降の活用は少ない。

<1次評価> **B**

事業の課題
中学校で情報化教育をどこまでするのか指針が必要

事務改善	入れ替え時期を延ばし経費の削減を図る
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
ー

<3次評価> **B**
<所見>
ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 21219 予算コード 01054300 会計区分 一般

<事業名> **中学校教育研究事業**

<担当課> 学校教育課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
学校図書館法第5条

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:市内の中学生

<従事人員>	人
正規職員数	0.08
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	622

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	4,451
減価償却	-
b 合計	4,451

<コスト総額> a+b **5,073** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	2,976
市民1人当りコスト	49

有効性	C	緊急性	B
効率性	C	公関与	B
妥当性	B	他類似	C

受益者 負担は必要ない
義務教育の範囲

<事業の内容>
中学校教育研究事業として以下の事業を実施している。
司書資格保有教師の無い学校図書館（日根野、佐野中）への非常勤司書を派遣し、巡回指導による図書室の維持管理、充実化を図る。
生徒の国際感覚を養う為外国人英語指導者助手を派遣する。

<事業の目的>
学校図書の適正管理、生徒の国際感覚の育成、不登校問題行動等の対応

<活動指標>	<H20実績>
① 図書館司書の有資格者の配置（校）	2
② 英語指導助手派遣（回）	171
③ 不登校支援協力員配置（校）	0
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 図書館蔵書冊数(冊)	27,833
② 英語指導助手派遣（回）	173
③ 不登校支援協力員派遣（回）	0
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 図書館司書配置生徒一人当たり経費（円）	357
② 英語指導助手派遣生徒一人当たり経費（円）	1,193
③ 不登校支援生徒一人当たり経費（円）	0
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
全中学校への配置

事業の課題
図書館司書については人事異動との関連がある。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	図書システムによる委託は可能。ただし現在より経費は増加する
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> C
<所見>
司書教諭による対応　英語ボランティアの活用

<3次評価> C
<所見>
司書教諭による対応　英語ボランティアの活用

NO 21220 予算コード 01056500 会計区分 一般

<事業名> **中学校教育振興事業**

<担当課> 学校教育課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
-

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:市内中学生

<従事人員>	人
正規職員数	0.05
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	389

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	1,695
減価償却	-
b 合計	1,695

<コスト総額> a+b **2,084** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	28,081
市民1人当りコスト	20

有効性	B	緊急性	C
効率性	C	公関与	C
妥当性	B	他類似	B

受益者 サービスに見合う適正負担
実費分の負担が適当

<事業の内容>
中学校のクラブ活動などの課外活動の支援および校外での体験活動を行う。

<事業の目的>
クラブ活動の実施委託を行い、生徒間の交流を図り、併せて人間性や社会性を育む。

<活動指標>	<H20実績>
① 対外試合参加賞賜金（回）	0
② 課外クラブ活動委託（校）	5
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 対外試合参加賞賜金（人）	0
② 課外クラブ活動委託（クラブ数）	74
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 1人あたり参加賞賜金（円）	0
② 課外クラブ1件あたり活動委託経費（円）	28,162
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
-

事業の課題
クラブ活動への金銭的な支援もさることながら、クラブ運営面での工夫も求められている。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 21221　予算コード 01053100　会計区分 一般

〈事業名〉 **小学校就学奨励事業**

〈担当課〉 学校教育課　〈法定性〉 上記以外の法令

〈根拠法令等〉
学校教育法第19条

〈事務事業類型〉 運営事業

〈執行方法〉 直営

〈対象〉 特定の市民:市内の小学校に在籍し、本事業の支給認定を受けた児童の保護者

〈従事人員〉 人

正規職員数	0.32
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額 千円	
a	2,381

〈投入コスト〉 千円

国庫支出金	751
府支出金	0
その他	0
一般財源	61,619
減価償却	-
b 合計	62,370

〈コスト総額〉 a+b **64,751** 千円

〈コスト指標〉 円

1件当りコスト 59,833

市民1人当りコスト 629

有効性	B	緊急性	B
効率性	B	公関与	A
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
経済的な負担を軽減するという点から必要性はないと考えられる。

〈事業の内容〉
小学校就学奨励事業として以下の事業を実施している。　①市内の小学校に在籍する児童の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずる程度と認められる世帯に対し、学校で必要な経費（教材費等）の一部を援助する。
②市内の小学校の支援学級に入級している児童の保護者で、基準額以下の世帯に対し、学校で必要な経費（教材費等）の一部を援助する。

〈事業の目的〉
経済的理由によって就学困難な児童の保護者に対して、学用品費や給食費、校外活動費を支給する等就学奨励を行うことにより、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 就学援助費の申請者数〈人〉	1,268
② 特別支援教育就学奨励費の申請者数〈人〉	82
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 就学援助費支給認定者〈人〉	1,020
② 特別支援教育就学奨励費支給認定者〈人〉	64
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 認定者1人当りの事業費〈円〉	59,833
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

国庫補助が廃止され、一般財源化されたことで、認否基準・支給基準の見直しを行った。この先、受給者の人数や率はほぼ横バイで推移する見込みから、今後の実施状況を鑑み市の独自色を検討していく。

事業の課題
平成18年度の見直し後、認定率は横ばいもしくは低下し、事業費は抑制されている。その要因の一つとして申請者数の減少が考えられる。今後は、援助を必要とする家庭がもれないように周知方法を含め事業の運営を検討する必要があり、経済情勢等も勘案し、実情に沿った適正な認否決定の確立や支給単価の見直しを行っていく必要があると考える。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	平成18年度に認定基準の引き下げ及び支給単価の見直しを行った。
その他	-

〈2次評価〉 B
〈所見〉
ー

〈3次評価〉 B
〈所見〉
ー

NO 21222　予算コード 01054400　会計区分 一般

〈事業名〉 **中学校就学奨励事業**

〈担当課〉 学校教育課　〈法定性〉 上記以外の法令

〈根拠法令等〉
学校教育法第19条

〈事務事業類型〉 運営事業

〈執行方法〉 補助・負担

〈対象〉 特定の市民:市内の中学校に在籍し、本事業の支給認定を受けた生徒の保護者

〈従事人員〉 人

正規職員数	0.13
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額 千円	
a	967

〈投入コスト〉 千円

国庫支出金	493
府支出金	0
その他	0
一般財源	21,502
減価償却	-
b 合計	21,995

〈コスト総額〉 a+b **22,962** 千円

〈コスト指標〉 円

1件当りコスト 38,526

市民1人当りコスト 223

有効性	B	緊急性	B
効率性	B	公関与	A
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
経済的な負担を軽減するという点から必要性はないと考えられる。

〈事業の内容〉
中学校就学奨励事業として以下の事業を実施している。①市内中学校に在籍する生徒の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずると認められる世帯に対し、学校で必要な教材費等の一部を援助②市内の中学校の支援学級に入級している児童の保護者で、基準額以下の世帯に対し、学校で必要な教材費等の一部を援助③大木地区の日根野中学校生徒で、通学距離及び通学途上の安全上やむなく路線バスを利用した場合、経費の一部を補助

〈事業の目的〉
経済的理由によって就学困難な生徒の保護者に対して、学用品費や給食費、校外活動費を支給する等就学奨励を行うことにより、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 就学援助費の申請者数〈人〉	654
② 特別支援教育就学奨励費の申請者数〈人〉	22
③ 通学費補助金の申請者〈人〉	23
④ -	-
⑤ -	-

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 就学援助費支給認定者〈人〉	557
② 特別教育就学奨励費支給認定者〈人〉	16
③ 大木地区生徒通学費支給認定者〈人〉	23
④ -	-
⑤ -	-

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 認定者1人当りの事業費〈円〉	38,526
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

国庫補助が廃止され、一般財源化されたことで、認否基準・支給基準の見直しを行った。この先、受給者の人数や率はほぼ横バイで推移する見込みから、今後の実施状況を鑑み市の独自色を検討していく。

事業の課題
平成18年度の見直し後、認定率は横ばいもしくは低下し、事業費は抑制されている。その要因の一つとして申請者数の減少が考えられる。今後は、援助を必要とする家庭がもれないように周知方法を含め事業の運営を検討する必要があり、経済情勢等も勘案し、実情に沿った適正な認否決定の確立や支給単価の見直しを行っていく必要があると考える。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	平成18年度に認定基準の引き下げ及び支給単価の見直しを行った。
その他	-

〈2次評価〉 B
〈所見〉
ー

〈3次評価〉 B
〈所見〉
ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 21223 予算コード 01047100 会計区分 一般

<事業名> **学校教育研究事業**

<担当課> 学校教育課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
-

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:市内小中学校幼稚園教職員

<従事人員> 人
正規職員数 0.15
嘱託職員数 0
臨時職員数 0
人件費総額 千円
a 1,166

<投入コスト> 千円
国庫支出金 0
府支出金 0
その他 0
一般財源 7,329
減価償却 -
b 合計 7,329

<コスト総額> a+b **8,495** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト 15,349
市民1人当りコスト 82

有効性 B　緊急性 C
効率性 C　公関与 C
妥当性 B　他類似 B

受益者 負担は必要ない
義務教育の一環であるため

<事業の内容>
学校教育研究事業として以下の事業を行っている。
①小中学校新転任教員研修、保健主事養護教諭、校長研修、教頭研修などの研修会、教科領域別研究会などの開催。
②各種教育冊子の作成。
③特色ある学校づくりの為の各学校への事業委託。

<事業の目的>
教職員の意欲・資質の向上を図る。
研修内容や指導体制の充実を図り、教職員を組織的、継続的に育成する。

<活動指標>	<H20実績>
① 研修会開催(回)	259
② 教育冊子作成(回)	2
③ 特色ある学校づくり事業(校)	22
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 研修会参加者数(人)	3,976
② 教育冊子配布数(冊)	1,300
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 教職員一人当りの経費(円)	15,333
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
補助金の対象になるものの検討。

事業の課題
教職員個人の資質向上だけでなく、組織としての学校力の向上のための研修・研究の強化。

事務改善 -
統廃合 -
外部委託 -
受益者 -
制度改革 -
その他 -

<2次評価> C
<所見>
事業内容の見直し

<3次評価> C
<所見>
事業内容の見直し

NO 21224 予算コード 01048100 会計区分 一般

<事業名> **人権教育推進事業**

<担当課> 人権教育室　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
泉佐野市人権教育の基本方針

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:児童生徒、教職員、保護者

<従事人員> 人
正規職員数 0.41
嘱託職員数 0
臨時職員数 0
人件費総額 千円
a 3,225

<投入コスト> 千円
国庫支出金 0
府支出金 0
その他 0
一般財源 1,531
減価償却 -
b 合計 1,531

<コスト総額> a+b **4,756** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト 6,838
市民1人当りコスト 46

有効性 A　緊急性 C
効率性 B　公関与 A
妥当性 A　他類似 A

受益者 負担は必要ない
研修のため

<事業の内容>
人権教育推進事業として以下の事業を実施している。
①教職員に対する指導・助言及び研修の実施（人権教育研修講座、障害教育研修会、介助員研修、進路保障連絡会などの開催）
②児童・生徒に対する人権教育の推進
③地域における人権問題に関する学習会など
④PTA研修などにおける保護者（市民）啓発

<事業の目的>
児童・生徒及び教職員の人権教育の充実を図る。

<活動指標>	<H20実績>
① 教職員研修回数（回）	22
② PTA研修等（回）	0
③ 指導（ﾋｱﾘﾝｸﾞ）（件）	62
④ 助言（校内研修）（回）	4
⑤ 助言（授業研修）（回）	9

<成果指標>	<H20実績>
① 教職員研修参加人数（人）	798
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 参加者一人当たりの経費(円)	5,435
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
児童・生徒に対して人権教育を時代に合う様に推進する。

事業の課題
人権教育について、幅広い分野の研修が必要である。

事務改善 -
統廃合 -
外部委託 -
受益者 -
制度改革 -
その他 -

<2次評価> C
<所見>
事業内容の見直し

<3次評価> C
<所見>
事業内容の見直し

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 21225　予算コード 01048010　会計区分 一般

<事業名> **教育振興事業**

<担当課> 教育総務課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
地教行法

<事務事業類型> その他

<執行方法> 直営

<対象> 内部事務

<従事人員> 人
正規職員数 0.02
嘱託職員数 0
臨時職員数 0
人件費総額 千円
a 149

<投入コスト> 千円
国庫支出金 0
府支出金 0
その他 0
一般財源 137
減価償却 -
b 合計 137

<コスト総額> a+b **286** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト -
市民1人当りコスト 3

有効性 -　緊急性 -
効率性 -　公関与 -
妥当性 -　他類似 -
受益者 -

<事業の内容>
地教行法により教職員の研修は、教育委員会も行うことができるものとし、府教育委員会の行う研修に協力しなければならないものとされており、各段階、教職歴に応じた研修を実施する。

<事業の目的>
変化の激しい時代にあって、子どもたちに自ら学び自ら考える力や豊かな人間性などを育成する教育を行うことが期待されている。そのような観点から教職員には資質能力が求められているため。

<活動指標>	<H20実績>
① -	-
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① -	-
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① -	-
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開
-

<1次評価> B

事業の課題 -

事務改善 -
統廃合 -
外部委託 -
受益者 -
制度改革 -
その他 -

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO 21226　予算コード 01047200　会計区分 一般

<事業名> **教育支援事業**

<担当課> 学校教育課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
-

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:不登校児童・生徒及び保護者

<従事人員> 人
正規職員数 1.73
嘱託職員数 -
臨時職員数 1.92
人件費総額 千円
a 15,462

<投入コスト> 千円
国庫支出金 0
府支出金 0
その他 0
一般財源 15,656
減価償却 -
b 合計 15,656

<コスト総額> a+b **31,118** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト 33,119
市民1人当りコスト 302

有効性 C　緊急性 C
効率性 D　公関与 B
妥当性 B　他類似 B
受益者 負担は必要ない
義務教育の一環であること及び健全な青少年の育成に寄与する。

<事業の内容>
不登校児童・生徒対策のために退職校長による電話相談、臨床心理士による面接相談を行うことを目的として教育支援センターを設置し以下の活動を通じて、サポートするとともに学校と家庭との連携を図る。
①自主活動（教育支援センター「さわやかルーム」、「シャイン」、「相談室わかば」への通所）②教育相談活動③訪問活動（メンタルフレンドの派遣）④保護者支援活動⑤研修活動など

<事業の目的>
不登校児童・生徒に家庭と学校の中間的居場所を提供し、学校復帰を促す。
学校と家庭との関係を円滑にするための調整等を行う。

<活動指標>	<H20実績>
① 不登校者への訪問活動（人）	6
② 教育相談（件）	814
③ 保護者支援（件）	242
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 学校完全復帰（人）	3
② 学校・教室併用	14
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 生徒一人当たりの経費（円）	-
② 相談及び支援1件当たりの経費（円）	29,467
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開
学校、地域、家庭の連携を密にするための対策を図る

<1次評価> B

事業の課題 学校内での対策の強化及び連携。不登校の未然防止対策がクローズアップされている中で、いかに事後対策との連携を持つか。保護者へのアプローチ等再発防止の強化。不登校の原因が多様化しているため、研修会への参加を促し、効果的対応を推進する。

事務改善 学校での相談窓口の強化を行い不登校児童・生徒を減らす。不登校の兆候を素早くキャッチできるよう、支援体制を構築する。
統廃合 -
外部委託 -
受益者 -
制度改革 -
その他 -

<2次評価> B
<所見>
効果的で効率的な運営

<3次評価> B
<所見>
効果的で効率的な運営

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 21227　予算コード 01049210　会計区分 一般

〈事業名〉 **学校安全緊急対策事業**

〈担当課〉 学校教育課　〈法定性〉 上記以外の法令

〈根拠法令等〉

学校安全緊急対策事業費補助金交付要綱

〈事務事業類型〉 運営事業

〈執行方法〉 全部委託

〈対象〉 特定の市民:市内13小学校の児童及び教職員

〈事業の内容〉

市内13小学校の正門、あるいは通用門脇の受付室に受付員を常駐させ、来訪者の確認を行い、不審者発見時通報を行う。

〈事業の目的〉

小学校において、学校安全管理マニュアルに基づき、来校者のチェック、不審者発見時の通報を行うための要員の配置を行い、学校生活の安全を守る。

〈従事人員〉	人
正規職員数	0
嘱託職員数	–
臨時職員数	–
人件費総額	千円
a	0

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	9,905
その他	0
一般財源	9,906
減価償却	–
b 合計	19,811

〈コスト総額〉 a+b　**19,811** 千円

〈コスト指標〉	円
1件当りコスト	2,723
市民1人当りコスト	192

有効性	A	緊急性	A
効率性	–	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者　負担は必要ない

義務教育の安全を守るためである。

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① のべ配置人数	5,976
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① のべ配置日数	3,036
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 対象者1人当たりの経費	2,723
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

–

事業の課題　–

		〈2次評価〉 B
事務改善	–	〈所見〉 府の見直しに伴い再編
統廃合	–	
外部委託	–	

		〈3次評価〉 B
受益者	–	〈所見〉 府の見直しに伴い再編
制度改革	–	
その他	–	

NO 21229　予算コード 01048600　会計区分 一般

〈事業名〉 **小学校健康管理事業**

〈担当課〉 学校教育課　〈法定性〉 上記以外の法令

〈根拠法令等〉

学校保健安全法第13条、第15条　学校保健安全法施行規則第5条、第6条、第12条、第13条

〈事務事業類型〉 運営事業

〈執行方法〉 一部委託

〈対象〉 特定の市民:市内の小学校に在籍する児童及び勤務する教職員

〈事業の内容〉

小学校健康管理事業として以下の事業を行っている。
①市内の小学校に在籍する児童への各種定期健康診断の実施
②市内の小学校に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施
③児童災害共済の契約及び支払

〈事業の目的〉

小学校児童・教職員の健康保持増進と適切な学校環境衛生の整備を図る。

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.16
嘱託職員数	0
臨時職員数	0.16
人件費総額	千円
a	1,412

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	2,543
一般財源	23,256
減価償却	–
b 合計	25,799

〈コスト総額〉 a+b　**27,211** 千円

〈コスト指標〉	円
1件当りコスト	3,906
市民1人当りコスト	264

有効性	A	緊急性	B
効率性	B	公関与	B
妥当性	A	他類似	A

受益者　負担は必要ない

市町村教育委員会に本事業の実施義務があるため。

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 児童定期健康診断実施回数〈回〉	9
② 教職員定期健康診断実施回数〈回〉	5
③ 災害共済給付支払回数〈回〉	12
④ –	–
⑤ –	–

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 児童定期健康診断受診者数〈人〉	6,587
② 教職員定期健康診断受診者数〈人〉	379
③ 災害共済給付受給者数〈人〉	447
④ –	–
⑤ –	–

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 受診者一人当りの経費〈円〉	3,906
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

学校内での健康管理について、児童の心身の健全育成と相重なり年々重要度が高くなってきている。また、シックスクール症候群やアレルギー疾患に伴う対応、また新型インフルエンザ・麻しんなどの感染症対策を含め、時宜に応じた事業の展開が考えられる。

事業の課題　法改正に伴う検診内容の変更が頻繁に起こることで、学校への周知や原課での体制づくりに影響を及ぼしている。従って適宜対処できるよう、事前の情報収集が必要である。

		〈2次評価〉 B
事務改善	検診の実施方法や法の範囲内での対象学年の変更により、事務軽減が見込める。	〈所見〉 ―
統廃合	–	
外部委託	–	

		〈3次評価〉 B
受益者	–	〈所見〉 ―
制度改革	–	
その他	–	

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 21231　予算コード 01046101　会計区分 一般

〈事業名〉 **中学校健康管理事業**

〈担当課〉 学校教育課　〈法定性〉 上記以外の法令

〈根拠法令等〉
学校保健安全法第13条、第15条　学校保健安全法施行規則第5条、第6条、第12条、第13条

〈事務事業類型〉 運営事業

〈執行方法〉 一部委託

〈対象〉 特定の市民:市内の中学校に在籍する生徒及び勤務する教職員

〈事業の内容〉
中学校健康管理事業として以下の事業を実施している。
①市内の中学校に在籍する生徒への各種定期健康診断の実施
②市内の中学校に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施
③生徒災害共済の契約及び支払

〈事業の目的〉
中学校生徒・教職員の健康保持増進と適切な学校環境衛生の整備を図る。

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.06
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	446

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	1,042
一般財源	9,921
減価償却	–
b 合計	10,963

〈コスト総額〉 a+b　**11,409** 千円

〈コスト指標〉	円
1件当りコスト	3,807
市民1人当りコスト	111

有効性	A	緊急性	B
効率性	B	公関与	–
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
市町村教育委員会に本事業の実施義務があるため。

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 生徒定期健康診断実施回数〈回〉	8
② 教職員定期健康診断実施回数〈回〉	5
③ 災害共済給付支払回数〈回〉	12
④ –	–
⑤ –	–

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 生徒定期健康診断受診者数〈人〉	2,810
② 教職員定期健康診断受診者数〈人〉	192
③ 災害共済給付受給者数〈人〉	342
④ –	–
⑤ –	–

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 受診者一人当りの経費〈円〉	3,807
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

学校内での健康管理について、生徒の心身の健全育成と相重なり年々重要度が高くなってきている。また、シックスクール症候群やアレルギー疾患に伴う対応、新型インフルエンザ・麻しんなどの感染症対策を含め、時宜に応じた事業の展開が考えられる。

事業の課題
法改正に伴う検診内容の変更が頻繁に起こることで、学校への周知や原課での体制づくりに影響を及ぼしている。従って適宜対処できるよう、事前の情報収集が必要である。

事務改善	検診の実施方法や法の範囲内での対象学年の変更により、事務軽減が見込める。
統廃合	–
外部委託	–
受益者	–
制度改革	–
その他	–

〈2次評価〉 B
〈所見〉
ー

〈3次評価〉 B
〈所見〉
ー

NO 21236　予算コード 01047120　会計区分 一般

〈事業名〉 **週5日制対策事業**

〈担当課〉 学校教育課　〈法定性〉 市単独事業

〈根拠法令等〉
–

〈事務事業類型〉 運営事業

〈執行方法〉 一部委託

〈対象〉 特定の市民:市内小学生

〈事業の内容〉
週5日制にともなう学校開放指導員の配置

〈事業の目的〉
土曜日の子どもの居場所つくりの為の学校開放

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.01
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	78

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	2,345
減価償却	–
b 合計	2,345

〈コスト総額〉 a+b　**2,423** 千円

〈コスト指標〉	円
1件当りコスト	356
市民1人当りコスト	24

有効性	C	緊急性	C
効率性	C	公関与	C
妥当性	C	他類似	B

受益者 負担は必要ない
金銭的な負担が児童にとって必要か疑問であるため。

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① –	–
② –	–
③ –	–
④ 5日制指導員（日）	39
⑤ –	–

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① –	–
② –	–
③ –	–
④ 5日制指導員参加者数(人)	971
⑤ –	–

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 児童一人当りの経費(円)	367
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

–

事業の課題
学校週5日制の指導員謝金について、平成16年度から国による「地域子ども教室推進事業」に認定され国費での対応となったが、継続して事業展開されず、市単独事業となっている。

事務改善	–
統廃合	–
外部委託	学校開放はボランティアに移行検討。
受益者	–
制度改革	–
その他	–

〈2次評価〉 C
〈所見〉
ボランティアの活用等の検討

〈3次評価〉 C
〈所見〉
ボランティアの活用等の検討

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 21237 予算コード 01080250 会計区分 一般

〈事業名〉 **小学校耐震化優先度調査実施事業**

〈担当課〉 教育総務課　〈法定性〉 上記以外の法令

〈根拠法令等〉
学校教育法

〈事務事業類型〉 －

〈執行方法〉 その他

〈対象〉 不特定の市民、児童・地域住民等

〈事業の内容〉
市内小学校についてどの学校施設から耐震診断や耐力度調査を実施すべきかその優先度を検討することを目的とした調査

〈事業の目的〉
児童生徒・市民の安全及び教育環境の改善をはかるとともに、健康的な学校生活と多彩な学習環境の維持に努める。

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.1
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	744

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	4061
減価償却	－
b 合計	4,061

〈コスト総額〉 a+b **4,805** 千円

〈コスト指標〉	円
1件当りコスト	－
市民1人当りコスト	47

有効性	－	緊急性	－
効率性	－	公関与	－
妥当性	－	他類似	－
受益者	－		

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① －	－
② －	－
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① －	－
② －	－
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① －	－
② －	－
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

事業の将来性及び展開 〈1次評価〉 B
－

事業の課題 －

事務改善	－
統廃合	－
外部委託	－
受益者	－
制度改革	－
その他	－

〈2次評価〉 B
〈所見〉
－

〈3次評価〉 B
〈所見〉
－

NO 21242 予算コード 01080260 会計区分 一般

〈事業名〉 **中学校耐震化優先度調査実施事業**

〈担当課〉 教育総務課　〈法定性〉 上記以外の法令

〈根拠法令等〉
学校教育法

〈事務事業類型〉 －

〈執行方法〉 その他

〈対象〉 不特定の市民、地域住民等

〈事業の内容〉
市内中学校についてどの学校施設から耐震診断や耐力度調査を実施すべきかその優先度を検討することを目的とした調査

〈事業の目的〉
児童生徒・市民の安全及び教育環境の改善をはかるとともに、健康的な学校生活と多彩な学習環境の維持に努める。

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.1
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	744

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	1157
減価償却	－
b 合計	1,157

〈コスト総額〉 a+b **1,901** 千円

〈コスト指標〉	円
1件当りコスト	－
市民1人当りコスト	18

有効性	－	緊急性	－
効率性	－	公関与	－
妥当性	－	他類似	－
受益者	－		

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① －	－
② －	－
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① －	－
② －	－
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① －	－
② －	－
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

事業の将来性及び展開 〈1次評価〉 B
－

事業の課題 －

事務改善	－
統廃合	－
外部委託	－
受益者	－
制度改革	－
その他	－

〈2次評価〉 B
〈所見〉
－

〈3次評価〉 B
〈所見〉
－

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 21301 予算コード 01047400 会計区分 一般

<事業名> **学校開放事業**

<担当課> 教育総務課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
泉佐野市立学校施設使用条例

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 全部委託

<対象> 特定の団体:スポーツ団体等（登録団体）

<従事人員>	人
正規職員数	0.05
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	372

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	4,751
一般財源	-409
減価償却	-
b 合計	4,342

<コスト総額> a+b **4,714** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	26
市民1人当りコスト	46

有効性	C	緊急性	C
効率性	C	公関与	A
妥当性	C	他類似	A

受益者 サービスに見合う適正負担
-

<事業の内容>
小・中学校（小学校13校、中学校5校）で学校教育に支障のないかぎり、住民が利用できるように学校教育施設（運動場、体育館）を社会教育の為開放する。

<事業の目的>
地域住民に対して社会教育施設として提供、生涯学習の促進を図る。

<活動指標>	<H20実績>
① 体育施設使用回数（回）	6,650
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 体育施設使用人数（人）	143,226
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 利用者一人当たりの経費（円）	33
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
学校教育事業から社会教育事業への見直しが必要になる。

事業の課題
委託先である運営協議会の組織の確立

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	施設の新・古によって使用料が異なるが受益者負担としては相応である。見直しとしては施設の建て替え時に使用料の増額が考えられる。
制度改革	-
その他	平成19年度から委託経費の中で均等割額を100,000円から40,000円に減額。

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO 21302 予算コード 01048000 会計区分 一般

<事業名> **教育研究事業**

<担当課> 人権教育室　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
泉佐野市人権教育の基本方針

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:児童生徒、教職員、保護者

<従事人員>	人
正規職員数	0.32
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	2,489

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	1,026
減価償却	-
b 合計	1,026

<コスト総額> a+b **3,515** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	34

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
研究支援事業であるため

<事業の内容>
在日外国人教育を推進していくために、各校園で行われている実践などについて集約し、さらなる推進にむけて研究委託している。
教育や子育てに関する課題を学校、家庭、地域の団体グループ等が共有し、課題解決にむけた協同の取り組みを地域教育協議会（すこやかネット）の設置により行う。総合的教育力活性化事業（子どもの安全確保、フェスタの開催）

<事業の目的>
児童・生徒及び教職員の在日外国人教育の推進を図る。

<活動指標>	<H20実績>
① 府外教研究集会（回）	1
② 泉南地区集まれ子どもたち（回）	2
③ 運営委員会（回）	4
④ 幼、小、中、学校園での社会教育	5
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 府外教研究集会参加人数（人）	7
② 泉南地区集まれ子どもたち参加人数（人）	200
③ 運営委員（人）	130
④ フェスタの参加総数	5,820
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 参加者一人当たり経費(円)	630
② フェスタ参加1人当たりの経費（円）	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
児童・生徒に対して在日外国人教育を時代に合う様に推進する。

事業の課題
在日外国人教育について、幅広い分野の研修が必要である。学校によって取り組み我違うため、一概に評価できない。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 21402　予算コード 01055700　会計区分 一般

<事業名> **奨学金貸付事業**

<担当課> 人権教育室　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
泉佐野市奨学金貸付基金条例、泉佐野市奨学金貸付基金条例施行

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:中学3年生、高校・大学・専修学校生等。

<事業の内容>
泉佐野市奨学金貸付基金条例において設置する泉佐野市奨学金（本市に住所を有する世帯主の世帯に属する高等学校に在学中である生徒）について貸付事務を遂行する。

<事業の目的>
経済的理由により修学が困難な生徒の進学を支援する。

<従事人員>	人
正規職員数	0.03
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	235

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	15,624
減価償却	－
b 合計	15,624

<コスト総額> a+b　**15,859** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	－
市民1人当りコスト	154

有効性	A	緊急性	C
効率性	－	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
貸付事業であるため

<活動指標>	<H20実績>
① 高校申請者（人）	37
② 大学申請者（人）	12
③ 専修学校申請者（人）	3
④ －	－
⑤ －	－

<成果指標>	<H20実績>
① 高校奨学生採用件数（人）	3
② 大学奨学生採用件数（人）	6
③ 専修学校奨学生採用件数（人）	2
④ －	－
⑤ －	－

<効率性指標>	<H20実績>
① －	－
② －	－
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

生徒に対して市奨学金を時代に合う様に推進する。

事業の課題
生徒を将来の地域や社会を担う人材として支援すること。

		<2次評価> C
事務改善	－	<所見> 貸付金の回収に努めること
統廃合	－	
外部委託	－	
受益者	－	<3次評価> C
制度改革	－	<所見> 貸付金の回収に努めること
その他	－	

NO 21403　予算コード 01048200　会計区分 一般

<事業名> **教育相談事業**

<担当課> 人権教育室　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
泉佐野市人権教育の基本方針

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:児童生徒・保護者

<事業の内容>
①就学相談(障害などで配慮を要する児童・生徒の適正な就学の為に行う。②教育相談(保護者の教育への悩みや要望や具体的な相談活動を実施)③理学療法・作業療法(ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝを通して、機能回復訓練を実施)、④ことばの教室(通級指導教室)⑤巡回相談（学校、幼稚園の教職員、保護者が障害や発達状況等、子どもの実態を的確に把握し、専門家による訪問を行う。）⑥進路の相談等。

<事業の目的>
児童生徒の適正な就学を図る。

<従事人員>	人
正規職員数	0.09
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	707

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	1,140
減価償却	－
b 合計	1,140

<コスト総額> a+b　**1,847** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	－
市民1人当りコスト	18

有効性	A	緊急性	C
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
相談指導業務であるため

<活動指標>	<H20実績>
① 就学指導委員会（回）	2
② 養護教育相談（回）	4
③ 理学療法医師診察（回）	3
④ 巡回相談（回）	81
⑤ 進路相談（日）	245

<成果指標>	<H20実績>
① 就学指導相談件数（件）	57
② 養護教育相談延人数（人）	5
③ 理学療法医師診察延人数(人)	15
④ 巡回相談延人数（人）	92
⑤ 相談件数（件）	85

<効率性指標>	<H20実績>
① 相談等1件当たりの経費(円)	7,159
② －	－
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

事業の将来性及び展開　<1次評価> A

軽度発達障害の児童・生徒が特別な支援をうけながら地域の学校で学ぶという、国の方向性もふまえ、より高度な相談体制の整備が必要である。

事業の課題
教育相談事業について、相談しやすい様にする。

		<2次評価> B
事務改善	－	<所見> ―
統廃合	－	
外部委託	－	
受益者	－	<3次評価> B
制度改革	－	<所見> ―
その他	－	

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 21404　予算コード 01050500　会計区分 一般

<事業名> **小学校介助事業**

<担当課> 人権教育室　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
泉佐野市人権教育の基本方針

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:小学生の要介助者

<事業の内容>
小学校介助事業として以下のように実施している。
①障害のある子どもに対する介助
②介助については、身辺自立ができない、安全確保が困難である等、教育的配慮の要する子どもに対しての措置
③外国よりの転入生による受入のため、通訳の配置

<事業の目的>
障害等で配慮の要する子どもへの身辺介助等をする。

<従事人員>	人
正規職員数	0.12
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	944

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	43,796
減価償却	-
b 合計	43,796

<コスト総額> a+b　**44,740** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	602,196
市民1人当りコスト	434

有効性	A	緊急性	C
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
教育の機会均等のため

<活動指標>	<H20実績>
① 障害児介助員(人)	40
② 外国人介助員(人)	4
③ 養護事務補助員(人)	1
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 要障害児介助者(人)	65
② 要外国人介助者(人)	5
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 介助者一人当たり経費(円)	559,250
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

教育相談体制(子どもの障害、発達状況を十分把握し、個々のニーズに応える指導を進めていくための支援システム)をいっそう充実させる必要がある。

事業の課題
障害をもつ児童生徒が地域の学校で多数学んでおり、個別支援のひとつとして介助員事業を実施してきたが、現在まだ必要十分な配置ができているわけではない。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO 21405　予算コード 01054500　会計区分 一般

<事業名> **中学校介助事業**

<担当課> 人権教育室　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
泉佐野市人権教育の基本方針

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:中学生の要介助者

<事業の内容>
中学校介助事業を以下のように実施している。
①障害のある子どもに対する介助
②介助については、身辺自立ができていない、安全確保が困難である教育的配慮の要する子どもに対しての措置である。
③外国よりの転入生による受入のため通訳が必要となります。
④養護事務補助

<事業の目的>
障害等で配慮の要する子どもへの身辺介助等をする。

<従事人員>	人
正規職員数	0.02
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	157

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	4,903
減価償却	-
b 合計	4,903

<コスト総額> a+b　**5,060** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	562,000
市民1人当りコスト	49

有効性	A	緊急性	C
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
教育の機会均等のため

<活動指標>	<H20実績>
① 障害児介助員(人)	4
② 外国人介助員(人)	2
③ 養護事務補助員(人)	1
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 要障害児介助者(人)	4
② 要外国人介助者(人)	2
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 介助者一人当たり経費(円)	632,500
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

教育相談体制(子どもの障害、発達状況を十分把握し、個々のニーズに応える指導を進めていくための支援システム)をいっそう充実させる必要がある。

事業の課題
障害をもつ児童生徒が地域の学校で多数学んでおり、個別支援のひとつとして介助員事業を実施してきたが、現在まだ、必要十分な配置ができているわけではない。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 21406　予算コード 01057200　会計区分 一般

<事業名> **幼稚園介助事業**

<担当課> 人権教育室　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
泉佐野市人権教育の基本方針

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:幼稚園児の要介助者

<事業の内容>
幼稚園介助事業として以下のように実施している。
①障害のある子どもに対する介助
②介助については、身辺自立のできていない、安全確保が困難である等、教育的配慮の要する子どもに対しての措置

<事業の目的>
障害等で支援を要する子どもへの保育補助をする。

<従事人員>	人
正規職員数	0.05
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	393

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	19,143
減価償却	-
b 合計	19,143

<コスト総額> a+b　**19,536** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	675,629
市民1人当りコスト	190

有効性	A	緊急性	C
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
教育の機会均等のため

<活動指標>	<H20実績>
① 障害児介助員(人)	17
② 外国人介助員(人)	1
③ 養護事務補助員(人)	1
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 要障害児介助者(人)	21
② 外国人介助員(人)	1
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 介助者一人当たり経費(円)	651,200
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

教育相談体制(子どもの障害、発達状況を十分把握し、個々のニーズに応える指導を進めていくための支援システム)をいつそう充実させる必要がある。

事業の課題
障害をもつ児童生徒が地域の学校で多数学んでおり、個別支援のひとつとして介助員事業を実施してきたが、現在まだ、必要十分な配置ができているわけではない。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO 22101　予算コード 01058400　会計区分 一般

<事業名> **識字・日本語教室運営事業**

<担当課> 社会教育課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
間接補助事業

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>
人権教育活動事業として以下の事業を実施している。
①識字学級の開催②日本語読書き教室の開催③識字推進の啓発活動及び識字推進講演会の開催

<事業の目的>
人権尊重のまちづくりを図っていくこと

<従事人員>	人
正規職員数	0.24
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	1,786

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	2,934
減価償却	-
b 合計	2,934

<コスト総額> a+b　**4,720** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	46

有効性	B	緊急性	B
効率性	C	公関与	A
妥当性	B	他類似	C

受益者 負担は必要ない
識字施策の性格上、受益者負担を強いることは適切でない。

<活動指標>	<H20実績>
① 識字学級開講数(日)	295
② 日本語読書き教室開講数(日)	257
③ -	0
④ 識字推進啓発物品配布数(個)	3,000
⑤ ※H15の指標は識字学級のみ(以下同じ)	-

<成果指標>	<H20実績>
① 識字学級延べ受講者数(人)	1,822
② 日本語読書き教室延べ受講者数(人)	321
③ -	0
④ 識字推進啓発対象者数(人)	3,000
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 識字学級生1人あたりの経費(円)	1,704
② 日本語読書き教室1人あたりの経費(円)	4,151
③ -	0
④ 識字推進啓発対象者1人あたりの経費(円)	14.56
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

識字学級の継続的開催と、在日外国人への日本語読書教室の開催を実施していく。近年、日本語教室受講希望者が増加傾向にある。

事業の課題
講師の確保、識字活動からの発展として、どのようにして人権尊重のまちづくりを目指した市民啓発事業を開催していくか。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> C
<所見>
委託化の検討、識字学級開催数の見直し、日本語教室受益者負担の検討

<3次評価> C
<所見>
委託化の検討、識字学級開催数の見直し、日本語教室受益者負担の検討

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 22102　予算コード 01058500　会計区分 一般

〈事業名〉 **社会教育団体支援事業**

〈担当課〉 社会教育課　〈法定性〉 市単独事業

〈根拠法令等〉
-

〈事務事業類型〉 運営事業

〈執行方法〉 直営

〈対象〉 その他:不特定の市民、特定の団体、内部事務

〈事業の内容〉
音楽団体（少年少女合唱団とオーケストラ）の育成。
本市社会教育の振興を図るため、泉佐野市PTA連絡協議会と泉佐野市文化協会への事業補助金を予算化している。

〈事業の目的〉
本市社会教育の振興のため、社会教育団体の活動を支援する。

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.5
嘱託職員数	0
臨時職員数	0.17
人件費総額	千円
a	3,903

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	370
一般財源	2,569
減価償却	-
b 合計	2,939

〈コスト総額〉 a+b　**6,842** 千円

〈コスト指標〉 円
1件当りコスト -
市民1人当りコスト 66

有効性	A	緊急性	B
効率性	B	公関与	B
妥当性	B	他類似	D

受益者 負担は必要ない

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 音楽団体活動回数(回)	136
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 音楽団体活動延べ参加者数（人）	4,839
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 参加者1人あたりの経費（円）	1,414
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B
-

事業の課題 -

		〈2次評価〉 B
事務改善	-	〈所見〉 ―
統廃合	-	
外部委託	-	
受益者	-	〈3次評価〉 B
制度改革	-	〈所見〉 ―
その他	-	

NO 22104　予算コード 01058600　会計区分 一般

〈事業名〉 **生涯学習推進事業**

〈担当課〉 社会教育課　〈法定性〉 市単独事業

〈根拠法令等〉
-

〈事務事業類型〉 運営事業

〈執行方法〉 直営

〈対象〉 不特定の市民

〈事業の内容〉
泉佐野市出前講座「かがやき」を開催している。（平成16年1月より実施。市が市民に知ってほしいこと、市民が日頃知りたいと思う市の事業や施策について市の職員が講師となり市民へ説明する。

〈事業の目的〉
泉佐野市出前講座「かがやき」・・・市民の市政に関する理解を深め、意識啓発を図りもって生涯学習によるまちづくりを推進すること。

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.1
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	744

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	29
減価償却	-
b 合計	29

〈コスト総額〉 a+b　**773** 千円

〈コスト指標〉 円
1件当りコスト -
市民1人当りコスト 8

有効性	A	緊急性	D
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① ―	-
② 出前講座「かがやき」メニュー数(件)	40
③ 出前講座「かがやき」実施数(件)	139
④ -	-
⑤ -	-

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① ―	-
② 出前講座「かがやき」参加者数(人)	4,028
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① ―	-
② 「かがやき」1人あたりの経費（円）	192
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B
市民と行政が共にまちづくりを推進できるよう、市民の市政へのより一層の理解を得るよう、メニューと内容を充実させる。

事業の課題 市民ニーズの高い日時（土日・夜間）の取り扱い。勤務中における担当課での負担。

		〈2次評価〉 B
事務改善	平成19年度から、泉佐野市出前講座「かがやき」パンフレットの印刷を取り止め、手作りのパソコン出力としたため、印刷費用を予算化する必要がなくなった。	〈所見〉 ―
統廃合	-	
外部委託	-	
受益者	-	〈3次評価〉 B
制度改革	-	〈所見〉 ―
その他	-	

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 22105　予算コード 01058700　会計区分 一般

<事業名> **文化祭事業**

<担当課> 社会教育課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
-

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人
正規職員数	0.9
嘱託職員数	0
臨時職員数	0.33
人件費総額	千円
a	7,051

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	2,177
減価償却	-
b 合計	2,177

<コスト総額> a+b　**9,228** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	90

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	B
妥当性	B	他類似	C
受益者	負担は必要ない		

<事業の内容>
市主催事業として、市民展を開催している。10月下旬の約1週間、泉の森ホール（ギャラリー、マルチスペース、レセプションホール）にて8種目の作品展示を行う。さらに協賛事業として、9月から11月の約3ケ月間、泉の森ホール他市施設において文化団体自主運営による協賛事業の開催を行っている。

<事業の目的>
郷土の文化・芸能を継承発展させ、市民の文化的な生活の向上に寄与し得る活動を行なっている個人及び団体が一堂に集い、日頃の活動の成果を広く市民に周知し、併せて市民全体の文化の向上に資することを目的とする。

<活動指標>	<H20実績>
① 主催事業（市民展）出品者数	289
② 協賛事業数（事業）	10
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 主催事業観客数(人)	3,017
② 協賛事業観客数(人)	5,213
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 主催事業1人あたりの経費（円）	2,936
② 協賛事業観客数1人あたりの経費（円）	71
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**
-

事業の課題
現在の最上位の賞は、8部門を統合した三賞を出している。その際、他部門の審査を行うのは、部門ごとの審査員には難しいものがある。将来的には、各部門ごとに最高位の賞を出す「市展」という形態も考えていく必要がある。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **C**
<所見>
参加負担の検討、委託化の検討

<3次評価> **C**
<所見>
参加負担の検討、委託化の検討

NO 22107　予算コード 01059300　会計区分 一般

<事業名> **生涯学習センター運営事業**

<担当課> 生涯学習センター　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
泉佐野市立生涯学習センター条例、泉佐野市立生涯学習センター条例施行規則

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民:主催講座等受講者、クラブ等

<従事人員>	人
正規職員数	0.71
嘱託職員数	0
臨時職員数	0.41
人件費総額	千円
a	5,724

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	253
一般財源	1,727
減価償却	-
b 合計	1,980

<コスト総額> a+b　**7,704** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	1,128
市民1人当りコスト	75

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	B
妥当性	B	他類似	B
受益者	サービスに見合う適正負担		

<事業の内容>
生涯学習センター運営事業として以下の事業を実施している。
①社会人を対象としたリカレント教育（職業能力の向上や人間性を豊かにするための社会人教育）の推進
②ボランティア活動グループへの学習活動支援
③青少年の学校外学習活動の充実
④現在的課題に関する情報提供と自主的な学習活動の支援
⑤クラブの育成、支援を行う

<事業の目的>
「集い・学び・創る」を生涯学習のキャッチフレーズに、住民の教養の向上、健康の増進、情操の育成、生活文化の振興、社会福祉の推進、社会的関心の高揚を図り、自主運営する学習団体の育成と支援を通して、市民全体の良好な人間関係の構築を目的とする。

<活動指標>	<H20実績>
① 主催講座回数（回）	207
② 登録クラブ数（クラブ）	98
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 主催講座受講者数（人）	6,829
② クラブ開催回数(回)	2,759
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 事業費に係る受講者1人あたりの経費（円）	1,128
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**
地域住民やボランティア、各種団体との連携・協動や、自主運営する生涯学習グループの支援・育成により、「人づくり・地域づくり・街づくり」へと展開していく。

事業の課題
多様化する住民ニーズへの対応。新規利用者の利用促進。登録クラブの脆弱化。

事務改善	企画会議による情報の共有化とそれにともなう共通認識の強化。
統廃合	類似事業との統廃合は困難。
外部委託	事業の外部委託については可能であるが、事業の目的・趣旨、将来性からすると問題がある。
受益者	実費負担の導入の拡大（現在は、材料費を徴収。今後は、資料代も実費負担検討。）
制度改革	市民企画講座の充実
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
指定管理者制度導入の検討

<3次評価> **B**
<所見>
指定管理者制度導入の検討

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 22108　予算コード 01059400　会計区分 一般

<事業名> **佐野公民館運営事業**

<担当課> 生涯学習センター　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
社会教育法第22条、泉佐野市立公民館条例、同条例施行規則

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民:主催講座等受講者、クラブ等

<従事人員>	人
正規職員数	0.5
嘱託職員数	0.36
臨時職員数	0.3
人件費総額	千円
a	5,442

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	90
一般財源	607
減価償却	–
b 合計	697

<コスト総額> a+b　**6,139** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	4,284
市民1人当りコスト	60

有効性	B	緊急性	C
効率性	C	公関与	B
妥当性	B	他類似	B
受益者	サービスに見合う適正負担		

–

<活動指標>	<H20実績>
① 主催講座回数(回)	73
② 登録クラブ数(クラブ)	68
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

<成果指標>	<H20実績>
① 主催講座受講者数(人)	1,433
② クラブ開催回数(回)	1,972
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

<効率性指標>	<H20実績>
① 事業費にかかる受講者1人あたりの経費(円)	4,284
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

<事業の内容>
佐野公民館運営事業として以下の事業を実施している。
①社会人を対象としたリカレント教育（職業能力の向上や人間性を豊かにするための社会人教育）の推進
②ボランティア活動グループへの学習活動の支援
③青少年の学校外学習活動の充実
④現代的課題に関する情報提供と自主的な学習活動の支援

<事業の目的>
「集い・学び・創る」を生涯学習のキャッチフレーズに、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化、生活文化の振興、社会福祉の推進、社会的関心の高揚を図り、自主運営する学習団体の育成と支援を通して、市民全体の良好な人間関係の構築を目的とする。

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

地域住民やボランティア等との連携・共同と自主運営する生涯学習グループを支援育成していき、「人づくり・地域づくり・街づくり」へと展開していく。

事業の課題
住民ニーズの多様化への対応。新たな利用者の利用促進。登録クラブの脆弱化。

事務改善	企画会議による情報等の共有化と共通認識の強化。
統廃合	他課類似施設の事業と統廃合するのは困難。
外部委託	事業の外部委託は可能。しかし、事業の目的・将来性を考えると問題もある。
受益者	実費負担の導入の拡大（現在は、材料費徴収。今後、資料代も実費負担検討）
制度改革	市民企画講座の充実。
その他	–

<2次評価> B
<所見>
指定管理者制度導入の検討

<3次評価> B
<所見>
指定管理者制度導入の検討

NO 22109　予算コード 01060000　会計区分 一般

<事業名> **長南公民館運営事業**

<担当課> 生涯学習センター　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
社会教育法第22条、泉佐野市立公民館条例、同条例施行規則

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民:主催講座等受講者、クラブ等

<従事人員>	人
正規職員数	0.43
嘱託職員数	0.32
臨時職員数	0.26
人件費総額	千円
a	4,722

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	60
一般財源	453
減価償却	–
b 合計	513

<コスト総額> a+b　**5,235** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	4,838
市民1人当りコスト	51

有効性	B	緊急性	C
効率性	C	公関与	B
妥当性	B	他類似	B
受益者	サービスに見合う適正負担		

–

<活動指標>	<H20実績>
① 主催講座回数(回)	63
② 登録クラブ数(クラブ)	50
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

<成果指標>	<H20実績>
① 主催講座受講者数(人)	1,082
② クラブ開催回数(回)	1,465
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

<効率性指標>	<H20実績>
① 事業費に係る受講者1人あたりの経費(円)	4,838
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

<事業の内容>
長南公民館運営事業として以下の事業を実施している。
①青少年の学校外学習活動の充実
②ボランティア活動グループへの学習活動の支援
③現代的課題に関する情報提供と自主的な学習活動の支援
④クラブの育成、支援

<事業の目的>
「集い・学び・創る」を生涯学習のキャッチフレーズに、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化、生活文化の振興、社会福祉の推進、社会的関心の高揚を図り、自主運営する学習団体の育成と支援を通して、市民全体の良好な人間関係の構築を目的とする。

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

地域住民やボランティア、各種団体との連携・協同や自主運営する生涯学習グループの支援・育成をしていき、「人づくり・地域づくり・街づくり」へとつながっていく。

事業の課題
多様化する住民ニーズへの対応。新たな利用者の利用促進。登録クラブの脆弱化。

事務改善	企画会議による情報の共有化の強化と、それに伴う共通認識の強化。
統廃合	類似事業との統廃合は困難である。
外部委託	事業の外部委託については可能。しかし、事業の目的・将来性から鑑みると問題がある。
受益者	実費負担の導入の拡大。（現在、材料費徴収。今後は、資料代も実費負担を検討。）
制度改革	市民企画講座の充実。
その他	–

<2次評価> B
<所見>
指定管理者制度導入の検討

<3次評価> B
<所見>
指定管理者制度導入の検討

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 22110　予算コード 01064100　会計区分 一般

〈事業名〉 **生涯学習センター施設管理事業**

〈担当課〉 生涯学習センター　〈法定性〉 市単独事業

〈根拠法令等〉
泉佐野市立生涯学習センター条例、泉佐野市立生涯学習センター条例施行規則

〈事務事業類型〉 施設管理事業

〈執行方法〉 その他

〈対象〉 不特定の市民

〈事業の内容〉
生涯学習センター（RC地上3階地下1階　延べ床面積2,720㎡　平成8年竣工）施設の管理・貸館業務

〈事業の目的〉
－

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.45
嘱託職員数	0
臨時職員数	0.55
人件費総額	千円
a	3,941

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	5,292
一般財源	−2,791
減価償却	−
b 合計	2,501

〈コスト総額〉 a+b　**6,442** 千円

〈コスト指標〉	円
1件当りコスト	153
市民1人当りコスト	63

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	B
妥当性	A	他類似	A
受益者	サービスに見合う適正負担		

－

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 開館日数（日）	293
② －	－
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 部屋の利用率（%）	55
② 館利用人数（人）	109,141
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 利用者1人当たりのコスト（円）	153
② 1日当たりのコスト（円）	57,174
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

いつでも、だれもが安全・快適に利用できる学習環境を整備、維持することで、「人づくり・地域づくり・街づくり」に寄与する。

事業の課題：施設の老朽化による修理を伴う維持費の増加。備品の対応年数の超過。

事務改善	－
統廃合	－
外部委託	エレベーター、自動ドア等の設備の保守点検委託業務については、文化振興財団が一括で行っている。
受益者	使用料の算定基準、他施設の使用料との比較から必要があれば使用料の見直しを検討。
制度改革	－
その他	－

〈2次評価〉 B
〈所見〉
指定管理者制度導入の検討

〈3次評価〉 B
〈所見〉
指定管理者制度導入の検討

NO 22111　予算コード 01059600　会計区分 一般

〈事業名〉 **佐野公民館施設管理事業**

〈担当課〉 生涯学習センター　〈法定性〉 市単独事業

〈根拠法令等〉
社会教育法第22条、泉佐野市立公民館条例、同条例施行規則

〈事務事業類型〉 施設管理事業

〈執行方法〉 一部委託

〈対象〉 不特定の市民

〈事業の内容〉
佐野公民館（SRC4階、延べ床面積1584.42㎡、平成4年竣工、建築価格660,430千円）施設の管理・貸館業務

〈事業の目的〉
安全、清潔、快適に施設を利用できることを目的とする

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.4
嘱託職員数	0.45
臨時職員数	0.51
人件費総額	千円
a	5,274

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	1,328
一般財源	9,466
減価償却	−
b 合計	10,794

〈コスト総額〉 a+b　**16,068** 千円

〈コスト指標〉	円
1件当りコスト	860
市民1人当りコスト	156

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	B
妥当性	A	他類似	A
受益者	サービスに見合う適正負担		

－

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 開館日数（日）	293
② －	－
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 部屋の利用率（%）	47.5
② 館利用人数（人）	26,731
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 1日当りコスト（円）	78,508
② 利用者1人当りコスト（円）	860
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

いつでも、誰もが利用できる学習空間を整備することにより、「人づくり・地域づくり・街づくり」に寄与する。

事業の課題：施設の老朽化による維持費の増加。備品耐用年数の超過。

事務改善	－
統廃合	－
外部委託	－
受益者	使用料算定基準をもとに、他施設等との使用料の不均衡を是正する必要性があれば検討。
制度改革	－
その他	－

〈2次評価〉 B
〈所見〉
指定管理者制度導入の検討

〈3次評価〉 B
〈所見〉
指定管理者制度導入の検討

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 22112　予算コード 01060100　会計区分 一般

<事業名> **長南公民館施設管理事業**

<担当課> 生涯学習センター　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
社会教育法第22条、泉佐野市立公民館条例、同条例施行規則

<事務事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民

<従事人員> 人
正規職員数 0.4
嘱託職員数 0.45
臨時職員数 0.54
人件費総額 千円
a 5,306

<投入コスト> 千円
国庫支出金 0
府支出金 0
その他 828
一般財源 10,789
減価償却 –
b 合計 11,617

<コスト総額> a+b **16,923** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト 1,250
市民1人当りコスト 164

有効性 B　緊急性 C
効率性 B　公関与 B
妥当性 A　他類似 A
受益者 サービスに見合う適正負担
–

<事業の内容>
長南公民館（RC3階、延べ床面積1521.35㎡　平成8年竣工、建築価格481,937千円）
施設の管理・貸館業務

<事業の目的>
安全、清潔、快適に施設を利用できることを目的とする

<活動指標>	<H20実績>
① 開館日数（日）	293
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

<成果指標>	<H20実績>
① 部屋の利用率（%）	27.1
② 館利用人数（人）	19,076
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

<効率性指標>	<H20実績>
① 1日当りのコスト（円）	81,426
② 利用者1人当りのコスト（円）	1,250
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
いつでも、誰もが利用できる学習空間を整備することで、「人づくり・地域づくり・街づくり」に寄与する。

事業の課題
施設の老朽化による修理を伴う維持費の増加。備品の対応年数の超過。

事務改善 –
統廃合 –
外部委託 –
受益者 使用料算定基準をもとに、他施設等との使用料の不均衡を是正する必要性があれば検討。
制度改革 –
その他 –

<2次評価> B
<所見>
指定管理者制度導入の検討

<3次評価> B
<所見>
指定管理者制度導入の検討

NO 22113　予算コード 01060300　会計区分 一般

<事業名> **図書館運営事業**

<担当課> 図書歴史課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
泉佐野市立図書館条例、泉佐野市立図書館条例施行規則

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民:泉佐野市在住･在勤･在学者,及び近隣住民

<従事人員> 人
正規職員数 9.59
嘱託職員数 0
臨時職員数 7.47
人件費総額 千円
a 79,399

<投入コスト> 千円
国庫支出金 0
府支出金 0
その他 177
一般財源 25,681
減価償却 –
b 合計 25,858

<コスト総額> a+b **105,257** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト 847
市民1人当りコスト 1,022

有効性 B　緊急性 C
効率性 B　公関与 B
妥当性 B　他類似 A
受益者 負担は必要ない
図書館サービスは原則的に無償

<事業の内容>
図書館運営事業として以下の業務を行っている。
①図書の貸出、返却、発注、受入、整理、保管義務
②図書の貸出に伴う予約、リクエスト、調査・相談業務
③他図書館との相互貸借業務
④市内2公民館図書室の運営及び調整
⑤ブックスタート事業による保健センターとの調整
⑥映画会、おはなし会などの事業開催
⑦連絡車の運行及び他市との相互貸借

<事業の目的>
中央図書館・移動図書館・公民館図書室の市内全域において組織的にサービスを充実し、貸出の拡大を図る。また、映画会・おはなし会などの事業の開催により図書館利用の増大を図るとともに、学習意欲の向上と情報の発信地としての役割を担うことを目的とする。

<活動指標>	<H20実績>
① 延べ貸出者数(人)	124,259
② 映画会開催回数(回)	14
③ おはなし会開催回数(回)	19
④ 予約･リクエスト処理件数(件数)	18,355
⑤ レファレンス処理件数(件数)	6,721

<成果指標>	<H20実績>
① 個人貸出冊数(冊)	496,413
② 映画会参加者数(人)	723
③ おはなし会参加者数(人)	663
④	–
⑤ –	–

<効率性指標>	<H20実績>
① 貸出人数1人あたりの経費(円)	847
② 参加者1人あたりの経費(円)	0
③ 参加者1人あたりの経費(円)	36
④	–
⑤ –	–

事業の将来性及び展開　<1次評価> A
生涯学習の中枢的役割、人づくりに寄与する。図書館業務システムの更新・整備（資料検索等）

事業の課題
経費削減による図書購入費減による資料不足

事務改善 –
統廃合 –
外部委託 –
受益者 –
制度改革 –
その他 –

<2次評価> B
<所見>
指定管理者制度導入の検討

<3次評価> B
<所見>
指定管理者制度導入の検討

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 22114 予算コード 01060700 会計区分 一般

<事業名> **移動図書館運営事業**

<担当課> 図書歴史課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>

泉佐野市立図書館条例、泉佐野市立図書館条例施行規則

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民:泉佐野市在住,在勤、在学者

<事業の内容>

移動図書館いちょう号を配置し、3週間周期で市内26ステーションを巡回し、貸出業務を行う。

<事業の目的>

中央図書館・移動図書館・公民館図書室など市内全館において組織的にサービスを充実し、貸出の拡大を図る。

<従事人員>	人
正規職員数	0.61
嘱託職員数	0
臨時職員数	0.9
人件費総額	千円
a	5,508

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	119
減価償却	-
b 合計	119

<コスト総額> a+b **5,627** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	994
市民1人当りコスト	55

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	B
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない

図書館は原則的に無償、図書館法第17条

<活動指標>	<H20実績>
① 延べ巡回ヶ所数(ヶ所)	383
② 巡回日数(日)	163
③ 貸出人数(人)	5,660
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 個人貸出冊数(冊)	25,294
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 貸出人数1人あたりの経費(円)	994
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

ステーションの増設を検討。

事業の課題

ディーゼル車の排気ガス規制により、車両の買い換え又は、触媒の改造が必要

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B

<所見>

指定管理者制度導入にあわせ検討

<3次評価> B

<所見>

指定管理者制度導入にあわせ検討

NO 22201 予算コード 01064500 会計区分 一般

<事業名> **スポーツ振興事業**

<担当課> 体育振興課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>

-

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>

泉州国際市民マラソン大会の開催、各種市民競技大会の開催、大阪府総合体育大会への市代表選手派遣、スポーツ少年団・体育指導委員協議会・体育協会・スポーツリーダー協議会・健康マラソン実行委員会・レクリエーション協会等の各種団体事務局業務。また、平成19年度から、総合体育館管理運営事業・健康増進センター運営事業・健康増進センター施設管理事業の一部をスポーツ振興事業に移行。

<事業の目的>

余暇時間の増大や長寿社会の到来に伴い、健康への関心が高まり、明るく豊かな社会づくりのためにも、スポーツが果たす役割はますます重要で、心身の健全な発達や健康の保持・増進に必要不可欠な事業展開を目指す。

<従事人員>	人
正規職員数	2.23
嘱託職員数	0.31
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	17,794

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	623
一般財源	10,905
減価償却	-
b 合計	11,528

<コスト総額> a+b **29,322** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	4,093
市民1人当りコスト	285

有効性	A	緊急性	C
効率性	D	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 サービスに見合う適正負担

-

<活動指標>	<H20実績>
① 市民健康マラソン大会の開催日数(日)	1
② 泉州国際マラソン大会の開催日数(日)	1
③ 大阪府総合体育大会の開催日数(日)	46
④ スポーツ教室の開催日数(日)	192
⑤ 体育指導委員主催事業の開催日数(日)	29

<成果指標>	<H20実績>
① 市民健康マラソン大会の参加者数(人)	357
② 泉州国際マラソン大会の参加者数(人)	2,770
③ 大阪府総合体育大会の本市代表選手数(人)	469
④ スポーツ教室の参加者数(人)	2,198
⑤ 体育指導委員の主催事業の参加者数(人)	1,370

<効率性指標>	<H20実績>
① 参加者一人あたりの経費(円)	4,093
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

スポーツは人々に感動や生甲斐を与える文化の一つであり、心身の健全な発達や健康の保持・増進に役立つとともに、明るく豊かで活力に満ちた社会を形成する上で、欠くことのできないものであるので、若干の事業の縮小は行うものの、さらなる事業の展開も必要。

事業の課題

ボランティア及び指導者の人材不足。

事務改善	市が直接関与しなくてもよい事業(民間事業者等の受け皿があるもの)については、縮小・休止・廃止等の多方面で検討。
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B

<所見>

—

<3次評価> B

<所見>

—

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 22202	予算コード 01065200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価> B
<事業名> 鶴原青少年体育館運営事業			正規職員数 0.13	国庫支出金 0	1件当りコスト 903	効率性 B	公関与 C	民間スポーツ施設と競合しない分野（子どもや高齢者など）で、地域に根ざした特色ある事業展開が必要である。	
<担当課> 体育振興課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0.1	府支出金 0		妥当性 B	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0.13	その他 563	市民1人当りコスト 26	受益者 負担を増加すべき			
青少年体育館条例・青少年体育館条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 598		-			
				減価償却 -					
<事務事業類型> 運営事業			a 1,496	b 合計 1,161					
<執行方法> 直営			<コスト総額> a+b	2,657 千円					
<対象> 不特定の市民									

<事業の内容>
鶴原青少年体育館運営事業として以下の事業を行っている。
①シェイプアップ、エンジョイスポーツ、ヘルスアップ、小学生スポーツ、幼児スポーツ教室開催（150回／年）
②短期教室開催（トランポリン教室）
③NHGまつり開催
④人権を考えるスポーツの集い開催

<事業の目的>
スポーツを通じて青少年の健全育成、市民の健康維持そして人権意識の高揚を図ることを目的としている。

<活動指標>	<H20実績>
① シェイプアップ他4教室開催（回）	150
② 短期教室開催（回）	10
③ NHGまつり開催（回）	1
④ 人権を考えるスポーツの集い開催（回）	1
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① シェイプアップ他4教室参加者延べ人数(人)	1,758
② 短期教室参加者延べ人数(人)	266
③ NHGまつり参加者数(人)	673
④ 人権を考えるスポーツの集い参加者数(人)	246
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 教室等参加者1人あたりの経費（円）	903
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の課題：新規の利用者数が伸び悩んでいるので、広報活動の充実やニーズに沿った事業展開が必要である。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	指定管理者制度の活用等により、外部委託の検討。
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討

<3次評価> B
<所見>
受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討

NO 22203	予算コード 01065600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価> B
<事業名> 樫井青少年体育館運営事業			正規職員数 0.14	国庫支出金 0	1件当りコスト 1,917	効率性 B	公関与 B	各施設が特色ある教室を提供していく必要がある。青少年体育館の観点から言えば、小・中学生等を対象にした教室をもっと充実させるなど。	
<担当課> 体育振興課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0.19	府支出金 0		妥当性 B	他類似 A		
<根拠法令等>			臨時職員数 0.12	その他 408	市民1人当りコスト 30	受益者 負担を増加すべき			
-			人件費総額 千円	一般財源 779		-			
				減価償却 -					
<事務事業類型> 運営事業			a 1,909	b 合計 1,187					
<執行方法> 直営			<コスト総額> a+b	3,096 千円					
<対象> 不特定の市民									

<事業の内容>
樫井青少年体育館運営事業として以下の事業を行っている。
①初級ｴｱﾛﾋﾞｸｽ教室他2教室開催
②春・夏休み短期教室開催
③トレーニング講習会開催

<事業の目的>
様々な年齢層に対応した教室を企画し、教室受講者の健康維持と体力増進に努めるとともに、人権意識の高揚を図ることを目的としている。

<活動指標>	<H20実績>
① 初級ｴｱﾛﾋﾞｸｽ教室他2教室開催（回）	80
② 春・夏休み短期教室開催（回）	18
③ オークアリーナフェスティバル開催(回)	1
④ トレーニング講習会開催（回）	24
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 初級ｴｱﾛﾋﾞｸｽ教室他2教室参加延べ人数(人)	1,507
② 春・夏休み短期教室参加延べ人数(人)	186
③ ｵｰｸｱﾘｰﾅﾌｪｽﾃｨﾊﾞﾙ参加延べ人数(人)	300
④ トレーニング講習会参加延べ人数（人）	14
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 教室等参加者一人当りの経費（円）	1,917
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の課題：小・中学生が興味を持てる教室企画の必要性。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	指定管理者制度の活用等により、外部委託の検討。
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討

<3次評価> B
<所見>
2次評価に同じ

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 22204　予算コード 01065500　会計区分 一般

〈事業名〉 **市営プール管理運営事業**

〈担当課〉 体育振興課　〈法定性〉 市単独事業

〈根拠法令等〉

泉佐野市営プール条例、泉佐野市営プール条例施行規則

〈事務事業類型〉 運営事業

〈執行方法〉 全部委託

〈対象〉 不特定の市民

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.15
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	1,116

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	1,913
一般財源	5,540
減価償却	–
b 合計	7,453

〈コスト総額〉 a+b　**8,569** 千円

〈コスト指標〉	円
1件当りコスト	744
市民1人当りコスト	83

有効性	A	緊急性	C
効率性	B	公関与	D
妥当性	C	他類似	B

受益者 負担を増加すべき
受益者負担の観点による。

〈事業の内容〉

市営プール管理運営事業として、プール（新池プール、日根野プール、北中プール、長南中学校プール）の水質維持管理、プールの運営、プールの清掃を行っている。

〈事業の目的〉

プールを清掃・監視等の運営・水質維持することにより、利用者が安心してプールを利用していただけるようにする。

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 新池プール開放日数（日）	63
② 日根野・北中・長南プール開放日数（日）	–
③ 日根野プール開放日数（日）	46
④ 北中プール開放日数（日）	41
⑤ 長南プール開放日数（日）	48

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 市営プール一般開放利用者総数（人）	11,518
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 利用者1人あたりの経費（円）	744
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

水泳・水泳教室を通じて利用者の健康維持や体力づくりをめざし、市民交流を深めて地域の一体化を図るとともに水泳の充実を目指す。

事業の課題：施設の老朽化。

事務改善	–
統廃合	–
外部委託	–
受益者	近隣各市の中では岸和田市が大人300円（小人150円）であり、受益者負担の観点から負担の増加を検討。
制度改革	–
その他	–

〈2次評価〉 B
〈所見〉
受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討

〈3次評価〉 B
〈所見〉
受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討

NO 22205　予算コード 01064610　会計区分 一般

〈事業名〉 **テニスコート管理事業**

〈担当課〉 体育振興課　〈法定性〉 市単独事業

〈根拠法令等〉

泉佐野市民テニスコート条例・同施行規則

〈事務事業類型〉 施設管理事業

〈執行方法〉 一部委託

〈対象〉 不特定の市民

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.2
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	1,488

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	3,759
一般財源	−980
減価償却	–
b 合計	2,779

〈コスト総額〉 a+b　**4,267** 千円

〈コスト指標〉	円
1件当りコスト	208
市民1人当りコスト	41

有効性	B	緊急性	C
効率性	D	公関与	C
妥当性	C	他類似	B

受益者 サービスに見合う適正負担
17年度から使用料増額。

〈事業の内容〉

上瓦屋・長滝テニスコートの貸出及び施設管理

〈事業の目的〉

テニスを楽しみ、利用者の健康維持や体力づくりの場の提供を目的とする。

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 施設開放日数（日）	359
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① –	–
② テニスコート利用者総数（人）	20,971
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 利用者1人あたりの経費（円）	208
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

スポーツを通じて利用者の健康維持や体力づくりをめざし、市民交流を深めて地域一体化を図るとともにスポーツ振興の充実を目指す。

事業の課題：快適に利用していただくための環境の充実や、施設管理の充実。

事務改善	–
統廃合	–
外部委託	指定管理者制度の活用等により、外部委託の検討。ただし、受付場所がバラバラにならないよう配慮が必要。
受益者	–
制度改革	–
その他	–

〈2次評価〉 B
〈所見〉
受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討

〈3次評価〉 B
〈所見〉
受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 22206　予算コード 01064620　会計区分 一般

〈事業名〉 **市民道場管理事業**

〈担当課〉 体育振興課　〈法定性〉 市単独事業

〈根拠法令等〉
泉佐野市民道場設置条例・同施行規則

〈事務事業類型〉 施設管理事業

〈執行方法〉 直営

〈対象〉 不特定の市民

〈事業の内容〉
心明館の貸出及び施設管理

〈事業の目的〉
各種スポーツ競技を楽しみ、利用者の健康維持や体力づくりの場の提供を目的とする。

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.18
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	1,339

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	268
一般財源	−1
減価償却	−
b 合計	267

〈コスト総額〉 a+b　**1,606** 千円

〈コスト指標〉	円
1件当りコスト	100
市民1人当りコスト	16

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	C
妥当性	C	他類似	B

受益者　サービスに見合う適正負担
17年度から使用料について有料化。

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 施設開放日数（日）	359
② −	−
③ −	−
④ −	−
⑤ −	−

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① −	−
② −	−
③ 心明館利用者総数（人）	20,803
④ −	−
⑤ −	−

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 利用者1人あたりの経費（円）	100
② −	−
③ −	−
④ −	−
⑤ −	−

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

スポーツを通じて利用者の健康維持や体力づくりをめざし、市民交流を深めて地域一体化を図るとともにスポーツ振興の充実を目指す。

事業の課題
快適に利用していただくための環境の充実や、施設管理の充実。

事務改善	−
統廃合	−
外部委託	指定管理者制度の活用等により、外部委託の検討。
受益者	−
制度改革	−
その他	−

〈2次評価〉 B
〈所見〉
受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討

〈3次評価〉 B
〈所見〉
受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討

NO 22207　予算コード 01064630　会計区分 一般

〈事業名〉 **大池グラウンド管理事業**

〈担当課〉 体育振興課　〈法定性〉 市単独事業

〈根拠法令等〉
泉佐野市大池ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ条例・同施行規則

〈事務事業類型〉 施設管理事業

〈執行方法〉 一部委託

〈対象〉 不特定の市民

〈事業の内容〉
大池グラウンドの貸出及び施設管理

〈事業の目的〉
各種スポーツ競技を楽しみ、利用者の健康維持や体力づくりの場の提供を目的とする。

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.28
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	2,083

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	1,532
一般財源	328
減価償却	−
b 合計	1,860

〈コスト総額〉 a+b　**3,943** 千円

〈コスト指標〉	円
1件当りコスト	138
市民1人当りコスト	38

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	C
妥当性	C	他類似	B

受益者　サービスに見合う適正負担
17年度から使用料増額。

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 施設開放日数（日）	359
② −	−
③ −	−
④ −	−
⑤ −	−

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① グラウンド利用者総数（人）	29,492
② −	−
③ −	−
④ −	−
⑤ −	−

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 利用者1人あたりの経費（円）	138
② −	−
③ −	−
④ −	−
⑤ −	−

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

スポーツを通じて利用者の健康維持や体力づくりをめざし、市民交流を深めて地域一体化を図るとともにスポーツ振興の充実を目指す。

事業の課題
快適に利用していただくための環境の充実や、施設管理の充実。法面の保護。

事務改善	−
統廃合	−
外部委託	指定管理者制度の活用等により、外部委託の検討。
受益者	−
制度改革	−
その他	−

〈2次評価〉 B
〈所見〉
受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討

〈3次評価〉 B
〈所見〉
受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 22208 予算コード 01064640 会計区分 一般

<事業名> **体育施設管理事業**

<担当課> 体育振興課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
住吉多目的広場・末広ゲートボール場の使用に関する要綱

<事務事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>
住吉多目的広場、末広ゲートボール場の貸出及び施設管理

<事業の目的>
各種スポーツ競技を楽しみ、利用者の健康維持や体力づくりの場の提供を目的とする。

<従事人員>	人
正規職員数	0.22
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	1,637

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	1,088
一般財源	−195
減価償却	−
b 合計	893

<コスト総額> a+b　**2,530** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト 161
市民1人当りコスト 25

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	C
妥当性	C	他類似	A

受益者 サービスに見合う適正負担
17年度から住吉多目的広場の管理協力金を増額。

<活動指標>	<H20実績>
① 施設開放日数(日)	359
② −	−
③ −	−
④ −	−
⑤ −	−

<成果指標>	<H20実績>
① −	−
② −	−
③ −	−
④ 住吉多目的広場利用者総数(人)	16,154
⑤ −	−

<効率性指標>	<H20実績>
① 利用者1人あたりの経費(円)	161
② −	−
③ −	−
④ −	−
⑤ −	−

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

スポーツを通じて利用者の健康維持や体力づくりをめざし、市民交流を深めて地域一体化を図るとともにスポーツ振興の充実を目指す。

事業の課題：快適に利用していただくための環境の充実や、施設管理の充実。

事務改善	−
統廃合	−
外部委託	住吉多目的広場は、府から占用許可を受け、使用料の徴収を行わないこと(維持管理費用実費弁償等は了解)とされており、指定管理者制度にそぐわない。
受益者	−
制度改革	−
その他	末広ゲートボール場は平成21年度に撤去。

<2次評価> B
<所見>
受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討

<3次評価> B
<所見>
受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討

NO 22209 予算コード 01066000 会計区分 一般

<事業名> **市営プール施設管理事業**

<担当課> 体育振興課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
泉佐野市営プール条例、泉佐野市営プール条例施行規則

<事務事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>
市営プール(新池プール、日根野プール、北中プール、長南中学校プール)の施設管理

<事業の目的>
水泳競技を楽しみ、利用者の健康維持や体力づくりを目的とし、快適に利用していただくための施設の充実をめざしていく。

<従事人員>	人
正規職員数	0.2
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	1,488

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	4,647
減価償却	−
b 合計	4,647

<コスト総額> a+b　**6,135** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト −
市民1人当りコスト 60

有効性	A	緊急性	C
効率性	D	公関与	D
妥当性	C	他類似	C

受益者 負担を増加すべき
ただし、市営プール管理運営事業の歳入。

<活動指標>	<H20実績>
① 除草、保守等活動日数	36
② −	−
③ −	−
④ −	−
⑤ −	−

<成果指標>	<H20実績>
① 新池プール開放日数(日)	63
② 日根野・北中・長南プール開放日数(日)	−
③ 日根野プール開放日数(日)	46
④ 北中プール開放日数(日)	41
⑤ 長南プール開放日数(日)	48

<効率性指標>	<H20実績>
① プール開放1日あたりの経費(円)	162,476
② −	−
③ −	−
④ −	−
⑤ −	−

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

最小限のコストで、より快適に利用できるよう施設の充実を目指す。

事業の課題：市営プール整備事業も含め、施設・設備の大改修。不法侵入の対策。

事務改善	−
統廃合	−
外部委託	−
受益者	−
制度改革	−
その他	−

<2次評価> B
<所見>
受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討

<3次評価> B
<所見>
受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 22210　予算コード 01065000　会計区分 一般

〈事業名〉 **総合体育館管理運営事業**

〈担当課〉 体育振興課　〈法定性〉 市単独事業

〈根拠法令等〉
泉佐野市民総合体育館条例・同施行規則、泉佐野市立健康増進センター条例・同施行規則

〈事務事業類型〉 運営事業

〈執行方法〉 全部委託

〈対象〉 不特定の市民

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.18
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	1,339

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	102,111
減価償却	-
b 合計	102,111

〈コスト総額〉 a+b　**103,450** 千円

〈コスト指標〉	円
1件当りコスト	669
市民1人当りコスト	1,004

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	D
妥当性	B	他類似	B

受益者　サービスに見合う適正負担
17年度から使用料約2割増

〈事業の内容〉
市民総合体育館（昭和56年開設、大体育室35m×48m、小体育室18m×30m、トレーニング室、多目的室15m×28m、会議室）の貸出や施設管理を行っている。また、平成19年度からは健康増進センターとあわせて指定管理者が管理運営。そのため、従来の健康増進センター運営事業、健康増進センター施設管理事業を総合体育館管理運営事業に統合。

〈事業の目的〉
各種スポーツ競技を楽しみ、利用者の健康維持や体力づくりを目的とするため、快適に利用していただくための施設管理の充実をめざしていく。

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 開館日数（日）	308
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 個人利用者数（人）	-
② 団体利用者数（人）	-
③ 団体利用件数（件）	-
④ 健康増進センター利用者数（人）	111,442
⑤ 市民総合体育館利用者数（人）	115,143

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 利用者1人あたりの経費（円）	669
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

スポーツを通じて利用者の健康維持や体力づくりをめざし、市民交流を深めて地域一体化を図るとともにスポーツ振興の充実を目指す。

事業の課題：快適に利用していただくためのスポーツ環境の充実や、施設管理・設備の充実。経年劣化による設備の更新や大規模改修が必要となってきている。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	19年度から22年度まで指定管理。
受益者	-
制度改革	-
その他	-

〈2次評価〉 B
〈所見〉
ー

〈3次評価〉 B
〈所見〉
ー

NO 22211　予算コード 01065300　会計区分 一般

〈事業名〉 **鶴原青少年体育館施設管理事業**

〈担当課〉 体育振興課　〈法定性〉 市単独事業

〈根拠法令等〉
青少年体育館条例・青少年体育館条例施行規則

〈事務事業類型〉 施設管理事業

〈執行方法〉 一部委託

〈対象〉 不特定の市民

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.52
嘱託職員数	0.51
臨時職員数	1.04
人件費総額	千円
a	6,971

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	2,115
一般財源	7,126
減価償却	-
b 合計	9,241

〈コスト総額〉 a+b　**16,212** 千円

〈コスト指標〉	円
1件当りコスト	811
市民1人当りコスト	157

有効性	B	緊急性	D
効率性	B	公関与	C
妥当性	B	他類似	A

受益者　負担を増加すべき
-

〈事業の内容〉
鶴原青少年体育館（NHG）（RC2階、延床面積1506.21㎡、平成9年竣工、建築価格404,000千円）アリーナ等の貸出し及び施設管理

〈事業の目的〉
スポーツを親しめる場所を提供することにより、青少年の健全育成と市民の健康増進を図る。

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 開館日数（日）	305
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 団体利用件数（件）	625
② 団体利用人数（人）	11,339
③ 個人利用人数（人）	8,653
④ -	-
⑤ -	-

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 利用者1人あたりの経費（円）	811
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

スポーツ器具のメンテナンス、施設の維持管理や施設使用料の見直しによる、よりニーズに対応できる効率的な施設運営が必要である。

事業の課題：開館以来10年以上が経過し、備品や施設の老朽化が顕著になり、その整備や多様なスポーツ競技に対応できるよう設備の充実必要である。

事務改善	保守点検等の業務委託を体育振興課で一本化するなど、歳出の見直し
統廃合	-
外部委託	指定管理者制度の活用等により、外部委託の検討。
受益者	-
制度改革	-
その他	-

〈2次評価〉 B
〈所見〉
受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討

〈3次評価〉 B
〈所見〉
受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 22212　予算コード 01065700　会計区分 一般

<事業名> **樫井青少年体育館施設管理事業**

<担当課> 体育振興課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
青少年体育館条例・青少年体育館条例施行規則

<事務事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人
正規職員数	0.35
嘱託職員数	0.42
臨時職員数	0.35
人件費総額	千円
a	4,755

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	2,096
一般財源	5,526
減価償却	-
b 合計	7,622

<コスト総額> a+b　**12,377** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	900
市民1人当りコスト	120

有効性	A	緊急性	D
効率性	B	公関与	C
妥当性	B	他類似	A
受益者	負担を増加すべき		

<事業の内容>
樫井青少年体育館（オークアリーナ）（RC5階、延床面積2019.03㎡、平成9年竣工、建築価格391,357千円）アリーナ等の貸出し及び施設管理の貸し出し及び施設管理

<事業の目的>
市民がスポーツを通じて交流を深め、人権尊重の視点に立った青少年の健全育成を図る。

<活動指標>	<H20実績>
① 開館日数（日）	308
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 団体利用件数（件）	1,890
② 団体利用者数（人）	16,943
③ 個人利用者数（人）	2,597
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 利用者1人当たりの経費（円）	900
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

受益者負担という観点からすれば、事業を縮小するのではなく、より適正に使用料を改定し、何らかの形で歳入を増やす措置を講ずる。

事業の課題：利用者が増える中、より快適な環境でスポーツができるように空調設備が必要。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	指定管理者制度の活用等により、外部委託の検討。
受益者	受益者負担の見直し
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討

<3次評価> B
<所見>
受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討

NO 22301　予算コード 01058800　会計区分 一般

<事業名> **青少年健全育成事業**

<担当課> 青少年課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
地方青少年問題協議会法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人
正規職員数	0.14
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	1,042

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	113,642
減価償却	-
b 合計	113,642

<コスト総額> a+b　**114,684** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	911
市民1人当りコスト	1,113

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない		
健全育成事業は環境整備的な要素が強く受益者負担は求めにくい			

<事業の内容>
青少年健全育成事業として青少年問題講演会・青少年指導者講習会等、青少年健全育成に関する講習会を開催している。

<事業の目的>
青少年自らが逞しい自立の力、やさしい心豊かな創造性を身につけるための環境整備及び青少年を指導する立場にある指導者の育成を行うことで青少年の健全育成を図る。

<活動指標>	<H20実績>
① 青少年健全育成に関する講習会（日）	5
② 青少年会館会館日数	292
③ 青少年広場利用可能日数	359
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 健全育成に関する講習会参加人数（人）	160
② 青少年会館会館利用者数	71,278
③ 青少年広場利用者数	54,408
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 講習会参加者1人当りの事業費（円）	911
② 青少年会館利用者1人当りの事業費（円）	911
③ 青少年広場利用者1人当りの事業費（円）	911
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

青少年育成に関する講習会の質の充実を図り、広く社会に貢献する青少年の健全育成を推進する環境整備を整える。

事業の課題：講習会の内容の充実をはかり指導者の質の向上を図る。

事務改善	講習会に関わる講師依頼については公的な機関に依頼することで報償費の削減を図る。H17年度より活動傷害見舞金を廃止。
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 22302　予算コード 01062000　会計区分 一般
<事業名> **成人祭事業**
<担当課> 青少年課　<法定性> 市単独事業
<根拠法令等>
-
<事務事業類型> 運営事業
<執行方法> 一部委託
<対象> 特定の市民:20歳になる市民

<従事人員>	人
正規職員数	0.1
嘱託職員数	0
臨時職員数	0.09
人件費総額	千円
a	841

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	1,506
減価償却	-
b 合計	1,506

<コスト総額> a+b　**2,347** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	3,250
市民1人当りコスト	23

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
全国的に年中行事的な意味合いが強く公的要素が強いため。

<事業の内容>
成人祭事業として以下の事業を実施している。
①成人祭の開催　②大人としての自覚を高め、地域社会への参画を促すため、「市長と語る新成人のつどい」の開催

<事業の目的>
成人の自覚を高め地域社会及び市政への積極的な参加を促し「市長と語る新成人の集い」を開催。市報、CATVでも広報。「成人祭」は成人になったことを自覚し、自らの目標に向けて邁進する青少年達を祝い励ますために開催。全国的に年中行事的な意味合いが強い。

<活動指標>	<H20実績>
① 成人祭参加対象者数(人)	1,096
② 市長と語る新成人の集い参加対象者数(人)	14
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 成人祭参加者(人)	708
② 市長と語る新成人の集い参加者(人)	14
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 成人祭参加対象者1人当りの事業費(円)	3,250
② 新成人の集い参加者1人当りの事業費(円)	3,250
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
成人祭対象者よりオピニオンリーダーを募集し、市民自らが企画運営する参画型の「市長と語る新成人のつどい」「成人祭」を目指す

事業の課題
毎年オピニオンリーダーを募集しているが参加者がいないため、行政主体のイベントとなっている。

		<2次評価> B
事務改善	-	<所見> ―
統廃合	-	
外部委託	式典を除いた部分については外部委託可能	

		<3次評価> B
受益者	-	<所見> ―
制度改革	-	
その他	-	

NO 22303　予算コード 01062100　会計区分 一般
<事業名> **青少年指導員事業**
<担当課> 青少年課　<法定性> 市単独事業
<根拠法令等>
-
<事務事業類型> 運営事業
<執行方法> 一部委託
<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人
正規職員数	0.13
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	967

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	2,506
減価償却	-
b 合計	2,506

<コスト総額> a+b　**3,473** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	3,640
市民1人当りコスト	34

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
事業自体、ボランティア的な要素が強く受益者負担は求めにくい

<事業の内容>
青少年指導員による地域における活動並びに市主催事業への協力を通し青少年の非行防止、健全育成の啓発などを推進する。
①環境浄化活動(屋外広告物撤去等)
②非行防止活動(街頭啓発、巡回補導)
③ワクワクふれあいハイキング事業

<事業の目的>
青少年を取巻く環境が大きく変化し問題が多発するなか、青少年指導員がボランティア精神の下、青少年の非行防止、健全育成の啓発、環境浄化等を実施することで、その問題を解決し、校区全体での教育コミュニティーづくりをすすめていく。

<活動指標>	<H20実績>
① 環境浄化活動(日)	2
② 非行防止活動(日)	18
③ わくわくふれあいハイキング(日)	0
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 環境浄化活動延べ参加者(人)	157
② 非行防止活動延べ参加者(人)	797
③ わくわくふれあいハイキング参加者(人)	0
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 青指活動参加者1人当りの事業費(円)	3,640
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
青少年を取巻く環境が大きく変化し問題が多発するなか、青少年指導員の組織強化を図り、青少年の非行防止、健全育成の啓発、環境浄化等の推進を行い、校区全体での教育コミュニティーづくりを行う。

事業の課題
学校完全週5日制により地域の教育力にかかる比重が大きくなり、青少年指導員の実働時間が増加し、多大な負担がかかっている。

		<2次評価> B
事務改善	-	<所見> ―
統廃合	-	
外部委託		

		<3次評価> B
受益者		<所見> ―
制度改革	-	
その他	-	

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 22304 予算コード 01062200 会計区分 一般

<事業名> **ジュニアリーダー育成事業**

<担当課> 青少年課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
-

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人
正規職員数	0.03
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	223

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	13
一般財源	320
減価償却	-
b 合計	333

<コスト総額> a+b **556** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	7,722
市民1人当りコスト	5

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 サービスに見合う適正負担
-

<事業の内容>
ジュニアリーダーは、青少年のよき理解者、よき指導者、将来のよき社会人を育成することを目的に昭和38年よりはじめられ、その養成、向上のために以下の事業を行っている。
①養成講習会を通じた青少年の人材育成（毎年中学1年生の希望者を募り、リーダーとしての養成講座を行う。）
②ジュニアリーダー協議会の組織の活性化と資質の向上を図る

<事業の目的>
ｼﾞｭﾆｱﾘｰﾀﾞｰ養成講習会及び主催事業を通じて資質の向上を図る。子ども会活動支援等のボランティア活動を通じて青少年のよき理解者、よき指導者さらには将来のよき社会人となるような人材育成を目的とする。

<活動指標>	<H20実績>
① ｼﾞｭﾆｱﾘｰﾀﾞｰ養成講習会開催日数（日）	0
② ｼﾞｭﾆｱﾘｰﾀﾞｰ主催事業開催日数（日）	4
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① JR養成講習会延べ参加者数（人）	0
② JR主催研修会延べ参加者数（人）	72
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 講習会研修会受講者1人当りの事業費（円）	7,722
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

ｼﾞｭﾆｱﾘｰﾀﾞｰ活動の活性化をはかり青少年の健全育成を薦める。

事業の課題
ｼﾞｭﾆｱﾘｰﾀﾞｰ養成講習会参加者が減少しているため、ｼﾞｭﾆｱﾘｰﾀﾞｰ会員数も減少しており、今後存続が難しくくなりつつある。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO 22305 予算コード 01062600 会計区分 一般

<事業名> **稲倉青少年野外活動センター運営事業**

<担当課> 青少年課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
泉佐野市稲倉青少年野外活動センター条例・泉佐野市稲倉青少年野外活動センター条例施行規則

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人
正規職員数	0.07
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	544

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	79
一般財源	114
減価償却	-
b 合計	193

<コスト総額> a+b **737** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	6,353
市民1人当りコスト	7

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	C
妥当性	A	他類似	A

受益者 サービスに見合う適正負担
-

<事業の内容>
主に小中学生を対象に学校完全5日制に伴う土日及び長期休暇を利用し野外活動を通じ自己表現を図り、社会の一員として幅広い視野と責任、役割を自覚し、協調性や創造性を身につけ自立することを目的とした主催事業を開催している。

<事業の目的>
学校完全5日制に伴う土日及び長期休暇を利用し主催事業を積極的に展開することにより青少年の健全育成を目指していく。

<活動指標>	<H20実績>
① -	-
② 青少年課 主催事業実施日数（日）	5
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① -	-
② 青少年課 主催事業参加者数（人）	116
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 事業参加者1人当りの事業費（円）	6,353
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

小中学生を対象に学校完全5日制に伴う土日及び長期休暇に主催事業を積極的に開催し野外活動を通じ自己表現を図り、社会の一員として幅広い視野と責任、役割を自覚し、協調性や創造性を身につけ自立することを目的とした青少年の健全育成を展開する。また、近年、青少年を取り巻く社会環境が大きく変化し子ども達の未来に対して憂慮される問題が多発しているなか、その問題解決を図る。

事業の課題
キャンプカウンセラーの登録者不足に伴いキャンプカウンセラー中心とした施設運営及び主催事業が困難な状態が予想される点が課題である。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	（財）大阪みどりのトラスト協会との共催事業の活用

<2次評価> B
<所見>
指定管理者制度導入の検討

<3次評価> B
<所見>
指定管理者制度導入の検討

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 22306　予算コード 01063600　会計区分 一般

<事業名> **青少年センター運営事業**

<担当課> 青少年課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
泉佐野市青少年センター条例及び施行規則

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人
正規職員数	0.88
嘱託職員数	2.04
臨時職員数	0.31
人件費総額	千円
a	14,805

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	1,750
その他	0
一般財源	2,177
減価償却	-
b 合計	3,927

<コスト総額> a+b　**18,732** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	182

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者　サービスに見合う適正負担
講座事業である為

<事業の内容>
青少年センター運営事業として以下の事業を実施している。
1. 青少年学習推進事業として①学習機会の提供②体験活動の推進③親子、異年齢の交流促進
2. 子育て支援事業として①子育て学習機会の場の提供②子育て相談③子どもすこやか広場の提供
3. 自主活動支援事業として、自学自習勉強会の開催
4. 情報収集・提供等事業として、IYC通信等の発行
5. 教育相談・支援事業
6. 地域交流活動促進事業

<事業の目的>
青少年の健全育成と青少年の自立を支援するため、学校週5日制の実施に伴う学習機会の提供や、自学自習勉強会の開催と子育て支援を目的とした自主クラブの育成。

<活動指標>	<H20実績>
① 青少年センター主催講座数(回)	233
② デイサービス回数(回)	241
③ 自学自習勉強会数(回)	234
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 各種講座受講者数(人)	6,832
② ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ参加者数(人)	5,140
③ 自学自習参加者数(人)	4,634
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 各種講座受講者1人あたりの事業費(円)	1,106
② ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ参加者1人あたりの事業費(円)	1,106
③ 自学自習参加者1人あたりの事業費(円)	1,106
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> **A**

青少年を対象とした講座の充実を図り、大阪府が推薦している青少年社会教育総合事業を実施し、青少年の拠点施設とする。

事業の課題
青少年を中心にしたより多くの市民の参加を求めているが、施設並びに職員配置の関係上、少人数制の講座が主体となり、希望者全員に各講座を受けて頂けない。

事務改善	-
統廃合	H16年10月で大人向けクラブの貸館事業を終了。
外部委託	運営事業の一部委託は可能と思われる。
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
指定管理者制度導入の検討

<3次評価> **B**
<所見>
指定管理者制度導入の検討

NO 22307　予算コード 01063700　会計区分 一般

<事業名> **青少年センター施設管理事業**

<担当課> 青少年課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
泉佐野市青少年センター条例及び施行規則

<事務事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人
正規職員数	0.9
嘱託職員数	0.2
臨時職員数	0.57
人件費総額	千円
a	8,087

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	4
一般財源	1,350
減価償却	-
b 合計	1,354

<コスト総額> a+b　**9,441** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	566
市民1人当りコスト	92

有効性	B	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者　負担は必要ない
学習機会の提供の為

<事業の内容>
青少年センター(RC2階、延べ床面積324.98㎡、昭和38年竣工、建築価格10,063千円)清掃等の管理、並びに貸出し管理業務

<事業の目的>
青少年センターを利用する人たちに気持ち良く利用してもらうため、老朽化した施設の維持管理。

<活動指標>	<H20実績>
① 青少年センター開館日数(日)	292
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 青少年センター利用者数(人)	17,651
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 青少年ｾﾝﾀｰ利用者1人当りの事業費(円)	566
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

青少年の健全育成の拠点として、子育て支援対応から利用者が大きく増加しており、今後も増加の傾向にある。(仮称)笠松地区公共施設再整備構想調整会議において整備計画の検討が必要。

事業の課題
各種事業を行うには、収容能力に限界があると共にバリアフリー未対応のため将来的には建替える必要がある。(仮称)笠松地区公共施設再整備構想調整会議において整備計画の検討が必要。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
指定管理者制度導入の検討

<3次評価> **B**
<所見>
指定管理者制度導入の検討

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 22308 予算コード 01064200 会計区分 一般

<事業名> **稲倉青少年野外活動センター施設管理事**

<担当課> 青少年課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>

泉佐野市稲倉青少年野外活動センター条例・泉佐野市稲倉青少年野外活動センター条例施行規則

<事務事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人
正規職員数	0.12
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	933

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	1,194
一般財源	3,179
減価償却	–
b 合計	4,373

<コスト総額> a+b　**5,306** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	39,297
市民1人当りコスト	52

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	B
妥当性	A	他類似	A
受益者	サービスに見合う適正負担		

–

<事業の内容>

ｷｬﾝﾌﾟｶｳﾝｾﾗｰを配置し青少年健全育成の一環として「生きる力」「豊かな心」を育む場として野外活動、集団活動の場を提供している。開設期間は4月～10月末（※7月20日～8月31日の間以外は土日祝日のみ開設）
（稲倉青少年野外活動センター管理棟：RC2階、430.66㎡、昭和56年竣工、建築価格47,030千円　倉庫、フレッシュエア型テント、キャビン、ロッジ、ログハウス、便所シャワー室、便所）

<事業の目的>

近年、青少年を取巻く社会環境が大きく変化し子ども達の未来に対して憂慮される問題が多発しているなか、その問題解決のため、また青少年健全育成の一環として、「生きる力」「豊かな心」を育む場として野外活動、集団活動の場を提供している

<活動指標>	<H20実績>
① 稲倉野外活動センター開館日数（日）	138
② キャンプカウンセラー活動日数（日）	95
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

<成果指標>	<H20実績>
① 稲倉野外活動センター利用団体数（団体）	67
② 稲倉野外活動センター利用者数（人）	3,069
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

<効率性指標>	<H20実績>
① 野外活動センター開館1日当りの事業費（円）	39,297
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

施設の老朽化に伴う改修及び設備の充実をはかり、市民が楽しんで利用できる施設をめざす。

事業の課題：施設の老朽化に伴い改修箇所が増加するが、財政難に伴い財政規模にあった施設の改修及び設備の充実及びｷｬﾝﾌﾟｶｳﾝｾﾗｰ不足が課題。

事務改善	–
統廃合	–
外部委託	–
受益者	–
制度改革	–
その他	–

<2次評価> **B**
<所見>
指定管理者制度導入の検討

<3次評価> **B**
<所見>
指定管理者制度導入の検討

NO 23101 予算コード 01061300 会計区分 一般

<事業名> **庁舎管理（社会教育課分室）事業**

<担当課> 社会教育課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>

–

<事務事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民:開発事業者等

<従事人員>	人
正規職員数	0.49
嘱託職員数	0.56
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	5,821

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	1,337
減価償却	–
b 合計	1,337

<コスト総額> a+b　**7,158** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	92,961
市民1人当りコスト	69

有効性	A	緊急性	A
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	サービスに見合う適正負担		

出土品の整理事業費の原因者負担

<事業の内容>

社会教育課分室（S造2階、延べ床面積420.00㎡、平成9年竣工、大阪府からの譲渡施設）の維持管理及び記録資料（図面や写真等）の適切な保管業務

<事業の目的>

埋蔵文化財の発掘調査成果を随時一般に普及公開していくために、整理作業の効率化、適切な収蔵管理システムを構築する。

<活動指標>	<H20実績>
① 施設の管理及び出土品の保管件数	77
② 収蔵資料保管面積（㎡）	560
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

<成果指標>	<H20実績>
① 収蔵資料保管コンテナ数（箱）	6,149
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

<効率性指標>	<H20実績>
① トータルコスト（千円）/保管面積（㎡）	13
② トータルコスト（千円）/保管数（箱）	1
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

事業の将来性及び展開　<1次評価> **A**

遺跡の適正な記録保存と合理的、効率的な収蔵保管を図る。また、将来増えつづける収蔵資料に対応するための新たな収蔵スペースの確保を考えていく。

事業の課題：今後増えつづける収蔵資料の保管スペースの確保及び収蔵資料の活用・廃棄等が急務である。

事務改善	6000箱を越える出土品他収蔵資料のデータベース化を行い、随時誰もが検索、貸出機能などがスムーズに行えるように整備すべきである。
統廃合	–
外部委託	出土品の所管は大阪府教育委員会に代わり、市教委で保管し、管理しているため、外部委託は不可能である。
受益者	–
制度改革	文化財保護法に基づき、業務を実施しているため該当しない。
その他	–

<2次評価> **B**
<所見>
ー

<3次評価> **B**
<所見>
ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 23102　予算コード 01061400　会計区分 一般

<事業名> **文化財保存事業**

<担当課> 社会教育課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
文化財保護法・府、市文化財保護条例・附属機関条例

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:指定文化財所有者等

<従事人員>	人
正規職員数	0.94
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	7,394

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	14
一般財源	704
減価償却	-
b 合計	718

<コスト総額> a+b　**8,112** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	174,326
市民1人当りコスト	79

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
原則は所有者負担である。

<事業の内容>
文化財保存事業として以下の業務を行っている。
①市内にある文化財保存のための調査・指定業務
②市文化財保護審議会運営業務　③国・府・市指定文化財の所有者に対し、維持管理（一部）及び保存修理等への補助金交付業務

<事業の目的>
市内に残る文化財の所在確認、内容調査を踏まえ文化財所有者及び文化財保護審議会との調整により必要に応じてその保護措置を講ずる。

<活動指標>	<H20実績>
① 文化財保護審議会（回）	1
② 文化財調査の指導・打ち合わせ（件）	2
③ 文化財修復事業の調整・指導（件）	2
④ 審議会運営にかかる事務（回）	1
⑤ 補助対象文化財指定件数（件）	0

<成果指標>	<H20実績>
① 文化財指定件数（件）	53
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① トータルコスト（千円）/指定件数	153
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

文化財として価値を維持するために保存修理などの保護策と活用をより一層図る必要がある。さらに新たに価値のある文化財の所在等を明らかにすることが必要である。

事業の課題：泉佐野市無形文化財補助金要綱の制定・国宝、重要文化財維持管理費補助金要綱の見直し

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO 23201　予算コード 01059100　会計区分 一般

<事業名> **歴史館運営事業**

<担当課> 図書歴史課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
歴史館いずみさの設置条例

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人
正規職員数	0.8
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	6,221

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	151
一般財源	1,129
減価償却	-
b 合計	1,280

<コスト総額> a+b　**7,501** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	73

有効性	B	緊急性	C
効率性	A	公関与	B
妥当性	B	他類似	A

受益者 サービスに見合う適正負担
-

<事業の内容>
歴史館いずみさの（平成8年開館、郷土史料の展示、公開を目的とする。）を維持運営していくために必要な事業を行う。

<事業の目的>
市民の歴史・文化への関心に答えるため、週6日及び祝日を開館。

<活動指標>	<H20実績>
① 窓口業務及び出納事務（書籍販売を含む）	283
② 委託契約・物品購入事務及び庶務事務	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 入場者数（人）	6,727
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 入場者1人あたりの経費（円）	1,115
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

現状のまま展開する

事業の課題：入館者数の拡大

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	平成16年度より、歴史館いずみさの運営を補助するボランティアの導入及び拡大
その他	-

<2次評価> B
<所見>
指定管理者制度導入の検討

<3次評価> B
<所見>
指定管理者制度導入の検討

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 23202　予算コード 01060900　会計区分 一般

<事業名> **展示・普及啓発事業**

<担当課> 図書歴史課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
歴史館いずみさの設置条例

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>
歴史館いずみさのの運営において以下の展示等の事業を行う。
①展示・普及啓発事業のための資料の調査・研究
②特別展等の開催
③普及啓発事業の開催

<事業の目的>
地域に即した展示企画・講座企画を立案・実施して、市民の歴史・文化に対する様々な興味関心に答えることを目的とする。

<従事人員>	人
正規職員数	1.03
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	8,010

<投入コスト>	千円
国庫支出金	371
府支出金	0
その他	0
一般財源	1,241
減価償却	-
b 合計	1,612

<コスト総額> a+b　**9,622** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	93

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	B
妥当性	B	他類似	A

受益者　サービスに見合う適正負担
-

<活動指標>	<H20実績>
① 特別展等資料調査日程調整（日）	205
② 特別展等資料調査及び展示企画策定（日）	205
③ 特別展等設営及び復旧	15
④ 普及啓発事業（館外派遣含む）	57
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 特別展の入館者数及び講座参加者数（人）	3,115
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 入館者・参加者1人あたりの経費（円）	3,089
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
現状を維持しつつ、来館者の知的欲求に応える場としてより充実するように改善を図る

事業の課題
多様化する市民ニーズを捉えた新たな企画などを立案する

事務改善	ボランティアの導入及び拡大
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
指定管理者制度導入の検討

<3次評価> B
<所見>
指定管理者制度導入の検討

NO 23203　予算コード 01061000　会計区分 一般

<事業名> **調査研究・資料収集管理事業**

<担当課> 図書歴史課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
歴史館いずみさの設置条例

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>
歴史館いずみさのの展示運営に必要な民具など様々な資史料の調査・研究・収集を行っている。

<事業の目的>
歴史館いずみさの資史料の量質の向上

<従事人員>	人
正規職員数	1.27
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	9,448

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	670
減価償却	-
b 合計	670

<コスト総額> a+b　**10,118** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	98

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	B
妥当性	B	他類似	A

受益者　負担は必要ない
調査研究事業であるため

<活動指標>	<H20実績>
① 調査・研究・収集した資料の件数（件）	200
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 調査・研究・収集した資料の件数（件）	200
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 資料1件あたりの経費（円）	50,590
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
現状を維持しつつ、効率的な運用を図ること。さらに収集した資料の価値を評価し後世に伝えていくことが求められる

事業の課題
蓄積した研究成果を、展示や情報発信など幅広い活用をはかる方策を検討する

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> C
<所見>
調査研究の縮小

<3次評価> C
<所見>
調査研究の縮小

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 23204　予算コード 01061600　会計区分 一般

<事業名> 文化財施設運営事業

<担当課> 図書歴史課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
泉佐野市ふるさと町屋館（旧新川家住宅）設置条例

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民

<従事人員> 人
正規職員数 0.04
嘱託職員数 0
臨時職員数 0
人件費総額 千円
a 311

<投入コスト> 千円
国庫支出金 0
府支出金 0
その他 0
一般財源 122
減価償却 -
b 合計 122

<コスト総額> a+b 433 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト -
市民1人当りコスト 4

有効性 A　緊急性 C
効率性 A　公関与 B
妥当性 A　他類似 A
受益者 負担は必要ない
講座事業であるため

<事業の内容>
泉佐野ふるさと町屋館（旧新川家住宅）、旧向井家住宅歴史的建造物を活用した歴史・文化の普及啓発事業を行っている。

<事業の目的>
歴史的建築物を活用した歴史・文化の普及啓発

<活動指標>	<H20実績>
① 百人茶会・講座の回数（回）	5
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 茶会と講座の参加者数（人）	420
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 参加者1人あたりの経費（円）	1,030
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
地域の活性化を生み出す拠点として位置づけるため、観光資源など新たな活用を見いだす方策が必要である

事業の課題
指定管理者をはじめ、地域住民、ボランティア等の協力を得ながら幅広い施設の運用を検討する

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO 23205　予算コード 01061700　会計区分 一般

<事業名> 文化財施設管理事業

<担当課> 図書歴史課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
泉佐野市ふるさと町屋館（旧新川家住宅）設置条例

<事務事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民

<従事人員> 人
正規職員数 0.05
嘱託職員数 0
臨時職員数 0
人件費総額 千円
a 372

<投入コスト> 千円
国庫支出金 0
府支出金 0
その他 39
一般財源 2,384
減価償却 -
b 合計 2,423

<コスト総額> a+b 2,795 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト -
市民1人当りコスト 27

有効性 A　緊急性 C
効率性 A　公関与 B
妥当性 A　他類似 A
受益者 サービスに見合う適正負担
-

<事業の内容>
旧向井家（主屋　木造平屋建、蔵　木造土蔵2階建、延べ床面積166.35㎡）・旧新川家住宅（主屋　木造2階建、内蔵、外蔵など、延べ床面積506.21㎡、修理復元価格336,274千円）の維持管理

<事業の目的>
歴史的建造物を活用した歴史・文化に関する興味関心に答える

<活動指標>	<H20実績>
① 委託契約事務等	1
② 物品購入及び支払い事務等	1
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 旧向井家住宅の入館者数（人）	250
② 旧新川家住宅の入館者数（人）	8,653
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 入館者1人あたりの経費（円）	1,038
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
適切な施設の管理を行い、市民へ将来まで継承する貴重な歴史的建造物として維持を図る

事業の課題
老朽化などによる建物の維持補修を計画的に行い、指定管理者をはじめ地域住民・ボランティアなどによる日常管理ができる体制を確保すること

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 23206	予算コード 01048900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 資史料調査管理事業			正規職員数 0.9	国庫支出金 0	1件当りコスト 657	効率性 C	公関与 A	平成20年度の事業終了時に終了		
<担当課> 図書歴史課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0.52	府支出金 0		妥当性 C	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト 88	受益者 負担は必要ない				
泉佐野市史編さん委員会設置要綱			人件費総額 千円	一般財源 54		資料調査事業であるため				
				減価償却 –						
<事務事業類型> 運営事業			a 9,013	b 合計 54	<活動指標>		<H20実績>	事業の課題 –		
<執行方法> 直営			<コスト総額> a+b	9,067 千円	① 資料調査のための日程調整		25			
<対象> 不特定の市民					② 現地調査		25			
<事業の内容>					③ 翻刻作業		25			
市史の編纂に必要な市内の各種資料の調査（現状確認・計測・写真撮影・整理等）を行っている。					④ 目録の作成		1			
					⑤ –		–			
					<成果指標>		<H20実績>	事務改善 –	<2次評価>	F
					① 作成資料目録数（冊）		1		<所見> 平成20年度事業終了	
					② –		–	統廃合 –		
					③ –		–			
					④ –		–	外部委託 –		
					⑤ –		–			
					<効率性指標>		<H20実績>	受益者 –	<3次評価>	F
<事業の目的>					① 基本調査1件あたりの経費（円）		444,920		<所見> 平成20年度事業終了	
必要な資史料の調査（現状確認・計測・写真撮影・整理等）を行い目録を作成し、新修泉佐野市史の刊行に資することを目的とする。					② –		–	制度改革 –		
					③ –		–			
					④ –		–	その他 –		
					⑤ –		–			

NO 23207	予算コード 01049000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 市史刊行事業			正規職員数 1.52	国庫支出金 0	1件当りコスト 14,637	効率性 A	公関与 B	平成20年度の事業終了時に終了		
<担当課> 図書歴史課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 1.73	府支出金 0		妥当性 A	他類似 –			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト 235	受益者 サービスに見合う適正負担				
市史編さん委員会設置要項			人件費総額 千円	一般財源 5,518		成果品については、設定した価格で販売しているため				
				減価償却 –						
<事務事業類型> 運営事業			a 18,731	b 合計 5,518	<活動指標>		<H20実績>	事業の課題 –		
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	24,249 千円	① 原稿編集作業		1			
<対象> 不特定の市民					② 原稿校正作業（3回）		1			
<事業の内容>					③ 委託契約及び支払い事務		1			
市史の内容については泉佐野市史編さん委員会及び泉佐野市が責任を持つため、原稿執筆及び編集については直営で行う。その後の出版物の刊行及び販売については、受託業者が行う。（既刊　H10第13巻絵図地図編、H12第5巻史料編中世Ⅱ、H15史料編古代・中世Ⅰ、H16史料編近世Ⅰ）					④ –		–			
					⑤ –		–			
					<成果指標>		<H20実績>	事務改善 –	<2次評価>	F
					①『新修泉佐野市史　第1巻　通史編』		1		<所見> 平成20年度事業終了	
					② –		–	統廃合 –		
					③ –		–			
					④ –		–	外部委託 –		
					⑤ –		–			
					<効率性指標>		<H20実績>	受益者 –	<3次評価>	F
<事業の目的>					① –		–		<所見> 平成20年度事業終了	
市史編さん委員会において作成した原稿を、編集及び校正して出版物（成果品）に反映させることを目的とする。					② –		–	制度改革 –		
					③ –		–			
					④ –		–	その他 –		
					⑤ –		–			

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 23208　予算コード 01049100　会計区分 一般

〈事業名〉 **市史編さん施設管理事業**

〈担当課〉 図書歴史課　〈法定性〉 市単独事業

〈根拠法令等〉
市史編さん委員会設置要項

〈事務事業類型〉 施設管理事業

〈執行方法〉 直営

〈対象〉 内部事務

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.01
嘱託職員数	0.48
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	1,958

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	4,371
減価償却	－
b 合計	4,371

〈コスト総額〉 a+b　**6,329** 千円

〈コスト指標〉 円
1件当りコスト －
市民1人当りコスト 61

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	A
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
施設管理事業であるため

〈事業の内容〉
新修泉佐野市史の編さん事業を進めるために必要な、各種資料や備品などの保管のため、分室（延べ床面積320㎡）の運営を行う。

〈事業の目的〉
新修泉佐野市史の編さん事業を円滑に行うことを目的とする。

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 各種契約事務及び支払い事務等	1
② 分室の開閉室及び清掃	100
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 施設の利用日数（日）	100
② －	－
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① ㎡あたりの経費（円）	17,672
② －	－
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

平成20年度の事業終了時に終了

事業の課題
これまで収集した資料の収蔵及び公開（情報提供）のための施設を、平成20年度中に旧泉佐野高架工事事務所に移転予定。

事務改善	－
統廃合	－
外部委託	－
受益者	－
制度改革	－
その他	－

〈2次評価〉 F
〈所見〉
平成20年度移転

〈3次評価〉 F
〈所見〉
平成20年度移転

NO 23301　予算コード 01005450　会計区分 一般

〈事業名〉 **文化会館管理運営事業**

〈担当課〉 政策推進課　〈法定性〉 市単独事業

〈根拠法令等〉
泉佐野市立生涯学習センター、図書館、歴史館いずみさの、文化会館条例、泉佐野市文化振興補助金、泉佐野市文化振興財団運営交付金

〈事務事業類型〉 運営事業

〈執行方法〉 全部委託

〈対象〉 不特定の市民

〈従事人員〉	人
正規職員数	1.1
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	8,184

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	60,654
一般財源	196,657
減価償却	－
b 合計	257,311

〈コスト総額〉 a+b　**265,495** 千円

〈コスト指標〉 円
1件当りコスト －
市民1人当りコスト 2,577

有効性	B	緊急性	D
効率性	C	公関与	C
妥当性	B	他類似	C

受益者 負担を増加すべき
文化会館にかかる総コストをペイできる負担額ではないため

〈事業の内容〉
文化会館管理運営事業として以下の業務を指定管理において行っている。
①市立文化会館（泉の森ホール）の大・小ホール、レセプションホール、マルチスペース、ギャラリー、会議室等の予約、貸出業務
②泉の森ホールの舞台等の施設の維持管理業務
③文化振興自主事業の展開
④総合文化センターの施設維持管理業務

〈事業の目的〉
利用者のニーズに応じた満足のいく施設を目指し、良好な施設環境を構築する。
文化会館（泉の森ホール）の貸し出し業務をスムーズに行う。
市民の文化活動の振興及び鑑賞事業などの文化に触れ合う機会を提供し、地域文化の創造に寄与することを目的とする。

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 貸館区分可能件数（件）	11,786
② 総合文化センター開館日数（日）	306
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 貸館区分件数（件）	4,892
② 来館者数（人）	217,620
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 文化会館（泉の森ホール）貸館比率（%）	41.5
② 総合文化センター1日あたりの経費（円）	1,364,745
③ 来館者一人あたりの経費（円）	1,919
④ －	－
⑤ －	－

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

市民の多種多様な文化活動を行う拠点としての役割を担い、今後も地域内外の文化拠点として一層の充実が必要。

事業の課題
貸館施設全般の利用率向上について、限られた費用の中で効果的な広報・宣伝等の充実や分析の取組みが引き続き必要。また、開館十数年による段階的な施設の改修が必要。

事務改善	－
統廃合	－
外部委託	－
受益者	市の使用料の基本的な考え方や他ホールの負担率等を勘案し、平成21年1月より附属設備の料金を改定。
制度改革	－
その他	－

〈2次評価〉 B
〈所見〉
－

〈3次評価〉 B
〈所見〉
－

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 31101　予算コード 01014500　会計区分 一般

<事業名> ふれあいのまちづくり事業

<担当課> 障害福祉総務課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
大阪府地域健康福祉支援市町村総合補助金交付要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 補助・負担

<対象> 不特定の市民:支援を必要としている人

<従事人員>	人
正規職員数	0.03
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	223

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	3,745
その他	7,349
一般財源	0
減価償却	-
b 合計	11,094

<コスト総額> a+b　**11,317** 千円

<コスト指標>	円		
1件当りコスト	128	有効性 A	緊急性 B
市民1人当りコスト	110	効率性 A	公関与 B
		妥当性 A	他類似 C
		受益者	サービスに見合う適正負担

<活動指標>	<H20実績>
① グループ支援活動(回)	1,134
② 対象ネット数(65歳以上老人)(人)	1,206
③ 協力員(ボランティア)登録人数(人)	1,595
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① グループ支援活動参加延人数(人)	29,513
② 個別支援活動実施延人数(人)	49,378
③ 協力員活動人数(人)	1,595
④ 各校区総会(回)	14
⑤ 補助金申請事務	1

<効率性指標>	<H20実績>
① 対象ネット数1人当たり経費(円)	143
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<事業の内容>
小学校区ごとに地区福祉委員会を設置し、グループ支援活動及び個別支援活動をボランティアの協力を得て実施、事務局は市社協。市・府補助金及び社協自主財源で運営している。平成16年度からは、府の補助金についても市が府に申請・交付を受け、まとめて市社協に補助金を交付するように変更される。

<事業の目的>
支援を必要としている人に対し、ボランティアの協力を得てネットワークを張りめぐらして支援活動を展開

事業の将来性及び展開　<1次評価> A

専門家によるネットワーク形成やコミュニティソーシャルワーカー制度導入などにより、ボランティアの拡大や対象者の拡大(ひとり親家庭・児童虐待など)が必要。子どもを対象者として事業拡大していく場合は、教育分野における同種事業との連携・整合性を図る必要がある。

事業の課題
○財源である福祉基金の元金の減少　○総合補助制度が導入されるなかでの補助金配付基準の見直し(人口の多少、活動実績に基づいた配分の検討が求められている。)　○事業の評価及び点検。(校区の地域差をどう評価していくか)。

		<2次評価> B
事務改善	-	<所見> 府の見直しに伴い再編
統廃合	-	
外部委託	-	
受益者	-	<3次評価> B
制度改革	-	<所見> 府の見直しに伴い再編
その他	-	

NO 31103　予算コード 01014940　会計区分 一般

<事業名> コミュニティソーシャルワーカー配置促進事

<担当課> 障害福祉総務課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
-

<事務事業類型> その他

<執行方法> 全部委託

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人
正規職員数	0.1
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	744

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	23,200
その他	0
一般財源	0
減価償却	-
b 合計	23,200

<コスト総額> a+b　**23,944** 千円

<コスト指標>	円		
1件当りコスト	-	有効性 -	緊急性 -
市民1人当りコスト	232	効率性 -	公関与 -
		妥当性 -	他類似 -
		受益者 -	

<活動指標>	<H20実績>
① -	-
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① -	-
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① -	-
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<事業の内容>
中学校区毎に、コミュニティソーシャルワーカーを配置する。

<事業の目的>
地域福祉セーフティネットの構築を図るため。

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

地域における見守り、発見、つなぎ機能を担い、縦割りの福祉制度では対応困難な課題を解決することに寄与している。

事業の課題
中学校区毎に配置しているが、地域によって要援護者数等に偏りがある。

		<2次評価> B
事務改善	-	<所見> 府の見直しに伴い再編
統廃合	-	
外部委託	-	
受益者	-	<3次評価> B
制度改革	-	<所見> 府の見直しに伴い再編
その他	-	

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 31105　予算コード 01013900　会計区分 一般

〈事業名〉 **民生委員児童委員活動事業**

〈担当課〉 障害福祉総務課　〈法定性〉 上記以外の法令

〈根拠法令等〉
民生委員法・児童委員法

〈事務事業類型〉 運営事業

〈執行方法〉 直営

〈対象〉 特定の市民:民生委員・児童委員及び主任児童委員

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.13
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	967

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	201
その他	0
一般財源	3,392
減価償却	-
b 合計	3,593

〈コスト総額〉 a+b　**4,560** 千円

〈コスト指標〉	円
1件当りコスト	7,145
市民1人当りコスト	44

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者　負担は必要ない
法律に基づく事務である

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 民生委員推薦会(回)	2
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 民生委員推薦会(回)	2
② 委員の解嘱(人)	2
③ 委員の委嘱(人)	4
④ 充足率(8月1日現在)(%)	98
⑤ -	-

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 民生委員児童委員数当たりの経費(月)	21,776
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈事業の内容〉
民生委員・児童委員の委嘱・解嘱事務。地元町会の推薦により決定。任期は，3年。次回は平成22年12月に一斉改選をむかえる。任期途中での、辞職などによる欠員が出た場合に、民生委員推薦会(年2回)
を開催し後任委員を決定する。

〈事業の目的〉
3年毎の一斉改選時(次回は平成22年12月)及び任期途中での辞職などによる欠員が出た場合、民生委員推薦会を開催し民生委員・児童委員候補者を選出し、補充する。

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 A

〇地域福祉活動推進の核となる民生委員児童委員の選出となる。〇民生委員児童委員の定数管理(H16年12月～民生委員・児童委員147人→152人、主任児童委員3人→13人と15人増員。)及び適正人数の配置

事業の課題
〇民生委員・児童委員候補者及び主任児童委員の推薦母体について(現状は町会を通じて推薦いただいているが、町会未加入者及び新たな自治会等組織への対応をどうするか。)　〇推薦会開催回数の増について(現行年1回開催では欠員期間が長くなり、活動に支障をきたしている。)

事務改善	欠員の補充を適切に行うためには、推薦会開催回数の増が望ましいことを受けて、平成17年度より推薦委員を7名に減らし、開催数を2回に増やし対応している。
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

〈2次評価〉 B
〈所見〉
ー

〈3次評価〉 B
〈所見〉
ー

NO 31106　予算コード 01015600　会計区分 一般

〈事業名〉 **地域福祉推進事業**

〈担当課〉 障害福祉総務課　〈法定性〉 市単独事業

〈根拠法令等〉
泉佐野市社会福祉法人の助成に関する条例

〈事務事業類型〉 団体育成事業

〈執行方法〉 補助・負担

〈対象〉 特定の団体

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.1
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	744

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	4,750
その他	0
一般財源	35,360
減価償却	-
b 合計	40,110

〈コスト総額〉 a+b　**40,854** 千円

〈コスト指標〉	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	397

有効性	-	緊急性	-
効率性	-	公関与	-
妥当性	-	他類似	-

受益者 -

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① -	-
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① -	-
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① -	-
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈事業の内容〉
社会福祉協議会等の各種団体への助成、及び、事業補助事業。

〈事業の目的〉
社会福祉協議会等の各種団体への助成、及び、事業補助事業。

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

-

事業の課題
-

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

〈2次評価〉 B
〈所見〉
ー

〈3次評価〉 B
〈所見〉
ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 31107　予算コード 01014400　会計区分 一般

<事業名> **戦没者援護事業**

<担当課> 障害福祉総務課　<法定性> 法定受託事務

<根拠法令等>
戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法　他

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人
正規職員数	0.07
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	521

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	71
その他	0
一般財源	598
減価償却	-
b 合計	669

<コスト総額> a+b　**1,190** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	12

有効性	C	緊急性	C
効率性	C	公関与	B
妥当性	B	他類似	B

受益者　負担は必要ない
市主催の事業である

<事業の内容>
戦没者援護事業として以下の業務を行っている。
①市主催の戦没者追悼式（例年10月実施：泉の森小ホール）
②恩給等申請経由事務（国の法律により事業量が増加する。平成17年度は特別弔慰金の申請受付け（約1，000件））
③その他遺家族の援護事務
④遺族会理事会開催関係事務

<事業の目的>
戦没者の御霊を追悼し、平和の大切さを啓発する。
戦没者遺族・戦傷病者援護事務（恩給・給付金・弔慰金等の申請事務等）による福祉の向上。

<活動指標>	<H20実績>
① 戦没者追悼式（回）	1
② 恩給申請経由事務（件）	10
③ 遺族会理事会（回）	2
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 戦没者追悼式参加者（人）	146
② 恩給申請経由事務（特別弔慰金含む）（件）	10
③ 遺族会理事会（回）	2
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 参加者1人当たり経費（円）	4,582
② 恩給申請経由事務	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> **C**

追悼式については、節目実施や中止を含め遺族会と協議を行ったが、存続要望が強く現状維持。恩給申請事務については、法律に基づく事務である。

事業の課題：戦没者に対する追悼、平和への希求をどう啓発していくか、他の平和関連事業との調整、統合などの検討が必要。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **C**
<所見>
追悼式の簡素化

<3次評価> **C**
<所見>
追悼式の簡素化

NO 31108　予算コード 01015200　会計区分 一般

<事業名> **共同浴場施設管理事業**

<担当課> 障害福祉総務課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
-

<事務事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人
正規職員数	0.13
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	967

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	20,620
減価償却	-
b 合計	20,620

<コスト総額> a+b　**21,587** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	25
市民1人当りコスト	210

有効性	B	緊急性	C
効率性	C	公関与	C
妥当性	C	他類似	A

受益者　負担を増加すべき
入浴料金の適正化

<事業の内容>
鶴原共同浴場（RC2階、延べ床面積562.10㎡、昭和47年竣工、建築価格52,383千円）、樫井共同浴場（RC平家、延べ床面積402.89㎡、平成15年竣工、建築価格177,043千円）施設管理については市で行っているが、浴場の運営については地元が行っている。

<事業の目的>
市民の衛生面の向上及び憩いの場として地域のコミュニティの推進が図られる。

<活動指標>	<H20実績>
① 営業日数（日・2浴場）	678
② 入浴者数（人）	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 修理・修繕件数（件）	12
② 保守委託等件数（件）	15
③ 入浴者数（人）	110,151
④ 浴場運営等地元調整（回）	10
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 入浴者1人当たり経費（円）	195
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

公衆衛生事業（浴場機能の確保）に加えて市民の憩いの場・コミュニティの場としての事業展開・位置付けが必要。

事業の課題：福祉の浴場から、衛生管理を含めた市民の憩の場としての浴場への転換の検討。施設管理の委託検討。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	入浴料金の適正化
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
平成24年度から補助金廃止

<3次評価> **B**
<所見>
平成24年度から補助金廃止

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 32101 予算コード 01016400 会計区分 一般

<事業名> **日常生活用具等助成事業**

<担当課> 介護保険課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
泉佐野市高齢者日常生活用具貸与事業実施要綱、泉佐野市緊急通報装置設置要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:概ね65歳以上の寝たきり高齢者あるいはひとり暮らし高齢者等

<事業の内容>
市内に居住するおおむね65歳以上の寝たきり高齢者、あるいはひとり暮らし高齢者に対し、緊急通報装置、老人用電話(福祉電話)など日常生活用具を貸与することにより、日常生活の便宜を図る。

<事業の目的>
日常生活用具を貸与することにより、日常生活の便宜を図る。

<従事人員>	人
正規職員数	0.64
嘱託職員数	0.4
臨時職員数	0.36
人件費総額	千円
a	6,703

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	520
一般財源	6,098
減価償却	-
b 合計	6,618

<コスト総額> a+b **13,321** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	30,623
市民1人当りコスト	129

有効性	A	緊急性	A
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 サービスに見合う適正負担
-

<活動指標>	<H20実績>
① 生活用具給付申請数(件)	0
② 生活用具貸与申請数(緊急通報)(件)	68
③ 〃 (福祉電話)(件)	0
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 生活用具給付件数(件)	0
② 生活用具貸与件数(緊急通報)(件)	429
③ 〃 (福祉電話)(件)	6
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 給付1件当りの経費(円)	0
② (緊)貸与1件1月当りの経費(円)	2,418
③ (電)貸与1件1月当りの経費(円)	2,829
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

高齢者の人口が増加し、施設等での生活ではなく、地域での在宅生活が目標となっており、自立生活支援のため、今後益々必要である。(緊通)三位一体改革に伴い、平成17年度より補助金が廃止され、税源移譲されている。(日具)三位一体改革に伴い、平成18年度より補助金が廃止され、税源移譲されているが、給付事業については、平成18年度より廃止。

事業の課題
(緊通)税源移譲による財源の確保はあるものの、事業の検討は必要である。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	給付事業については平成18年度より廃止。
その他	-

<2次評価> B
<所見>
発注方法の見直し

<3次評価> B
<所見>
発注方法の見直し

NO 32102 予算コード 01016600 会計区分 一般

<事業名> **給食サービス補助事業**

<担当課> 介護保険課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
泉佐野市社会福祉協議会高齢者給食サービス事業費補助金交付要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 補助・負担

<対象> 特定の団体:社会福祉法人　泉佐野市社会福祉協議会

<事業の内容>
在宅のひとり暮らし高齢者の孤立を解消し、食事についての自立を支援するため及び健康増進を図るとともに、地域住民とのよりよい隣人関係を深め、あたたかい心の絆で支えられた地域社会の形成を目指して給食サービス活動を展開し、高齢者福祉向上を図るため、社会福祉協議会が実施する高齢者給食サービス事業に対し補助する。

<事業の目的>
在宅のひとり暮らし高齢者の孤立を解消し、食事についての自立を支援するため及び健康増進を図るとともに、あたたかい心の絆で支えられた地域社会の形成を目指して給食サービス活動を展開し、高齢者等の在宅生活を支援する。

<従事人員>	人
正規職員数	0.07
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	521

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	1,269
減価償却	-
b 合計	1,269

<コスト総額> a+b **1,790** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	11,329
市民1人当りコスト	17

有効性	A	緊急性	A
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
別途利用者負担額があるため

<活動指標>	<H20実績>
① サービス対象者数(委託)(人)	0
② 〃 (補助)(人)	158
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 年間配食数(委託)(食)	0
② 〃 (補助)(食)	4,229
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 1食当りの経費(委託)(円)	0
② 〃 (補助)(円)	423
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

給食サービス事業の委託分については、平成18年度より国庫補助事業が廃止されることとなったが、介護保険法の改正により介護保険制度の地域支援事業へと移行。

事業の課題
-

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
社協事業の自主事業化

<3次評価> B
<所見>
社協事業の自主事業化

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 32103 予算コード 01017000 会計区分 一般
<事業名> **寝たきり老人助成事業**
<担当課> 介護保険課 <法定性> 市単独事業
<根拠法令等>
寝たきり老人訪問理美容サービス助成事業実施要綱
<事務事業類型> 運営事業
<執行方法> 一部委託
<対象> 特定の市民:市内に居住する65歳以上の高齢者で、要介護度が4・5の方

<従事人員>	人
正規職員数	0.05
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	372

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	606
減価償却	-
b 合計	606

<コスト総額> a+b **978** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	5,915
市民1人当りコスト	9

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
給付事業であるため

<事業の内容>
寝たきり老人助成事業として以下の事業を行っている。
寝たきり老人訪問理美容サービス助成（年2回、利用券配布）

<事業の目的>
(用品)介護用品を使用している寝たきり高齢者の福祉の向上及びその家庭の経済的負担の軽減
(手当) 寝たきり高齢者・認知症高齢者とその家族の福祉の推進
(理美容)日常生活の健康の保持と福祉の向上

<活動指標>	<H20実績>
① 寝たきり老人介護用品 平均登録者(人)	0
② 寝たきり老人介護手当 支給対象者(人)	0
③ 寝たきり老人訪問理美容ｻｰﾋﾞｽ対象者(人)	475
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 寝たきり老人介護用品延支給者(人)	0
② 寝たきり老人介護手当 支給者(人)	0
③ 寝たきり老人訪問理美容ｻｰﾋﾞｽ延利用者(人)	191
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 寝たきり老人介護用品 1回当りの経費(円)	0
② 寝たきり老人介護手当 1人当りの経費(円)	0
③ 〃 訪問理美容 ｻｰﾋﾞｽ1回当りの経費(円)	5,120
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開 <1次評価> B
(手当)財政健全化修正後計画により平成17年度より廃止。(理美容)三位一体改革に伴い、平成17年度より補助金が廃止され、税源移譲されている。(紙おむつ)平成18年度より国庫補助事業が廃止されることとなったが、介護保険法の改正により介護保険制度の地域支援事業へと移行。

事業の課題
(理美容)税源移譲による財源の確保はあるものの、事業の検討は必要である。

		<2次評価>	
事務改善	-	<所見>	B
統廃合	-	―	
外部委託	-		

		<3次評価>	
受益者	-	<所見>	B
制度改革	寝たきり老人介護手当については平成17年度より廃止	―	
その他	近隣市町村の状況を勘案し、事業の存続を理美容組合と検討する必要あり		

NO 32104 予算コード 01017100 会計区分 一般
<事業名> **在日外国人高齢者助成事業**
<担当課> 介護保険課 <法定性> 市単独事業
<根拠法令等>
在日外国人高齢者福祉給付金支給要綱
<事務事業類型> 運営事業
<執行方法> 直営
<対象> 特定の市民:市内在住の外国人で、老齢年金等が受けれない高齢者等

<従事人員>	人
正規職員数	0.06
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	472

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	120
減価償却	-
b 合計	120

<コスト総額> a+b **592** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	207,333
市民1人当りコスト	6

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
給付事業であるため

<事業の内容>
国籍条項により、旧・国民年金法が適用されず、老齢年金等の支給を受けられなかった在日外国人高齢者に対し、月額10,000円、年4回・四半期末に支給している。

<事業の目的>
国籍条項により、旧・国民年金法が適用されず、老齢年金等の支給を受けられなかった在日外国人高齢者への経済的援助を行うことにより、在日外国人高齢者の福祉の増進を図る。

<活動指標>	<H20実績>
① 対象者数(人)	3
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 支給延月数(月)	12
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 対象者1人当りの経費(円)	197,333
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開 <1次評価> B
事業内容を考えると、全国的に統一して実施されるべきもので、その実現が望まれる。

事業の課題
国庫からの経済的支援が必要である。

		<2次評価>	
事務改善	-	<所見>	B
統廃合	-	―	
外部委託	-		

		<3次評価>	
受益者	-	<所見>	B
制度改革	-	―	
その他	-		

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 32105　予算コード 01017800　会計区分 一般

〈事業名〉 **街かどデイハウス支援事業**

〈担当課〉 介護保険課　〈法定性〉 市単独事業

〈根拠法令等〉
泉佐野市街かどデイハウス支援事業実施要綱、泉佐野市街かどデイハウス支援事業実施細則、泉佐野市街かどデイハウス支援事業補助金交付要綱

〈事務事業類型〉 運営事業

〈執行方法〉 補助・負担

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.2
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	1,488

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	19,913
その他	0
一般財源	6,643
減価償却	-
b 合計	26,556

〈コスト総額〉 a+b **28,044** 千円

〈コスト指標〉	円
1件当りコスト	3,012
市民1人当りコスト	272

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
別途利用者負担額があるため

〈対象〉 特定の市民:概ね65歳以上、介護認定で自立判定、虚弱・軽度の介護が必要

〈事業の内容〉
在宅の虚弱又は軽度の介護を要する高齢者に市内5ヶ所（市民との絆、だんらん、いきいきくらぶ、たんぽぽ、フクシライフ）の街かどデイハウス（月～金、午前9時～午後5時開設、施設ごとに利用料設定）において生活支援サービスとして、自立生活の助長、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等を図るとともに、その家族の身体的、精神的な負担の軽減を図る。

〈事業の目的〉
在宅の虚弱又は軽度の介護を要する高齢者に対し、心身機能の維持向上等を図り、住民参加による柔軟で、きめ細やかな日帰り介護サービスを提供する団体を支援するとともに、その家族の身体的、精神的な負担の軽減を図ることを目的とする。

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 年間延利用人数（人）	9,310
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 年間延利用時間（時間）	53,318
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 利用者1人当りの経費（円）	3,012
② 利用1時間当りの経費（円）	526
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

ひとり暮らしで引きこもりがちな高齢者の増加が予想されるなか、自立生活の助長、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等を図るためにも必要である。

事業の課題
今後も利用者の増加が見込まれるが、この事業については、大阪府単独の補助事業でもあり、平成21年度より、補助率の見直し等及び介護予防や認知症予防など地域での住民活動を一層展開できるよう事業の一部を介護保険制度の地域支援事業へ移行され、事業継続への不安が予想される。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

〈2次評価〉 B
〈所見〉
府の見直しに伴い再編

〈3次評価〉 B
〈所見〉
府の見直しに伴い再編

NO 32106　予算コード 01017900　会計区分 一般

〈事業名〉 **生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター**

〈担当課〉 介護保険課　〈法定性〉 市単独事業

〈根拠法令等〉
泉佐野市生活支援ハウス（高齢者生活福祉センター）事業実施要綱

〈事務事業類型〉 運営事業

〈執行方法〉 一部委託

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.14
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	1,042

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	555
一般財源	11,953
減価償却	-
b 合計	12,508

〈コスト総額〉 a+b **13,550** 千円

〈コスト指標〉	円
1件当りコスト	1,231,818
市民1人当りコスト	132

有効性	A	緊急性	A
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 サービスに見合う適正負担
-

〈対象〉 特定の市民:ひとり暮らしや家族の援助を受けられない高齢者等

〈事業の内容〉
概ね65歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみの世帯に属する者及び家族による援助を受けることが困難な者であって、高齢者のため独立して生活することが困難である者を生活支援ハウス（泉ケ丘園、ホライズン、アムリタ）に、一定期間入居させることにより、安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、高齢者福祉の増進を図る。

〈事業の目的〉
高齢等のため、独立して居宅において生活することに不安がある高齢者等に対して、安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、高齢者福祉の増進を図ることを目的とする。

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 延利用者数（人）	11
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 延利用月数（月）	99
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 利用者1人1月当りの経費（円）	136,869
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

最近では高齢者虐待等の問題における緊急対応の可能性がある。三位一体改革に伴い、平成17年度より補助金が廃止され、税源移譲されており、また、平成19年度より委託料が削減されている。

事業の課題
セーフティネットづくりや地域での支え合い活動の成果によるところと思われるが、独立して生活することに不安のある高齢者が予測よりも少ない状況である。税源移譲による財源の確保はあるものの、今後の国の動きによる事業の検討は必要である。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

〈2次評価〉 C
〈所見〉
一般財源化されており事業内容見直し検討

〈3次評価〉 C
〈所見〉
一般財源化されており事業内容見直し検討

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 32107　予算コード 06090268　会計区分 特別

<事業名> 介護予防特定高齢者施策（介護保険課）事

<担当課> 介護保険課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
介護保険法、泉佐野市「食」の自立支援事業実施要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:特定高齢者把握事業により把握された特定高齢者

<事業の内容>
生活機能基本チェックリスト等により特定高齢者候補者を把握、その中から事業参加者等を選定し、配食サービスを実施する。

<事業の目的>
特定高齢者が要支援・要介護状態になることの予防または要介護状態等の軽減もしくは悪化の防止を目的とし、高齢者の生きがいや自己表現のための取り組みを支援することに資する。

<従事人員>	人
正規職員数	0
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	0

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	0
減価償却	-
b 合計	0

<コスト総額> a+b　0 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	0
市民1人当りコスト	0

有効性	-	緊急性	A
効率性	-	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
別途利用者負担額があるため

<活動指標>	<H20実績>
① 運動器の機能向上ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ実施回数（回）	0
② 配食サービス対象者数（委託）（人）	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 運動器の機能向上ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ延参加者数（人）	0
② 年間配食数（委託）（食）	0
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 参加者1人当たりの経費（円）	0
② 1食当りの経費（委託）（円）	0
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

要支援・要介護状態に陥る前段階での予防により、高齢者が生きがいをもって生活することを支援していくことに加えて、将来的には介護保険の給付費を抑え、介護保険事業の円滑な運営につなげていく。

事業の課題 -

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO 32108　予算コード 06090271　会計区分 特別

<事業名> 包括的支援事業

<担当課> 介護保険課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
介護保険法、泉佐野市地域包括支援センター設置要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 全部委託

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>
①介護・福祉制度・健康などの高齢者の総合相談窓口
②高齢者虐待や消費者被害など高齢者の権利を守る相談
③要支援1・2、介護が必要となるおそれの高い人を対象に、介護予防プランを作成することにより、介護予防のための支援をする。
④高齢者のための地域のネットワークづくりを支援

<事業の目的>
加齢に伴う心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援し、地域において自立した日常生活を営むことを目的とする。

<従事人員>	人
正規職員数	0.21
嘱託職員数	0.02
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	1,640

<投入コスト>	千円
国庫支出金	14,580
府支出金	7,290
その他	0
一般財源	14,130
減価償却	-
b 合計	36,000

<コスト総額> a+b　37,640 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	19,563
市民1人当りコスト	365

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	-
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
相談等の事業のため

<活動指標>	<H20実績>
① 相談受付件数(件)	1,924
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 相談受付処理数(件)	1,924
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 相談1件当りの経費(円)	19,563
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> A

平成18年度より介護保険法の改正により、地域包括支援センターは在宅介護支援センターの役割を担うとして新たに創設された事業であり、地域の高齢者等が保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するための拠点として、少子高齢化に伴い、今後さらに重要性は増すものと予想される。

事業の課題 -

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 32109　予算コード 06090272　会計区分 特別

〈事業名〉 **高齢者自立支援（介護保険課）事業**

〈担当課〉 介護保険課　〈法定性〉 上記以外の法令

〈根拠法令等〉

介護保険法、泉佐野市「食」の自立支援事業実施要綱、泉佐野市寝たきり老人介護用品給付要綱、泉佐野市住宅改修支援事業実施要綱

〈事務事業類型〉 運営事業

〈執行方法〉 一部委託

〈対象〉 不特定の市民

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.57
嘱託職員数	0.29
臨時職員数	0.15
人件費総額	千円
a	5,529

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	5,046
府支出金	2,523
その他	1,333
一般財源	4,893
減価償却	–
b 合計	13,795

〈コスト総額〉 a+b　**19,324** 千円

〈コスト指標〉	円
1件当りコスト	1,977
市民1人当りコスト	188

有効性	A	緊急性	A
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者　サービスに見合う適正負担

–

〈事業の内容〉

介護方法の指導や要介護者の家族を支援するための事業、または介護保険事業の運営の安定化及び被保険者が地域で自立した日常生活を送ることを支援するため、給付管理事業や寝たきり老人介護用品給付事業、「食」の自立支援事業等を行っている。

〈事業の目的〉

介護方法の指導や要介護者の家族を支援するための事業、または、被保険者が地域で自立した日常生活を送ることを支援するための必要な事業等を実施することにより、住み慣れた地域で継続して生活することができることを目的とする。

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 配食サービス対象者数（委託）（人）	82
② 介護用品　平均登録者（人）	103
③ 交流会開催日数（日）	4
④ 住宅改修理由書申請件数（件）	21
⑤ 給付費明細通知送付数（件）	6,242

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 年間配食数（委託）（人）	6,668
② 介護用品延支給者（人）	972
③ 参加人数（人）	2,112
④ 住宅改修理由書作成補助件数（件）	21
⑤ –	–

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 1食当りの経費（委託）（円）	585
② 老人介護用品　1回当りの経費（円）	7,637
③ 参加者1人当りの経費（円）	2,320
④ 住宅改修理由書作成補助利用率（%）	0.4
⑤ –	–

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 A

法律の趣旨に合致する限り、地域の実情に応じ、創意工夫を生かした多様な事業が可能とされていることからも、今後、介護予防に関する意識が高くなり、住み慣れた地域で継続して生活することができるための事業実施が必要とされる。

事業の課題　–

事務改善	–
統廃合	–
外部委託	–
受益者	–
制度改革	–
その他	–

〈2次評価〉 B
〈所見〉
ー

〈3次評価〉 B
〈所見〉
ー

NO 32110　予算コード 06090274　会計区分 特別

〈事業名〉 **介護予防特定高齢者施策（保健センター）**

〈担当課〉 保健センター　〈法定性〉 上記以外の法令

〈根拠法令等〉

介護保険法第115条の38第2項

〈事務事業類型〉 運営事業

〈執行方法〉 一部委託

〈対象〉 特定の市民:要介護等となる恐れの高い65歳以上の高齢者（特定高齢者）

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.52
嘱託職員数	0
臨時職員数	1.37
人件費総額	千円
a	5,345

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	3,313
府支出金	1,657
その他	4,109
一般財源	4,174
減価償却	–
b 合計	13,253

〈コスト総額〉 a+b　**18,598** 千円

〈コスト指標〉	円
1件当りコスト	52,095
市民1人当りコスト	181

有効性	B	緊急性	B
効率性	B	公関与	A
妥当性	B	他類似	B

受益者　負担は必要ない
負担を求めると利用率の低下が予想されるため。

〈事業の内容〉

生活機能基本チェックリスト等により特定高齢者候補者を把握、その中から事業参加者を選定し、栄養改善等の教室や運動器の機能向上プログラムを実施。

〈事業の目的〉

特定高齢者が要支援・要介護状態になることを予防することを通じて、高齢者の生きがいや自己実現のための取り組みを支援することに資する。

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 基本チェックリスト件数（実件数）	12,629
② 運動器の機能向上プログラム実施回数（回）	42
③ 栄養改善等教室実施回数（回）	21
④ –	–
⑤ –	–

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 特定高齢者決定者数（人）	841
② 運動器機能向上ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ延べ参加者数（人）	214
③ 栄養改善等教室延べ参加者数（人）	143
④ 身体状況等改善（人）	41
⑤ –	–

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 参加者1人あたりのコスト	52,095
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

要支援・要介護に陥る前段階での予防により、高齢者が生きがいをもって人生を送ることを支援していくことに加えて、将来的には介護保険の給付費を抑え、介護保険事業の円滑な運営につなげていく。

事業の課題　まだ把握者数の発掘の余地がある。把握しても拒否により参加に至らないことが多いため、候補者に対し参加を一層促進していくことが課題。また、事業終了後に参加者が継続的に介護予防を行う場が地域に発掘できていないので、継続支援のための方策が必要。

事務改善	–
統廃合	–
外部委託	–
受益者	–
制度改革	–
その他	–

〈2次評価〉 B
〈所見〉
ー

〈3次評価〉 B
〈所見〉
ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 32111 予算コード 06090269 会計区分 特別

<事業名> **介護予防一般高齢者施策事業**

<担当課> 保健センター　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
介護保険法第115条の38第2項

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:65歳以上の高齢者（一般高齢者）

<事業の内容>
①介護予防に関する知識の普及・啓発のための講演会等の実施
②地域における自主的な活動の育成支援のための事業の実施

<事業の目的>
地域において自主的な介護予防に資する活動が広く実施され、高齢者が積極的にこれらの活動に参加し介護予防に向けた取り組みを実施する地域社会の構築を目的とする。

<従事人員>	人
正規職員数	0.85
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	6,324

<投入コスト>	千円
国庫支出金	403
府支出金	201
その他	499
一般財源	508
減価償却	-
b 合計	1,611

<コスト総額> a+b **7,935** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	843
市民1人当りコスト	77

有効性	B	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	B

受益者 負担は必要ない
負担を求めるとサービスの利用の低下が予想されるため。

<活動指標>	<H20実績>
① 普及啓発に関する講演会等実施回数（回）	123
② 地域活動組織支援事業実施回数（回）	231
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 普及啓発講演会等参加者延べ人数（人）	1,277
② 地域活動支援事業参加者延べ人数（人）	8,134
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 参加者1人あたりのコスト	843
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

介護予防の知識を普及し、個人や地域での自主的な介護予防活動の展開を促していく。

事業の課題
地域支援においてはまだ地域が限定されているため、今後、地域の拡大が必要である。併せてより広範囲での普及啓発が必要である。

事務改善 -
統廃合 -
外部委託 -
受益者 -
制度改革 -
その他 -

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO 32112 予算コード 01016100 会計区分 一般

<事業名> **老人保護措置事業**

<担当課> 介護保険課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
老人福祉法、泉佐野市老人福祉法施行細則

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:概ね65歳以上で要介護認定の結果が自立か要支援等

<事業の内容>
環境上の理由及び経済的理由により在宅での生活が困難な生活保護世帯もしくは市民税均等割以下の世帯に属するおおむね65歳以上の方を養護老人ホーム等へ入所させる。（老人ホーム入所判定委員会により、入所の可否は判定する。）

<事業の目的>
高齢者に対し、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、もって高齢者の福祉を図ることを目的とする。

<従事人員>	人
正規職員数	0.01
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	74

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	271
一般財源	3,617
減価償却	-
b 合計	3,888

<コスト総額> a+b **3,962** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	1,981,000
市民1人当りコスト	38

有効性	A	緊急性	A
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 サービスに見合う適正負担
-

<活動指標>	<H20実績>
① 入所決定件数（件）	0
② 支払事務件数（件）	24
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 新規入所者数（人）	0
② 入所者数（人）	2
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 入所者1人当りの経費（円）	1,981,000
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

三位一体改革に伴い、平成17年度より補助金が廃止され、税源移譲されている。老人福祉法に基づくもので高齢者虐待等の問題における緊急対応の可能性があり、継続実施する必要がある。

事業の課題
介護保険制度の入所に比べて入所に至るまでの手続きが多く、また施設の空き状況により緊急の対応が難しい場合がある。

事務改善 -
統廃合 -
外部委託 -
受益者 -
制度改革 -
その他 -

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 32113 予算コード 01017400 会計区分 一般

<事業名> **金婚を祝う会実施事業**

<担当課> 介護保険課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
-

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:結婚50年目を迎えた夫婦

<事業の内容>
結婚50年目を迎えた夫婦の申込み制により、泉の森レセプションホールにて市長との記念写真撮影、祝賀状、祝品の贈呈などを行う「金婚を祝う会」を開催する。

<事業の目的>
結婚50年目を祝福するために祝会を開催し、高齢者の福祉の増進を図り、併せて市民の生きがいの高揚に資する。

<従事人員>	人
正規職員数	0.05
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	372

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	831
減価償却	-
b 合計	831

<コスト総額> a+b **1,203** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト 23,588
市民1人当りコスト 12

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
給付事業であるため

<活動指標>	<H20実績>
① -	-
② -	-
③ -	-
④ 金婚を祝う会式典出席者数(組)	51
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① -	-
② -	-
③ -	-
④ 金婚を祝う会式典出席者数(組)	51
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① -	-
② -	-
③ -	-
④ 式典対象者一組当たりの経費(円)	23,588
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
高齢者数の伸びとともに、申込者数の伸びも考えられるために、継続的な財政負担が増加する。

事業の課題: -

		<2次評価>	
事務改善	-	<所見>	B
統廃合	-	ー	
外部委託	-		
受益者	-	<3次評価>	B
制度改革	-	<所見>	
その他	-	ー	

NO 32114 予算コード 01017600 会計区分 一般

<事業名> **長寿者祝賀事業**

<担当課> 介護保険課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
泉佐野市敬老祝金支給条例

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:(訪問)最高齢・100歳　(祝賀式)90歳者

<事業の内容>
祝品支給事業として以下の事業を行っている。
①「長寿者市長訪問」・・・敬老と長寿を祝福するため、祝品を持って最高齢者・100歳者宅を市長が訪問
②「90歳祝賀式」・・・90歳の方を招待し、祝賀状・記念品の贈呈、記念撮影を行なう。

<事業の目的>
敬老と長寿を祝福するため祝品を給付し、その福祉を増進し、併せて市民の敬老思想の高揚に資する。

<従事人員>	人
正規職員数	0.2
嘱託職員数	0.05
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	1,682

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	731
減価償却	-
b 合計	731

<コスト総額> a+b **2,413** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト 13,114
市民1人当りコスト 23

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
給付事業であるため

<活動指標>	<H20実績>
① 敬老祝金支給対象者数(人)	-
② 長寿者市長訪問対象者数(人)	6
③ 90歳祝賀式対象者数(人)	178
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 敬老祝金支給者数(人)	-
② 長寿者市長訪問件数(件)	6
③ 90歳祝賀式出席者数(人)	25
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① (祝金)対象者1人当りの経費(円)	-
② (市長訪問)　〃　(円)	12,934
③ (90歳祝賀式)　〃　(円)	18,534
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
対象者要件が年齢制限のみのため、高齢者数の伸びが続く限り、継続的な財政負担が増加する。財政健全化修正後計画により、敬老祝金は平成16年度より減額及び平成18年度末廃止。

事業の課題: 敬老・長寿の祝いにおいて、事業内容全体についての見直しが必要。

		<2次評価>	
事務改善	-	<所見>	B
統廃合	-	ー	
外部委託	-		
受益者	-	<3次評価>	B
制度改革	敬老祝金は平成16年度より減額及び平成18年度末廃止。	<所見>	
その他	-	ー	

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 32201　予算コード 01016900　会計区分 一般

<事業名> **老人福祉農園事業**

<担当課> 介護保険課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
泉佐野市老人福祉農園要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:農園利用を希望する60歳以上の健康で自分で耕作できる方

<事業の内容>
高齢者の生き甲斐を高めるために福祉農園（安松、篭池、中山池、入園期間3年間、1区画10㎡程度）を無償で貸与し、心身の健康保持及び相互の親睦に寄与する。

<事業の目的>
高齢者の生きがいを高め、農園を場として心身の健康保持及び相互の親睦を図る。

<従事人員>	人
正規職員数	0.14
嘱託職員数	0.03
臨時職員数	0.08
人件費総額	千円
a	1,244

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	300
減価償却	-
b 合計	300

<コスト総額> a+b　**1,544** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	7,644
市民1人当りコスト	15

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
活動場所の提供のため

<活動指標>	<H20実績>
① 農園数（箇所）	3
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 利用人数（人）	202
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 入園者1人当りの経費（円）	7,644
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開
-

事業の課題
-

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<1次評価> B

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO 32202　予算コード 01017500　会計区分 一般

<事業名> **ひとり暮らしの高齢者交流会実施事業**

<担当課> 介護保険課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
老人福祉法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 全部委託

<対象> 特定の市民:65歳以上のひとり暮らし高齢者

<事業の内容>
65歳以上のひとり暮らし高齢者の相互交流を図るため、泉佐野市民生委員・児童委員協議会に事業実施を委託。市内3地区（平成20年度は、日新小学校、社会福祉センター、樫井人権文化センターで開催）に分けて実施している。

<事業の目的>
65才以上の一人暮らし高齢者の相互交流を図る。

<従事人員>	人
正規職員数	0.09
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	670

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	1,911
減価償却	-
b 合計	1,911

<コスト総額> a+b　**2,581** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	3,615
市民1人当りコスト	25

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
イベント事業のため

<活動指標>	<H20実績>
① 交流会開催日数（日）	3
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 延参加者数(人)	714
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 参加者1人当りの経費（円）	3,615
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開
平成18年度より国庫補助事業が廃止されたが、65歳以上のひとり暮らし高齢者の人口が増加するなか、相互交流を図り、社会参加を促すためにも今後益々必要となる。

事業の課題
-

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<1次評価> B

<2次評価> E
<所見>
一般財源化に伴い廃止検討

<3次評価> E
<所見>
一般財源化に伴い廃止検討

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 32203　予算コード 01017200　会計区分 一般

〈事業名〉 **シルバー人材センター育成事業**

〈担当課〉 介護保険課　〈法定性〉 市単独事業

〈根拠法令等〉
シルバー人材センター補助金交付要綱

〈事務事業類型〉 運営事業

〈執行方法〉 補助・負担

〈対象〉 特定の団体:社団法人　泉佐野市シルバー人材センター

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.08
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	595

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	20,000
一般財源	15,830
減価償却	–
b 合計	35,830

〈コスト総額〉 a+b　**36,425** 千円

〈コスト指標〉	円		
1件当りコスト	12,396	有効性	A
		効率性	A
		妥当性	A
市民1人当りコスト	354	受益者	負担は必要ない 補助事業であるため
		緊急性	C
		公関与	A
		他類似	A

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 会員数(人)	1,325
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 就業延人員(人)	127,476
② 年間契約数(件)	2,593
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 就業人員1人当りの経費(円)	129
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

〈事業の内容〉
高齢者の就業機会の増大と福祉の増進(生きがいを得る)を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある社会づくりに寄与するため、(社)泉佐野シルバー人材センターに対し、資金面での支援を行う。

〈事業の目的〉
高齢者の就業機会の増大と福祉の増進(生きがいを得る)を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある社会づくりに寄与する。

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

高齢者の人口が増加しているなか、高齢者の就業機会の増大と福祉の増進(生きがいを得る)を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある社会づくりに寄与するため、今後益々必要である。

事業の課題
長引く経済不況の影響が、高齢者の雇用情勢のうえにも一層深刻な状態をもたらすことが予想され、こうした現状を認識し、泉佐野市シルバー人材センター事業運営のための支援は必要である。

事務改善	–
統廃合	–
外部委託	–
受益者	–
制度改革	–
その他	長引く経済不況の影響で失業率も高い中、高齢者の就業機会の増大は非常に厳しいが、シルバー人材センターは会員研修、センター事業の普及啓発等、拡大に努力している。

〈2次評価〉 B
〈所見〉
ー

〈3次評価〉 B
〈所見〉
ー

NO 32204　予算コード 01022800　会計区分 一般

〈事業名〉 **高齢者の生きがいと健康づくり事業**

〈担当課〉 介護保険課　〈法定性〉 –

〈根拠法令等〉
補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、在宅福祉事業費補助金交付要綱

〈事務事業類型〉 団体育成事業

〈執行方法〉 補助・負担

〈対象〉 特定の団体

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.027
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	201

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	1,038
府支出金	1,038
その他	0
一般財源	3,335
減価償却	–
b 合計	5,411

〈コスト総額〉 a+b　**5,612** 千円

〈コスト指標〉	円		
1件当りコスト	739	有効性	–
		効率性	–
		妥当性	–
市民1人当りコスト	54	受益者	負担は必要ない 補助事業であるため受益者負担なし
		緊急性	–
		公関与	–
		他類似	–

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① –	–
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① –	–
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① –	–
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

〈事業の内容〉
泉佐野市長生会連合会に対し、泉佐野市長生会連合会活動補助金助成を行う。

〈事業の目的〉
高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動が行われる。

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

ますます高齢者が増えていく社会にそうように、この事業を展開してゆく必要があると思われる。

事業の課題
市の財政状況との関係で、予算の増額、事業の拡大等の措置は困難。

事務改善	補助金の交付申請、交付事務のみであり、特に事務改善は望めない。
統廃合	該当する事業なし
外部委託	不可能
受益者	補助事業であるため受益者負担なし
制度改革	特になし
その他	–

〈2次評価〉 B
〈所見〉
ー

〈3次評価〉 B
〈所見〉
ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 32205 予算コード 01022400 会計区分 一般

<事業名> **老人福祉施設管理運営事業**

<担当課> 介護保険課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
泉佐野市立老人福祉施設条例、泉佐野市立老人福祉施設条例施行規則

<事務事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 全部委託

<対象> 特定の市民:市内在住の60歳以上の高齢者

<従事人員>	人
正規職員数	0.18
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	1,339

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	53,484
減価償却	-
b 合計	53,484

<コスト総額> a+b **54,823** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	1,817
市民1人当りコスト	532

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	B
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
活動場所の提供のため

<事業の内容>
高齢者の各種相談に応じるとともに、各種講座・行事・ｸﾗﾌﾞ活動など健康の増進、教養の向上及びﾚｸﾘｴｰｼｮﾝを総合的に提供し、広域的な高齢者相互の交流を促進。また世代間交流の推進のため、ふれあい交流事業を実施。老人憩の家長坂偕楽荘：延床面積604.45㎡、H9竣工、建築価格311,640千円（ｸﾘﾆｯｸ合築を含む）　老人ｾﾝﾀｰ長寿園：516.08㎡、S54竣工H11増築、建築価格94,126千円　下瓦屋南ふれあいｱｽﾃｨ：178.87㎡、H8竣工、建築価格49,991千円

<事業の目的>
高齢者に対して各種の相談に応じるとともに健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの便宜を総合的に提供することを目的とする。

<活動指標>	<H20実績>
① 施設開館日数（日）	913
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 施設利用者数（人）	30,172
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 施設利用者1人当りの経費（円）	1,817
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

高齢者等のニーズは高く、高齢者に対して各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与する施設として、今後益々必要な事業である。平成18年度より指定管理者制度へ移行済み。

事業の課題：設備を含めて、施設の老朽化が見受けられるところがある。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	平成18年度より指定管理者制度へ移行済み。
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> C
<所見>
事業内容の見直し

<3次評価> C
<所見>
事業内容の見直し

NO 32206 予算コード 01022450 会計区分 一般

<事業名> **社会福祉センター管理運営事業**

<担当課> 介護保険課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
泉佐野市立社会福祉センター条例、泉佐野市立社会福祉センター条例施行規則、泉佐野市立老人福祉施設条例、泉佐野市立老人福祉施設条例施行規則

<事務事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 全部委託

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人
正規職員数	0.15
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	1,116

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	38,745
減価償却	-
b 合計	38,745

<コスト総額> a+b **39,861** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	776
市民1人当りコスト	387

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	B
妥当性	A	他類似	A

受益者 サービスに見合う適正負担
-

<事業の内容>
社会福祉センター（RC3階、延べ床面積1,762.40㎡、昭和48年竣工、平成4年増築、建築価格249,480千円）の施設管理及び会議室の貸室、老人福祉センター部分での入浴サービス・健康相談・各種クラブ活動・健康機器及び談話室の利用提供などの業務を行なう。

<事業の目的>
本市における社会福祉事業の進展を図るため、社会福祉関係団体との連携を強化し、団体活動の向上を図るために必要な事業を行う。また、老人福祉センター部分では、高齢者の健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を提供する。

<活動指標>	<H20実績>
① 施設開館日数（日）	294
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 施設利用者数（人）	51,392
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 施設利用者1人当りの事業費（円）	776
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

住民や関係団体等のニーズは高く、本市における社会福祉事業の進展を図るための基幹的施設として、今後益々必要な事業である。平成18年度より指定管理者制度へ移行済み。

事業の課題：設備を含めて、施設の老朽化が著しい。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	平成18年度より指定管理者制度へ移行済み。
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> C
<所見>
事業内容の見直し

<3次評価> C
<所見>
事業内容の見直し

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 33101　予算コード 01024220　会計区分 一般

<事業名> **次世代育成支援対策事業**

<担当課> 児童福祉課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
次世代育成支援対策推進法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 全部委託

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人
正規職員数	0.03
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	233

<投入コスト>	千円
国庫支出金	1,000
府支出金	2,998
その他	0
一般財源	0
減価償却	-
b 合計	3,998

<コスト総額> a+b　**4,231** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	150
市民1人当りコスト	41

有効性	A	緊急性	B
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
市が策定する計画であるため

<事業の内容>
次世代育成支援対策推進法第8条第1項の規定に基づき、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ育成される社会の形成を図るための「泉佐野市次世代育成支援行動計画」の策定を行っている。

<事業の目的>
市民の子育て支援に関する生活実態や要望・意見（ニーズ）などを把握し、行動計画策定。

<活動指標>	<H20実績>
① 就学前児童調査（世帯）	0
② 小学校児童調査（世帯）	0
③ 次世代計策定審議会（回数）	2
④ 庁内委員会	0
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 就学前児童調査回収数（世帯）	0
② 小学校児童調査回収数（世帯）	0
③ 次世代計画策定審議会（回数）	2
④ 庁内委員会（回数）	0
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 調査1件あたりの事業費（円）	-
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

前期計画により平成21年度までの目標量を設定し、後期計画（平成21年度中に策定）により平成26年度までの目標量を設定する。

事業の課題：目標実現に向けた財源の確保が困難。

事務改善
統廃合
外部委託
受益者
制度改革
その他

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO 33103　予算コード 01023800　会計区分 一般

<事業名> **子育て支援短期利用事業**

<担当課> 児童福祉課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
子育て短期支援事業要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人
正規職員数	0
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	0

<投入コスト>	千円
国庫支出金	117
府支出金	0
その他	0
一般財源	-7
減価償却	-
b 合計	110

<コスト総額> a+b　**110** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	55,000
市民1人当りコスト	1

有効性	C	緊急性	B
効率性	B	公関与	B
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担を増加すべき
-

<事業の内容>
子育て支援短期利用事業として以下の事業を行っている。
①ショートステイ…児童を養育している家庭の保護者が一時的に育児が困難になった場合等に児童福祉施設（岸和田学園、三ケ山学園）で一定期間養育、保護する。
②トワイライトステイ…児童を養育している父子家庭等が仕事の事由により帰宅時間が恒常的に夜間にわたる場合、児童を施設（同上）に通所させ、生活指導、夕食の提供等を行う。

<事業の目的>
保護者の疾病その他の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に一定期間養育、保護を行い、これらの児童及び家庭の福祉の向上を図る。

<活動指標>	<H20実績>
① 施設契約数（箇所）	2
② 相談件数（件）	2
③ 入所事務処理（件）	2
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 入所件数（件）	2
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 入所者1件あたりの事業費（円）	55,000
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

一時的に精神的な疾患症状などが発生する保護者が増加しており、今後も緊急一時的に母子を保護をするため継続

事業の課題：児童の健全育成と安全確保。

事務改善
統廃合
外部委託
受益者
制度改革
その他

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 33104　予算コード 01023500　会計区分 一般

<事業名> **乳幼児医療費助成事業**

<担当課> 児童福祉課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
泉佐野市乳幼児の医療費の助成に関する条例

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:乳幼児(4歳未満)のいる世帯

<従事人員>	人
正規職員数	1.45
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	10,787

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	36,934
その他	0
一般財源	52,979
減価償却	-
b 合計	89,913

<コスト総額> a+b　**100,700** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	1,706
市民1人当りコスト	978

有効性	B	緊急性	B
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	B

受益者 負担は必要ない
給付事業のため

<事業の内容>
乳幼児医療費助成事業として、4歳未満児と満4歳に達した日以降、その属する月の末日までにある者の入院通院費及び入院時食事療養費の助成、満4歳に達する月の翌月以降、満6歳の3月31日までにある者の入院費及び入院食事療養費の助成を行っている。(所得制限有り)
平成16年11月1日付医療費助成制度改定により、一部自己負担額発生
1医療機関あたり入・通院各500円/1日(月2日限度)

<事業の目的>
医療費の一部を助成することにより、乳幼児の健全育成に寄与し、児童福祉の向上を図る。

<活動指標>	<H20実績>
① 助成件数(件)	54,739
② 助成世帯数(世帯)	2,830
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 市単独事業助成件数(件)	15,527
② 補助事業助成件数(件)	39,212
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 助成件数1件あたりの事業費(円)	2,248
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> A
医療にかかる頻度は就学前児童が高く、事業拡大を実施している市町村もあり、事業拡大(対象者の年齢引き上げ)を実施する市町村が増えてくると思われる。

事業の課題: 対象年齢の引上げ。

事務改善:
統廃合:
外部委託:
受益者: 平成16年11月1日付医療制度改正に伴い、一部負担額1回につき500円(月2回まで)
制度改革:
その他:

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO 33105　予算コード 01025400　会計区分 一般

<事業名> **児童手当給付事業**

<担当課> 児童福祉課　<法定性> 法定受託事務

<根拠法令等>
児童手当法、泉佐野市児童手当に関する規則

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:小学校修了前までの児童の保護者

<従事人員>	人
正規職員数	1.7
嘱託職員数	-
臨時職員数	1.25
人件費総額	千円
a	13,995

<投入コスト>	千円
国庫支出金	393,925
府支出金	239,089
その他	0
一般財源	239,802
減価償却	-
b 合計	872,816

<コスト総額> a+b　**886,811** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	110,911
市民1人当りコスト	8,609

有効性	A	緊急性	B
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
給付事業であるため。

<事業の内容>
小学校修了前までの児童を養育する保護者(所得制限)に児童手当(3歳未満一律10,000円、第1子・第2子5,000円、第3子10,000円)又は特例給付を支給する。

<事業の目的>
児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全育成及び資質の向上に資することを目的とする。

<活動指標>	<H20実績>
① 支給対象児童数(人)	11,348
② 受給者数(人)	7,985
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 受給者数(人)	7,985
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 受給者1人あたりの事業費(円)	110,911
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
支給年齢の引き上げ。支給金額の引き上げ。

事業の課題: 特になし。

事務改善:
統廃合:
外部委託:
受益者:
制度改革:
その他: -

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 33106 予算コード 01023300 会計区分 一般

<事業名> **助産施設措置事業**

<担当課> 児童福祉課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
児童福祉法、泉佐野市助産施設入所事務取扱い要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:経済的理由により入院助産を受けることができない者

<事業の内容>
妊産婦が保健上必要があるにも関わらず、経済的理由により入院助産を受けることができない時、助産施設に入所させ、助産措置を行う。

<事業の目的>
妊産婦が保健上必要があるにも関わらず、経済的理由により入院助産を受けることができないと認める時、助産施設に入所措置することにより援助することを目的とする。

<従事人員>	人
正規職員数	0.01
嘱託職員数	0.01
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	113

<投入コスト>	千円
国庫支出金	1,773
府支出金	947
その他	975
一般財源	1,925
減価償却	-
b 合計	5,620

<コスト総額> a+b **5,733** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	441,000
市民1人当りコスト	56

有効性	B	緊急性	B
効率性	B	公関与	B
妥当性	C	他類似	A

受益者 負担を増加すべき
-

<活動指標>	<H20実績>
① 相談件数(人)	25
② 助産施設措置事務	13
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 措置件数(人)	13
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 措置1件あたりの事業費(円)	441,000
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
利用者の増加。

事業の課題: -

事務改善:
統廃合:
外部委託:
受益者: -
制度改革: 保険組合からの出産祝金が給付されるため、入所費用全額助成するのではなく、不足分を助成する制度へ見直す必要がある。
その他: -

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO 33107 予算コード 01023000 会計区分 一般

<事業名> **家庭児童相談室運営事業**

<担当課> 児童福祉課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
家庭児童相談室設置要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:子育てに不安を抱えている家庭等

<事業の内容>
福祉事務所内において、フリーダイヤルを設置し、電話相談或いは面接等により児童に関する相談受付を行っている。

<事業の目的>
児童に対するいじめや虐待等の防止及び保護を目的とし、生活指導を行う。

<従事人員>	人
正規職員数	1.08
嘱託職員数	2.45
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	17,552

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	48
減価償却	-
b 合計	48

<コスト総額> a+b **17,600** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	8,620
市民1人当りコスト	171

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
相談事業であるため

<活動指標>	<H20実績>
① 相談日数(日)	247
② 相談件数(件)	2,042
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 出張相談件数(件)	0
② 子ども家庭センターの相談件数(件)	782
③ その他の相談件数(件)	2,042
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 相談1件あたりの事業費(円)	8,620
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> A
要保護児童対策地域協議会の充実、拡大。子ども家庭サポーター等の活用。

事業の課題: 相談内容が複雑多岐にわたるため、関係機関とのより一層の連携が必要。

事務改善: -
統廃合: -
外部委託: -
受益者:
制度改革: -
その他: -

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 33109 予算コード 01080490 会計区分 一般

<事業名> **子育て応援事業**

<担当課> 児童福祉課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
平成20年度子育て応援特別手当交付金交付要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民

<従事人員> 人
正規職員数 0.2
嘱託職員数 0
臨時職員数 0.2
人件費総額 千円
a 1,704

<投入コスト> 千円
国庫支出金 149
府支出金 0
その他 0
一般財源 0
減価償却 -
b 合計 149

<コスト総額> a+b **1,853** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト -
市民1人当りコスト 18

有効性 - 緊急性 -
効率性 - 公関与 -
妥当性 - 他類似 -
受益者 -

<事業の内容>
平成21年2月1日現在、3歳以上18歳以下の子が2以上おり、かつ、第2子以降で就学前3学年の子(3・4・5歳)に対して、児童1人当たり36,000円を支給する。

<事業の目的>
現下の厳しい経済情勢において、多子世帯の幼児期における子育て負担に対し、経済的な配慮を目的とする。

<活動指標>	<H20実績>
① -	-
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① -	-
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① -	-
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> F
-

事業の課題
平成21年度に繰越し、支給したため平成20年度の実績なし

		<2次評価> F
事務改善	-	<所見> ー
統廃合	-	
外部委託	-	

		<3次評価> F
受益者	-	<所見> ー
制度改革	-	
その他	-	

NO 33201 予算コード 01024400 会計区分 一般

<事業名> **保育所運営事業**

<担当課> 児童福祉課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
児童福祉法・同施行令・同施行規則、泉佐野市立保育所条例・同施行規則、泉佐野市保育実施条例・同施行規則、泉佐野市保育料徴収規則

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:公立保育所の入所児童(4月1日現在)

<従事人員> 人
正規職員数 103.49
嘱託職員数 20.91
臨時職員数 41.12
人件費総額 千円
a 895,475

<投入コスト> 千円
国庫支出金 2,011
府支出金 8,242
その他 128,748
一般財源 -40,204
減価償却 -
b 合計 98,797

<コスト総額> a+b **994,272** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト 1,563,321
市民1人当りコスト 9,652

有効性 B 緊急性 B
効率性 C 公関与 C
妥当性 B 他類似 A
受益者 負担を増加すべき

<事業の内容>
児童福祉法第24条第1項より、市町村は、保護者の労働又は疾病その他の政令で定める基準に従い、条例で定める事由により、その監護すべき乳児、幼児又は第39条第2項に規定する児童の保育に欠けるところがある場合において、保護者から申込みがあった時は、入所決定し、保育料の徴収を行い、保育を実施する。

<事業の目的>
入所円滑化や定員の弾力化により、待機児童の解消をめざす。

<活動指標>	<H20実績>
① 保育業務(開所日数)	290
② 入所申込書受付(人)	613
③ 入所判定会議開催回数(回)	4
④ 入所承諾・保育料決定及び通知書発送(人)	607
⑤ 保育所長連絡会議(回)	12

<成果指標>	<H20実績>
① 月平均入所児童数(人)	636
② 待機児童数(人)	0
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 入所児童1人当たりの事業費(円)	1,563,321
② 入所児童1人あたりの市負担額(円)	1,344,766
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
平成20年度までに3園民営化、平成22年度こだま保育所の民営化を予定している。以降、2年おきに民営化予定。

事業の課題
保育内容の充実。

		<2次評価> C
事務改善	-	<所見> 民営化の推進
統廃合	-	
外部委託	平成17年度ひかり保育所、平成18年度下瓦屋保育所を民営化、平成20年度には中央保育所を民営化。平成22年度こだま保育所民営化予定。	

		<3次評価> C
受益者	平成17年度から延長保育料の徴収を実施、平成18年度・平成21年度に保育料改定実施。	<所見> 民営化の推進
制度改革	-	
その他	-	

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 33202　予算コード 01024500　会計区分 一般

〈事業名〉 **保育所施設管理事業**

〈担当課〉 児童福祉課　〈法定性〉 市単独事業

〈根拠法令等〉
児童福祉法・同施行令・同施行規則、泉佐野市立保育所条例・同施行規則、泉佐野市保育実施条例・同施行規則

〈事務事業類型〉 施設管理事業

〈執行方法〉 一部委託

〈対象〉 特定の市民:公立保育所の入所児童

〈事業の内容〉
公立保育所10園（泉佐野保育所：S47竣工、長南保育所：S47竣工、羽倉崎保育所：S43竣工、佐野台保育所：S48増築、みどり保育所：S45竣工、鶴原保育所：S50増築、わかば保育所：S46竣工、こだま保育所：S49竣工、大木保育所：S54竣工）の維持・管理

〈事業の目的〉
公立保育所9園の維持・管理

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.41
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	3,050

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	36,392
減価償却	–
b 合計	36,392

〈コスト総額〉 a+b　**39,442** 千円

〈コスト指標〉	円
1件当りコスト	62,015
市民1人当りコスト	383

有効性	B	緊急性	C
効率性	C	公関与	B
妥当性	B	他類似	A

受益者　負担は必要ない
施設管理であるため

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 修繕件数（件）	97
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 施設数（ヶ所）	9
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 入所児童1人当たりの事業費（円）	62,015
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

老朽化が進んでおり、建て替えも含めた施設整備が必要である。

事業の課題
施設の老朽化により、建替も含め大幅な改修が必要である。

事務改善	–
統廃合	–
外部委託	–
受益者	–
制度改革	–
その他	–

〈2次評価〉 C
〈所見〉
民営化の推進

〈3次評価〉 C
〈所見〉
民営化の推進

NO 33203　予算コード 01025100　会計区分 一般

〈事業名〉 **民間保育所対策事業**

〈担当課〉 児童福祉課　〈法定性〉 上記以外の法令

〈根拠法令等〉
児童福祉法・同施行令及び同施行規則。他厚生労働省の関連通知）。泉佐野市保育実施条例・同施行規則。泉佐野市保育料徴収規則。

〈事務事業類型〉 運営事業

〈執行方法〉 全部委託

〈対象〉 特定の市民:民間認可保育所の入所児童（4月1日現在）

〈事業の内容〉
児童福祉法第51条第4項により、入所児童の保育に要する経費として、市が民間保育所（清和保育園、泉ヶ丘保育園、泉佐野ルーテル保育園、上之郷保育園、杉の子保育園、あおい保育園、なかよし保育園、泉佐野すえひろ保育園、ひねの保育園、ひかり保育園、下瓦屋保育園、中央保育園）へ支弁する。

〈事業の目的〉
児童福祉法第51条第4項による入所児童の保育に要する経費を民間保育所へ支弁することを目的とする。

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.31
嘱託職員数	0
臨時職員数	0.49
人件費総額	千円
a	2,835

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	427,641
府支出金	202,550
その他	322,268
一般財源	596,656
減価償却	–
b 合計	1,549,115

〈コスト総額〉 a+b　**1,551,950** 千円

〈コスト指標〉	円
1件当りコスト	1,070,310
市民1人当りコスト	15,066

有効性	A	緊急性	B
効率性	B	公関与	A
妥当性	B	他類似	A

受益者　負担を増加すべき
–

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 入所申込書受付（人）	1,565
② 入所判定会議開催回数（回）	4
③ 入所承諾・保育料決定及び通知書発送（件）	1,550
④ –	–
⑤ –	–

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 月平均入所児童数（人）	1,550
② 待機児童数（人）	0
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 入所児童1人あたりの事業費（円）	1,001,258
② 入所児童1人あたりの市負担額（円）	386,768
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 A

平成20年度までに3園（ひかり・下瓦屋・中央）民営化済、平成22年度に1園（こだま）民営化予定。

事業の課題
–

事務改善	–
統廃合	–
外部委託	–
受益者	平成21年度保育料改定
制度改革	–
その他	–

〈2次評価〉 B
〈所見〉
府の見直しに伴い再編

〈3次評価〉 B
〈所見〉
府の見直しに伴い再編

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 33204　予算コード 01024100　会計区分 一般

<事業名> **放課後児童対策事業**

<担当課> 児童福祉課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
児童福祉法、放課後児童健全育成事業実施要綱・泉佐野市留守家庭児童会設置要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:保護者が就労等で昼間不在になっている概ね10歳未満の児童

<従事人員> 人
正規職員数 1.34
嘱託職員数 21
臨時職員数 22.38
人件費総額 千円
a 115,667

<投入コスト> 千円
国庫支出金 0
府支出金 29,463
その他 40,163
一般財源 −26,598
減価償却 −
b 合計 43,028

<コスト総額> a+b **158,695** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト 204,504
市民1人当りコスト 1,541

有効性	A	緊急性	D
効率性	B	公関与	B
妥当性	A	他類似	A

受益者 サービスに見合う適正負担
−

<事業の内容>
入会児童（第一小学校、第二小学校、日新小学校、北中小学校、長坂小学校、日根野小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校留守家庭児童会への入会）の生活指導を行い、健全育成を図る。

<事業の目的>
保護者が放課後不在となる概ね10歳未満の児童を留守家庭児童会で預かり、児童の健全育成の向上を図る。

<活動指標>	<H20実績>
① 開設日数（日）	295
② 入会受付・判定及び発送事務（件）	776
③ 会費納付書作成事務（回）	776
④ 現場調整・連絡会（回）	10
⑤ −	−

<成果指標>	<H20実績>
① 入会児童数（人）	776
② −	−
③ −	−
④ −	−
⑤ −	−

<効率性指標>	<H20実績>
① 1人あたりの事業費（円）	204,504
② −	−
③ −	−
④ −	−
⑤ −	−

事業の将来性及び展開　<1次評価> A
留守家庭児童の安全を確保するため、対象者の拡大（小学校3年生以上）も視野に入れる必要がある。

事業の課題
施設の老朽化に伴う施設の建替え、余裕教室などへの移転を検討する必要がある。

事務改善	−
統廃合	
外部委託	
受益者	
制度改革	
その他	−

<2次評価> A
<所見>
−

<3次評価> A
<所見>
−

NO 33205　予算コード 01024600　会計区分 一般

<事業名> **木馬園運営事業**

<担当課> 児童福祉課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
児童福祉法・施行令・施行規則、泉佐野市立障害児通園施設条例・同施行規則、障害者自立支援法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:木馬園通園児童

<従事人員> 人
正規職員数 9.89
嘱託職員数 7.4
臨時職員数 4.31
人件費総額 千円
a 106,968

<投入コスト> 千円
国庫支出金 12,919
府支出金 6,346
その他 3,635
一般財源 −13,552
減価償却 −
b 合計 9,348

<コスト総額> a+b **116,316** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト 2,907,900
市民1人当りコスト 1,129

有効性	B	緊急性	B
効率性	C	公関与	B
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担を増加すべき
−

<事業の内容>
年齢・発達に見合った個別指導や集団保育など、児童の状態に合わせて療育を行う。また、必要に応じて理学療法・作業療法等の訓練を保護者指導と合わせて行う。

<事業の目的>
心身に障害をもつ乳幼児及び発達の遅れなどで通園することが望ましい乳幼児に対して、通園することにより成長・発達及び基礎的な生活能力を助長・育成することを目的とする。

<活動指標>	<H20実績>
① 開園（療育業務）日数（日）	220
② 入所決定児童数（人）	40
③ 介護給付費事務（回）	12
④ −	−
⑤ −	−

<成果指標>	<H20実績>
① 通園延利用数（回）	6,267
② −	−
③ −	−
④ −	−
⑤ −	−

<効率性指標>	<H20実績>
① 児童1人当たり事業費（円）	2,907,900
② 児童1人当たり市負担額（円）	2,569,100
③ −	−
④ −	−
⑤ −	−

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
障害児の数は増えており、将来的に施設及び人員の拡大が必要となる可能性あり。

事業の課題
−

事務改善	−
統廃合	−
外部委託	−
受益者	平成16年度より利用料の徴収
制度改革	障害者自立支援法施行に伴う利用料の改定（平成18年度から）
その他	−

<2次評価> B
<所見>
受益者負担の見直し

<3次評価> B
<所見>
受益者負担の見直し

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 33206　予算コード 01024700　会計区分 一般

<事業名> **木馬園施設管理事業**

<担当課> 児童福祉課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
児童福祉法・施行令・施行規則、泉佐野市立障害児通園施設条例・同施行規則、障害者自立支援法

<事務事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:木馬園通園児童

<事業の内容>
木馬園（RC2階、延べ床面積748.08㎡、昭和48年竣工、H8、H11増築　建築価格37,926千円）の施設の維持管理

<事業の目的>
木馬園の施設の維持管理を目的とする。

<従事人員>	人
正規職員数	0.03
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	223

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	2,215
減価償却	-
b 合計	2,215

<コスト総額> a+b　**2,438** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト 60,950
市民1人当りコスト 24

有効性	B	緊急性	C
効率性	C	公関与	B
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
施設管理であるため

<活動指標>	<H20実績>
① 修繕件数（件）	8
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 通園延利用数（回）	6,267
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 児童1人当たり事業費（円）	60,950
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
障害児の数は増えており、将来的に施設の拡大が必要となる可能性あり。

事業の課題
施設の老朽化が進んでおり、大幅な改修が必要。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO 33207　予算コード 01024900　会計区分 一般

<事業名> **親子教室運営事業**

<担当課> 児童福祉課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
泉佐野市1才6ヵ月健康診査事後事業実施要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:親子教室の通園児童

<事業の内容>
1才6ヵ月健診で把握された発達上問題をもつ在宅児に対し、集団あそび・親子あそびを通して発達指導及び相談等、保護者の子育てについて、親子教室（旧佐野台幼稚園1階教室）を開所し、援助を行う。

<事業の目的>
1才6ヵ月健診で把握された発達上問題をもつ在宅児に対し、集団あそび・親子あそびを通して発達指導及び相談等、保護者の子育てについて援助を行うことを目的とする。

<従事人員>	人
正規職員数	1.09
嘱託職員数	1.51
臨時職員数	0.89
人件費総額	千円
a	14,934

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	173
減価償却	-
b 合計	173

<コスト総額> a+b　**15,107** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト 296,216
市民1人当りコスト 147

有効性	B	緊急性	C
効率性	C	公関与	D
妥当性	B	他類似	B

受益者 負担は必要ない
発達の遅れがある子どもに対して市側が入室をすすめる為。

<活動指標>	<H20実績>
① 開所日数（日）	228
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 入室月平均児童数（人）	51
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 入室児童1人当たり事業費（円）	296,216
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
年々人数が増え、発達相談ケースも増えており、将来的に施設及び人員の拡大が必要となる可能性あり。

事業の課題
療育が必要と思われる場合の子ども・保護者へ対応している常駐スタッフは、現状保育士だけであり、保健センターで実施されている後期健診～0才児の育児支援の場である「とっとこくらぶ」のように、発達相談員・保健師・保育士等複数の職種での関わりの中で、子どもと保護者への援助をしていきたい。

事務改善	-
統廃合	保健センターの母子保健健康管理事業と関わりが深いので、統合を考える余地あり。
外部委託	-
受益者	H19年度より保護者負担　100円／月
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 33208　予算コード 01025000　会計区分 一般

<事業名> **親子教室施設管理事業**

<担当課> 児童福祉課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
泉佐野市1才6ヶ月健康診査事後事業実施要綱

<事務事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:親子教室の通園児童

<事業の内容>
親子教室(旧佐野台幼稚園:RC2階、678.91㎡、昭和48年竣工、平成6年心身障害児通園施設に転用、平成18年度屋根防水及び外壁改修)の施設の維持管理

<事業の目的>
1才6ヶ月健診で把握された発達上問題をもつ児童が療育する施設の整備・維持管理を行う。

<従事人員>	人
正規職員数	0.01
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	78

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	663
減価償却	-
b 合計	663

<コスト総額> a+b　741 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	14,529
市民1人当りコスト	7

有効性	B	緊急性	C
効率性	C	公関与	D
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
施設管理であるため

<活動指標>	<H20実績>
① 修繕件数(件)	5
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 入室月平均児童数(人)	51
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 入室児童1人当たり事業費	14,529
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

年々人数増え、将来的に施設の拡大が必要となる可能性あり。

事業の課題 -

事務改善 -
統廃合 -
外部委託 -
受益者 -
制度改革 -
その他 -

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO 33301　予算コード 01023100　会計区分 一般

<事業名> **児童扶養手当事務事業**

<担当課> 児童福祉課　<法定性> 法定受託事務

<根拠法令等>
児童扶養手当法、泉佐野市児童扶養手当施行要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:母子家庭又はそれに準ずる家庭で18歳未満の児童を養育する家庭

<事業の内容>
母子家庭又は母子家庭に準ずる家庭で18歳未満の児童を養育している家庭に児童扶養手当を支給する。

<事業の目的>
離婚等により父がいない家庭の児童の他、父の行方不明、遺棄等による母子状態の世帯の児童について、その児童を監護する母又は養育者に児童扶養手当を支給し、母子家庭の生活の安定と自立の促進を通じて児童の健全育成を図る。

<従事人員>	人
正規職員数	1.37
嘱託職員数	0
臨時職員数	0.67
人件費総額	千円
a	10,915

<投入コスト>	千円
国庫支出金	182,507
府支出金	0
その他	0
一般財源	362,546
減価償却	-
b 合計	545,053

<コスト総額> a+b　555,968 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	470,884
市民1人当りコスト	5,397

有効性	B	緊急性	B
効率性	B	公関与	A
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
給付事業であるため

<活動指標>	<H20実績>
① 児童扶養手当支給申請者数(人)	1,200
② 児童扶養手当新規申請受付	240
③ 児童扶養手当現況準備	1,200
④ 児童扶養手当現況受付及び認定処理	1,200
⑤ 児童扶養証書交付事務	1,300

<成果指標>	<H20実績>
① 児童扶養手当支給数(人)	1,210
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 受給者1人あたり平均(円)	470,884
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

母子世帯への支援として手当給付が主体となっているが、手当を受給するために労働を抑制しようとする傾向があり、自立の妨げとなる場合がある。金銭面の他に支援策を検討する必要があると思われる。母子家庭数が急増していることから給付事業だけでは将来的に財政面の圧迫も避けられないと思われる。

事業の課題 -

事務改善 -
統廃合 -
外部委託 -
受益者 -
制度改革 手当給付に頼らない自立支援が必要(就労支援等の充実)
その他 受給者増及び不正受給者を防止するための調査が必要であるため、現状での人員不足。

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 33302　予算コード 01025510　会計区分 一般

<事業名> **ひとり親家庭医療助成事業**

<担当課> 児童福祉課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
大阪府市町村ひとり親家庭医療費助成事業実補助金交付要綱、泉佐野市ひとり親家庭の医療費の助成についての条例

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:児童扶養手当を受けている母子世帯等

<従事人員> 人
正規職員数 1.55
嘱託職員数 0
臨時職員数 0
人件費総額 千円
a 11,531

<投入コスト> 千円
国庫支出金 0
府支出金 40,727
その他 0
一般財源 32,393
減価償却 -
b 合計 73,120

<コスト総額> a+b **84,651** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト 2,909
市民1人当りコスト 822

有効性 A　緊急性 C
効率性 B　公関与 A
妥当性 D　他類似 B
受益者 負担を増加すべき
-

<事業の内容>
ひとり親医療助成事業として、18歳に達して最初の3月31日までにある児童がいる母子世帯の母、父子世帯の父又は養育者と子の入院、通院に係る負担金の助成を行っている。平成16年11月以降、名称並びに対象者等変更(ひとり親家庭医療制度母子世帯の母、父子世帯の父又は養育者と子の入院、通院に係る負担金の助成。附加給付制度廃止)

<事業の目的>
医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の健康保持及び生活の安定に寄与し、もってひとり親家庭の福祉の増進を図ることを目的とする。

<活動指標>	<H20実績>
① 助成件数(件)	29,098
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 助成件数(件)	29,098
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 1件あたりの事業費(円)	3,109
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> A
所得制限の緩和。

事業の課題
対象の拡大。

事務改善
統廃合
外部委託
受益者　平成16年11月1日付医療制度改正に伴い、一部負担額1回につき500円(月2回まで)
制度改革　平成16年11月1日付医療制度改正に伴い、(父子家庭も対象拡大)
その他　-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO 33303　予算コード 01023200　会計区分 一般

<事業名> **母子生活支援施設措置事業**

<担当課> 児童福祉課　<法定性> 法定受託事務

<根拠法令等>
児童福祉法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:福祉に欠ける児童(18歳未満)を監護する母子家庭

<従事人員> 人
正規職員数 0.02
嘱託職員数 0.02
臨時職員数 0
人件費総額 千円
a 226

<投入コスト> 千円
国庫支出金 1,607
府支出金 743
その他 0
一般財源 1,311
減価償却 -
b 合計 3,661

<コスト総額> a+b **3,887** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト 1,943,500
市民1人当りコスト 38

有効性 B　緊急性 B
効率性 B　公関与 B
妥当性 B　他類似 A
受益者 負担は必要ない
措置事業であるため

<事業の内容>
18歳未満の児童を養育している母子世帯の母親が生活上の様々な事情により児童の養育が十分にできない場合に、児童と一緒に入所でき、その自立促進のため生活支援をする。

<事業の目的>
福祉に欠ける児童を監護する母子家庭を入所措置し、生活支援を行い自立促進を図ることを目的とする。

<活動指標>	<H20実績>
① 施設数(箇所)	3
② 相談件数(件)	9
③ 入退所事務・相談業務	2
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 入所世帯数(世帯)	2
② 入所人員(人)	6
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 入所1件あたりの事業費(円)	1,943,500
② 入所1人あたりの事業費(円)	647,834
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
公的機関の連携、DV対策事業の強化。

事業の課題
DV被害者の安全確保。広域的な観点から近隣地域でのシェルタの設置。

事務改善
統廃合
外部委託
受益者
制度改革
その他　近隣地域シェルタの設置。

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 33304　予算コード 01024230　会計区分 一般

<事業名> **母子家庭等自立支援推進事業**

<担当課> 児童福祉課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
母子家庭高等技能訓練促進費事業実施要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民、18歳未満の児童を有する母子家庭の母

<従事人員> 人
正規職員数 0.1
嘱託職員数 1
臨時職員数 0
人件費総額 千円
a 4,628

<投入コスト> 千円
国庫支出金 1,690
府支出金 40
その他 0
一般財源 196
減価償却 -
b 合計 1,926

<コスト総額> a+b **6,554** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト 595,818
市民1人当りコスト 64

有効性 -　緊急性 -
効率性 -　公関与 -
妥当性 -　他類似 -
受益者 -

<事業の内容>
市の指定する教育訓練講座を受講した母子家庭の母に対して、講座終了後に受講料の一部を支給する。経済的自立に効果的な資格を取得するため養成機関で学んでいる期間の生活費負担軽減のための給付を行う。

<事業の目的>
母子家庭の母が就労に結びつきやすい資格を取得するために養成機関での受講を行うに際して、その期間中の生活の負担の軽減を図り、資格取得を容易にすることを目的とするなど。

<活動指標>	<H20実績>
① 高等技能訓練促進費申請者数(人)	#
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 高等技能訓練促進費受給者数(人)	#
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 受給者1人当たり平均(円)	168,545円
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
母子家庭の母が経済的に自立するため、就労支援がより必要となってくる。

事業の課題
制度が変更が著しいので、予算などの対応が大変である。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO 33305　予算コード 01023900　会計区分 一般

<事業名> **児童・母子対策事業**

<担当課> 児童福祉課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
児童福祉法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<従事人員> 人
正規職員数 0.1
嘱託職員数 0.98
臨時職員数 0
人件費総額 千円
a 4,551

<投入コスト> 千円
国庫支出金 0
府支出金 81
その他 0
一般財源 6,256
減価償却 -
b 合計 6,337

<コスト総額> a+b **10,888** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト 1,485
市民1人当りコスト 106

有効性 B　緊急性 C
効率性 B　公関与 B
妥当性 B　他類似 A
受益者 負担は必要ない
相談事業等であるため

<事業の内容>
乳児院(和泉乳児院)、財団法人大阪児童福祉協会への負担金の支払、児童福祉週間の諸行事、子どもフリーダイヤルの開設等を行っている。

<事業の目的>
18歳未満の児童に関する悩みや相談をフリーダイヤルで受付し、児童の健全育成及び子育て支援を推進する。

<活動指標>	<H20実績>
① 子どもフリーダイヤル開設日数(日)	247
② 児童福祉週間(日)	7
③ 児童手当システム処理件数(件)	7,985
④ 子どもフリーダイヤル受付数(回)	50
⑤ 母子相談業務(回)	331

<成果指標>	<H20実績>
① 子どもフリーダイヤル受付数(回)	50
② 児童福祉週間チラシ配付(枚)	0
③ 児童手当システム処理件数(件)	7,985
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 1件あたり事業費(円)	1,485
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
相談窓口の拡大、充実。

事業の課題
相談員の人員増。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 34101　予算コード 01020000　会計区分 一般

<事業名> **障害者短期入所事業**

<担当課> 障害福祉総務課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
障害者自立支援法、泉佐野市身体障害者福祉法施行細則、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則、泉佐野市児童福祉法施行細則

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:身体・知的・精神障害者(児)

<従事人員> 人
正規職員数 0.16
嘱託職員数 0.05
臨時職員数 0
人件費総額 千円
a 1,385

<投入コスト> 千円
国庫支出金 18,066
府支出金 8,295
その他 0
一般財源 6,821
減価償却 –
b 合計 33,182

<コスト総額> a+b **34,567** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト 557,532
市民1人当りコスト 336

有効性	A	緊急性	A
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
別途利用者負担額があるため

<事業の内容>
障害者自立支援法に基づき、障害者の介助者が疾病等の理由で家庭において介護困難となった際に、一時的に施設に入所させる。

<事業の目的>
障害者等を介助している家族が疾病等の理由で介護困難となった場合、一時的に障害者更生援護施設等を利用することにより介助者の負担軽減を図ることを目的とする。

<活動指標>	<H20実績>
① 短期入所支給決定者数(人)	167
② 短期入所支給決定日数(日)	22,620
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

<成果指標>	<H20実績>
① 短期入所利用者数(人)	62
② 短期入所利用日数(日)	3,831
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

<効率性指標>	<H20実績>
① 短期入所利用者1人当りの経費(円)	557,532
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
障害者等が地域で安心して生活をおくる上で、緊急時に施設を利用できる本事業は今後も欠くことが出来ない。

事業の課題: –

事務改善: –
統廃合: –
外部委託: –
受益者: –
制度改革: 障害者自立支援法の施行により、平成18年10月から短期入所事業における日中のみの利用については、日中一時支援事業として地域生活支援事業へ移行。
その他: –

<2次評価> B
<所見>
–

<3次評価> B
<所見>
–

NO 34102　予算コード 01020200　会計区分 一般

<事業名> **障害者ホームヘルプサービス事業**

<担当課> 障害福祉総務課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
障害者自立支援法、泉佐野市身体障害者福祉法施行細則、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則、泉佐野市児童福祉法施行細則

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:身体障害者、知的障害者等

<従事人員> 人
正規職員数 0.4
嘱託職員数 0.1
臨時職員数 0
人件費総額 千円
a 3,364

<投入コスト> 千円
国庫支出金 35,037
府支出金 16,956
その他 0
一般財源 15,831
減価償却 –
b 合計 67,824

<コスト総額> a+b **71,188** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト 487,589
市民1人当りコスト 691

有効性	A	緊急性	A
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
別途利用者負担額があるため

<事業の内容>
障害者自立支援法に基づき、在宅障害者にホームヘルパーを派遣し、身体介護や家事援助等のサービスを提供する。

<事業の目的>
身体障害等を有することにより、家事や外出等地域での自立した生活が困難な方が、ホームヘルプサービスを利用することで日常生活を営むのに必要なサービスを受け、地域で安心して自立した生活を送ることを目的としている。

<活動指標>	<H20実績>
① ホームヘルプ支給決定者数(人)	252
② ホームヘルプ支給決定時間数(時間)	45,618
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

<成果指標>	<H20実績>
① ホームヘルプ利用者数(人)	146
② ホームヘルプ利用時間数(時間)	25,833
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

<効率性指標>	<H20実績>
① ホームヘルプ利用者1人当りの経費(円)	487,589
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
障害者が地域で安心して暮らせることを目的としており、今後益々必要な事業である。

事業の課題: –

事務改善: –
統廃合: –
外部委託: –
受益者: –
制度改革: 障害者自立支援法施行により、平成18年10月から移動支援事業が地域生活支援事業へ移行。
その他: –

<2次評価> B
<所見>
–

<3次評価> B
<所見>
–

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 34103　予算コード 01020300　会計区分 一般

<事業名> **障害者施設入所等支援事業**

<担当課> 障害福祉総務課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
障害者自立支援法、泉佐野市身体障害者福祉法施行細則、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:身体障害者、知的障害者等

<従事人員>	人
正規職員数	1
嘱託職員数	0.1
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	7,828

<投入コスト>	千円
国庫支出金	258,541
府支出金	128,797
その他	0
一般財源	119,427
減価償却	-
b 合計	506,765

<コスト総額> a+b　**514,593** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	849,955
市民1人当りコスト	4,995

有効性	A	緊急性	A
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 サービスに見合う適正負担
-

<事業の内容>
障害者入所措置等援護事業として以下の事業を行っている。
①(施設入所)障害者自立支援法に基づき、施設支援等の支給決定を行い、障害者の自立支援を図る。
②(補装具)身体の不自由な部分を補って日常生活を容易にするために、補装具の給付や修理を行う。
③(更生医療)障害を軽くしたり除去する手術等、身体障害者の更生に必要な医療を行う。

<事業の目的>
援護施設の入所支援や障害を補う装具・医療の給付により、障害者の自立・更生及び社会参加の促進を図る。

<活動指標>	<H20実績>
① 施設訓練等支援費支給申請者数(人)	214
② 補装具給付申請者数(人)	276
③ 更生医療給付申請者数(人)	112
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 施設訓練等支援費支給者数(人)	214
② 補装具給付者数(人)	276
③ 更生医療給付者数(人)	112
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 施設訓練等支援費1人当りの経費(円)	1,923,056
② 補装具利用者1人当りの経費(円)	69,519
③ 更生医療利用者1人当りの経費(円)	652,888
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

身体障害者等が、施設や地域で安定した生活をおくるうえで欠くことの出来ない事業であり、今後も継続して実施する。

事業の課題
援護施設については、常時満床状態であり更生相談所において入所調整が図られている。そのため多様化する障害者のニーズに即対応出来ない面がある。障害者自立支援法施行により、障害程度区分についても市で判定することになり、その責任・事務量とも増大している。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO 34104　予算コード 01021300　会計区分 一般

<事業名> **障害者共同生活援助等事業**

<担当課> 障害福祉総務課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
障害者自立支援法、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:18歳以上の療育手帳・精神保健福祉手帳所持者

<従事人員>	人
正規職員数	0.15
嘱託職員数	0.05
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	1,310

<投入コスト>	千円
国庫支出金	9,829
府支出金	8,107
その他	0
一般財源	8,024
減価償却	-
b 合計	25,960

<コスト総額> a+b　**27,270** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	938,600
市民1人当りコスト	265

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
別途利用者負担額があるため。

<事業の内容>
障害者自立支援法に基づき、地域のグループホーム等で生活する障害者に対し、食事の提供や相談及び日常生活の援助行い、障害者の自立生活を支援する。

<事業の目的>
グループホーム等利用者に対し、食事等の生活援助や日常生活における相談援助等を行うことで、地域での自立した生活を支援する。

<活動指標>	<H20実績>
① グループホーム支給決定者数(人)	30
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① グループホーム利用者数(人)	30
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 入居者1人当りの経費(円)	938,600
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

知的・精神障害者に対する在宅福祉施策の中心的な事業であり、そのニーズは年々増大している。

事業の課題
-

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 34105　予算コード 01021450　会計区分 一般

〈事業名〉 **障害者サービス低所得者事業**

〈担当課〉 障害福祉総務課　〈法定性〉 上記以外の法令

〈根拠法令等〉
障害者自立支援法

〈事務事業類型〉 団体育成事業

〈執行方法〉 補助・負担

〈対象〉 特定の市民

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.01
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	74

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	240
その他	0
一般財源	86
減価償却	－
b 合計	326

〈コスト総額〉 a+b　400 千円

〈コスト指標〉	円		
1件当りコスト	－	有効性	－
		効率性	－
		妥当性	－
市民1人当りコスト	4	受益者	－
		緊急性	－
		公関与	－
		他類似	－

〈事業の内容〉
日中活動支援を行う事業所の利用者送迎サービス実施を促進するため、送迎に係る経費を補助する

〈事業の目的〉
障害者自立支援法による制度改正の激変緩和措置の一環として、新旧の通所施設における送迎サービスを促進し、利用者がサービスを利用しやすくするとともに、送迎サービスに係る利用者負担を軽減する

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① －	－
② －	－
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① －	－
② －	－
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① －	－
② －	－
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

平成23年度までの特別対策事業補助金

事業の課題 －

		〈2次評価〉 B
事務改善	－	〈所見〉
統廃合	－	―
外部委託	－	
受益者	－	〈3次評価〉 B
制度改革	－	〈所見〉
その他	－	―

NO 34106　予算コード 01020410　会計区分 一般

〈事業名〉 **障害者地域生活支援事業**

〈担当課〉 障害福祉総務課　〈法定性〉 上記以外の法令

〈根拠法令等〉
障害者自立支援法、泉佐野市手話奉仕員養成講座実施要領、泉佐野市点訳奉仕員養成講座実施要領、泉佐野市障害者ガイドヘルパー等派遣事業実施要綱

〈事務事業類型〉 運営事業

〈執行方法〉 直営

〈対象〉 不特定の市民

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.74
嘱託職員数	0.11
臨時職員数	0.75
人件費総額	千円
a	6,741

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	33,225
府支出金	17,373
その他	0
一般財源	18,670
減価償却	－
b 合計	69,268

〈コスト総額〉 a+b　76,009 千円

〈コスト指標〉	円		
1件当りコスト	36,844	有効性	A
		効率性	A
		妥当性	A
市民1人当りコスト	738	受益者	負担は必要ない 奉仕員養成事業等であるため
		緊急性	A
		公関与	A
		他類似	A

〈事業の内容〉
①手話奉仕員養成講座に係る事務
②点訳奉仕員養成講座に係る事務
③点字市報等の発行に係る事務
④手話奉仕員の派遣に係る事務
⑤日常生活用具の給付に係る事務

〈事業の目的〉
聴覚言語又は視覚障害者の福祉に理解と熱意を有する者に対し手話、点訳等の指導を行い、福祉の増進を図る。
日常生活用具を給付することにより、障害者の自立生活を支援する。

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 手話奉仕員養成講座申込者数(人)	16
② 点訳奉仕員養成講座申込者数(人)	3
③ 点字市報等申請件数(件)	26
④ 手話奉仕員派遣申請件数(件)	285
⑤ 日常生活用具申請件数(件)	1,741

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 手話奉仕員養成講座修了者数(人)	9
② 点訳奉仕員養成講座修了者数(人)	2
③ 点字市報等発行件数(件)	26
④ 手話奉仕員派遣件数(件)	285
⑤ 日常生活用具給付件数(件)	1,741

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 手話講座修了者1人当りの経費(円)	266,361
② 点訳講座修了者1人当りの経費(円)	215,292
③ 点字市報等1件当りの経費(円)	59,786
④ 手話奉仕員派遣1件当りの経費(円)	6,695
⑤ 日常生活用具給付1件当りの経費(円)	10,980

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

平成16年6月4日施行の「障害者基本法の一部を改正する法律」により、障害者基本法第4条（国及び地方公共団体の責務）に障害者の自立と社会参加を支援すべき旨の内容が追加され、今後益々障害者の自立と社会参加を支援する施策が必要となる。

事業の課題 障害者の自立と社会参加を支援するため、奉仕員の更なる養成を図る。

		〈2次評価〉 B
事務改善	－	〈所見〉
統廃合	－	一部市単独分については見直し、府の見直しに伴い再編
外部委託	－	
受益者	－	〈3次評価〉 B
制度改革	障害者自立支援法では、市町村が創意工夫して実施する地域生活支援事業におけるコミュニケーション事業や日常生活用具給付等事業として位置付けられている。	〈所見〉
その他	－	一部市単独分については見直し、府の見直しに伴い再編

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 34107	予算コード 01021400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価> B
<事業名> 障害者相談支援事業			正規職員数 0.48	国庫支出金 2,600	1件当りコスト 5,948	効率性 A	公関与 A	障害者福祉の分野において、施設福祉から地域福祉への流れが一層加速されるとともに、精神障害者の自殺者の増加やうつ病が広がるなど新たなニーズの拡大が予想される。障害者自立支援法においても必須事業として位置付けされており、障害者の地域での自立生活支援を目的とした事業を展開していく。	
<担当課> 障害福祉総務課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0.15	府支出金 1,300	市民1人当りコスト 442	妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等> 障害者自立支援法			臨時職員数 0	その他 13,884		受益者 負担は必要ない 相談支援及び地域活動支援を目的としているため			
			人件費総額 千円	一般財源 23,598					
				減価償却 –					
<事務事業類型> 運営事業			a 4,154	b 合計 41,382					
<執行方法> 全部委託			<コスト総額> a+b 45,536 千円						
<対象> 不特定の市民									

<事業の内容>
在宅障害者等に対して、必要な情報の提供や各種機関の紹介、在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援、ピアカウンセリング（障害を持つ人に対して、同じく障害を持つ人が行うカウンセリング）等を総合的に行う。
在宅障害者の地域交流活動を行う。

<事業の目的>
障害者やその家族の地域生活を支援し、自立と社会参加の促進を図る。
精神障害者の社会復帰・地域生活支援を図る。

<活動指標>	<H20実績>
① 身体障害者相談支援事業所開所日数(日)	257
② 知的障害者相談支援事業所開所日数(日)	262
③ 地域活動支援センターⅠ型開所日数(日)	289
④ 地域活動支援センターⅡ型開所日数(日)	248
⑤ –	–

<成果指標>	<H20実績>
① 身体障害者相談支援事業延べ利用者数(人)	600
② 知的障害者相談支援事業延べ利用者数(人)	899
③ 地域活動支援センターⅠ型延べ利用者数(人)	3,978
④ 地域活動支援センターⅡ型延べ利用者数(人)	2,179
⑤ –	–

<効率性指標>	<H20実績>
① 利用者1人当りの経費(円)	5,810
② 利用者1人当りの経費(円)	6,960
③ 利用者1人当りの経費(円)	4,495
④ 利用者1人当りの経費(円)	6,072
⑤ –	–

事業の課題	相談能力の向上。関係機関の一層の連携強化。	
事務改善	–	<2次評価> B <所見> ―
統廃合	–	
外部委託	–	
受益者	–	<3次評価> B <所見> ―
制度改革	障害者自立支援法の施行により、従来の相談支援事業と併せ、平成18年10月からは精神障害者を対象とした地域活動支援センター、平成19年4月からは知的障害者を対象とした同事業を実施。	
その他	従来圏域事業として実施していたものが、障害者自立支援法施行により各市町村必須事業となり、各事業に利用者の移動が生じている。	

NO 34108	予算コード 01019700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価> B
<事業名> 在日外国人重度障害者助成事業			正規職員数 0.01	国庫支出金 0	1件当りコスト 314,000	効率性 A	公関与 A	現在は重度の身体障害者、知的障害者を対象としているが、障害者自立支援法の施行に伴い、精神障害者も含めた3障害共通の枠組みへの対応を図る必要がある。ただし、事業内容を考えると国の制度において実施されるべきものと考えられ、その実現が望まれる。	
<担当課> 障害福祉総務課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	市民1人当りコスト 3	妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等> 泉佐野市外国人重度障害者特別給付金支給要綱			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない 給付事業のため			
			人件費総額 千円	一般財源 240					
				減価償却 –					
<事務事業類型> 運営事業			a 74	b 合計 240					
<執行方法> 直営			<コスト総額> a+b 314 千円						
<対象> 特定の市民:市内在住の外国人で、障害年金等が受けれない重度心身障害者									

<事業の内容>
国籍条項により、旧・国民年金法が適用されず、障害基礎年金等の支給を受けられなかった重度心身障害者に対し、月額20,000円、年4回・四半期末に支給している。

<事業の目的>
国籍条項により、国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日前に20歳に達していた外国人で障害基礎年金等を受けることが出来ない重度心身障害者へ給付金を支給することにより福祉の増進を図る。

<活動指標>	<H20実績>
① 対象者数(人)	1
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

<成果指標>	<H20実績>
① 支給延月数(月)	12
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

<効率性指標>	<H20実績>
① 対象者1人当りの経費(円)	314,000
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

事業の課題	国庫からの経済的支援が必要である。	
事務改善	–	<2次評価> B <所見> ―
統廃合	–	
外部委託	–	
受益者	–	<3次評価> B <所見> ―
制度改革	–	
その他	–	

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 34109　予算コード 01019800　会計区分 一般

〈事業名〉 **難病患者援護事業**

〈担当課〉 障害福祉総務課　〈法定性〉 市単独事業

〈根拠法令等〉
泉佐野市難病患者見舞金支給要綱、泉佐野市難病患者等ホームヘルプサービス事業実施要綱、泉佐野市難病患者等日常生活用具給付事業運営要綱

〈事務事業類型〉 運営事業

〈執行方法〉 一部委託

〈対象〉 特定の市民:大阪府の定める特定疾患等にかかっている者

〈事業の内容〉
難病患者等への支援にかかる下記事業を行っている。
①難病患者等のホームヘルプサービスの派遣決定及びそれに伴う事務
②難病患者等の日常生活用具の給付決定及びそれに伴う事務

〈事業の目的〉
難病患者が日常生活を営むのに必要な便宜を供与することにより、自立生活の支援と社会参加を促進し、福祉の増進を図る。

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.01
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	74

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	70
その他	0
一般財源	42
減価償却	-
b 合計	112

〈コスト総額〉 a+b　**186** 千円

〈コスト指標〉	円
1件当りコスト	93,000
市民1人当りコスト	2

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
給付事業のため

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 見舞金申請者数(人)	0
② ホームヘルプサービス派遣申請者数(人)	0
③ 日常生活用具申請件数(件)	2
④ -	-
⑤ -	-

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 見舞金支給件数(件)	0
② ホームヘルプサービス利用者数(人)	0
③ 日常生活用具給付件数(件)	2
④ -	-
⑤ -	-

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 見舞金支給1件当りの経費(円)	0
② ﾎｰﾑﾍﾙﾌﾟｻｰﾋﾞｽ利用者1人当りの経費(円)	0
③ 日常生活用具給付1件当りの経費(円)	93,000
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B
財政健全化修正後計画で、見舞金については平成17年度より廃止

事業の課題 -

		〈2次評価〉 B
事務改善	-	〈所見〉
統廃合	-	ー
外部委託	-	
受益者	-	〈3次評価〉 B
制度改革	見舞金については平成17年度より廃止	〈所見〉
その他	-	ー

NO 34110　予算コード 01019900　会計区分 一般

〈事業名〉 **特別障害者手当等給付事業**

〈担当課〉 障害福祉総務課　〈法定性〉 上記以外の法令

〈根拠法令等〉
特別児童扶養手当等の支給に関する法律、特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令、泉佐野市障害児福祉手当及び特別障害者手当等事務取扱細則

〈事務事業類型〉 運営事業

〈執行方法〉 直営

〈対象〉 特定の市民:特別児童扶養手当等の支給に関する法律に規定される障害者(児)

〈事業の内容〉
特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当支給に伴う事務を行っている。

〈事業の目的〉
重度障害者(児)の経済的負担の軽減及び在宅福祉の増進を図る。

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.12
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	893

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	48,569
府支出金	0
その他	0
一般財源	16,459
減価償却	-
b 合計	65,028

〈コスト総額〉 a+b　**65,921** 千円

〈コスト指標〉	円
1件当りコスト	272,401
市民1人当りコスト	640

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
給付事業のため

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 受給者数(人)	242
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 受給者数(人)	242
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 受給者1人当りの経費(円)	272,401
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B
障害者数は年々増加し、施設等での生活ではなく地域での在宅生活が目標となっており、今後益々必要性が増加することが予想される。

事業の課題 -

		〈2次評価〉 B
事務改善	-	〈所見〉
統廃合	-	ー
外部委託	-	
受益者	-	〈3次評価〉 B
制度改革	-	〈所見〉
その他	-	ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 34111　予算コード 01020700　会計区分 一般

〈事業名〉 **身障手帳無料診断事業**

〈担当課〉 障害福祉総務課　〈法定性〉 市単独事業

〈根拠法令等〉

泉佐野市身体障害者手帳診断料助成事業実施要綱

〈事務事業類型〉 運営事業

〈執行方法〉 直営

〈対象〉 不特定の市民

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.02
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	149

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	607
その他	0
一般財源	−12
減価償却	−
b 合計	595

〈コスト総額〉 a+b　**744** 千円

〈コスト指標〉	円
1件当りコスト	5,511
市民1人当りコスト	7

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
助成事業のため

〈事業の内容〉

身体障害者手帳交付申請時に添付する診断書作成に要した経費（診断料）を助成する。（所得制限あり）

〈事業の目的〉

手帳申請時に必要な診断料の費用を助成することで、身体障害者の福祉の増進を図る。

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 申請件数(件)	135
② −	−
③ −	−
④ −	−
⑤ −	−

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 助成件数(件)	135
② −	−
③ −	−
④ −	−
⑤ −	−

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 申請1件当りの経費(円)	5,511
② −	−
③ −	−
④ −	−
⑤ −	−

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

身体障害者手帳の交付申請は今後も増加が見込まれ、それに伴い事業の必要性も増加すると思われる。

事業の課題 −

事務改善	−
統廃合	−
外部委託	−
受益者	−
制度改革	−
その他	−

〈2次評価〉 E
〈所見〉
補助金廃止に伴い廃止

〈3次評価〉 E
〈所見〉
補助金廃止に伴い廃止

NO 34112　予算コード 01021000　会計区分 一般

〈事業名〉 **在宅障害者健康管理事業**

〈担当課〉 障害福祉総務課　〈法定性〉 市単独事業

〈根拠法令等〉

泉佐野市在宅障害者健康管理事業実施要綱

〈事務事業類型〉 運営事業

〈執行方法〉 一部委託

〈対象〉 特定の市民:15歳以上40歳未満の身体障害者等

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.03
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	223

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	53
その他	1
一般財源	64
減価償却	−
b 合計	118

〈コスト総額〉 a+b　**341** 千円

〈コスト指標〉	円
1件当りコスト	29,167
市民1人当りコスト	3

有効性	B	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
助成事業のため

〈事業の内容〉

学校や職場で健康診断を受けることができない在宅で15歳以上40歳未満の身体障害者等への基本健康診査、申請の受付及びそれに伴う事務を実施している。

〈事業の目的〉

在宅障害者に健康審査を実施する事により、障害者の健康の保持及び増進を図る。

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 通知書送付件数(件)	171
② −	−
③ −	−
④ −	−
⑤ −	−

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 受診者数(人)	12
② −	−
③ −	−
④ −	−
⑤ −	−

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 受診者1件当りの経費(円)	29,167
② −	−
③ −	−
④ −	−
⑤ −	−

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

−

事業の課題 −

事務改善	−
統廃合	−
外部委託	−
受益者	−
制度改革	−
その他	−

〈2次評価〉 F
〈所見〉
平成20年度事業終了

〈3次評価〉 F
〈所見〉
平成20年度事業終了

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 34113 予算コード 01021100 会計区分 一般

<事業名> **訪問看護利用料助成事業**

<担当課> 障害福祉総務課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
泉佐野市重度障害者訪問看護利用料助成事業実施要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<従事人員> 人
正規職員数 0.06
嘱託職員数 0
臨時職員数 0
人件費総額 千円
a 446

<投入コスト> 千円
国庫支出金 0
府支出金 186
その他 0
一般財源 187
減価償却 -
b 合計 373

<コスト総額> a+b **819** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト 4,116
市民1人当りコスト 8

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
助成事業のため

<対象> 特定の市民:身体障害者手帳1・2級、療育手帳A所持者等

<事業の内容>
重度障害者(児)が指定訪問看護事業者の訪問看護を利用した際に、保険診療に要した費用のうち、重度障害者(児)若しくはその家族が負担すべき額から、老人保健法に基づく額を除いた額を助成する。

<事業の目的>
重度の障害者(児)で在宅において療養が必要な者に対し、訪問看護の利用を促進することにより、生活の質に配慮した在宅医療の推進を図る。

<活動指標>	<H20実績>
① 申請件数(件)	199
② 申請人数(人)	7
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 利用件数(件)	199
② 利用人数(人)	7
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 助成1件当りの経費(円)	4,116
② 助成1人当りの経費(円)	117,000
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
障害者数は年々増加しているものの、介護保険制度において同様のサービスがあるため、大幅な増加はないものと予想される。

事業の課題 -

		<2次評価> B
事務改善	-	<所見> 府の見直しに伴い再編
統廃合	-	
外部委託	-	

		<3次評価> B
受益者	-	<所見> 府の見直しに伴い再編
制度改革	-	
その他	-	

NO 34114 予算コード 01021200 会計区分 一般

<事業名> **特別児童扶養手当事務事業**

<担当課> 障害福祉総務課　<法定性> 法定受託事務

<根拠法令等>
特別児童扶養手当の支給に関する法律、特別児童扶養手当の支給に関する法律施行令

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<従事人員> 人
正規職員数 0.15
嘱託職員数 0
臨時職員数 0
人件費総額 千円
a 1,116

<投入コスト> 千円
国庫支出金 298
府支出金 0
その他 0
一般財源 -261
減価償却 -
b 合計 37

<コスト総額> a+b **1,153** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト 5,680
市民1人当りコスト 11

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
給付事業のため

<対象> 特定の市民:中程度以上の障害のある児童を家庭において監護している者

<事業の内容>
特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、大阪府から委任されている認定請求書等の受付及び府への送達に伴う事務を行っている。

<事業の目的>
障害のある児童を監護又は養育している者に対し手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図る。

<活動指標>	<H20実績>
① 特別児童扶養手当申請件数(件)	203
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 特別児童扶養手当受給者数(人)	203
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 受給者1人当りの経費(円)	5,680
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
-

事業の課題 -

		<2次評価> B
事務改善	-	<所見> —
統廃合	-	
外部委託	-	

		<3次評価> B
受益者	-	<所見> —
制度改革	-	
その他	-	

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 34115　予算コード 01020500　会計区分 一般

〈事業名〉 **障害者医療費助成事業**

〈担当課〉 障害福祉総務課　〈法定性〉 市単独事業

〈根拠法令等〉
泉佐野市身体障害者及び知的障害者の医療費の助成に関する条例及び施行規則、泉佐野市被用者保険の被保険者等に対する医療費の助成に関する条例及び施行規則、泉佐野市心身障害児医療費助成要

〈事務事業類型〉 運営事業

〈執行方法〉 一部委託

〈対象〉 特定の市民:身体障害者手帳1・2級、療育手帳A所持者等

〈事業の内容〉
身体障害者(児)及び知的障害者(児)の医療に要した費用の健康保険適用分の自己負担分を助成する。

〈事業の目的〉
身体障害者(児)及び知的障害者(児)に対し医療費の自己負担分を助成することにより健康の保持及び生活の安定に寄与し、障害者の福祉の増進を図る

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.3
嘱託職員数	0.05
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	2,426

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	81,296
その他	0
一般財源	62,789
減価償却	-
b 合計	144,085

〈コスト総額〉 a+b　**146,511** 千円

〈コスト指標〉	円
1件当りコスト	7,032
市民1人当りコスト	1,422

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
助成事業のため

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 障害者医療費助成件数(件)	20,835
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 障害者医療費助成件数(件)	20,835
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 1人当りの助成額(円)	167,248
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

障害者の疾病は複数の症状が重なることもあり、いつでも安心して医療を受けられるために、今後も持続可能な制度とする。

事業の課題 -

		〈2次評価〉 B
事務改善	-	〈所見〉
統廃合	-	ー
外部委託	-	
受益者	平成18年7月診療分より、一部自己負担の上限を2，500円と設定し、複数の医療機関等に受診している受給者の負担の軽減を図る。	〈3次評価〉 B
制度改革	-	〈所見〉
その他	-	ー

NO 34116　予算コード 01019400　会計区分 一般

〈事業名〉 **障害者通所授産施設等運営補助事業**

〈担当課〉 障害福祉総務課　〈法定性〉 市単独事業

〈根拠法令等〉
泉佐野市小規模通所授産施設運営事業補助金交付要綱、泉佐野市知的障害者通所授産施設等に対する重度障害者等加算費補助金交付要綱

〈事務事業類型〉 運営事業

〈執行方法〉 補助・負担

〈対象〉 特定の団体:社会福祉法人、NPO等

〈事業の内容〉
障害者福祉作業所等運営補助事業として以下の事業を行っている。　(小規模通所授産)在宅の身体・知的・精神障害者に社会参加の機会を提供するために小規模通所授産施設を設置し作業訓練等を行なう団体の運営安定化を図るため、運営費を補助する。
(重度加算)在宅身体・知的障害者通所授産施設の利用者の処遇向上及び社会的自立の促進を図るため、重度障害者加算費等を補助する。

〈事業の目的〉
小規模通所授産施設を設置し作業訓練等を実施している団体の運営補助を行うことにより、就労が困難な在宅身体・知的・精神障害者の社会的自立の促進を図る

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.13
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	967

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	9,400
その他	251
一般財源	17,798
減価償却	-
b 合計	27,449

〈コスト総額〉 a+b　**28,416** 千円

〈コスト指標〉	円
1件当りコスト	451,048
市民1人当りコスト	276

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
補助事業のため

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 知的小規模通所授産施設通所者数(人)	0
② 精神小規模通所授産施設通所者数(人)	19
③ 重度障害者加算費等補助金対象者数(人)	44
④ -	-
⑤ -	-

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 知的小規模通所授産施設通所者数(人)	0
② 精神小規模通所授産施設通所者数(人)	19
③ 重度障害者加算費等補助金対象者数(人)	44
④ -	-
⑤ -	-

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 知的小規模施設利用者1人当りの経費(円)	0
② 精神小規模施設利用者1人当りの経費(円)	745,893
③ 重度加算費等補助金1人当りの経費(円)	323,728
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

在宅障害者の福祉的就労の場であり、地域就労が困難な障害者を支援し、社会参加の促進を図る。

事業の課題 -

		〈2次評価〉 C
事務改善	-	〈所見〉
統廃合	-	法改正に伴い事業の移行
外部委託	-	
受益者	-	〈3次評価〉 C
制度改革	-	〈所見〉
その他	-	法改正に伴い事業の移行

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 34117	予算コード 01020400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A
<事業名> **障害者交流事業**			正規職員数 0.62	国庫支出金 800	1件当りコスト 10,785	効率性 A	公関与 A
<担当課> 障害福祉総務課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0.08	府支出金 400	市民1人当りコスト 71	妥当性 A	他類似 A
<根拠法令等> 身体障害者福祉法、障害者自立支援法			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない イベント事業のため	
			人件費総額 千円	一般財源 1,211			
				減価償却 –			
<事務事業類型> 運営事業			a 4,923	b 合計 2,411			
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	7,334 千円			

<対象> 特定の市民:市内在住の障害者

<事業の内容>
障害者交流事業として、社会見学、運動会、交流会、啓発パレード、障害者問題を考える集いを実施。

<事業の目的>
障害者の自立と社会参加を図る

<活動指標>	<H20実績>
① 社会見学(回)	1
② 障害者運動会(回)	1
③ 障害者交流会(回)	1
④ 啓発パレード(回)	1
⑤ 障害者問題を考える集い(回)	1

<成果指標>	<H20実績>
① 社会見学参加者数(人)	132
② 障害者運動会参加者数(人)	428
③ 障害者交流会参加者数(人)	0
④ 啓発パレード参加者数(人)	57
⑤ 障害者問題を考える集い参加者数(人)	63

<効率性指標>	<H20実績>
① 社会見学参加者数1人当りの経費(円)	8,006
② 障害者運動会参加者1人当りの経費(円)	5,295
③ 障害者交流会参加者1人当りの経費(円)	0
④ 啓発パレード参加者1人当りの経費(円)	7,888
⑤ 集い参加者1人当りの経費(円)	7,181

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

平成16年6月4日施行の「障害者基本法の一部を改正する法律」により、「障害者基本法第4条(国及び地方公共団体の責務)」に障害者の自立と社会参加を支援すべき旨の内容が追加され、今後益々障害者の自立と社会参加を支援する施策が必要となる。

事業の課題	–
事務改善	–
統廃合	–
外部委託	–
受益者	–
制度改革	障害者自立支援法では、市町村が創意工夫して実施する地域生活支援事業における社会参加促進事業に位置付けられている。
その他	–

<2次評価> C
<所見>
受益者負担の見直し

<3次評価> C
<所見>
受益者負担の見直し

NO 34118	予算コード 01021430	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 D
<事業名> **障害福祉計画等策定事業**			正規職員数 0.3	国庫支出金 0	1件当りコスト 136,200	効率性 A	公関与 A
<担当課> 障害福祉総務課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0	府支出金 0	市民1人当りコスト 53	妥当性 A	他類似 A
<根拠法令等> 障害者自立支援法、障害者基本法、泉佐野市障害者施策推進協議会条例、泉佐野市障害者施策推進協議会条例施行規則			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない 内部事務のため	
			人件費総額 千円	一般財源 3,216			
				減価償却 –			
<事務事業類型> 運営事業			a 2,232	b 合計 3,216			
<執行方法> 直営			<コスト総額> a+b	5,448 千円			

<対象> 内部事務

<事業の内容>
障害者が地域で自立して生活できるよう支援する社会の実現を図るための方策を定める障害者計画並びに障害福祉サービス等の提供体制に関する具体的な体制づくりや、サービス等を確保するための方策などを定める障害福祉計画を策定し、その進行管理及び評価を行う。

<事業の目的>
障害福祉計画に基づく施策展開の効果的な実施について進行管理を行うとともに、評価を行う。

<活動指標>	<H20実績>
① 障害者施策推進協議会開催回数(回)	4
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

<成果指標>	<H20実績>
① 障害者施策推進協議会出席者延べ人数(人)	63
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

<効率性指標>	<H20実績>
① 推進協議会委員1人あたりの経費(円)	136,200
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

現在の障害福祉サービス体系が、新体系へ移行を完了する平成23年度を目標としつつ、その前半となる平成18年から20年度を第1期計画期間とし、さらに国の基本指針で第2期障害福祉計画が平成21年度から23年度の計画期間となっていることから、平成20年度には計画の見直し・策定をすすめる。

事業の課題	–
事務改善	–
統廃合	–
外部委託	–
受益者	–
制度改革	–
その他	–

<2次評価> B
<所見>
―

<3次評価> B
<所見>
―

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 34119 予算コード 01021440 会計区分 一般

<事業名> **健康程度区分認定審査会運営事業**

<担当課> 障害福祉総務課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
障害者自立支援法、泉佐野市田尻町障害程度区分認定審査会共同設置規約

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:障害者（介護保険の適用を受ける者を除く）

<従事人員> 人
正規職員数 0.4
嘱託職員数 0.5
臨時職員数 0
人件費総額 千円
a 4,918

<投入コスト> 千円
国庫支出金 1,263
府支出金 0
その他 4,227
一般財源 −2,751
減価償却 −
b 合計 2,739

<コスト総額> a+b **7,657** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト 58,008
市民1人当りコスト 74

有効性	A	緊急性	D
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
認定事務のため

<事業の内容>
障害程度区分認定基準に照らして審査及び判定を行い、市が支給要否決定を行うにあたり意見を聴く。

<事業の目的>
障害福祉サービスの必要性を明らかにするため、障害者の心身の状態を総合的に表す区分であり、市においてサービスの種類や量を決定する際に勘案する事項のひとつとして用いる。

<活動指標>	<H20実績>
① 障害程度区分認定申請者数（人）	132
② 障害程度区分認定審査会開催回数（回）	25
③ −	−
④ −	−
⑤ −	−

<成果指標>	<H20実績>
① 障害程度区分認定者数（人）	132
② −	−
③ −	−
④ −	−
⑤ −	−

<効率性指標>	<H20実績>
① 申請者1人あたりの経費（円）	58,008
② −	−
③ −	−
④ −	−
⑤ −	−

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
現行の障害程度区分認定は、介護保険の要介護認定を基に作られており、障害特性を十分に反映したものとなるよう抜本的な見直しが予想される。

事業の課題
制度改正に伴う認定調査員、審査委員のスキルアップ。

事務改善	−
統廃合	−
外部委託	−
受益者	−
制度改革	−
その他	−

<2次評価> B
<所見>
−

<3次評価> B
<所見>
−

NO 35101 予算コード 01026700 会計区分 一般

<事業名> **健康づくり事業**

<担当課> 保健センター　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
健康増進法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<従事人員> 人
正規職員数 0.01
嘱託職員数 0
臨時職員数 0
人件費総額 千円
a 74

<投入コスト> 千円
国庫支出金 0
府支出金 0
その他 0
一般財源 1,293
減価償却 −
b 合計 1,293

<コスト総額> a+b **1,367** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト −
市民1人当りコスト 13

有効性	B	緊急性	C
効率性	A	公関与	B
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
計画の進行管理であるため

<事業の内容>
国の「21世紀における国民健康づくり運動（健康日本21）の趣旨を踏まえ市が策定した健康づくり推進計画（平成12年3月策定）の進行管理を以下により行っている。
①市民の健康づくりに資する総合データバンク事業の推進
②健康日本21の目標の設定・評価
③健やか親子21の目標の設定・評価

<事業の目的>
生涯を通じた保健事業の推進、支援

<活動指標>	<H20実績>
① 健康づくり推進計画進行管理（件）	1
② 健康管理システム導入（件）	1
③ −	−
④ −	−
⑤ −	−

<成果指標>	<H20実績>
① 健康づくり推進計画進行管理（件）	1
② 健康管理システム導入（件）	1
③ −	−
④ −	−
⑤ −	−

<効率性指標>	<H20実績>
① 市民1人あたりの経費 （円）	13
② −	−
③ −	−
④ −	−
⑤ −	−

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
健康診査等を受診した市民の検診結果情報を総合的に管理し、市民個人に対する的確な保健指導体制づくり。

事業の課題
健康づくり対策の一層の推進をはかり、保健事業の推進、支援づくりが必要である。

事務改善	−
統廃合	−
外部委託	−
受益者	−
制度改革	−
その他	−

<2次評価> B
<所見>
−

<3次評価> B
<所見>
−

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 35102　予算コード 01028100　会計区分 一般

<事業名> **健康増進健康指導事業**

<担当課> 保健センター　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
老人保健法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<従事人員> 人

正規職員数	0.94
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額 千円	
a	6,993

<投入コスト> 千円

国庫支出金	0
府支出金	1,064
その他	0
一般財源	531
減価償却	-
b 合計	1,595

<コスト総額> a+b　**8,588** 千円

<コスト指標> 円

1件当りコスト 8,148

市民1人当りコスト 83

有効性	A	緊急性	C
効率性	C	公関与	B
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
教室及び相談事業のため

<事業の内容>
健康教育（個別、集団）、健康相談、訪問指導等を実施。健康教育、健康相談、訪問指導等について、平成18年度より介護保険法の改正に伴い、老人保健法による対象が40歳以上65歳未満へと移行。

<事業の目的>
市民ひとりひとりが健康に対する意識の向上、自分のからだは自分で守ることを目的としている。

<活動指標>	<H20実績>
① 健康教育実施回数（回）	80
② 健康相談実施回数（回）	55
③ 訪問指導実施回数（回）	3
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 健康教育参加者数（人）	802
② 健康相談参加者数（人）	248
③ 訪問指導者数（人）	4
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 1人あたりのコスト（円）	8,148
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

市民の自主性をひきだした、効率的な展開が必要となってくる。高血圧、糖尿病、高脂血症、禁煙教室等の展開

事業の課題
他課、他機関と連携した効率的な展開が必要である。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO 35103　予算コード 02050290　会計区分 特別

<事業名> **健康増進事業**

<担当課> 国保年金課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
国民健康保険法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:国民健康保険被保険者

<従事人員> 人

正規職員数	0.21
嘱託職員数	0
臨時職員数	0.62
人件費総額 千円	
a	2,231

<投入コスト> 千円

国庫支出金	3,748
府支出金	256
その他	0
一般財源	793
減価償却	-
b 合計	4,797

<コスト総額> a+b　**7,028** 千円

<コスト指標> 円

1件当りコスト -

市民1人当りコスト 68

有効性	B	緊急性	B
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
国保事業の一環としての健康保持増進事業であるため

<事業の内容>
18年度よりヘルスアップ事業・生活習慣病予備群に対する生活習慣改善のための健康づくり支援としてはじめの一歩教室やにこにこライフ教室また、個別や集団による相談等を保健センターおよび健康増進センター等と連携により実施、温水プール体験教室、市民健康ハイキング年3回実施している。

<事業の目的>
国保法第82条に基づき健康教育、健康相談、健康審査その他の必要な事業を行うことにより、被保険者の健康保持増進を図る。

<活動指標>	<H20実績>
① ヘルスアップモデル事業募集回数(回)	0
② 温水プール実施回数(回)	3
③ 市民健康ハイキング実施回数(回)	3
④ ヘルスアップ事業募集回数（回）	1
⑤ コンピューター健康診断	1

<成果指標>	<H20実績>
① ヘルスアップモデル事業参加人数(人)	-
② 温水プール参加人数(人)	18
③ 市民健康ハイキング参加人数(人)	233
④ ヘルスアップ事業	60
⑤ コンピューター健康診断	0

<効率性指標>	<H20実績>
① ヘルスアップモデル事業一人当り事業費(円)	-
② 温水プール一人あたり事業費(円)	7
③ 市民健康ハイキング一人あたり事業費(円)	3,495
④ ヘルスアップ事業	71,255
⑤ コンピューター健康診断	2,080

事業の将来性及び展開　<1次評価> A

老人保健法が高齢者の医療の確保に関する法律に変わり、20年度より保険者が特定健診および特定保健指導を行なうこととなる。19年度計画、システム確立。

事業の課題
被保険者の健康の保持増進のために保健事業を行なうもので、ひいては医療費の抑制、国保事業の健全化に繋がるものであるため、有効な事業実施が必要

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
補助金活用等の検討

<3次評価> B
<所見>
補助金活用等の検討

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 35105 予算コード 01028300 会計区分 一般
<事業名> **保健センター施設管理事業**
<担当課> 保健センター　<法定性> 市単独事業
<根拠法令等>
-
<事務事業類型> 施設管理事業
<執行方法> 一部委託
<対象> 不特定の市民

<従事人員> 人
正規職員数 0.01
嘱託職員数 0
臨時職員数 0
人件費総額 千円
a 74

<投入コスト> 千円
国庫支出金 0
府支出金 0
その他 6
一般財源 10,343
減価償却 -
b 合計 10,349
<コスト総額> a+b **10,423** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト 417
市民1人当りコスト 101

有効性	A	緊急性	C
効率性	B	公関与	D
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
施設管理であるため

<事業の内容>
保健センター（RC2階、延べ床面積1294.90㎡、昭和57年竣工、建築価格287,000千円）施設の維持・管理

<事業の目的>
施設の維持・管理

<活動指標>	<H20実績>
① 保健センター開館日数（日）	245
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 保健センター開館日数（日）	245
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 開館1日あたりのコスト（円）	42,543
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
施設が徐々に古くなってきているので、いかに小額にて維持管理していくか。

事業の課題
委託料の削減

		<2次評価> B
事務改善	-	<所見>
統廃合	-	―
外部委託	-	
受益者	-	<3次評価> B
制度改革	-	<所見>
その他	-	―

NO 35106 予算コード 01027000 会計区分 一般
<事業名> **公衆衛生対策事業**
<担当課> 保健センター　<法定性> 市単独事業
<根拠法令等>
-
<事務事業類型> 運営事業
<執行方法> 直営
<対象> 特定の団体

<従事人員> 人
正規職員数 0.01
嘱託職員数 0
臨時職員数 0
人件費総額 千円
a 74

<投入コスト> 千円
国庫支出金 0
府支出金 0
その他 0
一般財源 1,227
減価償却 -
b 合計 1,227
<コスト総額> a+b **1,301** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト -
市民1人当りコスト 13

有効性	-	緊急性	B
効率性	-	公関与	A
妥当性	B	他類似	C

受益者 負担は必要ない
-

<事業の内容>
大阪府が設置している泉佐野保健所のための用地（泉佐野市上瓦屋583-1）の借地を行っている。

<事業の目的>
泉佐野保健所用地の借上げを行い、保健所の存立を確保することを目的とする。

<活動指標>	<H20実績>
① 泉佐野保健所用地借地	1
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 泉佐野保健所用地借地	1
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 泉佐野保健所用地借地料（千円）	1,227
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
-

事業の課題
-

		<2次評価> B
事務改善	-	<所見>
統廃合	-	―
外部委託	-	
受益者	-	<3次評価> B
制度改革	-	<所見>
その他	-	―

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 35201　予算コード 01028000　会計区分 一般

<事業名> **健康増進健康診査事業**

<担当課> 保健センター　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
健康増進法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:各種健診ごとに年齢制限等あり。

<従事人員> 人

正規職員数	1.26
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額 千円	
a	9,374

<投入コスト> 千円

国庫支出金	0
府支出金	1,435
その他	1,882
一般財源	39,190
減価償却	-
b 合計	42,507

<コスト総額> a+b　**51,881** 千円

<コスト指標> 円

1件当りコスト	6,343
市民1人当りコスト	504

有効性	B	緊急性	B
効率性	A	公関与	B
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担を増加すべき
各検診ごとの委託料に見合った額になっていない

<事業の内容>
40才以上のの市民に対して、健康診査(無保険者のみ)、胃がん、大腸がん検診の実施。20才以上の女性の市民に対して子宮がん検診の実施、30才以上の女性の市民に対して乳がん検診の実施(40才以上の人はﾏﾝﾓｸﾞﾗﾌｨ)、40才以上の市民に対して,肺がん検診を実施している。

<事業の目的>
健康診査(無保険者対象)や各種がん検診を実施し、生活習慣病の予防やがんの早期発見に努め、もって市民の健康を守ることを目的とする。

<活動指標>	<H20実績>
① 基本健康診査実施回数(回)	0
② 胃・大腸がん集団検診実施回数(回)	32
③ 肺がん集団検診実施回数(回)	27
④ 子宮がん集団検診実施回数(回)	6
⑤ 乳がん集団検診実施回数(回)	16

<成果指標>	<H20実績>
① (基本)健康診査受診者数(人)	10
② 胃がん検診受診者数(人)	1,616
③ 大腸がん検診受診者数(人)	1,711
④ 肺がん検診受診者数(人)	1,890
⑤ 子宮がん検診受診者数(人)	2,953

<効率性指標>	<H20実績>
① (基本)健康診査(個別)単価(円)	11,434
② 基本健康診査(集団)単価(円)	0
③ 乳がん検診(ﾏﾝﾓ2方向)(個別)単価(円)	10,143
④ 子宮がん検診(頸部)(個別)単価(円)	8,358
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

自分の体は自分で守ろうということもあり、市としてはもっと健診を奨励していかなければならない。

事業の課題
健診後は要指導者に対してフォローが必要であるが、まだ充分な体制がとれない。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO 35202　予算コード 02050310　会計区分 特別

<事業名> **保健医療事業**

<担当課> 国保年金課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
国民健康保険法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 全部委託

<対象> 特定の市民:国保被保険者

<従事人員> 人

正規職員数	0.05
嘱託職員数	0.01
臨時職員数	0.03
人件費総額 千円	
a	443

<投入コスト> 千円

国庫支出金	0
府支出金	5,658
その他	209
一般財源	13,810
減価償却	-
b 合計	19,677

<コスト総額> a+b　**20,120** 千円

<コスト指標> 円

1件当りコスト	608
市民1人当りコスト	195

有効性	A	緊急性	B
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	B

受益者 サービスに見合う適正負担
人間ドック13000円・脳ドック12000円・基本健診1000円

<事業の内容>
保健医療事業として、人間ドック(30歳以上:本人負担13,000円)、脳ドック(40歳以上被保険者:本人負担12,000円)の実施、基本健診(15歳以上40歳未満):本人負担1000円、医療費通知の実施をしている。

<事業の目的>
国保法第82条に規定する健康教育、健康相談、健康審査その他の必要な事業を行い、被保険者の健康保持増進を図る。医療費通知については、昭和55年の厚生省通知により被保険者に健康に対する認識を深めさせることを目的とする。

<活動指標>	<H20実績>
① 人間ドック受診者(人)	237
② 脳ドック受診者(人)	92
③ 医療費通知送付回数(回)	6
④ 基本健診(15歳以上40歳未満)	209
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 人間ドック要精密検査(件)	237
② 脳ドック受診者(人)	92
③ 医療費通知送付数(件)	73,107
④ 基本健診	209
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 一人当たり人間ドック費用額(円)	34,680
② 一人当たり脳ドック費用額(円)	32,100
③ 一人当たり基本健診費用額(円)	7,687
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> A

高齢者の医療の確保に関する法律により平成20年度から医療保険にて「特定健康診査」「特定保健指導」を行なうこととなる。

事業の課題
19年度に法第18条により保健事業計画・実施計画を策定し、20年度から基本健診(一般施策分)を国保で実施。

事務改善	20年度に向け、事業量の増大に対し体制の確立、国保と保健センターの連携、電算システム等整備の必要
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
補助金活用等の検討

<3次評価> B
<所見>
補助金活用等の検討

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 35203　予算コード 01027200　会計区分 一般

<事業名> **結核予防事業**

<担当課> 保健センター　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
結核予防法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:40歳以上の市民

<従事人員>	人
正規職員数	0.17
嘱託職員数	0
臨時職員数	0.13
人件費総額	千円
a	1,405

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	1,631
減価償却	-
b 合計	1,631

<コスト総額> a+b　**3,036** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	1,606
市民1人当りコスト	29

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	サービスに見合う適正負担		

<事業の内容>
結核予防事業として、40歳以上の市民のレントゲン撮影を行っている。
従来、結核予防事業として実施していた乳幼児結核検診(BCG)の根拠法令が結核予防法から予防接種法へと変更になったため平成20年度より予防接種事業へ移行。

<事業の目的>
結核予防

<活動指標>	<H20実績>
① ツベルクリン対象者数(人)	0
② BCG対象者数(人)	0
③ 結核検診受診者数(人)	1,890
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① ツベルクリン実施者数(人)	0
② BCG実施者数(人)	0
③ 結核検診受診者数(人)	1,890
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 受診者1人あたりのコスト(円)	1,606
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

定期健診の見直しにて15歳以上の対象が40歳以上となる。他の検(健)診との連携体制をとっていくことにより検診受診率の向上を図っていく。

事業の課題
結核は最大の感染症として重点的な取り組みが必要である。大阪は結核の緊急事態宣言の発令が出るほど罹患率が高い。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO 35301　予算コード 01026800　会計区分 一般

<事業名> **母子保健健康診査事業**

<担当課> 保健センター　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
母子保健法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:各健診対象児

<従事人員>	人
正規職員数	2.42
嘱託職員数	0.69
臨時職員数	0.06
人件費総額	千円
a	20,749

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	34,192
減価償却	-
b 合計	34,192

<コスト総額> a+b　**54,941** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	6,989
市民1人当りコスト	533

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない		
	子どもに対する健診事業のため		

<事業の内容>
4ヶ月児健診、1歳6ヶ月児健診(法定)、3歳6ヶ月児健診(法定)、2歳児歯科健診、経過観察健診を保健センターにて実施。乳児一般健診、乳児後期健診、妊婦一般健診・妊婦中期健診・妊婦後期健診を医療機関へ委託にて実施している。平成21年度より妊婦健康診査の公費負担回数を拡充。

<事業の目的>
疾病予防や早期発見・早期治療
保護者の育児不安の軽減と育児支援

<活動指標>	<H20実績>
① 集団健診実施回数(回)	84
② 個別健診実施回数(回)	4,574
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 集団健診受診者数(人)	3,681
② 個別健診受診者数(人)	4,180
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 受診者1人あたりの経費 (円)	6,989
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

健診時の問診や育児相談、発達相談を通して、子育て不安に対応することにより、虐待予防や早期発見をしていく。

事業の課題
未受診対策として訪問や電話にて、タイムリーな時に全数把握が必要。継続フォロー児についても、専門職種の支援が必要である。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
妊婦検診の充実

<3次評価> B
<所見>
妊婦検診の充実

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 35302　予算コード 01026900　会計区分 一般

<事業名> **母子保健健康管理事業**

<担当課> 保健センター　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
母子保健法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:0歳から5歳児と妊婦及び離乳食講習会、各教室対象保護者

<事業の内容>
母子保健健康管理事業として、妊婦教室、離乳食講習会、妊産婦及び新生児訪問、歯科保健教室、思春期ふれあい体験学習への講師派遣を実施している。

<事業の目的>
母子保健の推進

<従事人員>	人
正規職員数	0.47
嘱託職員数	0.08
臨時職員数	0.01
人件費総額	千円
a	3,818

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	439
その他	0
一般財源	616
減価償却	-
b 合計	1,055

<コスト総額> a+b **4,873** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	3,122
市民1人当りコスト	47

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
子どもの成長等に関する教室等のため

<活動指標>	<H20実績>
① 妊婦教室(回)	2
② 離乳食講習会(回)	12
③ 歯科保健教室(回)	12
④ 育児教室(回)	57
⑤ 思春期ふれあい体験(回)	1

<成果指標>	<H20実績>
① 妊婦教室受講者数(人)	53
② 離乳食講習会受講者数(人)	136
③ 歯科保健教室受講者数(人)	400
④ 育児教室受講者数(人)	940
⑤ 思春期ふれあい体験(人)	32

<効率性指標>	<H20実績>
① 受講者1人あたりのコスト(円)	3,122
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

時代に合致した事業(教室)を推進していく。子どもの健やかな成長、発達のため、思春期・妊娠期から支援し,育児不安の軽減や虐待予防に努めるようにする。また、今後は個々合う事業展開が必要である。

事業の課題
妊娠、出産、育児に関して様々な不安が解消できる場づくりと、子育て関係機関と連携が必要である。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO 35303　予算コード 01027300　会計区分 一般

<事業名> **予防接種事業**

<担当課> 保健センター　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
予防接種法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:各予防接種の対象者

<事業の内容>
予防接種法に基づく予防接種(BCG、ポリオ、三種混合、麻しん、風しん、麻しん風しん混合、日本脳炎)の実施、乳幼児(7歳6ヶ月まで)7種類計12回、学童(小・中・高校生)3種計3回、高齢者インフルエンザの実施。平成20年度から中学生・高校生を対象に麻しん風しん混合ワクチンの接種が追加された。

<事業の目的>
伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防することが目的である。

<従事人員>	人
正規職員数	0.78
嘱託職員数	0
臨時職員数	0.44
人件費総額	千円
a	6,277

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	2,203
その他	0
一般財源	108,146
減価償却	-
b 合計	110,349

<コスト総額> a+b **116,626** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	5,244
市民1人当りコスト	1,132

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
法律で接種が義務付けられているから

<活動指標>	<H20実績>
① 乳幼児対象人数(人)	11,266
② 学童(小・中・高校生)対象人数(人)	4,389
③ 高齢者対象人数(人)	20,583
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 乳幼児実施人数(人)	8,181
② 学童(小・中・高校生)実施人数(人)	2,375
③ 高齢者実施人数(人)	11,686
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 予防接種一人あたりのコスト (円)	5,244
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防するために望ましい時期に接種するように、乳幼児健診等で勧奨していく。

事業の課題
BCG・ポリオの個別接種(医療機関委託化)実施。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 35401　予算コード 01027110　会計区分 一般

<事業名> **泉州医療圏二次救急医療対策事業**

<担当課> 保健センター　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
-

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>
高石市から岬町までの8市4町の泉州医療圏で分担し、医療機関に対し二次救急医療対策事業運営費補助金を交付し、救急医療対策の確保を行う。（救急医療体制・・・初期救急医療：外来診療によって救急患者に対応する。二次救急医療：入院治療を必要とする重症救急患者に対応する。三時救急医療：二次救急では対応できない重篤な救急患者に対し高度な医療を提供する。）

<事業の目的>
-

<従事人員>	人
正規職員数	0.01
嘱託職員数	-
臨時職員数	-
人件費総額	千円
a	78

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	3,619
減価償却	-
b 合計	3,619

<コスト総額> a+b　**3,697** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	4,230
市民1人当りコスト	36

有効性	-	緊急性	A
効率性	-	公関与	A
妥当性	B	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

<活動指標>	<H20実績>
① 病院群輪番制運営病院数	16
② 小児救急医療病院数	7
③ 泉州医療圏の人口（人）	934,682
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 病院群輪番制病院運営日数（日）	437
② 小児科救急医療病院運営日数（日）	437
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① -	-
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

救急医療体制の整備が求められている中、医療機関への運営費補助を継続することで、今後も救急告示病院の増大を促す。

事業の課題：医師不足による救急医療体制整備への影響がある。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
-

<3次評価> B
<所見>
-

NO 35402　予算コード 01027600　会計区分 一般

<事業名> **休日診療所運営事業**

<担当課> 保健センター　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
泉佐野・熊取・田尻休日診療所条例

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民:泉佐野・熊取・田尻・泉南・阪南・岬町の住民（H20年4月1日現在）

<事業の内容>
泉佐野・熊取・田尻休日診療所を運営している。（泉佐野市、熊取町、田尻町が共同して設置している休日における急病患者への応急処置のための診療所）
診療時間　土曜日：18:00から21:00　　日曜日・祝日・年末年始：10:00から17:00
診療科目：内科、小児科

<事業の目的>
休日における急病患者に対する応急処置を行い、疾病等から住民の健康を守ることを目的とする。

<従事人員>	人
正規職員数	0.06
嘱託職員数	0.73
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	3,282

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	47,313
一般財源	-9,625
減価償却	-
b 合計	37,688

<コスト総額> a+b　**40,970** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	7,072
市民1人当りコスト	398

有効性	A	緊急性	A
効率性	A	公関与	B
妥当性	A	他類似	A
受益者	サービスに見合う適正負担 医療点数によるものである。		

<活動指標>	<H20実績>
① 診療日数（日）	121
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 受診者数（人）	5,718
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 受診者1人あたりの医療費（円）	7,165
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

-

事業の課題：小児科医の不足

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
指定管理者制度導入の検討

<3次評価> B
<所見>
指定管理者制度導入の検討

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 35403	予算コード 01027700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価> B
<事業名> **休日診療所施設管理事業**			正規職員数 0.01	国庫支出金 0	1件当りコスト 290	効率性 A	公関与 C	コスト削減を継続する。	
<担当課> 保健センター	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 –	府支出金 0		妥当性 B	他類似 A		
<根拠法令等> –			臨時職員数 –	その他 0	市民1人当りコスト 16	受益者 負担は必要ない 施設管理業務であるため			
			人件費総額 千円 a 74	一般財源 1,585					
				減価償却 –					
<事務事業類型> 施設管理事業				b 合計 1,585	<活動指標>		<H20実績>	事業の課題 –	
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	**1,659** 千円	① 診療日数 （日）		121		
<対象> 不特定の市民					② –		–		
<事業の内容> 休日診療所施設（泉佐野・熊取・田尻休日診療所：SRC3階建の内1階一部、316.73㎡、平成9年竣工、建築価格80,403千円）の維持・管理					③ –		–		
					④ –		–		
					⑤ –		–		
					<成果指標>		<H20実績>	事務改善 –	<2次評価> B
					① 受診者数 （人）		5,718		<所見> 指定管理者制度導入の検討
					② –		–	統廃合 –	
					③ –		–		
					④ –		–	外部委託 –	
					⑤ –		–		
					<効率性指標>		<H20実績>	受益者 –	<3次評価> B
<事業の目的> 休日診療所の維持管理を目的としている。					① 受診者1人あたりの維持管理コスト （円）		290		<所見> 指定管理者制度導入の検討
					② –		–	制度改革 –	
					③ –		–		
					④ –		–	その他 –	
					⑤ –		–		

NO 35404	予算コード 01027100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 –	緊急性 –	事業の将来性及び展開	<1次評価> B
<事業名> **地域医療推進事業**			正規職員数 0.1	国庫支出金 0	1件当りコスト 289	効率性 –	公関与 –	地域医療・周産期母子医療・看護師供給をより充実させて、市民の健康維持につなげていく。	
<担当課> 保健センター	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 –	他類似 –		
<根拠法令等> –			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト 289	受益者 –			
			人件費総額 千円 a 744	一般財源 29,040					
				減価償却 –					
<事務事業類型> 団体育成事業				b 合計 29,040	<活動指標>		<H20実績>	事業の課題 医師・看護師の絶対量の不足	
<執行方法> 補助・負担			<コスト総額> a+b	**29,784** 千円	① 団体（施設）数		3		
<対象> 特定の団体、医師会、看護学校、泉州広域母子医療センター					② –		–		
<事業の内容> 医師会、看護学校、周産期母子医療センターへの補助金、分担金の交付					③ –		–		
					④ –		–		
					⑤ –		–		
					<成果指標>		<H20実績>	事務改善 –	<2次評価> B
					① 団体（施設）数		3		<所見> ―
					② –		–	統廃合 –	
					③ –		–		
					④ –		–	外部委託 –	
					⑤ –		–		
					<効率性指標>		<H20実績>	受益者 –	<3次評価> B
<事業の目的> 地域医療・周産期母子医療の充実					① 市民一人あたりコスト		289		<所見> ―
					② –		–	制度改革 –	
					③ –		–		
					④ –		–	その他 –	
					⑤ –		–		

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 36101　予算コード 01018600　会計区分 一般

<事業名> **介護保険低所得者対策事業**

<担当課> 介護保険課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
社会福祉法人による介護保険利用者負担減免事業実施要綱　介護保険訪問介護利用者負担額減免措置事業実施要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:低所得世帯で障害者ﾎｰﾑﾍﾙﾌﾟｻｰﾋﾞｽ利用者など。

<従事人員>	人
正規職員数	0.04
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	298

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	141
その他	0
一般財源	49
減価償却	-
b 合計	190

<コスト総額> a+b　488 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	31,000
市民1人当りコスト	5

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
低所得者対策であるため。

<事業の内容>
介護保険低所得者対策事業として以下の業務を行っている。
①低所得世帯(自立支援法で境界層該当者)の介護保険訪問介護の利用者負担の軽減②社会福祉法人の社会的役割に鑑み、介護保険ｻｰﾋﾞｽの提供を行う社会福祉法人が、低所得者で特に生計維持が困難である者に対して、利用者負担の軽減を行った場合、府と市で所要の財政的支援を行う。

<事業の目的>
低所得者の高齢者分は、平成16年度で終了。障害者分も平成20年6月末で経過措置分は終了。境界層該当分は存続)社会福祉法人利用者負担減免は、市報等で周知を図り、制度利用拡大と低所得者層の利用者負担の軽減を目指す。

<活動指標>	<H20実績>
① 低所得高齢者減免認定書発行件数(件)	0
② 低所得障害者負担減免認定書発行件数(件)	0
③ 社福法人利用者負担軽減確認証発行件数(件)	14
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 低所得高齢者減免認定者利用者人数(人)	0
② 低所得障害者負担減免者利用者人数(人)	6
③ 社福法人利用者負担軽減確認証利用者数(人)	14
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 低所得高齢者減免認定利用率(%)	0
② 低所得障害者負担減免利用率(%)	100
③ (福)利用者負担軽減利用率(%)	100
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> C

障害者減免措置は17年度末で廃止予定だったものが措置期間延長となった。しかし経過措置分も20年6月末で廃止となり、境界層該当者のみ新規分として対象となる。平成21年度介護報酬改定により、利用者負担が3%増加したため、低所得者対策としての社会福祉法人減免事業も軽減率を3%増加した。(利用者負担分のみ。食費及び居住費は従前どおり。)

事業の課題
社会福祉法人減免事業が拡大されたが、制度周知と実施主体である社会福祉法人との調整が必要である。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> E
<所見>
補助金廃止に伴い廃止

<3次評価> E
<所見>
補助金廃止に伴い廃止

NO 36103　予算コード 06090020　会計区分 特別

<事業名> **資格管理事務事業**

<担当課> 介護保険課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
介護保険法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:40歳以上65歳未満の認定者及び65歳以上の者

<従事人員>	人
正規職員数	0.54
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	4,017

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	580
減価償却	-
b 合計	580

<コスト総額> a+b　4,597 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	45

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
法に基づく強制加入のため。

<事業の内容>
資格管理事務事業として以下の事務を処理している。
① 介護保険被保険者の資格の取得及び喪失事務
② 給付制限対象者(保険料の滞納による介護サービス制限者)の資格管理事務
③ 介護保険住所地特例者(施設入所に係る住所異動にかかわらず前住所地市町村が保険者となる被保険者)の資格管理事務

<事業の目的>
介護保険制度の事務運営の根幹となる被保険者資格の取得及び喪失に関する適用事務を行い、被保険者証の発行、保険料収納関係事務、要介護認定事務及び介護給付事務など、公平な制度運営を図ることを目的としている。

<活動指標>	<H20実績>
① 被保険者証の発行者数(人)	1,642
② 給付制限予告通知書等作成数(人)	54
③ 介護保険住所地特例連絡票届出件数(件)	17
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 被保険者総数(人)	20,915
② 給付制限を実行しなかった人数(人)	30
③ 介護保険住所地特例連絡票処理件数(件)	17
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 被保険者一人当たりの事務経費(円)	219
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

事務の性格上、目標値と実績値を比較することが困難な事業であるが、データを正確に把握し効率的に管理することを継続していく。

事業の課題
被保険者の資格管理は、住民基本台帳を基に運営しているが、転居等の異動の届出を行わないで台帳上住民となったままの居所不明被保険者が存在しており台帳と実態が乖離しているため、より正確な資格の管理が必要となる。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 36105　予算コード 06090040　会計区分 特別

<事業名> **賦課徴収事務事業**

<担当課> 介護保険課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
介護保険法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:市内に住所を有する65歳以上の者

<従事人員> 人

正規職員数	1.81
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	13,466

<投入コスト> 千円

国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	4,247
減価償却	-
b 合計	4,247

<コスト総額> a+b　**17,713** 千円

<コスト指標> 円

1件当りコスト
-

市民1人当りコスト
172

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
保険料徴収事務であるため

<事業の内容>
賦課徴収事務事業として以下の事務を処理している。
①普通徴収者の介護保険料収納管理事務
②介護保険料口座振替勧奨事務
③介護保険料滞納者の保険料の納付管理事務

<事業の目的>
介護保険事業に要する費用に充てるための保険料の算定、賦課及び徴収事務を行う。また、保険料に関する仕組みなど制度説明を行うとともに、保険料の適正な納付と納付忘れの防止を推進する。

<活動指標>	<H20実績>
① 普通徴収者の保険料賦課処理件数(件)	33,093
② 口座振替勧奨者数(人)	1,642
③ 保険料滞納者の督促件数(件)	8,359
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 普通徴収者の現年の収納率(%)	82.56
② 口座振替申込者数(人)	816
③ 保険料滞納の収納率(%)	12.8
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 被保険者一人当たりの収納事務費(円)	850
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

介護保険財政の安定化のため、口座振替の勧奨による納付忘れの解消や滞納者への積極的な納付督励、分割納付など被保険者個人個人に合わせた対応が必要となる。

事業の課題
介護保険制度は、保険料の負担により成り立っていることの周知、理解を深めてもらうことで、収納率の向上並びに滞納の防止等へ結び付けていく。

		<2次評価> B
事務改善	-	<所見>
統廃合	-	―
外部委託	-	
受益者	-	<3次評価> B
制度改革	-	<所見>
その他	-	―

NO 36106　予算コード 06090050　会計区分 特別

<事業名> **給付管理事業**

<担当課> 介護保険課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
介護保険法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:要介護認定者

<従事人員> 人

正規職員数	0.59
嘱託職員数	1.1
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	8,662

<投入コスト> 千円

国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	1,281
減価償却	-
b 合計	1,281

<コスト総額> a+b　**9,943** 千円

<コスト指標> 円

1件当りコスト
1,069

市民1人当りコスト
97

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
内部事務であるため

<事業の内容>
給付管理事業として以下の事務を処理している。
①高額介護サービス費支給事務
②負担限度額支給事務
③訪問介護利用料減免支給事務
④住宅改修・福祉用具購入費支給事務

<事業の目的>
法に基づき行う業務である。

<活動指標>	<H20実績>
① 高額介護サービス費申請件数(件)	9,292
② 負担限度額減免申請数(件)	751
③ 訪問介護利用料減免申請数(件)	0
④ 住宅改修・福祉用具購入費支給申請件数(件)	863
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 高額介護サービス費支給件数(件)	9,292
② 標準負担・負担限度額減免認定件数(件)	751
③ 訪問介護利用料減免件数(件)	0
④ 住宅改修・福祉用具購入費支給支給件数(件)	863
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 1件あたりの事業費(円)	1,069
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

今後の介護保険制度の見直しにより、事業内容の変更も予想されるが、高齢者の増大とともに、給付対象者は、引き続き増大傾向となる可能性がある。また、20年度から高額医療・高額介護合算制度が創設され、21年度から支給事務が開始される。

事業の課題
サービス受給者の増加により、通知書発送等の事務作業が増大する。

		<2次評価> B
事務改善	-	<所見>
統廃合	-	―
外部委託	-	
受益者	-	<3次評価> B
制度改革	-	<所見>
その他	-	―

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 36107 予算コード 06090060 会計区分 特別

<事業名> **介護認定審査会運営事業**

<担当課> 介護保険課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
介護保険法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:1号被保険者及び2号被保険者

<従事人員>	人
正規職員数	4.05
嘱託職員数	0
臨時職員数	5.28
人件費総額	千円
a	35,822

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	596
一般財源	31,504
減価償却	-
b 合計	32,100

<コスト総額> a+b　**67,922** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	13,450
市民1人当りコスト	659

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
認定事務であるため。

<事業の内容>
①65歳以上の第1号被保険者と40歳以上65歳未満の初老期における認知症、脳血管疾患など加齢に伴う16種類の特定疾病による第2号被保険者からの申請に基づき認定を行う。
②調査員による認定調査と主治医の意見書の取り付けを行い「泉佐野市田尻町介護認定審査会」において審査・判定を行う。

<事業の目的>
高齢化が進展していく中で、年々申請者件数が増加し認定結果の決定に時間を要する問題点を、1回の審査件数または審査会開催回数を増やすことによって時間短縮を図っていきたい。

<活動指標>	<H20実績>
① 要介護認定申請者数(人)	5,050
② 認定審査会開催回数(回)	137
③ 認定調査件数(人)	2,366
④ 認定調査員研修開催回数(回)	2
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 要介護認定者数(人)	4,530
② 認定調査員研修参加人数(人)	68
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 要介護認定申請者1人あたりの事業費(円)	13,450
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

今後ますます高齢化が進展していくことによる申請者の増加また、制度改正に伴う認定事務の複雑化が予想され、事業拡大を図っていく必要がある。

事業の課題
平成16年4月より一部事務の効率化(認定期間の延長)が行われたが、高齢者人口の増加による申請者の増加、また18年4月の制度改正により認定審査、認定事務が複雑化する中、現状の介護認定審査会の運営(審査件数、審査会回数等)では、介護保険法に定められた「申請から認定までに要する日数は30日以内」の処理が一層困難になるため、更なる事務の効率化、人員増を図る必要がある。また、制度改正により一層認定調査の客観性、平準化が求められるため、市直営による認定調査の比率を拡大していく必要があり、調査員の人材確保が必要不可欠である。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO 36108 予算コード 06090070 会計区分 特別

<事業名> **運営協議会運営事業(介護保険課)**

<担当課> 介護保険課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
介護保険法、泉佐野市介護保険条例施行規則、泉佐野市地域包括支援センター運営協議会の設置要綱、泉佐野市地域密着型サービスの運営に関する委員会設置要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 内部事務

<従事人員>	人
正規職員数	0.06
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	446

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	678
減価償却	-
b 合計	678

<コスト総額> a+b　**1,124** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	11

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
内部事務のため

<事業の内容>
本市介護保険事業計画の策定及び進捗管理を行なう介護保険運営協議会の運営に係る関係事務を行なう。平成17年度より、地域包括支援センター運営協議会と地域密着型サービスの運営に関する委員会を兼任することとなる。

<事業の目的>
介護保険運営協議会の円滑、適正な運営を図ることを目的とする。

<活動指標>	<H20実績>
① 介護保険運営協議会開催回数(回)	5
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 介護保険運営協議会出席者延べ人数(人)	92
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 介護保険運営協議会委員1人あたり経費(円)	12,217
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

今後も介護保険事業に対する住民ニーズの把握及び国の政策動向に応じた介護保険事業計画の策定や進捗管理を行い、介護保険サービスの質の向上、効果的な利用の促進をすすめる。

事業の課題
今後も多くの制度改正が予想され、適正な介護保険事業の運営のため継続的運営を行なう。3年に一度，計画の見直しの審議の時期は開催回数が増え，事務作業が増大する。また、平成17年度以降介護保険運営協議会に併せて地域包括支援センター運営協議会と地域密着型サービスの運営に関する委員会を同時開催している為、平年時も以前より開催回数が増える傾向にある。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 36201　予算コード 02050020　会計区分 特別

<事業名> **給付事務事業**

<担当課> 国保年金課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
国民健康保険法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:国保被保険者

<従事人員>	人
正規職員数	1.96
嘱託職員数	0
臨時職員数	3.22
人件費総額	千円
a	18,053

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	11,926
減価償却	-
b 合計	11,926

<コスト総額> a+b　**29,979** 千円

<コスト指標>	円		
1件当りコスト	1,160	有効性 A	緊急性 B
市民1人当りコスト	291	効率性 A	公関与 A
		妥当性 A	他類似 A
		受益者 負担は必要ない	保険料

<事業の内容>
レセプト点検・過誤調整・返納金・第三者行為求償、高齢受給者証および標準負担額減額認定証の交付、療養費・高額療養費申請・支給等他窓口事務など国民健康保険に関する処理業務を行う。

<事業の目的>
法施行規則第7条の4による高齢受給者証交付、第26条の3による標準負担額減額認定及び証交付及び55年厚生省通知「国民健康保険の診療報酬明細書点検調査事務処理要領について」に基づきレセプト点検を行い、診療報酬支払の適正化を図る。

<活動指標>	<H20実績>
① レセプト枚数(枚)	376,116
② 高齢受給者数(人)	3,824
③ 食事減額認定証証交付枚数(枚)	416
④ 高額療養費申請件数(件)	11,928
⑤ 療養費申請件数(件)	280

<成果指標>	<H20実績>
① レセプト点検財政効果額(千円)	93,847
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① レセプト点検一人あたり財政効果額(円)	2,140
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

20年度よりレセプトオンライン請求が開始し、レセプトの内容が国保連合会のシステムにより確認できることになる。24年度より過誤返戻処理も出来ることとなる。

事業の課題
療養給付費の請求は出来高払いであり、医療機関からの請求により支払うものである。この請求の点検により不適切な請求を再審査請求により減点しているが、限界がある。

事務改善	国保連合会新共同電算処理によるレセプトオンラインシステムへの移行による
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO 36203　予算コード 02050060　会計区分 特別

<事業名> **賦課事務事業**

<担当課> 国保年金課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
国民健康保険法・泉佐野市国民健康保険条例

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:国民健康保険加入世帯

<従事人員>	人
正規職員数	6.44
嘱託職員数	0
臨時職員数	1.01
人件費総額	千円
a	49,000

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	8,305
減価償却	-
b 合計	8,305

<コスト総額> a+b　**57,305** 千円

<コスト指標>	円		
1件当りコスト	-	有効性 B	緊急性 B
市民1人当りコスト	556	効率性 B	公関与 A
		妥当性 B	他類似 A
		受益者 負担は必要ない	保険料については必要額に基づき負担を求めている。

<事業の内容>
賦課事務事業として以下の業務を行っている。①資格異動届の受付　②保険料の賦課決定　③納付困難につき申請による保険料の減免・政令軽減受付　④所得申告受付　⑤厚生年金・共済年金(資格期間20年)の受給開始による退職被保険者への切替え適正化

<事業の目的>
国保資格の適正な異動処理及び保険料適正賦課を行う。保険料の納付困難世帯に対し、申請により保険料を減免する。

<活動指標>	<H20実績>
① 異動届出件数(件)	7,930
② 保険料政策減免件数(件)	1,307
③ 所得把握対象数(件)	17,149
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 異動届出処理件数(件)	7,930
② 1件当たり保険料減免額(円)	66,327
③ 退職被保険者適正化指導数(件)	216
④ 保険料賦課件数(件)	17,536
⑤ 簡易所得申告受付件数(件)	1,588

<効率性指標>	<H20実績>
① 異動届1件当り経費	2,149
② 保険料減免・政令軽減世帯の収納率(%)	90
③ 被保険者1人当りの保険料賦課金額(円)	79,580
④ 所得把握率(%)	97.8
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

人口の少子高齢化や医療技術の進歩等医療費の高騰と、高齢者や失業者等の低所得者が被保険者の多数を占めるにいたっており、保険料負担はじめ保険制度自体が行き詰まりを見せている。また、市町村が保険者として事業を行っていくべきかどうかについて、現在国において国保制度を都道府県を単位とする一元化が検討されている。

事業の課題
国保資格の加入・喪失等の適正化。保険料の公平な負担を求める為所得把握を徹底する。

事務改善	所得把握の徹底については、簡易申告書の送付をはじめ、納付相談との連携、保険証更新時に所得申告を求めるなどあらゆる機会を通じて申告書の提出をもとめる。
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 36204 予算コード 02050070 会計区分 特別

<事業名> **徴収事務事業(国保年金課)**

<担当課> 国保年金課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
国民健康保険法、地方税法、国民健康保険条例 等

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:国民健康保険料(税)納付義務者

<従事人員>	人
正規職員数	6.92
嘱託職員数	3.15
臨時職員数	1.21
人件費総額	千円
a	65,022

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	19,021
減価償却	-
b 合計	19,021

<コスト総額> a+b **84,043** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	0
市民1人当りコスト	816

有効性	B	緊急性	B
効率性	C	公関与	A
妥当性	B	他類似	B

受益者 負担は必要ない
徴収事務であるため

<事業の内容>
徴収事務事業として以下の事務を処理している。
①国民健康保険料の収納事務(窓口収納、納付証明書の発行、国保料の消し込み、口座振替)
②納付督励事務(督促状・催告状の送付、納付相談・指導)
③滞納整理事務(滞納処分、滞納処分の執行停止)

<事業の目的>
国民健康保険料の収納率向上をはかり、国民健康保険の事業運営に要する財源を確保する。

<活動指標>	<H20実績>
① 夜間、休日の戸別訪問・電話催告日数(日)	27
② 口座振替勧奨世帯数(世帯)	2,971
③ 督促書、催告書発送件数(件)	27,879
④ 前納報奨金支給件数(件)	0
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 現年度収納率(%)	91.35
② 口座振替加入率(%)	45.69
③ 前納報奨金額(千円)	0
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 保険料1000円徴収するためのコスト(円)	33
② 一件当たり前納報償金額(円)	0
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

厳しい社会経済情勢が続いているため、失業や低所得等の経済的理由による保険料納付困難者への対策が必要である。

事業の課題
国民健康保険制度は相互扶助により成り立っていることの周知・理解を深めてもらう必要がある。また、健全な国保運営には収納率の維持向上は欠かせず、継続的な納付折衝や納付の利便の向上をはじめ、納付誠意が認められない滞納者に対する滞納処分の実施等、安定した保険運営を図るための収納対策に取り組む必要がある。

事務改善	平成20年10月より特別徴収(年金からの天引き)を開始。また、平成21年2月よりコンビニ収納を開始。
統廃合	-
外部委託	マルチペイメントネットワークの活用。コールセンターの設置。
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
-

<3次評価> B
<所見>
-

NO 36205 予算コード 02050090 会計区分 特別

<事業名> **運営協議会運営事業**

<担当課> 国保年金課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
国民健康保険法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> その他:泉佐野市国民健康保険運営協議会

<従事人員>	人
正規職員数	0.08
嘱託職員数	0
臨時職員数	0.01
人件費総額	千円
a	606

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	207
減価償却	-
b 合計	207

<コスト総額> a+b **813** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	45,800
市民1人当りコスト	8

有効性	B	緊急性	B
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
国民健康保険法に基づき協議会を設置し、報酬を支給

<事業の内容>
国民健康保険法第11条に基づき泉佐野市国民健康保険運営協議会を設置。泉佐野市国民健康保険条例第2条により委員の定数を定め、泉佐野市国民健康保険条例施行規則第2条から第5条の6により協議会に関しての必要事項を定めている。泉佐野市国民健康保険運営協議会の開催(年2回)

<事業の目的>
国民健康保険運営協議会は市長の諮問に応じて、(1)一部負担金の負担割合についての事項、(2)保険給付の種類及び内容についての事項、(3)保険料の賦課方法についての事項、(4)その他国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため設置した

<活動指標>	<H20実績>
① 運営協議会の開催回数(回)	2
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 延べ出席者数(人)	30
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 協議会1回当りの経費(円)	406,500
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

法による

事業の課題
運営協議会委員20名のうち3名を公募委員としているが、国保制度に係る勉強会の実施等必要

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
-

<3次評価> B
<所見>
-

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 36232 予算コード 02053870 会計区分 特別

<事業名> **特定健康診査事業**

<担当課> 国保年金課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
高齢者の医療の確保に関する法律

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民

<従事人員> 人
正規職員数 0.45
嘱託職員数 0
臨時職員数 0.03
人件費総額 千円
a 3,380

<投入コスト> 千円
国庫支出金 7,152
府支出金 9,376
その他 0
一般財源 29,315
減価償却 -
b 合計 45,843

<コスト総額> a+b **49,223** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト -
市民1人当りコスト 478

有効性 - 緊急性 -
効率性 - 公関与 -
妥当性 - 他類似 -
受益者 -

<事業の内容>
40歳以上の被保険者に対し、生活習慣病予防に関する健康診査を実施するもの

<事業の目的>
生活習慣病の発症を抑制し、医療費の削減を目指す

<活動指標>	<H20実績>
① -	-
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① -	-
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① -	-
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の課題 -

事務改善 -
統廃合 -
外部委託 -
受益者 -
制度改革 -
その他 -

事業の将来性及び展開 -

<1次評価> A

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO 36233 予算コード 02053880 会計区分 特別

<事業名> **特定保健指導事業**

<担当課> 国保年金課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
高齢者の医療の確保に関する法律

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民

<従事人員> 人
正規職員数 0.02
嘱託職員数 0
臨時職員数 0
人件費総額 千円
a 149

<投入コスト> 千円
国庫支出金 137
府支出金 137
その他 0
一般財源 2,038
減価償却 -
b 合計 2,312

<コスト総額> a+b **2,461** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト -
市民1人当りコスト 24

有効性 - 緊急性 -
効率性 - 公関与 -
妥当性 - 他類似 -
受益者 -

<事業の内容>
特定健康診査の結果により、健康の保持に努める必要がある人に対して保健指導を実施するもの

<事業の目的>
生活習慣病の発症を抑制し、医療費の削減を目指す

<活動指標>	<H20実績>
① -	-
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① -	-
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① -	-
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の課題 -

事務改善 -
統廃合 -
外部委託 -
受益者 -
制度改革 -
その他 -

事業の将来性及び展開 -

<1次評価> A

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 36234 予算コード 02050290 会計区分 特別

<事業名> **健康増進事業**

<担当課> 国保年金課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
国民健康保険法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民

<従事人員>	人
正規職員数	0.21
嘱託職員数	0
臨時職員数	0.62
人件費総額	千円
a	2,231

<投入コスト>	千円
国庫支出金	3,748
府支出金	256
その他	0
一般財源	793
減価償却	－
b 合計	4,797

<コスト総額> a+b　**7,028** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	－
市民1人当りコスト	68

有効性	－	緊急性	－
効率性	－	公関与	－
妥当性	－	他類似	－

受益者 負担は必要ない
国保事業の一環としての健康保持増進事業であるため

<事業の内容>
18年度よりヘルスアップ事業・生活習慣病予備群に対する生活習慣改善のための健康づくり支援としてはじめの一歩教室やにこにこライフ教室また、個別や集団による相談等を保健センターおよび健康増進センター等と連携により実施、温水プール体験教室、市民健康ハイキング年3回実施している。

<事業の目的>
国保法第82条に基づき健康教育、健康相談、健康審査その他の必要な事業を行うことにより、被保険者の健康保持増進を図る。

<活動指標>	<H20実績>
① ヘルスアップモデル事業募集回数(回)	－
② 温水プール実施回数(回)	3
③ 市民健康ハイキング実施回数(回)	3
④ ヘルスアップ事業募集回数(回)	1
⑤ コンピューター健康診断	1

<成果指標>	<H20実績>
① ヘルスアップモデル事業参加人数(人)	－
② 温水プール参加人数(人)	#
③ 市民健康ハイキング参加人数(人)	#
④ ヘルスアップ事業	#
⑤ コンピューター健康診断	－

<効率性指標>	<H20実績>
① ヘルスアップモデル事業一人当たり事業費(円)	－
② 温水プール一人当たり事業費(円)	7
③ 市民健康ハイキング一人当たり事業費(円)	#
④ ヘルスアップ事業	#
⑤ コンピューター健康診断	#

事業の将来性及び展開　<1次評価> A

老人保健法が高齢者の医療の確保に関する法律に変わり、20年度より保険者が特定健診および特定保健指導を行なうこととなる。19年度計画、システム確立。

事業の課題
被保険者の健康の保持増進のために保健事業を行うもので、ひいては医療費の抑制、国保事業の健全化に繋がるものであるためめ、有効な事業実施が必要。

事務改善	－
統廃合	－
外部委託	－
受益者	－
制度改革	－
その他	－

<2次評価> B
<所見>
－

<3次評価> B
<所見>
－

NO 36235 予算コード 02050310 会計区分 特別

<事業名> **保健医療事業**

<担当課> 国保年金課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
国民健康保険法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 全部委託

<対象> 特定の市民

<従事人員>	人
正規職員数	0.05
嘱託職員数	0.01
臨時職員数	0.03
人件費総額	千円
a	443

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	5,658
その他	209
一般財源	13,810
減価償却	－
b 合計	19,677

<コスト総額> a+b　**20,120** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	608
市民1人当りコスト	195

有効性	－	緊急性	－
効率性	－	公関与	－
妥当性	－	他類似	－

受益者 サービスに見合う適正負担
人間ドック13000円・脳ドック12000円・基本健診1000円

<事業の内容>
保健医療事業として、人間ドック(30歳以上：本人負担13,000円)、脳ドック(40歳以上被保険者：本人負担12,000円)の実施、基本健診(15歳以上40歳未満)：本人負担1000円、医療費通知の実施をしている。

<事業の目的>
国保法第82条に規定する健康教育、健康相談、健康審査その他の必要な事業を行い、被保険者の健康保持増進を図る。医療費通知については、昭和55年の厚生省通知により被保険者に健康に対する認識を深めさせることを目的とする。

<活動指標>	<H20実績>
① 人間ドック受診者(人)	#
② 脳ドック受信者(人)	#
③ 医療費通知送付回数(回)	6
④ 基本健診(15歳以上40歳未満)	#
⑤ －	－

<成果指標>	<H20実績>
① 人間ドック要精密検査(件)	#
② 脳ドック受信者(人)	#
③ 医療費通知送付回数(件)	#
④ 基本健診	#
⑤ －	－

<効率性指標>	<H20実績>
① 一人当たり人間ドック費用額(円)	34,680
② 一人当たり脳ドック費用額(円)	#
③ 一人当たり基本健診費用額(円)	#
④ －	－
⑤ －	－

事業の将来性及び展開　<1次評価> A

高齢者の医療の確保に関する法律により平成20年度から医療保険にて「特定健康診査」「特定保健指導」を行なうこととなる。

事業の課題
19年度に法第18条により保健事業計画・実施計画を策定し、20年度から基本健診(一般施策分)を国保で実施。

事務改善	20年度に向け、事業量の増大に対し体制の確立、国保と保健センターの連携、電算システム等整備の必要
統廃合	－
外部委託	－
受益者	－
制度改革	－
その他	－

<2次評価> B
<所見>
－

<3次評価> B
<所見>
－

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 36343　予算コード 01011300　会計区分 一般

<事業名> **徴収事務事業**

<担当課> 国保年金課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
高齢者の医療の確保に関する法律

<事務事業類型> その他

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>
後期高齢者医療保険料の収納事務・納付督励

<事業の目的>
後期高齢者医療に要する費用に充てるため

<従事人員>	人
正規職員数	2.76
嘱託職員数	2.34
臨時職員数	0.49
人件費総額	千円
a	30,150

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	179
一般財源	1,748
減価償却	-
b 合計	1,927

<コスト総額> a+b　**32,077** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	311

有効性	-	緊急性	-
効率性	-	公関与	-
妥当性	-	他類似	-
受益者	-		

<活動指標>	<H20実績>
① -	-
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① -	-
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① -	-
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

数年後に廃止

事業の課題 -

		<2次評価> B
事務改善	-	<所見> ー
統廃合	-	
外部委託	-	
受益者	-	<3次評価> B
制度改革	-	<所見> ー
その他	-	

NO 36301　予算コード 01022200　会計区分 一般

<事業名> **国民年金事務事業**

<担当課> 国保年金課　<法定性> 法定受託事務

<根拠法令等>
国民年金法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:20歳以上の国民年金加入者、受給者

<事業の内容>
国民年金の以下の業務を行っている。①被保険者の資格・住所等の変更による届出の受付と国への進達等②納付が困難な場合等の保険料免除（学生納付特例、若年者納付猶予）申請の受付等③年金受給のための年金給付裁定請求（老齢基礎年金・障害基礎年金・遺族基礎年金・寡婦年金・死亡一時金・未支給年金・特別障害給付金等）の受付等④障害基礎年金受給者、老齢福祉年金受給者の所得調査業務である定時届作成等⑤国民年金に関する市内巡回相談業務

<事業の目的>
国民年金制度は、日本国憲法第25条第2項に規定する理念に基づき、老齢、障害又は死亡によって国民生活の安定がそこなわれることを国民の共同連帯によって防止し、もって健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的とする。

<従事人員>	人
正規職員数	2.97
嘱託職員数	1.02
臨時職員数	0.91
人件費総額	千円
a	27,039

<投入コスト>	千円
国庫支出金	27,595
府支出金	0
その他	0
一般財源	-27,331
減価償却	-
b 合計	264

<コスト総額> a+b　**27,303** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	0
市民1人当りコスト	265

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない 国民年金事務費交付金により負担		

<活動指標>	<H20実績>
① 被保険者資格異動届出受付(件)	7,740
② 保険料免除(学生特例)申請受付(件)	7,369
③ 年金給付裁定請求等受付(件)	317
④ 障害基礎(老齢福祉)年金定時届(件)	773
⑤ 巡回年金相談開催数(回)	2

<成果指標>	<H20実績>
① 被保険者資格異動届出の国処理(件)	7,740
② 免除(学生特例)申請の国処理(件)	7,369
③ 年金給付裁定請求等の国処理(件)	317
④ 障害基礎(老福)年金定時届の国処理(件)	773
⑤ 巡回年金相談開催に係る相談数(件)	5

<効率性指標>	<H20実績>
① 被保険者資格異動届出受付費用(円)	1,721
② 免除(学生特例)申請受付費用(円)	1,671
③ 年金給付裁定請求等の受付費用(円)	3,359
④ 障害(老福)年金所得調査費用(円)	706
⑤ 巡回年金相談1件の相談費用(円)	10,921

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

制度改正等により増量している事務に加え、社会保険庁の年金記録のもれや誤りが表面化されたことにより、受給者及び被保険者の相談が急増している。また、未納者対策としての市への更なる協力連携事務の要請が見込まれる。

事業の課題 届出内容も複雑化しており、被保険者には迅速でかつ適切な周知を図る。また年金記録問題等多様化している相談業務に対応するための事務体制の強化が求められる。

		<2次評価> B
事務改善	制度改正については窓口における制度説明の徹底化を行いつつ、さらに市報・チラシ等を活用し市民に周知する。また年金記録問題による相談者については、社会保険事務所との連携のもと、できる限り市で対応するための事務体制作りを図る。	<所見> ー
統廃合	-	
外部委託	-	
受益者	-	<3次評価> B
制度改革		<所見> ー
その他	-	

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 36401　予算コード 01014000　会計区分 一般

<事業名> **行旅死亡人等取扱事業**

<担当課> 生活福祉課　<法定性> 法定受託事務

<根拠法令等>
行旅病人及行旅死亡人取扱法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> その他:行旅病人及び行旅死亡人

<従事人員> 人

正規職員数	0.02
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額 千円	
a	149

<投入コスト> 千円

国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	508
減価償却	-
b 合計	508

<コスト総額> a+b　**657** 千円

<コスト指標> 円

1件当りコスト 219,000

市民1人当りコスト 6

有効性	A	緊急性	A
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
法定受託事務であるため。

<事業の内容>
行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき以下の業務を行っている。
①生活保護法の適用又は準用を受けない者が旅行中に病気で倒れた場合の救護等
②身元不明の死亡人及び死胎の火葬等

<事業の目的>
金銭的理由で医療措置が施されない者や、葬祭執行者がいないため放置された死亡人等が存在することのない様、当該事業を行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき実施していく。

<活動指標>	<H20実績>
① 行旅病人に関する相談件数(人)	2
② 行旅死亡人に関する相談件数(人)	4
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 行旅病人取扱数(人)	0
② 行旅死亡人取扱数(人)	3
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 対象者一人当たりの経費(円)	219,000
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

法改正のない限り現状維持。

事業の課題 -

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO 36402　予算コード 01014920　会計区分 一般

<事業名> **ホームレス自立支援事業**

<担当課> 生活福祉課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 補助・負担

<対象> 不特定の市民、ホームレスの方を対象

<従事人員> 人

正規職員数	0.2
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額 千円	
a	1,488

<投入コスト> 千円

国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	1,781
減価償却	-
b 合計	1,781

<コスト総額> a+b　**3,269** 千円

<コスト指標> 円

1件当りコスト 408,625

市民1人当りコスト 32

有効性	-	緊急性	-
効率性	-	公関与	-
妥当性	-	他類似	-

受益者 負担は必要ない
-

<事業の内容>
ホームレス巡回相談指導業務・ホームレス自立支援業務

<事業の目的>
ホームレス巡回相談を開催し、必要に応じて「自立支援センター」への入所を促す。

<活動指標>	<H20実績>
① ホームレス巡回相談	#
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 自立支援センター入所者数	8
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① ホームレス自立者数	8
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

平成22年3月末をもって「自立支援センター」が閉鎖予定である。

事業の課題 「自立支援センター」にかわる事業の立ち上げが必要である。

事務改善	平成22年4月以降の新規事業での検討課題となる。
統廃合	現在、泉北・泉南ブロックで事業実施しており、今後の課題となる。
外部委託	現在、NPO法人への負担金補助事業としている。
受益者	この事業にはなじまない。
制度改革	この事業にはなじまない。
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 36403 予算コード 01025800 会計区分 一般

<事業名> **生活保護事務事業**

<担当課> 生活福祉課　<法定性> 法定受託事務

<根拠法令等>
生活保護法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<従事人員> 人

正規職員数	10.6
嘱託職員数	3.75
臨時職員数	1
人件費総額 千円	
a	94,504

<投入コスト> 千円

国庫支出金	15,434
府支出金	0
その他	0
一般財源	6,086
減価償却	-
b 合計	21,520

<コスト総額> a+b **116,024** 千円

<コスト指標> 円

1件当りコスト
-

市民1人当りコスト
1,126

有効性	A	緊急性	A
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
法定受託事務であるため。

<事業の内容>
生活保護事務事業として以下の業務を行っている。
①生活保護の決定及び適正実施に必要な調査・点検の実施
②生活保護に関する相談の実施
③生活保護費の支給事務

<事業の目的>
生活保護法を施行していくため。

<活動指標>	<H20実績>
① 生活保護申請件数(世帯)	201
② 面接相談件数(世帯)	375
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 生活保護開始件数(世帯)	176
② 年度平均生活保護世帯数(世帯)	1,073
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 被保護世帯1件当たりの経費(円)	108,130
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

法改正のない限り現状維持。

事業の課題
適正な生活保護事務の運営を確保するため、生活保護申請者及び被保護者(以下、被保護者等)に関する調査等を充実させていく必要がある。また、被保護者等の権利を擁護していくために関係職員の能力向上に努めていく必要がある。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO 36404 予算コード 01026000 会計区分 一般

<事業名> **生活保護事業**

<担当課> 生活福祉課　<法定性> 法定受託事務

<根拠法令等>
生活保護法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:生活保護法による被保護者

<従事人員> 人

正規職員数	8.41
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額 千円	
a	62,567

<投入コスト> 千円

国庫支出金	2,092,510
府支出金	108,140
その他	0
一般財源	556,419
減価償却	-
b 合計	2,757,069

<コスト総額> a+b **2,819,636** 千円

<コスト指標> 円

1件当りコスト
2,572,660

市民1人当りコスト
27,372

有効性	A	緊急性	A
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
法定受託事務であるため。

<事業の内容>
被保護世帯に対して生活保護法に規定されている各種の扶助を実施。

<事業の目的>
生活困窮者に対し金銭的給付を行うことにより最低限度の生活を保障する。

<活動指標>	<H20実績>
① 年度平均生活保護世帯数(世帯)	1,073
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 保護率(‰)	15.0
② 被保護世帯1件あたりの扶助費(円)	2,515,574
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 被保護世帯1件あたりの経費(円)	2,572,660
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

法改正のない限り現状維持。

事業の課題
各種扶助を適正に支給できるよう被保護者のニーズに注意を払って事業を実施していく。

事務改善	訪問調査時等に各種扶助の必要性について被保護者に確認し、扶助費として追加支給可能分がないか、収入認定の対象となる収入がないかについて随時確認していく。
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 36405　予算コード 01080210　会計区分 一般

<事業名> **中国残留邦人生活支援給付事業**

<担当課> 生活福祉課　<法定性> 法定受託事務

<根拠法令等>
-

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民

<事業の内容>
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による扶助

<事業の目的>
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による扶助

<従事人員>	人
正規職員数	9.6
嘱託職員数	0.9
臨時職員数	1
人件費総額	千円
a	744

<投入コスト>	千円
国庫支出金	2,825
府支出金	0
その他	0
一般財源	942
減価償却	-
b 合計	3,767

<コスト総額> a+b　**4,511** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト
-
市民1人当りコスト
44

有効性	-	緊急性	-
効率性	-	公関与	-
妥当性	-	他類似	-

受益者 負担は必要ない
法定受託事務であるため。

<活動指標>	<H20実績>
① -	-
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① -	-
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① -	-
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
-

事業の課題 -

		<2次評価> B
事務改善	-	<所見>
統廃合	-	ー
外部委託	-	

		<3次評価> B
受益者	-	<所見>
制度改革	-	ー
その他	-	

NO 41101　予算コード 01046500　会計区分 一般

<事業名> **災害対策事業**

<担当課> 市民生活課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
災害対策基本法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民:市民全体

<事業の内容>
泉佐野市地域防災計画に基づく防災体制の整備、総合防災訓練、防災意識の啓発、災害時用の備蓄物品、防災資機材等の整備、維持管理を行っている。

<事業の目的>
大規模災害を想定し、防災関係機関と連携、相互協力のもと、「泉佐野市地域防災計画」に基づく、迅速かつ的確な災害応急対策を実施する防災体制の強化確立を図るとともに市民の防災意識向上に資する。

<従事人員>	人
正規職員数	0.05
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	372

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	3,875
減価償却	-
b 合計	3,875

<コスト総額> a+b　**4,247** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト
-
市民1人当りコスト
41

有効性	B	緊急性	A
効率性	B	公関与	A
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
災害時の市の体制整備等であり、市側から啓発する事業であるため

<活動指標>	<H20実績>
① 総合防災訓練(回)	0
② 備蓄食糧(回)	1
③ 防災意識の啓発(防災啓発パネル展)(回)	1
④ 防災資機材等の点検(回)	2
⑤ 小規模風水害時等動員(回)	0

<成果指標>	<H20実績>
① 総合防災訓練参加人数(人)	0
② 避難所生活者数に対する備蓄の割合(%)	106
③ 災害時用備蓄食糧(食)	10,250
④ 防災資機材等点検(回)	2
⑤ 小規模風水害時等動員(時間)	0

<効率性指標>	<H20実績>
① 総合防災訓練に係る経費(千円)	0
② 災害時用備蓄食糧(千円)	686
③ 防災資機材点検に係る経費(千円)	442
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> A
引き続き、地域防災計画に基づく防災対策、更に土砂災害や水害、大規模な地震に対する機器整備、ソフト面の対策。全国的な防災行政無線のデジタル化への変更に伴う市防災行政無線設備の更新。水防法改正に伴う水防対策、体制の整備。全国的に災害時の防災体制だけでなく総合的な危機管理体制への整備の動きがある。

事業の課題 防災計画に伴う防災体制の整備、危機管理体制の組織整備。

		<2次評価> B
事務改善	防災訓練や啓発媒体を使い、より多くの啓発を行い、市民の防災意識の向上を図る。また、より多くの市民、市職員の防災訓練参加等により防災意識向上も図っていく。	<所見>
統廃合	-	ー
外部委託	-	

		<3次評価> B
受益者	市内部の体制整備、また市側から啓発する事業のため、受益者としては考えにくい。また災害の最中に被災者から受益者負担は考えられない。	<所見>
制度改革	-	ー
その他	-	

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 41102 予算コード 0'1046600 会計区分 一般
<事業名> **原子力防災資機材等管理事業(市民生活**
<担当課> 市民生活課 <法定性> 市単独事業
<根拠法令等>
原子力災害特別措置法
<事務事業類型> －
<執行方法> 直営
<対象> 不特定の市民

<従事人員> 人
正規職員数 0
嘱託職員数 0
臨時職員数 0
人件費総額 千円
a 0

<投入コスト> 千円
国庫支出金 0
府支出金 0
その他 0
一般財源 2,615
減価償却 －
b 合計 2,615
<コスト総額> a+b **2,615** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト －
市民1人当りコスト 25

有効性 － 緊急性 －
効率性 － 公関与 －
妥当性 － 他類似 －
受益者 －

<事業の内容>
平成12年度大阪府原子力防災対策臨時特別交付金により整備した資機材等に係る維持管理事業で、大阪府原子力防災活動資機材維持管理費補助金により実施するもの。

<事業の目的>
原子力災害が発生し、又は発生のおそれのあるときに、自足勝的確に、災害防御、被害軽減などの災害応急対策を図る。

<活動指標>	<H20実績>
① －	－
② －	－
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

<成果指標>	<H20実績>
① －	－
② －	－
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

<効率性指標>	<H20実績>
① －	－
② －	－
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

事業の将来性及び展開 <1次評価> B
－

事業の課題 －

事務改善 －
統廃合 －
外部委託 －
受益者 －
制度改革 －
その他 －

<2次評価> B
<所見>
－

<3次評価> B
<所見>
－

NO 41103 予算コード 01046800 会計区分 一般
<事業名> **原子力防災資機材等管理事業(消防)**
<担当課> 消防本部総務課 <法定性> 上記以外の法令
<根拠法令等>
原子力災害対策特別措置法
<事務事業類型> －
<執行方法> 直営
<対象> 不特定の市民

<従事人員> 人
正規職員数 0.03
嘱託職員数 0
臨時職員数 0
人件費総額 千円
a 223

<投入コスト> 千円
国庫支出金 0
府支出金 1945
その他 0
一般財源 0
減価償却 －
b 合計 1,945
<コスト総額> a+b **2,168** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト －
市民1人当りコスト 21

有効性 － 緊急性 －
効率性 － 公関与 －
妥当性 － 他類似 －
受益者 －

<事業の内容>
平成12年に国の100%補助により整備した原子力防災対策資機材の維持管理

<事業の目的>
原子力防災対策

<活動指標>	<H20実績>
① －	－
② －	－
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

<成果指標>	<H20実績>
① －	－
② －	－
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

<効率性指標>	<H20実績>
① －	－
② －	－
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

事業の将来性及び展開 <1次評価> B
対象事業所が熊取町のため直接的には問題がなく、補助がなければ維持管理できないため、資機材を廃棄する。

事業の課題 －

事務改善 －
統廃合 －
外部委託 －
受益者 －
制度改革 －
その他 －

<2次評価> B
<所見>
－

<3次評価> B
<所見>
－

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 41201	予算コード 01044100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 通信設備管理事業			正規職員数 11.4	国庫支出金 0	1件当りコスト 6,928	効率性 A	公関与 A	平成17年度携帯電話による119番通報直接受信を実施した。消防無線設備のデジタル化を平成28年度までに移行することとされている。また、緊急通信指令システムが老朽化のため、平成21年度に更新予定である。		
<担当課> 消防本部総務課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	市民1人当りコスト 1,174	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等> 消防法　消防組織法			臨時職員数 0	その他 21,904		受益者 負担は必要ない	被害者救済のため、受益者に負担させられない。			
			人件費総額 千円	一般財源 14,252						
				減価償却 -						
<事務事業類型> 施設管理事業			a 84,812	b 合計 36,156						
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b 120,968 千円							
<対象> 不特定の市民										

<事業の内容>
火災、救急、救助等通報の受信及び指令、緊急通信指令システムの保守管理、消防無線設備の保守管理、医療機関案内等問い合わせの受信、気象情報等の受信等

<事業の目的>
市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から守り、被害を軽減することを目的とする。

<活動指標>	<H20実績>
① 火災通報受信(件)	49
② 救急通報受信(件)	5,674
③ その他事故等出動通報受信(件)	252
④ 医療機関案内等その他の受信(件)	11,485
⑤ 受信待機	1

<成果指標>	<H20実績>
① 火災出動(件)	23
② 救急出動(件)	5,417
③ その他事故等出動(件)	256
④ 医療機関案内等(件)	4,063
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 災害等通報1件当たりに係る経費	6,928
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の課題：通信事業の多様化に伴う緊急通報手段の確保が要求されている。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO 41202	予算コード 01045100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 通信設備管理事業(空港分署)			正規職員数 1.2	国庫支出金 0	1件当りコスト 364,926	効率性 A	公関与 A	携帯電話による119番通報直接受信が平成17年度実施、消防無線設備のデジタル化を平成28年度までに移行することとされている。また、緊急通信指令システムが老朽化のため、早期に設備を更新する必要がある。		
<担当課> 消防本部総務課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	市民1人当りコスト 98	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等> 消防法、消防組織法			臨時職員数 0	その他 6,462		受益者 負担は必要ない	被害者救済のため、受益者に負担させられない。			
			人件費総額 千円	一般財源 -5,697						
				減価償却 -						
<事務事業類型> 施設管理事業			a 9,332	b 合計 765						
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b 10,097 千円							
<対象> 不特定の市民										

<事業の内容>
火災、救急、救助等通報の受信及び指令、緊急通信指令システムの保守管理、消防無線設備の保守管理、医療機関案内等問い合わせの受信、気象情報等の受信等

<事業の目的>
市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から守り、被害を軽減することを目的とする。

<活動指標>	<H20実績>
① 火災通報受信(件)	0
② 救急通報受信(件)	4
③ その他事故等出動通報受信(件)	3
④ 医療機関案内等その他の受信(件)	3
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 火災出動(件)	0
② 救急出動(件)	4
③ その他事故等出動(件)	3
④ 医療機関案内等(件)	3
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 災害等通報1件当たりの経費(円)	1,009,700
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の課題：通信事業の多様化に伴う緊急通報手段の確保が要求されている。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 41204　予算コード 01045000　会計区分 一般

<事業名> **庁舎管理事業(空港分署)**

<担当課> 消防本部総務課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
-

<事務事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 内部事務

<従事人員> 人
正規職員数 1.2
嘱託職員数 -
臨時職員数 -
人件費総額 千円
a 8,928

<投入コスト> 千円
国庫支出金 0
府支出金 0
その他 11,369
一般財源 -3,243
減価償却 -
b 合計 8,126

<コスト総額> a+b **17,054** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト -
市民1人当りコスト 166

有効性	C	緊急性	C
効率性	C	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
庁舎管理のため

<事業の内容>
空港分署の庁舎を維持し、庁舎に設置している設備等の保守管理等を行っている。
(延床面積　1,410．93㎡)

<事業の目的>
庁舎を維持管理し、市民に庁舎見学や救命講習会等で利用してもらい、防火防災意識を高める。

<活動指標>	<H20実績>
① 保守点検委託件数(件)	7
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 保守点検委託件数(件)	7
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 庁舎面積1㎡当たりの経費(円)	12,087
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

庁舎及び庁舎に設置の設備等の維持管理が必要であり、修理や取替工事を計画的に進めていくように事業を展開する。

事業の課題
現庁舎は平成17年12月に庁舎を移転したことから地盤沈下に伴う庁舎補修等に備えることが必要である。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO 41205　予算コード 01044400　会計区分 一般

<事業名> **防災学習センター運営事業**

<担当課> 消防本部総務課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
泉佐野市防災学習センター条例、泉佐野市防災学習センター条例施行規則、泉佐野市防災学習センター運営規程

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<従事人員> 人
正規職員数 0.11
嘱託職員数 0.81
臨時職員数 1.06
人件費総額 千円
a 5,107

<投入コスト> 千円
国庫支出金 0
府支出金 0
その他 0
一般財源 121
減価償却 -
b 合計 121

<コスト総額> a+b **5,228** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト 9,646
市民1人当りコスト 51

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
防火防災意識向上の啓発のため

<事業の内容>
台風・地震・煙・初期消火等の体験設備や防災実験室が、市民に開館時間帯はいつでも利用できる状態にしておく。

<事業の目的>
利用者が防火防災意識を高めるとともに、利用者を増加させ、広く市民に防火防災思想を広める。

<活動指標>	<H20実績>
① 施設案内件数(件)	542
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 利用者数(人)	7,754
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 利用者一人当りの経費(円)	675
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> A

東南海・南海地震の発生が危惧されている中、市民の防火防災に対する意識や危機感の高揚と利用者数の増加を図り、広く市民に防火防災意識を普及させるとともに、専属の職員確保を考慮した事業を展開していく必要があるため、開館日数及び開館時間を増加する。

事業の課題
利用頻度が高いのは、市内の保育所・幼稚園・小学校であり、少子化により利用者数の減少が考えられるため、広報を充実させ利用者の確保が必要である。団体については、予約制となっているが、来館者の都合に合わせて嘱託職員等の対応が不可能です。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> C
<所見>
完全予約制

<3次評価> C
<所見>
完全予約制

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 41206　予算コード 01044500　会計区分 一般

〈事業名〉 **防災学習センター施設管理事業**

〈担当課〉 消防本部総務課　〈法定性〉 市単独事業

〈根拠法令等〉

泉佐野市防災学習センター条例、泉佐野市防災学習センター条例施行規則、泉佐野市防災学習センター運営規程

〈事務事業類型〉 施設管理事業

〈執行方法〉 一部委託

〈対象〉 不特定の市民

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.11
嘱託職員数	0.81
臨時職員数	1.06
人件費総額	千円
a	5,107

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	2,319
減価償却	-
b 合計	2,319

〈コスト総額〉 a+b　**7,426** 千円

〈コスト指標〉	円
1件当りコスト	13,701
市民1人当りコスト	72

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	A
妥当性	B	他類似	A

受益者　負担は必要ない

防火防災意識高揚の啓発のため

〈事業の内容〉

台風・地震・煙・初期消火等の体験設備や防災実験室が、常に市民に安全に利用してもらえる状態にしておく。

〈事業の目的〉

利用者が防火防災意識を高めるとともに、利用者を増加させ、広く市民に防火防災思想を広める。

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 施設案内件数(件)	542
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 利用者数(人)	7,754
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 利用者一人当たりに係る経費	958
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

設備の維持管理が最低条件であるが、老朽化による修理や取替工事を計画的に進めていくように事業を展開する。

事業の課題

設備の老朽化による修理や取替工事が、今以上に増加する。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

〈2次評価〉 B

〈所見〉

ー

〈3次評価〉 B

〈所見〉

ー

NO 41207　予算コード 01043700　会計区分 一般

〈事業名〉 **消防活動事業**

〈担当課〉 消防本部総務課　〈法定性〉 上記以外の法令

〈根拠法令等〉

消防法,消防組織法

〈事務事業類型〉 運営事業

〈執行方法〉 直営

〈対象〉 不特定の市民

〈従事人員〉	人
正規職員数	33.93
嘱託職員数	0
臨時職員数	1
人件費総額	千円
a	253,504

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	1,013
その他	16,778
一般財源	757
減価償却	-
b 合計	18,548

〈コスト総額〉 a+b　**272,052** 千円

〈コスト指標〉	円
1件当りコスト	1,360,260
市民1人当りコスト	2,641

有効性	A	緊急性	A
効率性	D	公関与	A
妥当性	B	他類似	A

受益者　負担は必要ない

被害者救済のため、受益者に負担させられない。

〈事業の内容〉

火災出動はもとより、市民から要請のある事案等(救急救助事案を除く)に対して、24時間いつでも即応できる態勢づくりと被害を軽減するための消防活動、そして出動後における事務処理を行っている。また、各消防関係機関と円滑な連携を図るための事務処理等を行っており、消防業務の基本的な事業である。

〈事業の目的〉

市民の生命・財産をあらゆる災害から守り、被害を軽減する。

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 火災出動件数(件)	23
② 水防出動件数(件)	4
③ 救護・その他出動件数(件)	173
④ 訓練・地水利調査・警防調査等	1,069
⑤ -	-

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 全焼件数(件)	3
② 半焼件数(件)	5
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 火災等出動1件当りの経費(円)	1,360,260
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

市民の安全安心を守り市民サービス向上のため、職員の資質向上はもとより、職員の増員及び各種資機材の増強により消防体制の強化を図る必要があり、覚知から災害現場等到着までの8分消防を確立するために、消防署及び消防出張所の適正な配置が必至で、東出張所に消防車の配置や市内南部方面に消防庁舎を増設し、事業を展開する。

事業の課題

職員の高齢化対策や欠員補充を含む計画的な職員の採用により、365日、24時間体制の消防力を維持し、市民サービスを低下させないこと。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

〈2次評価〉 B

〈所見〉

ー

〈3次評価〉 B

〈所見〉

ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 41208　予算コード 01044600　会計区分 一般

<事業名> **消防活動事業(空港分署)**

<担当課> 消防本部総務課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
消防法、消防組織法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<従事人員> 人
正規職員数 2.45
嘱託職員数 0
臨時職員数 0
人件費総額 千円
a 18,227

<投入コスト> 千円
国庫支出金 0
府支出金 0
その他 12,878
一般財源 −11,788
減価償却 −
b 合計 1,090

<コスト総額> a+b **19,317** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト −
市民1人当りコスト 188

有効性 A　緊急性 A
効率性 D　公関与 A
妥当性 B　他類似 A
受益者 負担は必要ない
被害者救済のため、受益者に負担させられない。

<事業の内容>
火災出動はもとより、市民から要請のある事案等(救急救助事案を除く)に対して、24時間いつでも即応できる態勢づくりと被害を軽減するための消防活動、そして出動後における事務処理を行っている。また、各消防関係機関と円滑な連携を図るための事務処理等を行っており、消防業務の基本的な事業である。

<事業の目的>
市民の生命・財産をあらゆる災害から守り、被害を軽減する。

<活動指標>	<H20実績>
① 火災出動件数(件)	0
② 航空機警戒出動件数(件)	24
③ その他出動件数(件)	8
④ 消火訓練等件数(件)	312
⑤ −	−

<成果指標>	<H20実績>
① 全焼件数(件)	0
② 半焼件数(件)	0
③ −	−
④ −	−
⑤ −	−

<効率性指標>	<H20実績>
① 火災等出動1件当たりの経費(円)	603,657
② −	−
③ −	−
④ −	−
⑤ −	−

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
市民の安全安心を守る市民サービス向上のため、職員の資質向上はもとより、職員の増員及び各種資機材の増強により消防体制の強化を図る必要があり、覚知から災害現場等到着までの8分消防を確立するために事業を展開する。

事業の課題
職員の高齢化対策や欠員補充を含む計画的な職員の採用により、365日、24時間体制の消防力を維持し、市民サービスを低下させないこと。

事務改善 −
統廃合 −
外部委託 −
受益者 −
制度改革 −
その他 −

<2次評価> B
<所見>
−

<3次評価> B
<所見>
−

NO 41209　予算コード 01045600　会計区分 一般

<事業名> **消防機材整備事業**

<担当課> 消防本部総務課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
消防法　消防組織法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民

<従事人員> 人
正規職員数 2.5
嘱託職員数 0
臨時職員数 0
人件費総額 千円
a 18,599

<投入コスト> 千円
国庫支出金 0
府支出金 0
その他 612
一般財源 11,616
減価償却 −
b 合計 12,228

<コスト総額> a+b **30,827** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト 154,135
市民1人当りコスト 299

有効性 A　緊急性 A
効率性 C　公関与 A
妥当性 A　他類似 A
受益者 負担は必要ない
被災者救済のため、受益者に負担させられない。

<事業の内容>
市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から守るため、各種消防資機材の改修、また、消耗した資機材の補充等を行い、災害発生時に備える。

<事業の目的>
市民の生命・財産をあらゆる災害から守り、被害を軽減する。

<活動指標>	<H20実績>
① 火災等出動件数(件)	200
② −	−
③ −	−
④ −	−
⑤ −	−

<成果指標>	<H20実績>
① 火災等出動件数(件)	200
② −	−
③ −	−
④ −	−
⑤ −	−

<効率性指標>	<H20実績>
① 火災等出動1件当たりに係る経費(円)	154,135
② −	−
③ −	−
④ −	−
⑤ −	−

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から守るため、さらに各種消防資機材の充実が要求されるが、最低限、現状維持が必要である。

事業の課題
災害の多様化に伴い、さらに各種消防資機材の充実が要求される。

事務改善 −
統廃合 −
外部委託 −
受益者 −
制度改革 −
その他 −

<2次評価> B
<所見>
−

<3次評価> B
<所見>
−

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 41210　予算コード 01045400　会計区分 一般

<事業名> **消防活動事業（消防団）**

<担当課> 消防本部総務課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
消防組織法、泉佐野市消防団条例

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>
火災等の災害及び訓練等に出動した消防団員に対する費用弁償の支払い処理や消防団員が安全で活動しやすい消防団運営ができるよう支援する。（5分団、130人）

<事業の目的>
消防団員が行う消防活動を支援することにより、市民の生命・財産を災害から守り、被害を軽減する。

<従事人員>	人
正規職員数	0.55
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	4,092

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	12,076
減価償却	-
b 合計	12,076

<コスト総額> a+b　**16,168** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	82,490
市民1人当りコスト	157

有効性	A	緊急性	A
効率性	D	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者　負担は必要ない
被害者救済のため、受益者に負担させられない。

<活動指標>	<H20実績>
① 火災等出動件数（件）	196
② 会議開催件数（件）	7
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 全焼件数（件）	3
② 半焼件数（件）	5
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 火災等1件当たりの経費（円）	82,490
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

現状の消防団活動を行うためには、現事業を維持し、市民の安全安心を守り市民サービスを低下させないように展開する。

事業の課題
3～4年ごとにポンプ操法大会に出場しなければならないことや国の服制基準の改正等により事業費の増額が必要となる.

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO 41211　予算コード 01045500　会計区分 一般

<事業名> **庁舎管理事業（消防団）**

<担当課> 消防本部総務課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
消防組織法、泉佐野市消防団条例

<事務事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 直営

<対象> 内部事務

<事業の内容>
消防団の各分団車庫及び詰所を有効に活用できる状態にしておくようにする。（5分団6箇所、延床面積　362．77㎡）

<事業の目的>
消防団員が火災等における参集時や待機等にいつでも使用できる状態にしておくようにする。

<従事人員>	人
正規職員数	0.23
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	1,711

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	586
減価償却	-
b 合計	586

<コスト総額> a+b　**2,297** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	20,882
市民1人当りコスト	22

有効性	C	緊急性	C
効率性	C	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者　負担は必要ない
庁舎管理であるため

<活動指標>	<H20実績>
① 庁舎点検件数（件）	110
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 利用回数（回）	110
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 庁舎面積1㎡当たりの経費（円）	6,332
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

現状の消防団活動を行うためには、現事業を維持し、市民の安全安心を守るため市民サービスを低下させないように展開する。

事業の課題
老朽化により、修理や建て替え、移転問題等が発生してくる可能性がある。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 41212	予算コード 01043800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価> A
<事業名> 救急救助活動事業			正規職員数 16.23	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公関与 A	救急救命士は、救命率向上を目的とした救命処置の拡大及び高度な処置技術の向上が不可欠のことから、医師が救急活動について、指導、助言、事後の検証を行うメディカルコントロール体制を確立し、その管理下において病院等での気管挿管実習や薬剤投与の研修を受講する。他に医療者との生涯教育が義務付けされているため、事業の拡大が必要である。救助については、最近頻発している硫化水素による自損事故等災害の形態が複雑、多様化していることから更なる充実が不可欠である。	
<担当課> 消防本部総務課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0	府支出金 0	－	妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等> 消防法、消防組織法			臨時職員数 0	その他 33,451	市民1人当りコスト 1,250	受益者 負担は必要ない 全国で行政サービスとし定着しているため			
			人件費総額 千円	一般財源 −27,831					
				減価償却 −					
<事務事業類型> 運営事業			a 123,112	b 合計 5,620					
<執行方法> 直営			<コスト総額> a+b	128,732 千円					
<対象> 不特定の市民									

<事業の内容>
急病、交通事故、その他一般負傷等による傷病者を緊急に医療機関へ搬送する救急活動、火災をはじめ、交通事故、水難事故、機械等の巻き込み事故等から要救助者を救出する救助活動、そして、それぞれ出動後における事務処理を行っている。（救急車3名、救助工作車4名を3班編成し、365日、24時間体制）また、一般市民に応急手当の普及啓発を行う。

<事業の目的>
救急隊の適正配置を行い、現場到着時間を短縮する。また、隊員の技術を練磨し、適正かつ迅速な救急救助活動を実施することにより、市民の生命、身体を守る。

<活動指標>	<H20実績>
① 救急出動件数（件）	5,417
② 救助出動件数（件）	79
③ 応急手当普及啓発活動（件）	70
④ 検証会議開催回数（回）	12
⑤ −	−

<成果指標>	<H20実績>
① 救急搬送人員（人）	5,044
② 救助人員（人）	8
③ 救命講習受講人員（人）	1,580
④ 検証会議参加人員（人）	5
⑤ −	−

<効率性指標>	<H20実績>
① 救急出動1件当りの費用（円）	20,675
② 救助出動1件当りの費用（円）	114,066
③ 応急手当普及啓発活動1件当りの費用（円）	73,561
④ 検証会議開催1回あたりの費用（円）	214,553
⑤ −	−

事業の課題：高度化した救急業務を展開するため、救急救命士を養成するだけでなく、生涯教育を充実させるための経費が増大する。救助隊員にも生物、化学、放射線等の専門的知識を習得させる訓練が必要で、そのためには専任化を図らなければならない。

		<2次評価> B
事務改善	−	<所見> ―
統廃合	−	
外部委託	−	
受益者	−	<3次評価> B
制度改革	−	<所見> ―
その他	−	

NO 41213	予算コード 01044700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価> B
<事業名> 救急救助活動事業（空港分署）			正規職員数 2.35	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公関与 A	救急救命士は、救命率向上を目的とした救命処置の拡大及び高度な処置技術の向上が不可欠であることから、医師が救急活動について、指導、助言、事後の検証を行うメディカルコントロール体制を確立し、その管理下において病院等での気管挿管実習や薬剤投与の研修を受講しなければならず、また医療従事者としての生涯教育が義務付けされているため、事業の拡大が必要である。救助についても複雑、多様化していることから更なる充実が不可欠である。	
<担当課> 消防本部総務課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0	府支出金 0	74,492	妥当性 A	他類似 A		
<根拠法令等> 消防法、消防組織法			臨時職員数 0	その他 11,991	市民1人当りコスト 175	受益者 負担は必要ない 全国で行政サービスとし定着しているため			
			人件費総額 千円	一般財源 −11,489					
				減価償却 −					
<事務事業類型> 運営事業			a 17,483	b 合計 502					
<執行方法> 直営			<コスト総額> a+b	17,985 千円					
<対象> 不特定の市民									

<事業の内容>
急病、交通事故、その他一般負傷等による傷病者を緊急に医療機関へ搬送する救急活動、火災をはじめ、交通事故、水難事故、機械等の巻き込み事故等から要救助者を救出する救助活動、そして、それぞれ出動後における事務処理を行っている。（救急車3名、救助工作車4名を3班編成し、365日、24時間体制）

<事業の目的>
救急隊の適正配置を行い、現場到着時間を短縮する。また、隊員の技術を練磨し、適正かつ迅速な救急救助活動を実施することにより、市民の生命、身体を守る。

<活動指標>	<H20実績>
① 救急出動件数（件）	211
② 救助出動件数（件）	2
③ 救命講習（件）	30
④ 救急訓練（件）	104
⑤ 救助訓練（件）	156

<成果指標>	<H20実績>
① 救急搬送人員（人）	201
② 救助人員（人）	1
③ 救命講習（件）	30
④ −	−
⑤ −	−

<効率性指標>	<H20実績>
① 救急・救助出動1件に係る費用(円)	84,437
② −	−
③ −	−
④ −	−
⑤ −	−

事業の課題：高度化した救急業務を展開するため、救急救命士の資格者を養成するだけでなく、生涯教育を充実させるための経費が増大する。救助隊員にも生物、化学、放射線等の専門的知識を習得させる訓練が必要で、そのためには専任化を図らなければならない。

		<2次評価> B
事務改善	−	<所見> ―
統廃合	−	
外部委託	−	
受益者	−	<3次評価> B
制度改革	−	<所見> ―
その他	−	

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 41214 予算コード 01043900 会計区分 一般

<事業名> **予防活動事業**

<担当課> 消防本部総務課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
消防組織法及び消防法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<従事人員> 人
正規職員数 11.37
嘱託職員数 0
臨時職員数 0
人件費総額 千円
a 84,588

<投入コスト> 千円
国庫支出金 0
府支出金 0
その他 38,097
一般財源 −35,323
減価償却 −
b 合計 2,774

<コスト総額> a+b **87,362** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト −
市民1人当りコスト 848

有効性	A	緊急性	B
効率性	C	公関与	A
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
市町村長、消防長等が実施しなければならない業務であるため

<事業の内容>
旅館、ホテル及び店舗、集会場等の不特定多数を収容する防火対象物、工場等の事業所及び危険物施設等に対して検査の実施並びに市内事業所や小中学校等に対する自衛消防訓練の指導を行い、関係者に対して不備事項の是正推進を図るとともに防火意識の高揚を図る。また、一般住宅については、住宅防火診断を行い、火災を減少させることが望ましいが、実施については困難であるため町会等を対象にした防火教室を実施している。

<事業の目的>
未然に火災危険の排除及び防火意識の高揚を図ることにより、市民の生命・財産を守る。

<活動指標>	<H20実績>
① 予防査察件数(件)	833
② 防火教室実施件数(件)	12
③ 自衛消防訓練実施件数	333
④ −	−
⑤ −	−

<成果指標>	<H20実績>
① 火災発生件数(件)	23
② 防火教室の参加人数(人)	1,036
③ 自衛消防訓練参加人員(人)	20,091
④ −	−
⑤ −	−

<効率性指標>	<H20実績>
① 予防査察実施1件当りの経費(円)	81,632
② 防火教室実施1件当りの経費(円)	140,865
③ 自衛消防訓練実施一件当りの経費(円)	53,070
④ −	−
⑤ −	−

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

予防査察は、年1回、その他の工場等は概ね3年周期で、すべての対象物の検査を実施することが望ましい。また、住宅火災の死者を減少させるため、住宅火災警報機の設置を義務付けるべく法改正がなされており、これらの施策についても積極的に推進する必要がある。

事業の課題
現状の予防課員は殆どが、査察業務と平行し、新設物件等の検査又は広報活動等、他の複数業務と兼務状況であり、少なくとも査察のみを完全に独立させ業務を実施していく必要がある。

事務改善	−
統廃合	−
外部委託	−
受益者	−
制度改革	−
その他	−

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO 41215 予算コード 01044800 会計区分 一般

<事業名> **予防活動事業(空港分署)**

<担当課> 消防本部総務課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
消防組織法及び消防法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<従事人員> 人
正規職員数 1.79
嘱託職員数 0
臨時職員数 0
人件費総額 千円
a 13,317

<投入コスト> 千円
国庫支出金 0
府支出金 0
その他 8,893
一般財源 −8,871
減価償却 −
b 合計 22

<コスト総額> a+b **13,339** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト −
市民1人当りコスト 129

有効性	A	緊急性	B
効率性	C	公関与	A
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
市町村長、消防長等が実施しなければならない業務であるため

<事業の内容>
関西国際空港島において、ホテル、店舗、集会場等の不特定多数を収容する防火対象物及び工場等の事業所並びに危険物施設等に対して検査を実施し、関係者に対して不備事項の是正推進を図るとともに防火意識の高揚を図る。

<事業の目的>
未然に火災危険の排除及び防火意識の高揚を図ることにより、市民の生命・財産を守る。

<活動指標>	<H20実績>
① 平成20年度予防査察件数(件)	120
② 自衛消防訓練指導等(件)	35
③ −	−
④ −	−
⑤ −	−

<成果指標>	<H20実績>
① 火災発生件数(件)	0
② −	−
③ −	−
④ −	−
⑤ −	−

<効率性指標>	<H20実績>
① 予防査察実施に係わる1件当たりの経費(円)	111,159
② −	−
③ −	−
④ −	−
⑤ −	−

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

予防査察は、年1回、その他の工場等は概ね3年周期で、すべての対象物の検査を実施することが望ましい。

事業の課題
現状の予防課員は殆どが、査察業務と平行し、新設物件等の検査又は広報活動等、他の複数業務と兼務状況であり、少なくとも査察のみを完全に独立させ業務を実施していく必要がある。

事務改善	−
統廃合	−
外部委託	−
受益者	−
制度改革	−
その他	−

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 41216　予算コード 01044200　会計区分 一般

<事業名> **音楽隊活動事業**

<担当課> 消防本部総務課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
-

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人
正規職員数	0.57
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額 千円	
a	4,241

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	291
減価償却	-
b 合計	291

<コスト総額> a+b　**4,532** 千円

<コスト指標> 円			
1件当りコスト	-	有効性 A	緊急性 C
		効率性 B	公関与 A
		妥当性 A	他類似 A
市民1人当りコスト	44	受益者 負担は必要ない	
		火災のない安全なまちづくりの防火啓発のため	

<事業の内容>
泉佐野市消防音楽隊（平成11年4月発足）について以下の活動を行っている。
①管内全域に火災予防を広めるための演奏会開催
②幼少期からの防火教育のための防火教室での演奏
③防火パレードでの演奏
④消防出初め式での演奏
⑤隊員の演奏技術向上のための指導

<事業の目的>
音楽を通して、あらゆる世代の市民と行政の「防火の掛け橋」となり、火災予防を啓発している。

<活動指標>	<H20実績>
① 第9回演奏会の開催（回）	1
② 防火教室等での演奏（回）	2
③ 防火パレードでの演奏（回）	1
④ 消防出初め式での演奏（回）	1
⑤ 合奏指導・パート別練習回数（回）	92

<成果指標>	<H20実績>
① 第9回演奏会の来場者数（人）	1,000
② 防火教室等での参加者数（人）	400
③ 防火パレードでの参加者数（人）	600
④ 消防出初め式での参加者数（人）	900
⑤ 合奏・パート別練習参加者数（人）	925

<効率性指標>	<H20実績>
① 演奏会来場者一人当たりの事業費（円）	4,532
② 保護者含む参加者一人当たりの経費（円）	11,330
③ 保護者含む参加者一人当たりの経費（円）	7,553
④ 参加者一人当たりの経費（円）	5,036
⑤ 練習を行った隊員一人当たりの経費（円）	315

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

幼稚園等の防火教室に、音楽隊を参加させることにより子供、保護者、消防が一つの輪となり参加者の心に根付く防火意識の啓発ができた結果、複数の園からも防火教室の要請があるようになった。この成果が演奏会での泉の森大ホールの満席につながる等、経費以上の効果が十分に出ていると確信している。今後は、その対象範囲を高齢者等にも広げるため福祉施設関係と連携した活動を広めていくことや、より多くの市民とのふれあいを構築するために更なるピーアールを行い、あらゆる機会に音楽を通して防火を啓発していく。

事業の課題
音楽隊の広報効果をなくすことなく、また、現状の活動を低下させることなくを目標としたうえで、財政難を考慮し、人件費等を含めた経費削減を図るため、小規模人数で演奏ができる体制作り等の工夫が必要であると考えている。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO 41217　予算コード 01004500　会計区分 一般

<事業名> **庁舎管理事業**

<担当課> 消防本部総務課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
-

<事務事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 内部事務

<従事人員>	人
正規職員数	0.19
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額 千円	
a	1,414

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	18,218
一般財源	18,806
減価償却	-
b 合計	37,024

<コスト総額> a+b　**38,438** 千円

<コスト指標> 円			
1件当りコスト	1,537,600	有効性 C	緊急性 C
		効率性 C	公関与 A
		妥当性 A	他類似 A
市民1人当りコスト	373	受益者 負担は必要ない	
		庁舎管理であるため	

<事業の内容>
消防本部（りんくう消防署）・中消防署・北出張所・東出張所の各庁舎を維持し、庁舎に設置している設備等の保守管理等を行っている。（延床面積　6,198．12㎡）

<事業の目的>
庁舎を維持管理し、市民に庁舎見学や救命講習会等で利用してもらい、防火防災意識を高める。

<活動指標>	<H20実績>
① 保守点検委託件数(件)	25
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 保守点検委託件数(件)	25
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 庁舎面積1㎡当りの経費（円）	6,202
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

庁舎及び庁舎に設置の設備等の維持管理が必要であり、修理や取替工事を計画的に進めていくように事業を展開する。

事業の課題
永年使用による庁舎のいたみや各種設備の老朽化が始まっており、修理や取替工事が必要である。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 42101 予算コード 01003200 会計区分 一般

<事業名> **防犯推進事業**

<担当課> 市民生活課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
-

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 補助・負担

<対象> 特定の団体

<従事人員>	人
正規職員数	0.03
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	233

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	1,800
減価償却	-
b 合計	1,800

<コスト総額> a+b **2,033** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	20

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	B
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
防犯啓発活動という点から受益者負担は考えにくい

<事業の内容>
ひったくりやこどもを狙う犯罪、青少年の非行などを防止し、安全なまちづくりを行うために様々な啓発活動を行う泉佐野警察署管内防犯協議会に、大和川以南の大阪湾沿岸海域における海上犯罪の予防・海上治安の向上のための活動を行う大阪阪南地区水上防犯協会に、海洋汚染の監視等の活動を行う海上保安協会に対する負担金を負担している。

<事業の目的>
ひったくりやこどもを狙う犯罪、青少年の非行などを防止し、安全なまちづくりを行うこと及び大和川以南の大阪湾沿岸海域における海上犯罪の予防・海上治安の向上を図る。

<活動指標>	<H20実績>
① 泉佐野警察署管内防犯協議会総会(回)	1
② 大阪阪南地区水上防犯協会総会(回)	1
③ 海上保安協会総会(回)	1
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 泉佐野警察署管内防犯協議会活動回数(回)	98
② 大阪阪南地区水上防犯協会活動回数(回)	36
③ 海上保安協会活動回数(回)	14
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 防犯協議会負担金市民一人当たり単価(円)	17
② 水上防犯協会負担金市民一人当たり単価(円)	0.29
③ 海上保安協会負担金一人当たり単価(円)	0.29
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

現在多種多様な犯罪が増加しているため、将来においても防犯活動は重要である。

事業の課題: -

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	既に団体に負担金を支出し事業を展開している。
受益者	防犯啓発活動という点から受益者負担は考えにくい。
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO 42102 予算コード 01001200 会計区分 一般

<事業名> **防犯灯助成事業**

<担当課> 自治振興課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
防犯灯電気料金補助金交付要綱、防犯灯設置事業費補助金交付要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 補助・負担

<対象> 特定の団体:防犯灯を所有する団体

<従事人員>	人
正規職員数	0.11
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	818

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	23,613
減価償却	-
b 合計	23,613

<コスト総額> a+b **24,431** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	237

有効性	A	緊急性	C
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	B

受益者 負担は必要ない
町会が維持管理費の負担をしている

<事業の内容>
①市管理防犯灯の維持管理
②町会管理防犯灯(電柱添架20W蛍光灯等など:連合町会4団体、単位町会69町、自治会等17団体)に対する電気代の補助(23,042,000円)
③町会等管理防犯灯新設工事費補助(1灯10,000円、57灯分)

<事業の目的>
防犯灯を設置・維持管理する町会等の団体の負担を軽減するとともに、防犯・安全対策に寄与するため、補助金を交付し、住民自らが安全なまちづくりを進めることを支援する。

<活動指標>	<H20実績>
① 市管理防犯灯維持管理(回)	0
② 町会管理防犯灯電気代補助金(回)	1
③ 町会管理防犯灯新設工事費補助金(回)	34
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 市管理防犯灯(灯)	0
② 町会管理防犯灯(灯)	7,780
③ 町会管理防犯灯新設工事費補助金(灯)	57
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 市管理防犯灯1灯当り経費(円)	0
② 町会管理防犯灯1灯当り経費(円)	3,000
③ 新設工事費補助金1灯当り経費(円)	19,136
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

住宅開発に伴い防犯灯数は増加傾向にあるため、電気代も増加見込みである。

事業の課題: 町会加入、未加入に関わらず住民すべてが防犯灯の恩恵をこうむっているが、維持管理費は町会費で賄われている。

事務改善	-
統廃合	防犯対策の事業との統合
外部委託	補助金交付のため委託は不可能
受益者	防犯灯電気料金補助金の補助率変更の検討
制度改革	商店街電灯を防犯灯として電気代を補助しているが、廃止もしくは他課へ移管の検討が必要である。
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 42201　予算コード 01009300　会計区分 一般

〈事業名〉 **交通安全教育事業**

〈担当課〉 市民生活課　〈法定性〉 市単独事業

〈根拠法令等〉
－

〈事務事業類型〉 運営事業

〈執行方法〉 直営

〈対象〉 不特定の市民

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.36
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	2,678

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	1,471
減価償却	－
b 合計	1,471

〈コスト総額〉 a+b　**4,149** 千円

〈コスト指標〉 円
1件当りコスト －
市民1人当りコスト 40

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	D

受益者 負担は必要ない
交通安全意識の向上を啓発・啓蒙する事業のため

〈事業の内容〉
交通安全教室、交通安全に関する各種講習会の開催　道路管理者・警察と連携のもと、交通安全対策を図る。各種団体と連携・協力のもと交通安全運動を展開し、交通安全思想の普及や意識の高揚を図る　交通安全の推進と交通事故抑止に向け財政的な支援を行う。

〈事業の目的〉
交通安全思想の普及や意識の高揚を図り、交通事故の防止を図る。

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 交通安全教室の開催（回数）	13
② 運転者講習会の開催（回数）	8
③ －	0
④ 交通安全啓発看板設置枚数（枚）	15
⑤ 交通指導員（人数）	272

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 交通安全教室参加園児・児童（人数）	4,132
② 運転者講習会参加人数（人数）	471
③ －	0
④ 交通事故件数(件)	1,005
⑤ －	－

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 市民一人当たり交通安全教育コスト(円)	40
② －	－
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

交通安全意識を高揚するよう啓発し、交通事故をなくすように努める。

事業の課題
啓発看板の維持・管理、効果的な交通安全啓発の推進

事務改善	－
統廃合	－
外部委託	－
受益者	－
制度改革	－
その他	－

〈2次評価〉 B
〈所見〉
－

〈3次評価〉 B
〈所見〉
－

NO 42202　予算コード 01009400　会計区分 一般

〈事業名〉 **自転車等駐輪場運営事業**

〈担当課〉 市民生活課　〈法定性〉 市単独事業

〈根拠法令等〉
泉佐野市自転車等駐車場の設置及び使用に関する条例　同条例施行規則

〈事務事業類型〉 施設管理事業

〈執行方法〉 全部委託

〈対象〉 不特定の市民:自転車・原動機付自転車利用者

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.56
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	4,166

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	73,590
一般財源	−2,692
減価償却	－
b 合計	70,898

〈コスト総額〉 a+b　**75,064** 千円

〈コスト指標〉 円
1件当りコスト 62
市民1人当りコスト 729

有効性	A	緊急性	B
効率性	C	公関与	B
妥当性	A	他類似	A

受益者 全額受益者負担すべき
－

〈事業の内容〉
市内6駅11箇所に市営自転車置場を設置し、泉佐野身体障害者福祉会に委託して自転車置場の運営を行い、自転車等利用者の利便及び交通の安全と円滑化を図る。

〈事業の目的〉
良好な都市環境の確保と交通の円滑化を図るため、駅周辺の自転車等利用者の駐車場を設置、運営・管理を行い、自転車等の放置を防止する。

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 市営自転車置場設置数（有料・ヵ所）	11
② 市営自転車置場設置数（無料・ヵ所）	1
③ 市営自転車置場収容台数（台）	4,839
④ －	－
⑤ －	－

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 自転車・原付　1日利用台数(台)	394
② 自転車・原付　月極利用1日当たり台数(台)	3,708
③ 自転車置場利用稼働率（%）	85
④ 撤去自転車台数(台)	1,307
⑤ －	－

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 1日当り自転車置場運営に係るコスト(円)	256,783
② 1日当り自転車置場売上(円)	245,302
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

自転車等利用者の利便及び交通の安全と円滑化を図るための取り組みとして引き続き実施する。平成22年4月より、泉佐野駅周辺4箇所(上町・栄町・若宮・駐輪センター)を廃止し、泉佐野駅高架下 北・南 に集約。また、大阪府より移管を受け、りんくうタウン駅下駐輪場の営業開始。

事業の課題
駐輪利用台数が少なく赤字が多い自転車置場の運営管理

事務改善	放置自転車対策との連携による使用料収入増により費用対効果の改善を図る。
統廃合	－
外部委託	－
受益者	今後の自転車置場設置計画をふまえ、収支の状況により受益者負担の原則による使用料の見直しが必要。
制度改革	－
その他	－

〈2次評価〉 B
〈所見〉
－

〈3次評価〉 B
〈所見〉
－

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 42203 予算コード 01009500 会計区分 一般

〈事業名〉 **放置自転車対策事業**

〈担当課〉 市民生活課　〈法定性〉 市単独事業

〈根拠法令等〉
泉佐野市自転車等の駐車秩序に関する条例・同条例施行規則

〈事務事業類型〉 運営事業

〈執行方法〉 一部委託

〈対象〉 その他

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.48
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	3,571

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	1,595
一般財源	152
減価償却	–
b 合計	1,747

〈コスト総額〉 a+b　**5,318** 千円

〈コスト指標〉	円
1件当りコスト	4,109
市民1人当りコスト	52

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	B
妥当性	C	他類似	B
受益者	全額受益者負担すべき		

〈事業の内容〉
市内各駅周辺の放置自転車禁止指導整理区域内において放置自転車の状況により、定期的に放置自転車への警告・撤去を行う。放置自転車の告示・照会、所有者から撤去保管手数料を徴収し、再度放置しない旨の誓約書の提出を求める。又、保管期限を満了した引き取りのない自転車については、再生作業を行い、大阪府が実施するサイクルエイド事業（自転車を再生し、アジア・アフリカの子どもたちに贈る事業）に協力し、再生自転車を供出している。

〈事業の目的〉
自転車等の駐車秩序を確立することにより、都市環境の悪化を防止し、もって災害時の防災活動の確保並びに通行機能及び歩行者の安全の保持を図ることを目的としている。

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 撤去作業回数(回)	45
② 撤去台数(台)	1,307
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 返還台数(台)	763
② サイクルエイド搬送台数(台)	200
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 撤去自転車1台当りの経費(円)	4,109
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

駅周辺の放置自転車については、鉄道事業者や道路管理者、地元店舗・商店街などと連携し、根気よく自転車置場への利用を呼びかけ、継続的な警告・撤去活動を行っていく必要がある。

事業の課題：16年10月から撤去保管手数料を倍額にしたが、抑止効果につながっていない。自転車置場利用をどう啓発していくか。どうやってモラルを高めていくか。

事務改善	–
統廃合	–
外部委託	–
受益者	–
制度改革	–
その他	–

〈2次評価〉 B
〈所見〉
–

〈3次評価〉 B
〈所見〉
–

NO 42204 予算コード 01009650 会計区分 一般

〈事業名〉 **自動車駐車場運営事業**

〈担当課〉 市民生活課　〈法定性〉 市単独事業

〈根拠法令等〉
泉佐野市自動車駐車場管理運営に関する要綱

〈事務事業類型〉 施設管理事業

〈執行方法〉 全部委託

〈対象〉 不特定の市民

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.06
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	446

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	2,978
一般財源	−955
減価償却	–
b 合計	2,023

〈コスト総額〉 a+b　**2,469** 千円

〈コスト指標〉	円
1件当りコスト	23,292
市民1人当りコスト	24

有効性	B	緊急性	C
効率性	D	公関与	B
妥当性	B	他類似	B
受益者	負担を増加すべき		

経費に見合う適正な受益者負担を求めることを検討

〈事業の内容〉
泉佐野市自動車駐車場管理運営に関する要綱・泉佐野市自動車駐車場管理業務処理要領に基づく自動車駐車場の維持・管理を行う

〈事業の目的〉
自動車駐車場の管理運営の適正化を図り、路上駐車等の防止と住民の安全・住環境の向上を図る。

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 自動車駐車場設置数(個所)	10
② 駐車場収容台数(台)	129
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 駐車場使用台数(台)	106
② 駐車場管理委託台数(台)	129
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 使用者一人当たりの経費(円)	23,292
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

平成19年1月よりすべての駐車場の有料化、NPO法人・利用者組合への維持管理委託を実施。

事業の課題：利用率向上と適正な受益者負担の検討

事務改善	–
統廃合	–
外部委託	利用状況にそった適正な管理委託を行っていく
受益者	適正な受益者負担の検討を行う
制度改革	–
その他	–

〈2次評価〉 B
〈所見〉
適正な受益者負担の検討

〈3次評価〉 B
〈所見〉
適正な受益者負担の検討

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 42205　予算コード 01080200　会計区分 一般

<事業名> **泉佐野駅前自動車駐車場運営事業**

<担当課> 市民生活課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
泉佐野市営自動車駐車場要綱

<事務事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 全部委託

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人
正規職員数	0.01
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	74

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	14,916
一般財源	−12,121
減価償却	−
b 合計	2,795

<コスト総額> a+b　**2,869** 千円

<コスト指標>	円		
1件当りコスト	26	有効性	B
		緊急性	C
		効率性	D
		公関与	B
		妥当性	B
		他類似	B
市民1人当りコスト	28	受益者	サービスに見合う適正負担

<事業の内容>
泉佐野市営自動車駐車場要綱に基づく自動車駐車場の維持・管理を行う

<事業の目的>
駅前市営駐車場の管理運営の適正化を図り、泉佐野駅周辺の路上駐車等の防止と住民の安全の向上を図る。

<活動指標>	<H20実績>
① 自動車駐車場設置数(個所)	1
② 駐車場収容台数(台)	48
③ −	−
④ −	−
⑤ −	−

<成果指標>	<H20実績>
① 駐車場使用台数(延べ台数)	104,455
② −	−
③ −	−
④ −	−
⑤ −	−

<効率性指標>	<H20実績>
① 駐車一台当たりの経費(円)	26
② −	−
③ −	−
④ −	−
⑤ −	−

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

売却による民営化の検討

事業の課題：民間駐車場との競合

		<2次評価>
事務改善	−	B
統廃合	−	<所見>
外部委託	−	−

		<3次評価>
受益者	−	B
制度改革	−	<所見>
その他	−	−

NO 43101　予算コード 01028700　会計区分 一般

<事業名> **斎場運営事業**

<担当課> 環境衛生課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
墓地、埋葬等に関する法律。泉佐野市火葬場設置条例。泉佐野市檀波羅浄園付設火葬場使用条例。泉佐野市営檀波羅斎場葬具使用条例。

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人
正規職員数	2.6
嘱託職員数	0
臨時職員数	0.16
人件費総額	千円
a	19,515

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	12,398
一般財源	485
減価償却	−
b 合計	12,883

<コスト総額> a+b　**32,398** 千円

<コスト指標>	円		
1件当りコスト	33,093	有効性	B
		緊急性	B
		効率性	B
		公関与	A
		妥当性	A
		他類似	A
市民1人当りコスト	315	受益者	サービスに見合う適正負担

<事業の内容>
泉佐野市檀波羅浄園付設火葬場(昭和25年設置)における火葬業務の執行をしている。

<事業の目的>
火葬場使用者に対して、使用料を徴収して、本事業を行う。

<活動指標>	<H20実績>
① 火葬件数(件)	979
② 葬具貸出件数(件)	0
③ 葬具貸出事業は16年度で廃止	−
④ −	−
⑤ −	−

<成果指標>	<H20実績>
① 火葬件数(件)	979
② 葬具貸出件数(件)	0
③ 葬具貸出事業は16年度で廃止	−
④ −	−
⑤ −	−

<効率性指標>	<H20実績>
① 火葬1件あたりの経費(円)	33,093
② −	−
③ −	−
④ −	−
⑤ −	−

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

建替えと運営の委託化。

事業の課題：建替えと運営の委託化へ向けた円滑な事務処理。

		<2次評価>
事務改善	火葬時間の見直しなどにより超過勤務の削減、及びPFI事業による運営委託化。	B
統廃合	なし	<所見>
外部委託	PFI事業による20年間の運営委託化。	平成22年度PFI事業実施

		<3次評価>
受益者	コストに見合った受益者負担を求める	B
制度改革	−	<所見>
その他	−	平成22年度PFI事業実施

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 43102　予算コード 01028800　会計区分 一般

<事業名> **斎場施設管理事業**

<担当課> 環境衛生課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>

墓地埋葬等に関する法律。泉佐野市火葬場設置条例。泉佐野市営檀波羅浄園付設火葬場使用条例。

<事務事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民

<従事人員> 人

正規職員数	0.59
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	4,389

<投入コスト> 千円

国庫支出金	0
府支出金	0
その他	8,779
一般財源	0
減価償却	-
b 合計	8,779

<コスト総額> a+b　**13,168** 千円

<コスト指標> 円

1件当りコスト 13,450

市民1人当りコスト 128

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない

施設管理であるため

<事業の内容>

斎場施設（斎場：木造モルタル塗平屋84.84㎡昭和53年竣工、火葬場：RC平屋248.32㎡昭和53年竣工、礼拝施設：軽鉄プレ造平屋74.18㎡平成19年竣工、車庫、便所、斎場休憩室等）の管理（修繕）

<事業の目的>

遺体及び死獣の火葬

<活動指標>	<H20実績>
① 人体炉数（基）	6
② 動物炉数（基）	1
③ 汚物炉数（基）	1
④ 斎場土地（㎡）	3,794.43
⑤ 斎場建物（㎡）	449.21

<成果指標>	<H20実績>
① 人体炉数（基）	6
② 動物炉数（基）	1
③ 汚物炉数（基）	1
④ 斎場土地（㎡）	3,794.43
⑤ 斎場建物（㎡）	449.21

<効率性指標>	<H20実績>
① 斎場施設管理経費（円）	13,450
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

建替えと運営の委託化。

事業の課題

19年度斎場整備民活可能性検討及び基本計画策定。今後基本計画に基づき、斎場整備及び委託化を進める。

事務改善	火葬炉等適切な維持管理を行うことによりコストの削減を図る。PFI事業による運営の委託化。
統廃合	-
外部委託	PFI事業による運営の委託化。
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B

<所見>

ー

<3次評価> B

<所見>

ー

NO 43103　予算コード 01029000　会計区分 一般

<事業名> **公園墓地施設管理事業**

<担当課> 環境衛生課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>

墓地埋葬等に関する法律。泉佐野市公園墓地条例。泉佐野市公園墓地条例施行規則。

<事務事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民

<従事人員> 人

正規職員数	-
嘱託職員数	-
臨時職員数	1
人件費総額	千円
a	1,078

<投入コスト> 千円

国庫支出金	0
府支出金	0
その他	58
一般財源	14,701
減価償却	-
b 合計	14,759

<コスト総額> a+b　**15,837** 千円

<コスト指標> 円

1件当りコスト -

市民1人当りコスト 154

有効性	A	緊急性	C
効率性	B	公関与	B
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない

施設管理である為

<事業の内容>

墓地施設の草刈り、清掃など（管理事務所：RC平屋　147.92㎡　H6竣工　建築価格61,500千円）

<事業の目的>

墓地及び公園の維持管理。

<活動指標>	<H20実績>
① 墓地区画数（区画）	4,373
② 公園墓地面積（㎡）	74,000
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 墓地区画数（区画）	4,373
② 公園墓地面積（㎡）	74,000
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 墓地1区画あたりの経費（円）	3,622
② 公園墓地面積1㎡あたりの経費（円）	214
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

平成19年度で全ての区画の募集が完了。市民ニーズを踏まえ将来の計画が必要。（21年10月に、返却等のあった10区画について新たに募集し、永代使用を実施。）

事業の課題

将来的には新墓地等の整備が必要。

事務改善	返還墓地の適正管理及び未利用墓地の適正把握
統廃合	-
外部委託	施設の維持管理の委託化
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B

<所見>

管理手法の検討

<3次評価> B

<所見>

管理手法の検討

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 43106　予算コード 01029100　会計区分 一般

<事業名> **公衆便所施設管理事業**

<担当課> 環境衛生課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
-

<事務事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人
正規職員数	0.01
嘱託職員数	-
臨時職員数	-
人件費総額	千円
a	74

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	5,340
減価償却	-
b 合計	5,340

<コスト総額> a+b　**5,414** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	902,333
市民1人当りコスト	53

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	B	他類似	B

受益者 負担は必要ない
公衆便所のため。

<事業の内容>
犬鳴山（38.47㎡、H11竣工、建築価格35,175千円）、春日公園（7.99㎡、S39竣工、建築価格220千円）、駅上（26.38㎡、H20竣工、建築価格21,500千円）及び檀波羅（32.34㎡、H6竣工、建築価格27,500千円）3カ所、計6箇所の公衆便所の管理

<事業の目的>
犬鳴山、春日公園、駅上及び檀波羅公園を訪れる市民に対する公衆便所のサービス。

<活動指標>	<H20実績>
① 公衆便所管理数（ヶ所）	6
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 公衆便所管理数（ヶ所）	6
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 1ヶ所当たり公衆便所にかかる経費（円）	902,333
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

現状維持。

事業の課題
泉佐野駅前トイレは、新築建替えのため、平成19年9月より閉鎖。平成20年7月竣工、8月より供用開始。

事務改善	-
統廃合	事業の性質上出来ない
外部委託	-
受益者	利用者に求めることは困難
制度改革	-
その他	-

<2次評価> C
<所見>
—

<3次評価> C
<所見>
—

NO 43201　予算コード 01038190　会計区分 一般

<事業名> **クリーン推進事業**

<担当課> 環境衛生課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
泉佐野市環境美化推進条例

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人
正規職員数	3
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	22,319

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	200
その他	0
一般財源	10,632
減価償却	-
b 合計	10,832

<コスト総額> a+b　**33,151** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	322

有効性	A	緊急性	C
効率性	B	公関与	B
妥当性	B	他類似	D

受益者 負担は必要ない
美化推進事業であるため。

<事業の内容>
清潔で緑豊かな泉佐野市の実現を図るため以下の事業を実施している。
①市内クリーン活動（町会、自治会等の清掃活動に対し、ごみ収集・補助金支給）
②不法投棄物の処理及びその対策
③市内ﾊﾟﾄﾛｰﾙ及び違反ごみ他収集調査委託（ごみGﾒﾝ）
④9月（環境美化月間）の取組
⑤不法屋外広告物の処理及びその対策

<事業の目的>
泉佐野市環境美化推進条例に基づき、清潔で緑豊かな泉佐野市の実現を図る。

<活動指標>	<H20実績>
① クリーン活動回数（回）	377
② 不法投棄物の受付数（件）	104
③ 駅周辺清掃委託件数（件）	7
④ 早朝駅前クリーン活動者数（人）	214
⑤ 不法屋外広告物撤去枚数（枚）	467

<成果指標>	<H20実績>
① クリーン活動箇所数（町会）	48
② 不法投棄物の処理件数（件）	104
③ 駅周辺清掃委託件数（件）	7
④ 早朝駅前クリーン活動箇所数（件）	7
⑤ 不法屋外広告物撤去枚数（枚）	467

<効率性指標>	<H20実績>
① 1キロ㎡当たりのクリーン活動経費（円）	-
② 1km㎡辺りの経費（円）	609,618
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

今後さらに市民の美化意識高揚を図るための事業拡大が必要。

事業の課題
より低コストで効率よく事業を進めていくかが、今後の課題となる。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
—

<3次評価> B
<所見>
—

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 43202　予算コード 01029300　会計区分 一般

<事業名> **公害対策事業**

<担当課> 環境衛生課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、大阪府生活環境の保全等に関する条例、大気汚染防止法、水質汚濁防止法等環境関係法令すべて

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>
生活環境の保全、公害に関する苦情の解決のため以下の業務を行っている。①規制基準適否について測定を実施し、苦情者へは説明、事業場（行為者）へは行政指導、公害関係届出事業場への立ち入り検査（府と同行含む）②公害届出事業場の届出受付業務③特定建設作業実施届出書受付業務④りんくうタウン進出事業場公害防止協定締結業務⑤市報等による環境情報啓発等業務

<事業の目的>
生活環境の保全。公害苦情の解決。

<従事人員>	人
正規職員数	3.5
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	26,039

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	530
その他	0
一般財源	3,443
減価償却	-
b 合計	3,973

<コスト総額> a+b　**30,012** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	291

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者　負担は必要ない
規制を行う側であるため

<活動指標>	<H20実績>
① 苦情受付数（件）	159
② 届出受付数（件）	153
③ 公害関係事業場立入検査件数（件）	144
④ 環境対策測定調査回数（件）	5
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 苦情処理数（件）	159
② 届出受理件数（件）	153
③ 公害関係事業場立入検査指導件数（件）	144
④ 環境対策測定調査結果把握数（件）	5
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 苦情処理数1件あたりの経費（円）	188,755
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

環境教育、啓発活動等力を入れる必要性あり。地球温暖化対策地域推進計画の策定が今後の課題となっている。

事業の課題
市がリーダーシップをとり、環境教育、啓発等推進が必要。専門的な業務が多く、化学知識のある専門職員の従事が望ましい。

事務改善	公害苦情等を解決するために関係機関との連携と情報の共有化を図る。
統廃合	全庁的な取り組みが必要である地球温暖化対策実行計画の進行管理、新たに地球温暖化対策地域推進計画の策定が、今後の課題であると考えられる。
外部委託	本事務事業の性格上、測定分析業務以外は、外部委託は考えにくい。
受益者	本事務事業の性格上、受益者負担は考えにくい。
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO 43203　予算コード 01038210　会計区分 一般

<事業名> **道路等施設保全事業**

<担当課> クリーンセンター　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
-

<事務事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民:市民及び各公共施設の管理責任課からの依頼

<事業の内容>
①市道の補修・点検作業　②市道路面清掃作業（歩道等除草含む）　③浚渫作業　・スクリーン・会所・管清掃点検作業　④クリーン活動・公共施設(不定期)・不法投棄ごみ収集作業　⑤公共施設等メンテナンス作業（消毒含む）

<事業の目的>
本事業は、公共施設管理担当部署の管理物件の小規模・簡易なメンテナンス作業を市直営で行うものである。

<従事人員>	人
正規職員数	19.89
嘱託職員数	0.8
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	151,081

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	15,127
減価償却	-
b 合計	15,127

<コスト総額> a+b　**166,208** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	21,284
市民1人当りコスト	1,613

有効性	B	緊急性	B
効率性	B	公関与	B
妥当性	B	他類似	B

受益者　負担は必要ない
物件の管理担当部署が行うべきメンテナンス事業であるため

<活動指標>	<H20実績>
① 市道の補修・点検作業（件）	953
② 市道路面清掃作業（実施路線数）	1,935
③ 水路維持管理作業（件）	2,661
④ 不定期ごみ収集作業（件）	922
⑤ 公共施設維持管理作業(消毒含む)（件）	1,338

<成果指標>	<H20実績>
① 市道の補修・点検箇所（件）	953
② 市道路面清掃箇所（路線）	1,935
③ 水路維持管理作業（件）	2,661
④ 不定期ごみ収集作業（件）	922
⑤ 公共施設維持管理作業(消毒含む)（件）	1,338

<効率性指標>	<H20実績>
① 依頼・要望処理1件当りのコスト（円）	21,284
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

現業職の今後の採用状況によっては事業維持が困難となる

事業の課題
管理担当部署の施設等維持予算が削減されている中で、作業依頼件数の増加・依頼内容の高度化に伴い、必要な人員及び予算が増加する

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
委託化の検討

<3次評価> B
<所見>
委託化の検討

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 43301　予算コード 01030700　会計区分 一般

〈事業名〉 **ごみ収集事業（環境衛生課）**

〈担当課〉 環境衛生課　〈法定性〉 上記以外の法令

〈根拠法令等〉
廃棄物の処理及び清掃に関する法律。泉佐野市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例。泉佐野市一般廃棄物再生利用業の指定に関する規則

〈事務事業類型〉 運営事業

〈執行方法〉 一部委託

〈対象〉 不特定の市民

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.52
嘱託職員数	0
臨時職員数	0.2
人件費総額	千円
a	4,084

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	163
その他	234,333
一般財源	510,671
減価償却	－
b 合計	745,167

〈コスト総額〉 a+b　**749,251** 千円

〈コスト指標〉	円
1件当りコスト	－
市民1人当りコスト	7,273

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	A
妥当性	B	他類似	D

受益者　サービスに見合う適正負担
－

〈事業の内容〉
一般家庭ごみ収集委託業務及び粗大ごみ、可燃ごみ指定袋有料収集に伴う手数料等に関する事務

〈事業の目的〉
ごみの減量及びリサイクルの推進

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 可燃・資源ごみ委託収集世帯数（世帯）	35,314
② 粗大ごみ委託収集世帯数（世帯）	42,399
③ 指定袋、ごみ処理券取扱所店舗数（ヶ所）	144
④ 生ごみ処理機購入助成金申請件数（件）	52
⑤ －	－

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 可燃・資源委託率（%）	83.3
② 粗大ごみ収集件数（件）	9,489
③ 指定袋、粗大ごみ処理券販売金額（千円）	137,864
④ 生ごみ処理機購入助成金交付金額（千円）	1,404
⑤ －	－

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 可燃・資源ごみの1回当たりの収集単価	74.5
② 粗大ごみ1件当たりの経費（円）	6,748
③ 指定袋・ごみ処理券1店舗当たりの売上金額	860
④ 生ごみ処理機購入助成金1台当たりの助成額	27,000
⑤ －	－

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 A

分別品目拡充によるごみ減量化の推進

事業の課題
適切な啓発

		〈2次評価〉 B
事務改善	分別方法の見直し及び啓発	〈所見〉
統廃合	－	―
外部委託	生活系一般廃棄物の直営比率引き下げに伴う委託比率の増及び事業系一般廃棄物の許可業者への移行	

		〈3次評価〉 B
受益者	－	〈所見〉
制度改革	－	―
その他	－	

NO 43302　予算コード 01080080　会計区分 一般

〈事業名〉 **廃棄物中継施設管理事業**

〈担当課〉 環境衛生課　〈法定性〉 上記以外の法令

〈根拠法令等〉
廃棄物の処理及び清掃に関する法律。容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律。泉佐野市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例

〈事務事業類型〉 施設管理事業

〈執行方法〉 一部委託

〈対象〉 その他

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.06
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	446

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	590
一般財源	443
減価償却	－
b 合計	1,033

〈コスト総額〉 a+b　**1,479** 千円

〈コスト指標〉	円
1件当りコスト	－
市民1人当りコスト	14

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	A
妥当性	B	他類似	A

受益者　負担は必要ない
収集運搬業務であるため。

〈事業の内容〉
平成20年4月1日から実施しているペットボトル本体を除く容器包装プラスチックの再資源化に伴う、廃棄物を一時保管する施設の管理。

〈事業の目的〉
一般廃棄物の減量、及び再生資源の十分な利用を通じた資源の有効利用の確保。

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 廃棄物運搬量（t）	648.74
② 賃借料（円）	957,266
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 廃棄物運搬量（t）	648.74
② 賃借料（円）	957,266
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 廃棄物1t当たりの経費（円）	2,280
② 1㎡あたりの賃借料（円）	1,991
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

民間委託できる部分については委託化をはかり、更に効率性を上げる。

事業の課題
－

		〈2次評価〉 B
事務改善	－	〈所見〉
統廃合	－	―
外部委託	－	

		〈3次評価〉 B
受益者	－	〈所見〉
制度改革	－	―
その他	－	

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 44101 予算コード 01031200 会計区分 一般

<事業名> ごみ収集事業(クリーンセンター)

<担当課> クリーンセンター　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
廃棄物の処理及び清掃に関する法律、泉佐野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、及び施行規則

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:市直営エリアの市民

<従事人員> 人

正規職員数	20.02
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額 千円	
a	148,941

<投入コスト> 千円

国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	1,130
減価償却	–
b 合計	1,130

<コスト総額> a+b　150,071 千円

<コスト指標> 円

1件当りコスト –

市民1人当りコスト 1,457

有効性	B	緊急性	B
効率性	A	公関与	B
妥当性	B	他類似	A

受益者 サービスに見合う適正負担

–

<事業の内容>
市直営エリア(17%)の一般家庭から発生する生活系一般廃棄物及び公共施設から発生する廃棄物の収集運搬事業及びリサイクルを行っている。

<事業の目的>
ごみの分別収集及びリサイクルの推進

<活動指標>	<H20実績>
① 一般家庭ごみ年間収集回数(回)	178
② 事業所契約件数(件)	0
③ 公共施設ごみ年間収集回数(回)	178
④ –	–
⑤ –	–

<成果指標>	<H20実績>
① 総ごみ収集量(トン)	0
② 資源ごみ収集量(トン)	0
③ 直営エリアごみ収集量(トン)	3,918
④ 直営エリア資源ごみ収集量(トン)	465
⑤ H17で委託業者エリアは環境衛生課へ	–

<効率性指標>	<H20実績>
① 正職員1人当りの収集世帯数(世帯)	264
② 収集トン当たりの経費(円)	38,303
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

分別収集品目拡充によるごみ減量化・リサイクルの推進

事業の課題 –

事務改善	–
統廃合	–
外部委託	–
受益者	–
制度改革	–
その他	–

<2次評価> B
<所見>
委託化の推進、ごみ減量化・有料化に伴う対策の検討

<3次評価> B
<所見>
委託化の推進、ごみ減量化・有料化に伴う対策の検討

NO 44105 予算コード 01026500 会計区分 一般

<事業名> 環境衛生審議会等運営事業

<担当課> 環境衛生課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
附属機関条例。泉佐野市環境衛生審議会規則。

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> その他:市民公募2名と有識者6名の計8名

<従事人員> 人

正規職員数	0
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額 千円	
a	0

<投入コスト> 千円

国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	0
減価償却	–
b 合計	0

<コスト総額> a+b　0 千円

<コスト指標> 円

1件当りコスト 0

市民1人当りコスト 0

有効性	–	緊急性	C
効率性	–	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
審議会の運営は市が行うから。

<事業の内容>
審議会委員8名を委嘱し、適正な環境衛生業務についての諮問を行う。おもに、し尿、ゴミの料金設定、その他改正事項についての審議を行っている。(今年度は審議案件なし)

<事業の目的>
環境衛生行政に市民の意見を反映させる。

<活動指標>	<H20実績>
① 環境衛生審議会の開催数(回)	0
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

<成果指標>	<H20実績>
① 環境衛生審議会のべ参加者数(人)	0
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

<効率性指標>	<H20実績>
① 審議会の開催1回あたりの経費(円)	0
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

幅広く、市民の意見を取り入れる。

事業の課題 環境衛生行政に市民の意見を反映させるため、的確な時機、テーマを選んで審議会を開催していく。

事務改善	環境衛生行政の円滑で効率的な運営を図るため審議会の役割は重要であるので、審議会に対して最新の情報の提供や関係機関との連携を図っていく。
統廃合	事業の性格上考えられない。
外部委託	事業の内容上外部委託は考えられない。
受益者	事業の性格上考えられない。
制度改革	–
その他	–

<2次評価> B
<所見>
–

<3次評価> B
<所見>
–

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 44107　予算コード 01030000　会計区分 一般

<事業名> **佐野台浄化槽管理事業**

<担当課> 環境衛生課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
泉佐野市佐野台団地分譲住宅し尿浄化事業分担金徴収条例。

<事務事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:西佐野台分譲住宅内住民(戸数)

<従事人員> 人
正規職員数 0.05
嘱託職員数 0
臨時職員数 0
人件費総額 千円
a 372

<投入コスト> 千円
国庫支出金 0
府支出金 0
その他 1,192
一般財源 -129
減価償却 -
b 合計 1,063

<コスト総額> a+b **1,435** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト 7,069
市民1人当りコスト 14

有効性 C　緊急性 C
効率性 C　公関与 D
妥当性 C　他類似 A
受益者 全額受益者負担すべき
-

<事業の内容>
西佐野台分譲住宅内の集中浄化槽(単独、S43竣工大阪府より移管、浄化槽処理対象面積8,733㎡、ポンプ小屋8.73㎡)の管理を市が行い、その管理に要した費用について、応分の負担を求める。

<事業の目的>
集中浄化槽(単独)の管理

<活動指標>	<H20実績>
① 浄化槽清掃回数(回)	1
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 管理戸数(戸)	203
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 1世帯当たりの経費(円)	7,069
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> E

下水道が普及すれば本事業はなくなる。

事業の課題
下水道が普及するまでは、本事業を続ける必要がある。

		<2次評価>
事務改善	対象世帯の適切な把握を行い、受益者負担を求めていく。	E
統廃合	事業の性質上他の事業との統廃合は出来ない。	<所見> —
外部委託	-	

		<3次評価>
受益者	コストの見合った受益者負担を求めていく。	E
制度改革	-	<所見> —
その他	-	

NO 44108　予算コード 01030100　会計区分 一般

<事業名> **浄化槽管理事業**

<担当課> 環境衛生課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
廃棄物の処理及び清掃に関する法律。泉佐野市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例。

<事務事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 直営

<対象> 内部事務

<従事人員> 人
正規職員数 0.11
嘱託職員数 0
臨時職員数 0
人件費総額 千円
a 818

<投入コスト> 千円
国庫支出金 0
府支出金 0
その他 0
一般財源 1,879
減価償却 -
b 合計 1,879

<コスト総額> a+b **2,697** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト 77,057
市民1人当りコスト 26

有効性 B　緊急性 C
効率性 B　公関与 B
妥当性 B　他類似 A
受益者 負担は必要ない
施設管理であるため。

<事業の内容>
公共施設の浄化槽(単独14、合併21)の修繕及び点検。

<事業の目的>
公共施設の浄化槽(単独14、合併21)の修繕及び点検

<活動指標>	<H20実績>
① 単独浄化槽施設(ヶ所)	14
② 合併浄化槽施設(ヶ所)	21
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 単独浄化槽施設(ヶ所)	14
② 合併浄化槽施設(ヶ所)	21
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 浄化槽一施設当たりの経費(円)	77,057
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> C

各施設の管理者で管理するほうが、現状の把握もでき、迅速な対応ができる。平成21年度より生活産業部及び社会教育部管理の施設以外については、施設管理原課において施設修繕費等を計上し修繕を行う。また、大阪府の法定検査については、環境衛生課において検査の依頼をはじめとする必要な事務を行っていく。

事業の課題
-

		<2次評価>
事務改善	-	B
統廃合	各施設管理事業に統合可能	<所見> —
外部委託	-	

		<3次評価>
受益者	-	B
制度改革	-	<所見> —
その他	-	

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 44109　予算コード 01031400　会計区分 一般

<事業名> **施設管理事業（クリーンセンター）**

<担当課> クリーンセンター　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
廃棄物の処理及び清掃に関する法律、泉佐野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、及び同施行規則

<事務事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 内部事務

<従事人員>	人
正規職員数	0.19
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	1,414

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	503
一般財源	7,106
減価償却	－
b 合計	7,609

<コスト総額> a+b　**9,023** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	－
市民1人当りコスト	88

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	A
妥当性	B	他類似	A

受益者　負担は必要ない
施設管理であるため

<事業の内容>
事務所、車庫（塵芥車等）及び駐車場（職員及び来庁者）の管理運営
敷地面積2368.06㎡、建築面積586.63㎡、延べ床面積824.25㎡

<事業の目的>
市内で発生する一般廃棄物（生活系ごみ）の適正処理に必要な事務所、車庫（塵芥車等）、及び駐車場（職員及び来庁者）の管理運営

<活動指標>	<H20実績>
① 施設利用日数（日）	365
② －	－
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

<成果指標>	<H20実績>
① 施設利用日数（日）	365
② －	－
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

<効率性指標>	<H20実績>
① 1㎡当りの経費(円)	10,947
② H16で事務所リース期間終了	－
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
－

事業の課題
施設老朽化に伴う維持管理費の増加

		<2次評価> B
事務改善	－	<所見>
統廃合	－	駐車場（職員及び来庁者）用地の賃借料及び借地面積の減
外部委託	－	

		<3次評価> B
受益者	－	<所見>
制度改革	－	駐車場（職員及び来庁者）用地の賃借料及び借地面積の減
その他	－	

NO 45101　予算コード 01006700　会計区分 一般

<事業名> **消費生活センター運営事業**

<担当課> 市民生活課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
消費者基本法・泉佐野市立消費生活センター条例・消費生活コンサルタント運営要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人
正規職員数	0.42
嘱託職員数	1.11
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	7,436

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	6,446
減価償却	－
b 合計	6,446

<コスト総額> a+b　**13,882** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	－
市民1人当りコスト	135

有効性	A	緊急性	C
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者　負担は必要ない
相談内容が多様で、電話相談は相手を特定しにくいため

<事業の内容>
消費生活センター事業として以下の業務を行っている。
①消費者相談･･･消費生活コンサルタントによる消費者トラブル・苦情及び斡旋
②消費者啓発･･･各種講演会の実施
③情報提供（市報等への掲載・リーフレット配布・パネル展等）

<事業の目的>
消費生活コンサルタントにより、消費者トラブルを解決する手助けを行うとともに、悪質商法に遭わないための注意点やくらしに役立つ情報など、様々な情報提供をおこない、市民の消費生活の安定及び向上に資する。

<活動指標>	<H20実績>
① 消費生活相談開催日数(日)	244
② 講演会開催日数(日)	3
③ 消費者啓発記事作成(件)	35
④ 啓発リーフレット・冊子等作成回数(回)	5
⑤ 啓発パネル展開催日数(日)	4

<成果指標>	<H20実績>
① 消費生活相談件数(件)	1,089
② 解約成立件数(件)	83
③ 解約成立金額（千円）	36,882
④ 講演会参加者数(人)	87
⑤ 啓発リーフレット・冊子等配布数(冊)	3,900

<効率性指標>	<H20実績>
① 消費生活相談1件当たりのコスト(円)	7,430
② 講演会参加者1人当たりのコスト(円)	2,156
③ 消費者啓発市民1人当たりのコスト(円)	13
④ －	－
⑤ －	－

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
現在、悪質業者の契約手口が巧妙化していることから、将来にわたっても消費生活相談・啓発は必要である。

事業の課題
相談員1人が週2日勤務のため、業者との交渉にも時間がかかり、より効率的に相談を行うためには相談員の体制も向上する必要があると考える。

		<2次評価> B
事務改善	－	<所見>
統廃合	この他に様々な相談事業があるが、それぞれ専門的内容なので、統合はできないが、連携を深める必要がある。	－
外部委託	民間ではこのような種類の業者がない。	

		<3次評価> B
受益者	相談内容が多様で、電話相談は相手を特定しにくいため受益者負担は難しい。	<所見>
制度改革	－	－
その他	－	

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 45102　予算コード 01036700　会計区分 一般

<事業名> **消費者行政事業**

<担当課> 市民生活課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
消費者基本法・計量法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> その他

<対象> その他:消費者団体への協力（市が事務局）及び市民対象の講座など

<従事人員> 人
正規職員数 0.23
嘱託職員数 0
臨時職員数 0
人件費総額 千円
a 1,711

<投入コスト> 千円
国庫支出金 0
府支出金 0
その他 0
一般財源 73
減価償却 –
b 合計 73

<コスト総額> a+b **1,784** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト –
市民1人当りコスト 17

有効性 B　緊急性 B
効率性 B　公関与 B
妥当性 B　他類似 B
受益者 負担は必要ない
計量器検査手数料は府が、また消費者団体行事参加費は団体が徴収

<事業の内容>
消費者団体と連携した消費者啓発、計量法に基づく計量量目立ち入り検査など計量関係事業（府実施の計量器検査に対する協力）を実施している。

<事業の目的>
・消費者団体と連携し、消費者啓発を図る。
・府実施の計量器検査に対する協力

<活動指標>	<H20実績>
① 消費者団体行事回数(役員会除く)(回)	10
② くらしの府民講座開催回数(泉州地区)(回)	0
③ 計量量目立入検査立会い日数(日)	1
④ 計量器定期検査実施日数(隔年実施)(日)	0
⑤ 商品量目調査開催日数(日)	1

<成果指標>	<H20実績>
① 消費者連絡協議会行事延べ参加人数(人)	312
② くらしの府民講座泉佐野市延べ参加人数(人)	0
③ 計量量目立入検査店舗数（店）	2
④ 計量器定期検査対象店舗数(事前調査)(店)	0
⑤ 商品量目調査　調査件数(件)	51

<効率性指標>	<H20実績>
① 消費者啓発等参加一人当たりコスト(円)	5,167
② 計量関係事業調査1件当たりコスト(円)	2,957
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

事業の将来性及び展開
消費者啓発及び計量事業は将来に渡っても継続していく必要がある。

<1次評価> B

事業の課題 –

事務改善 –
統廃合 –
外部委託 –
受益者 消費者団体行事参加費は団体が徴収している。
制度改革 –
その他 –

<2次評価> B
<所見>
–

<3次評価> B
<所見>
–

NO 51101　予算コード 01033150　会計区分 一般

<事業名> **数量調整円滑化推進事業**

<担当課> 農林水産課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
大阪府数量調整円滑化推進事業費補助金交付要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:生産調整対象農家

<従事人員> 人
正規職員数 0.22
嘱託職員数 0
臨時職員数 0.52
人件費総額 千円
a 2,197

<投入コスト> 千円
国庫支出金 0
府支出金 285
その他 0
一般財源 3
減価償却 –
b 合計 288

<コスト総額> a+b **2,485** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト –
市民1人当りコスト 24

有効性 A　緊急性 B
効率性 A　公関与 B
妥当性 A　他類似 A
受益者 負担は必要ない
補助事業であるため

<事業の内容>
米需給調整対策のため以下の事業を行っている。
①水稲実施計画書の回収・整理及び実施状況の確認
②水稲生産確定数量の決定・農業者への通知
③米の生産調整実施者の決定
④各農家の水稲確定面積等のシステム入力

<事業の目的>
米需給調整対策の円滑な実施と需要に見合った米づくりを推進する。

<活動指標>	<H20実績>
① 生産調整対象農家数（戸）	1,792
② 水田面積（ha）	571
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

<成果指標>	<H20実績>
① 生産調整実施農家数（戸）	1,002
② 水稲作付面積（ha）	340
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

<効率性指標>	<H20実績>
① 生産調整対象農家1戸当たりの経費（円）	1,387
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

事業の将来性及び展開
平成22年度までに水田農業における米づくりのあるべき姿を実現するため、平成16年度よりスタートした米政策改革において、平成19年度からは農業者・農業者団体が主体的に需給調整に取り組む「新たな需給調整システム」に移行することが経営所得安定対策等実施要綱にて決定され、農業者・農業者団体による主体的な需給調整の取組が円滑に実施されるよう、地域一体となっての生産調整への取組を推進していく。

<1次評価> B

事業の課題
米づくりの本来あるべき姿の実現に向け、米の需給調整については、平成19年度から農業者・農業者団体の主体的なシステムの下で実施することになり、この新たな需給調整システムの定着を図るため、これまで以上に行政と農業者団体等との連携を図りながら、適切に生産調整を推進していく必要がある。

事務改善 –
統廃合 –
外部委託 –
受益者 –
制度改革 –
その他 –

<2次評価> E
<所見>
補助金廃止に伴い廃止

<3次評価> E
<所見>
補助金廃止に伴い廃止

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 51104 予算コード 01033800 会計区分 一般

<事業名> **農業共済組合助成事業**

<担当課> 農林水産課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
-

<事務事業類型> -

<執行方法> 補助・負担

<対象> 特定の団体、大阪府南部農業共済組合

<従事人員> 人
正規職員数 0.01
嘱託職員数 0
臨時職員数 0
人件費総額 千円
a 74

<投入コスト> 千円
国庫支出金 0
府支出金 0
その他 0
一般財源 3,506
減価償却 -
b 合計 3,506

<コスト総額> a+b **3,580** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト -
市民1人当りコスト 35

有効性 - 緊急性 -
効率性 - 公関与 -
妥当性 - 他類似 -
受益者 -

<事業の内容>
農業共済事業の円滑な運営を図るため、大阪府南部農業共済組合の運営経費に対して助成を行う。

<事業の目的>
農業災害補償法に基づき、農家の不慮の事故による損失を補填し、農業経営の安定を図ることを目的として、農業共済組合が行う農業共済事業の円滑な運営を図る。

<活動指標>	<H20実績>
① -	-
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① -	-
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① -	-
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

大阪府南部農業共済組合は、平成19年3月に大和川以南の3組合が統合され合併したのを機に、経費削減に努め、平成20年度より5ヶ年計画で市町村から負担金を段階的にカットする。

事業の課題
共済資源が少ない等の事情から農業共済組合の運営基盤が脆弱であるため、当組合が農業共済事業の円滑な運営を図るえで、市町村からの事務費の助成は必要である。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
—

<3次評価> B
<所見>
—

NO 51106 予算コード 01033350 会計区分 一般

<事業名> **エコ農産物推進支援事業**

<担当課> 農林水産課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
泉佐野市農業振興対策事業補助金交付要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 補助・負担

<対象> 特定の団体:大阪泉州農業協同組合

<従事人員> 人
正規職員数 0.15
嘱託職員数 0
臨時職員数 0
人件費総額 千円
a 1,116

<投入コスト> 千円
国庫支出金 0
府支出金 0
その他 0
一般財源 145
減価償却 -
b 合計 145

<コスト総額> a+b **1,261** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト -
市民1人当りコスト 12

有効性 A 緊急性 C
効率性 B 公関与 C
妥当性 B 他類似 B
受益者 負担は必要ない
補助事業であるため

<事業の内容>
大阪エコ農産物認証事業に取り組む大阪泉州エコ農産物推進協議会の支援を行い、大阪エコ農産物（農薬と化学肥料の使用量を慣行栽培の5割以下に削減して栽培された農産物）の推進・普及に努めるとともに、環境保全に配慮した農業に取り組む農業者の支援を行う。

<事業の目的>
消費者に安全・安心な地元農産物を供給することを目的に、エコ農産物栽培に取り組む農家に対する支援とエコ農産物の普及・推進を図る。

<活動指標>	<H20実績>
① エコ農産物申請品目数(件)	406
② エコ農産物取組農家数(戸)	112
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① エコ農産物認証品目数(件)	406
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① エコ農産物申請1品目当たりの経費(円)	1,553
② エコ農産物取組農家1戸当たりの経費(円)	5,629
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

食の安全・安心に対する意識が高まる中、減農薬・減化学肥料栽培した農産物（エコ農産物）の生産を普及させるべく、環境に配慮した農業への支援を積極的に行っていく。

事業の課題
エコ農産物の栽培に取り組む農家への農業生産技術の普及。またエコ農産物の集荷量が少ないこともあり、消費者のエコ農産物に対する認知度があまり高くないため、エコ農産物の生産拡大、品目数の増加及びPRの強化を図る必要がある。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> E
<所見>
補助金廃止に伴い廃止

<3次評価> E
<所見>
補助金廃止に伴い廃止

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 51108 予算コード 01033650 会計区分 一般

<事業名> **農業振興補助事業**

<担当課> 農林水産課　<法定性> －

<根拠法令等>
－

<事務事業類型> －

<執行方法> 補助・負担

<対象> 特定の市民

<従事人員> 人
正規職員数 0.041
嘱託職員数 0
臨時職員数 0
人件費総額 千円
a 305

<投入コスト> 千円
国庫支出金 0
府支出金 0
その他 0
一般財源 100
減価償却 －
b 合計 100

<コスト総額> a+b **405** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト －
市民1人当りコスト 4

有効性 － 緊急性 －
効率性 － 公関与 －
妥当性 － 他類似 －
受益者 －

<事業の内容>
本市農業の振興を図るため、農業後継者グループ及び農家婦人生活改善グループが実施する活動に対し、補助金助成を行う。

<事業の目的>
本市農業の振興を図るため、農業後継者グループ及び婦人生活改善グループの育成

<活動指標>	<H20実績>
① －	－
② －	－
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

<成果指標>	<H20実績>
① －	－
② －	－
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

<効率性指標>	<H20実績>
① －	－
② －	－
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
農業従事者の高齢化などによる後継者不足が問題となっているが、後継者の育成により、これを防ぐ

事業の課題
農業従事者の高齢化とともに、遊休農地の増加や都市化の進展による農地の減少が進む中、より担い手の育成・確保を図ることが課題となっている

		<2次評価>
事務改善	－	B
統廃合	－	<所見>
外部委託	－	―

		<3次評価>
受益者	－	B
制度改革	－	<所見>
その他	－	―

NO 51111 予算コード 01034450 会計区分 一般

<事業名> **土地改良調査調整補助事業**

<担当課> 農林水産課　<法定性> －

<根拠法令等>
－

<事務事業類型> －

<執行方法> 補助・負担

<対象> 特定の団体

<従事人員> 人
正規職員数 0.06
嘱託職員数 0
臨時職員数 0
人件費総額 千円
a 446

<投入コスト> 千円
国庫支出金 0
府支出金 0
その他 0
一般財源 100
減価償却 －
b 合計 100

<コスト総額> a+b **546** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト －
市民1人当りコスト 5

有効性 － 緊急性 －
効率性 － 公関与 －
妥当性 － 他類似 －
受益者 －

<事業の内容>
土地改良事業関係団体が連携して行う研修会等の開催

<事業の目的>
土地改良事業の円滑な推進を図る。

<活動指標>	<H20実績>
① －	－
② －	－
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

<成果指標>	<H20実績>
① －	－
② －	－
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

<効率性指標>	<H20実績>
① －	－
② －	－
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
現状規模（1泊2日）での研修会が継続されるものと考えられる。

事業の課題
本市と各土地改良事業団体との関係が続く限り、事務局として参加せざるをえない。

		<2次評価>
事務改善	－	B
統廃合	－	<所見>
外部委託	－	―

		<3次評価>
受益者	－	B
制度改革	－	<所見>
その他	－	―

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 51112	予算コード 01034500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A / 緊急性 C	事業の将来性及び展開 <1次評価> A
<事業名> 農業用施設維持管理事業			正規職員数 0.42	国庫支出金 0	1件当りコスト 405	効率性 B / 公関与 B	ボランテイア活動による花の植栽、ゴミ収集等、市民の自主的な管理。
<担当課> 農林水産課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	市民1人当りコスト 109	妥当性 B / 他類似 B	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 4,369	受益者 負担は必要ない		
-			人件費総額 千円	一般財源 3,691	施設管理事業であるため		
				減価償却 -			
<事務事業類型> 施設管理事業			a 3,125	b 合計 8,060			
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b 11,185 千円				
<対象> 不特定の市民							

<事業の内容>
貝の池、新滝之池、大細利池をゆとりの空間として一般市民へ提供する。ため池の清掃管理、トイレ清掃管理を行う。

<事業の目的>
ため池をゆとりの空間として利用してもらい、ウォーキング等の活動を促す事により、健康増進・ｺﾐｭﾆﾃｲｰの活性化を図る。

<活動指標>	<H20実績>
① -	0
② トイレ清掃（回）	96
③ 日常管理人員投入時間（時間）	1,526
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① ため池利用者（人）	25,000
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① ため池利用者一人当たりの経費（円）	447
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の課題：自主的に管理するボランテイアの誘致。ゴミの有料化に伴う、不法投棄物の増大

事務改善	管理回数の頻度についての検討を行う。
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> C
<所見>
ボランティアの活用等管理の見直し

<3次評価> C
<所見>
ボランティアの活用等管理の見直し

NO 51123	予算コード 01032500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B / 緊急性 B	事業の将来性及び展開 <1次評価> B
<事業名> 農業委員会運営事業			正規職員数 1.47	国庫支出金 0	1件当りコスト 48,577	効率性 B / 公関与 B	利用集積と担い手の育成
<担当課> 農業委員会事務局	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0	府支出金 1,912	市民1人当りコスト 167	妥当性 B / 他類似 A	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	受益者 サービスに見合う適正負担		
農業委員会等に関する法律．農地法．農業経営基盤強化法等			人件費総額 千円	一般財源 3,622	-		
				減価償却 -			
<事務事業類型> 運営事業			a 11,711	b 合計 5,534			
<執行方法> 直営			<コスト総額> a+b 17,245 千円				
<対象> 不特定の市民							

<事業の内容>
地方自治法第180条の5及び第202条の2の規定により設置している農業委員会の運営及び農業の担い手経営政策・農地政策・農業環境・資源政策等を中心に農家の実情を把握し、農地の保全に配慮を行いながら、農地法第3条の賃借権設定許可申請、第4条・第5条の転用届出などの農地に関係する事務手続きの執行を行っている。

<事業の目的>
農地に関係する事務手続きの執行及び委員会の円滑な運営

<活動指標>	<H20実績>
① 委員会（月1回）	1
② 現況確認（証明書等の確認発行1ヶ月辺り）	30
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 許可願い（件）	126
② 証明願い（件）	229
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 許可及び証明願い1件あたり経費（円）	48,577
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の課題：農地の転用事務から担い手の育成などの農業への環境整備

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> C
<所見>
府補助見直しに伴う見直し

<3次評価> C
<所見>
府補助見直しに伴う見直し

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 51201　予算コード 01035700　会計区分 一般

<事業名> **林業振興対策事業**

<担当課> 農林水産課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
泉佐野市林業関係補助金交付要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 補助・負担

<対象> 特定の市民:森林所有者や林業家

<従事人員> 人
正規職員数 0.19
嘱託職員数 0
臨時職員数 0
人件費総額 千円
a 1,414

<投入コスト> 千円
国庫支出金 0
府支出金 0
その他 0
一般財源 705
減価償却 -
b 合計 705

<コスト総額> a+b **2,119** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト -
市民1人当りコスト 21

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	C

受益者 負担は必要ない
市の自治事務

<事業の内容>
林業振興対策事業として以下の業務を行っている。
①森林整備事業の調査等に関する業務
②国定公園保全対策協議会（清掃活動を中心としたハイキングなど山地美化キャンペーンを行っている）関係事務
③林業関係者同士の交流・情報交換
④一般市民への森林・林業の普及活動

<事業の目的>
すべての森林を国民生活の大きく寄与するものと考え、森林関連事業を多様的に実施することにより、林業全体の活性化を図る。

<活動指標>	<H20実績>
① -	-
② 展示会開催回数（回）	1
③ 山地美化活動回数（回）	1
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① -	-
② -	-
③ 展示会等参加延べ人数（人）	500
④ 山地美化活動参加者数（人）	100
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① -	-
② 展示会等参加者1人当りの経費（円）	1,784
③ 美化活動参加者1人当りの経費（円）	12,268
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> A

市民に森林のはたらきについて理解を求めながら、森林整備等の事業を継続的に実施することで、地域の活性化を推進する。また、特定外来種の駆除に関する事業との調整の必要がある。

事業の課題
森林所有者や林家と意見交換しながら、将来を見据えた地域林業の再生をめざす。

事務改善 -
統廃合 -
外部委託 -
受益者 林業は個人財産に関わる事業なので、応分の負担を検討は必要だが、負担率等や事業内容に配慮する。
制度改革 -
その他 -

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO 51202　予算コード 01035800　会計区分 一般

<事業名> **林道維持管理事業**

<担当課> 農林水産課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
林道分担金条例

<事務事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:府森林組合員や森林所有者等

<従事人員> 人
正規職員数 0.91
嘱託職員数 0
臨時職員数 0
人件費総額 千円
a 6,770

<投入コスト> 千円
国庫支出金 0
府支出金 0
その他 0
一般財源 1,839
減価償却 -
b 合計 1,839

<コスト総額> a+b **8,609** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト -
市民1人当りコスト 84

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	B
妥当性	B	他類似	B

受益者 サービスに見合う適正負担
-

<事業の内容>
林道の原材料の支給や重機の借上げ、放置車両の撤去、トンネルの修繕、林道の維持管理パトロール

<事業の目的>
林道の維持管理事業を実施することにより、林道の利用において安全性を高め、森林・林業振興及び公共の福祉に寄与する。

<活動指標>	<H20実績>
① 林道延長（km）	35.5
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 林道の要補修（箇所）	8
② 不法投棄対応（箇所）	18
③ 放置自動車（箇所）	0
④ 林道関係事務（件）	20
⑤ 点検業務（日）	100

<効率性指標>	<H20実績>
① 林道1km当たりの経費（千円）	243
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

林道を利用する市民が増加する中、木材の供給以外に森林のはたらきが市民生活に十分寄与するすれば、今後投資的価値は計り知れない側面もある。

事業の課題
林道は公道ではなく、林業者の専用道路とする位置付けがあるので、市が主体的に事業実施ができない状況があるが、森林の持つ公共性から、受益者負担の軽減を考えていく必要がある。

事務改善 市が管理する道路の一元化を図り、市全体で効率的に維持管理を行う。
統廃合 -
外部委託 大阪府森林組合に年間通じて簡易な維持管理を業務委託する。
受益者 林道の性質上、受益者負担は免れない。しかし負担率は状況に応じて対応すべきであり、林道のもつ公共性と林道犬鳴東手川線以外、林道管理協定により、草刈りなどの軽微な維持管理は地元で行っている点などを考慮する必要がある。
制度改革 -
その他 -

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 51301　予算コード 01036400　会計区分 一般

<事業名> **漁業振興事業**

<担当課> 農林水産課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
泉佐野市漁業振興対策事業補助金交付要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 補助・負担

<対象> 特定の団体

<従事人員>	人
正規職員数	0.04
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	298

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	2,041
減価償却	-
b 合計	2,041

<コスト総額> a+b　**2,339** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	23

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	B
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
補助事業であるため

<事業の内容>
漁業振興のため以下の事業を実施している。　①種苗放流事業（抱卵ガザミ放流事業）②地域住民と一体となった漁業体験事業（地曳網体験事業）

<事業の目的>
水産資源を維持・増加させ、漁業者の経営安定を図り、将来に安定的な漁業経営を行うことができる担い手を確保・育成することにより水産業の振興と地域活性化に寄与する。また、地域小学生に対し、地曳網漁業体験を通して、漁業への関心や理解を深めてもらう。

<活動指標>	<H20実績>
① 抱卵ガザミ放流尾数(匹)	1,938
② -	-
③ -	-
④ 地曳網体験事業回数(回)	2
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① ガザミの水揚高(千円)	38,110
② -	-
③ -	-
④ 地曳網体験事業参加人数(人)	256
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① ガザミ放流1匹当りにかかる経費(円)	837
② -	-
③ -	-
④ 地曳網体験事業1回当りの経費(円)	67,250
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

魚にとって快適な海づくり（環境）・漁業者が働きがいのある海づくり（漁業振興）を推進し、漁業の活性化、水産物の地産池消の拡大を見込む。

事業の課題
放流事業は、生物が移動する性質を考えると、周辺の漁業関係者（団体）に対して事業趣旨の理解を求め、大阪湾域が一体となった取組を展開する必要がある。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> C
<所見>
事業補助期間の検討

<3次評価> C
<所見>
事業補助期間の検討

NO 51401　予算コード 01037000　会計区分 一般

<事業名> **商工業振興事業**

<担当課> 商工労働観光課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
泉佐野市企業誘致条例

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:市内への新規進出企業、市内商工業団体又は市内中小企業

<従事人員>	人
正規職員数	0.06
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	446

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	126,680
減価償却	-
b 合計	126,680

<コスト総額> a+b　**127,126** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	1,234

有効性	B	緊急性	C
効率性	C	公関与	C
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
補助負担業務であるため

<事業の内容>
一定要件を充たす企業に対して、奨励金を交付する。
経営相談業務においては、中小企業診断士による相談を実施。
その他、商工会議所等に対して商工業の振興を図るための事業に対して補助金を交付。

<事業の目的>
・経営に関する相談に対し、中小企業診断士による経営相談を実施。・市内商工業の活性化を図るため、中心的な役割を担う団体等が実施する事業に対し補助金を交付。・市内新規進出企業に対し企業誘致奨励金を交付する。

<活動指標>	<H20実績>
① 経営相談回数(回)	12
② 商工業団体への事業補助(件)	4
③ 企業誘致奨励金申請事業所数(件)	15
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 経営相談件数(件)	12
② 商工業団体への事業補助件数(件)	3
③ 企業誘致奨励金交付事業所数(件)	17
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 相談者一人あたり事業費(円)	26,199
② 商業団体1件あたり事業費(円)	1,464,798
③ 奨励金1件あたり事業費(円)	7,163,504
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

経営の相談に応じた相談者の派遣などを行い市内中小企業者の育成を図っていく。

事業の課題
経営相談：事業展開に積極的な企業というイメージを持ってもらうようにし、相談件数の増加を図る。企業誘致奨励金：条例の適用期限までに延長の要否を見極める必要がある。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
－

<3次評価> B
<所見>
－

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 51402　予算コード 01037100　会計区分 一般

〈事業名〉 **中小企業金融対策事業**

〈担当課〉 商工労働観光課　〈法定性〉 市単独事業

〈根拠法令等〉

泉佐野市中小企業振興資金利子補給制度実施要綱

〈事務事業類型〉 運営事業

〈執行方法〉 直営

〈対象〉 特定の市民:市内中小企業者

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.89
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	6,621

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	8,226
減価償却	-
b 合計	8,226

〈コスト総額〉 a+b　**14,847** 千円

〈コスト指標〉	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	144

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	C
妥当性	B	他類似	A

受益者　負担は必要ない
補助事業であるため

〈事業の内容〉

大阪府制度融資のあっせんを行なっている。また、大阪府制度融資及び日本政策金融公庫（旧国民生活金融公庫）を利用している中小企業者を対象に、一部の融資について利子補給（限度額400万円）を行なっている。

〈事業の目的〉

大阪府制度融資のあっせん、利子補給制度を実施することにより市内中小企業者の経営の安定と振興を図る。

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 大阪府制度融資のあっせん紹介（件）	110
② 対象融資に対する利子対象者数（件）	988
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 大阪府制度融資の申請受理数（件）	28
② 利子補給申請者数（件）	842
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① あっせん紹介件数1件当たり事業費（円）	16,231
② 利子補給1件当たり事業費（円）	14,723
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

大阪経済再生のために中小企業支援が重要と謳われており、融資制度の充実などが広く展開されるなか、本市においても融資情報の提供などを行なっていく。

事業の課題

大阪府の融資制度のあっせんのみを行なっているため、中小企業者へ融資情報の全てを提供することができない。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

〈2次評価〉 B
〈所見〉
ー

〈3次評価〉 B
〈所見〉
ー

NO 51403　予算コード 01080040　会計区分 一般

〈事業名〉 **地場産業支援センター管理事業**

〈担当課〉 商工労働観光課　〈法定性〉 市単独事業

〈根拠法令等〉

泉佐野市立地場産業支援センター条例

〈事務事業類型〉 運営事業

〈執行方法〉 直営

〈対象〉 不特定の市民:市内の繊維業界等

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.12
嘱託職員数	0
臨時職員数	0.84
人件費総額	千円
a	1,798

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	9,899
減価償却	-
b 合計	9,899

〈コスト総額〉 a+b　**11,697** 千円

〈コスト指標〉	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	114

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	C
妥当性	B	他類似	A

受益者　サービスに見合う適正負担
-

〈事業の内容〉

施設の利用　講義室、研修室、会議室があり、各種会議や講習会等に利用。 設備等の利用　商品開発、研究、測定するための設備、機器類を利用。 商品展示　地域ブランド「泉州タオル・泉州こだわりタオル」を展示し、一般消費者の見学も可能。 その他繊維製品の製造に関する産業の振興及び育成の支援の活動拠点としての施設開放。

〈事業の目的〉

施設や設備等を貸出すことにより繊維製品の研究開発・技術支援を図るだけでなく、タオルが地場産業であることをPRする拠点、また業界と消費者との交流拠点、さらには地域ブランド開発商品の情報発信の拠点としての活用等の業務を行う。

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 施設の利用回数（回）	318
② 設備等の利用回数（回）	65
③ 施設・設備の保守点検等維持管理業務（件）	11
④ -	-
⑤ -	-

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 施設の利用人数（人）	941
② 設備の利用人数（人）	83
③ 施設・設備の保守点検等維持管理業務（件）	11
④ -	-
⑤ -	-

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 施設利用1人当たりの事業費（円）	2,592
② 設備利用1人当たり事業費（円）	46,517
③ 維持管理業務1件当たり事業費（円）	490,673
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

研究開発や技術支援のみならず、後継者の育成・地場産業の情報発信などの取組みを図っていく。

事業の課題

関係機関との連携を強化するとともに、誰もが利用しやすい施設を目指す。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	平成21年4月から指定管理者による管理運営
受益者	-
制度改革	-
その他	-

〈2次評価〉 C
〈所見〉
平成21年度より指定管理者制度導入

〈3次評価〉 C
〈所見〉
平成21年度より指定管理者制度導入

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 52101　予算コード 01037300　会計区分 一般

<事業名> **観光振興事業**

<担当課> 商工労働観光課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
なし

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民:市内外の集客を目標とする

<従事人員> 人

正規職員数	2.83
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額 千円	
a	21,055

<投入コスト> 千円

国庫支出金	0
府支出金	665
その他	0
一般財源	5,913
減価償却	–
b 合計	6,578

<コスト総額> a+b　**27,633** 千円

<コスト指標> 円

1件当りコスト
–

市民1人当りコスト
268

有効性	B	緊急性	C
効率性	A	公関与	B
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
集客第一であり、会場への交通費等の負担以外は考えていない

<事業の内容>
市内における様々なイベントの実施や他団体主催イベントとの連携及び誘致、南海泉佐野駅に設置された「観光情報センター」を拠点とした観光パンフ、ホームページ等による観光PRを行っている。

<事業の目的>
主催イベントの開催や共催・後援イベントとの連携により、市内外の方々に本市の様々な観光スポット・特産品・伝統文化等地域魅力に直接ふれていただく機会を設けるとともに、リピーターにつなげる。

<活動指標>	<H20実績>
① 地域の魅力顔づくりプロジェクト(事業数)	2
② 泉佐野市観光協会関連事業(総イベント数)	15
③ りんくうウォークGO!!GO!!の実施(回)	1
④ 南泉州観光ｷｬﾝﾍﾟｰﾝ推進協議会PR事業数(件)	8
⑤ 泉州ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ実行委員会(イベント数)	3

<成果指標>	<H20実績>
① 地域の魅力顔づくりﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ(集客)(人)	200
② 泉佐野市観光協会事業(集客)(人)	124,624
③ りんくうウォークGO!!GO!!(集客)(人)	135
④ 南泉州観光ｷｬﾝﾍﾟｰﾝ協議会PR物作成(冊)	9,000
⑤ 泉州ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ実行委員会(集客)(人)	9,606

<効率性指標>	<H20実績>
① 集客総数一人当り事業費(円)	205
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

関空の玄関都市として多数の宿泊施設や交通利便性等の地域の特性及び資源を活かした事業展開、及び泉佐野市観光協会等との連携を図り、集客性を高めるとともに、市民団体等が主催する催しの後援など、積極的な支援を図る。

事業の課題
関空、りんくうプレミアム・アウトレット及びシークル等、大規模集客施設利用客の市内内陸部の観光スポットへの誘導。泉佐野観光ボランティア協会の人員の育成・組織強化と観光情報センターを拠点とした案内及び情報提供。

事務改善	–
統廃合	–
外部委託	–
受益者	–
制度改革	–
その他	–

<2次評価> B
<所見>
–

<3次評価> B
<所見>
–

NO 53101　予算コード 01032100　会計区分 一般

<事業名> **地域就労支援事業**

<担当課> 商工労働観光課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
–

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民:泉佐野市地域就労支援計画で定める「就職困難者」等

<従事人員> 人

正規職員数	0.69
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額 千円	
a	5,133

<投入コスト> 千円

国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	1,765
減価償却	–
b 合計	1,765

<コスト総額> a+b　**6,898** 千円

<コスト指標> 円

1件当りコスト
–

市民1人当りコスト
67

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	C
妥当性	B	他類似	B

受益者 サービスに見合う適正負担
就労支援事業であるため(講習会等の一部事業で本人負担有)

<事業の内容>
地域就労支援事業として以下の業務を行っている。
①地域就労支援総合運営事業＝就労支援センターの整備・運営、事業所との連絡等
②地域就労支援コーディネーター活動推進業務＝「就職困難者」等をはじめとする雇用・就労相談や関係機関への訪問活動等
③職業能力開発業務＝各種講習会の実施や職業体験実践に関する業務等
⑤雇用・就労の創出に関する業務＝面接会や雇用実態・ニーズ等調査、求人情報収集・提供等

<事業の目的>
「就職困難者」等に対して、相談事業や一人ひとりに応じた就労支援メニューを提供し就労阻害要因の解消や就労に関する意識・意欲の助長や地域の関係機関との連携を図り、雇用・就労につなげるために実施する。

<活動指標>	<H20実績>
① 地域就労支援センターの運営(箇所)	3
② 雇用・就労に関する相談(件)	442
③ 就労能力開発講習会等	1
④ –	–
⑤ 就労支援フェアの開催(回)	1

<成果指標>	<H20実績>
① –	–
② 相談者のうち、就労に結びついた者(人)	11
③ 就労能力開発事業参加者数(人)	21
④ –	–
⑤ 就労支援フェア参加者数(人)	249

<効率性指標>	<H20実績>
① –	–
② 相談者一人当たりの事業費(円)	5,668
③ 就労能力開発事業一人当たり事業費(円)	130,100
④ –	–
⑤ 就労支援フェア一人当たり事業費(円)	6,670

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

雇用問題がクローズアップされるなか、相談体制を強化・拡充し、さまざまなニーズに応え、雇用・就労につなげていくように展開していく。

事業の課題
地域事業所との連携を強化し、「就職困難者」等から相談があった場合に迅速に対応できる環境整備の拡充。

事務改善	–
統廃合	–
外部委託	–
受益者	–
制度改革	–
その他	–

<2次評価> B
<所見>
府の見直しに伴い再編

<3次評価> B
<所見>
府の見直しに伴い再編

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 53201　予算コード 01032210　会計区分 一般

〈事業名〉 **勤労者福祉共済サービスセンター事業**

〈担当課〉 商工労働観光課　〈法定性〉 市単独事業

〈根拠法令等〉
-

〈事務事業類型〉 運営事業

〈執行方法〉 一部委託

〈対象〉 不特定の市民

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.21
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	1,562

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	8,177
減価償却	-
b 合計	8,177

〈コスト総額〉 a+b　**9,739** 千円

〈コスト指標〉 円

1件当りコスト
-

市民1人当りコスト
95

有効性	-	緊急性	-
効率性	-	公関与	-
妥当性	-	他類似	-

受益者 負担は必要ない
-

〈事業の内容〉
中小企業で働く従業員と事業主の福利厚生を市が中心となって行うため、泉佐野市勤労者福祉共済サービスセンターへの事務費と人件費の補助金交付を行う。

〈事業の目的〉
安定した雇用・就労を確保するため、勤労者のための福利厚生の強化や雇用条件の向上、長期雇用を実現する。また、公正採用選考に関する啓発や事業所内人権研修の推進を図る。

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 泉佐野市勤労者福祉共済SC会員数（人）	698
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① センター利用実績（千円）	18,410
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 福祉共済SC会員一人あたりの運営費（円）	13,954
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

泉佐野市においては中小企業の比率も高いなか、勤労者の雇用の安定を図り、さまざまなニーズに応え、安心して働くことができる環境を整備していく。また、派遣社員や契約社員、アルバイト・パートなど雇用形態が多様化する中、事業所に対する施策のみでなく、労働者本人の状況に合わせた施策が必要である。

事業の課題：泉佐野市勤労者福祉共済サービスセンターの更なる周知

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

〈2次評価〉 B
〈所見〉
-

〈3次評価〉 B
〈所見〉
-

NO 53202　予算コード 01032200　会計区分 一般

〈事業名〉 **労働対策事業**

〈担当課〉 商工労働観光課　〈法定性〉 市単独事業

〈根拠法令等〉
-

〈事務事業類型〉 運営事業

〈執行方法〉 一部委託

〈対象〉 不特定の市民

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.39
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	2,307

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	1,445
減価償却	-
b 合計	1,445

〈コスト総額〉 a+b　**3,752** 千円

〈コスト指標〉 円

1件当りコスト
-

市民1人当りコスト
36

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	B
妥当性	B	他類似	C

受益者 負担は必要ない
受益者負担が必要な事業については、負担していただいている。

〈事業の内容〉
弁護士による無料労働相談の実施、労働に関する情報提供、啓発活動、労働行政についての一般事務及び泉佐野・熊取・田尻人権連絡会への事業補助

〈事業の目的〉
安定した雇用・就労を確保するため、勤労者のための福利厚生の強化や雇用条件の向上、長期雇用を実現する。また、公正採用選考に関する啓発や事業所内人権研修の推進を図る。

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 弁護士による労働相談（回）	12
② 労働対策事業（①を除く）（回）	18
③ 事業所人権連絡会会員事業所数	191
④ -	-
⑤ -	-

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 労働相談利用件数（件）	39
② 労働講座等参加者数（人）	156
③ 人権研修会等参加者数（社）	211
④ -	-
⑤ -	-

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 労働相談1件あたり事業費（円）	12,719
② 事業1件あたりの事業費（円）	130,129
③ 会員事業所1社あたりの事業費（円）	9,092
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

泉佐野市においては中小企業の比率も高いなか、勤労者の雇用の安定を図り、さまざまなニーズに応え、安心して働くことができる環境を整備していく。また、派遣社員や契約社員、アルバイト・パートなど雇用形態が多様化する中、事業所に対する施策のみでなく、労働者本人の状況に合わせた施策が必要である。

事業の課題：労働相談体制の強化

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

〈2次評価〉 B
〈所見〉
—

〈3次評価〉 B
〈所見〉
—

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 53203　予算コード 01032220　会計区分 一般

〈事業名〉 **中小企業退職金共済加入促進事業**

〈担当課〉 商工労働観光課　〈法定性〉 市単独事業

〈根拠法令等〉
-

〈事務事業類型〉 運営事業

〈執行方法〉 一部委託

〈対象〉 不特定の市民

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.31
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	2,901

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	1,359
減価償却	-
b 合計	1,359

〈コスト総額〉 a+b　**4,260** 千円

〈コスト指標〉 円

1件当りコスト
-

市民1人当りコスト
41

有効性	-	緊急性	-
効率性	-	公関与	-
妥当性	-	他類似	-

受益者 負担は必要ない
-

〈事業の内容〉
国が実施している「中小企業退職金共済制度」への加入促進を図り、労働者の定着と中小企業の振興に役立てることを目的に、「中小企業退職金共済制度」へ加入している事業所に対して掛け金の一部を補助する。

〈事業の目的〉
安定した雇用・就労を確保するため、勤労者のための福利厚生の強化や雇用条件の向上、長期雇用を実現する。また、公正採用選考に関する啓発や事業所内人権研修の推進を図る。

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 中退共補助対象件数(件)	474
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 中退共補助申請件数(件)	310
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 受給者1件あたり事業費(円)	13,744
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

泉佐野市においては中小企業の比率も高いなか、勤労者の雇用の安定を図り、さまざまなニーズに応え、安心して働くことができる環境を整備していく。また、派遣社員や契約社員、アルバイト・パートなど雇用形態が多様化する中、事業所に対する施策のみでなく、労働者本人の状況に合わせた施策が必要である。

事業の課題
中退共加入者の増加に向けた取り組み

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

〈2次評価〉 B
〈所見〉
-

〈3次評価〉 B
〈所見〉
-

NO 61101　予算コード 01009700　会計区分 一般

〈事業名〉 **コミュニティバス事業**

〈担当課〉 市民生活課　〈法定性〉 市単独事業

〈根拠法令等〉
泉佐野市コミュニティバス運行経費補助金要綱／いずみさのコミュニティバスモニター設置要綱

〈事務事業類型〉 運営事業

〈執行方法〉 補助・負担

〈対象〉 不特定の市民

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.06
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	446

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	27,815
減価償却	-
b 合計	27,815

〈コスト総額〉 a+b　**28,261** 千円

〈コスト指標〉 円

1件当りコスト
429

市民1人当りコスト
274

有効性	B	緊急性	D
効率性	C	公関与	B
妥当性	C	他類似	A

受益者 負担を増加すべき
-

〈事業の内容〉
南海泉佐野駅を起点に、「北回り」「中回り」「南回り」の3コースを巡回する運行系統で、路線バスが運行していない地域の交通利便性の向上を図り、市内主要公共施設などを結ぶ巡回バスを運行。バス事業者と共同事業という位置付けで事業を実施、運行に係る経費の一部をバス事業者に補助を行う。

〈事業の目的〉
路線バスが運行していない地域や市内主要公共施設などを結ぶ巡回バスを運行することにより、市内の交通利便性の向上、公共施設の利用促進を図る。

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 運行便数(便)	6,459
② -	0
③ -	0
④ -	-
⑤ -	-

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 年間利用人数(人)	65,948
② -	0
③ -	0
④ -	-
⑤ -	-

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 利用人数一人当たりの事業費(円)	429
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

地域住民の生活に密着した交通の確保については、市町村の役割が極めて重要であり近隣自治体においてもバス事業者との協調によるコミュニティバスの導入が進められている。今後も交通弱者の交通手段、交通空白地域の解消を図る為、地域住民の要望にあったバスの運行が求められている。

事業の課題
地域住民のニーズにあった運行となるよう、限られた経費や時間性の中で運行内容をどう見直していくか。また、採算性の改善をどう図っていくか。ただし、路線バス事業者が赤字で撤退した路線であり、採算性は限界あり。

事務改善	広告収入などの運賃以外の収入の確保
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

〈2次評価〉 B
〈所見〉
広告収入の確保

〈3次評価〉 B
〈所見〉
広告収入の確保

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 61102　予算コード 01009710　会計区分 一般

<事業名> **路線バス運賃助成事業**

<担当課> 市民生活課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
大木・土丸地区路線バス運賃助成金交付要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 補助・負担

<対象> 特定の市民:大木・土丸地区に住所(在宅者)を有する満70歳以上の方

<事業の内容>
大木・土丸地区に住所(在宅者)を有する満70歳以上の方を対象に、路線バス(犬鳴線)を利用する際、かかる運賃の一部を助成する。

<事業の目的>
ｺﾐｭﾆﾃｨﾊﾞｽの未運行地区の高齢者負担軽減を図り交通弱者の機会均等等の保障

<従事人員>	人
正規職員数	0.06
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	446

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	565
減価償却	-
b 合計	565

<コスト総額> a+b **1,011** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	1,879
市民1人当りコスト	10

有効性	B	緊急性	D
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	D

受益者 負担は必要ない
乗車の際、本人も一定の負担を行っているため

<活動指標>	<H20実績>
① 対象人数(人)	538
② 乗車券配布実施回数(回)	2
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 配布枚数(枚)	8,118
② 使用枚数(枚)	4,708
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 乗車券引換者一人当たりの経費(円)	1,879
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
事業の趣旨からコミュニティバス事業の方向性と連動させてい<必要がある

事業の課題
コミュニティバスの運行内容に則したサービスの提供

		<2次評価>
事務改善	-	B
統廃合	-	<所見>
外部委託	-	―
受益者	-	<3次評価> B
制度改革	-	<所見>
その他	-	―

NO 61203　予算コード 01070140　会計区分 一般

<事業名> **道路維持事業(道路公園課)**

<担当課> 道路公園課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
道路法

<事務事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>
市道にかかる以下の維持管理業務を行っている。
①街路樹維持管理(植樹帯の剪定、潅水、害虫駆除)
②除草
③道路照明、地下道排水ポンプ等の修繕
④地下道排水ポンプの点検

<事業の目的>
安全で円滑な道路交通の確保。緑化等による道路環境の整備。

<従事人員>	人
正規職員数	0.13
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	967

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	79,097
減価償却	-
b 合計	79,097

<コスト総額> a+b **80,064** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	777

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
一般道路のため

<活動指標>	<H20実績>
① 街路樹維持管理路線数(本)	59
② 除草面積(㎡)	45,249
③ 道路照明、地下道排水ポンプ等の修繕数(件)	12
④ 地下道排水ポンプののべ点検回数(回)	17
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 市道延長(m)	272,246
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 泉佐野市道1mあたりの維持費用(円)	294
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
現状を確保又は充実

事業の課題
市民の要望に十分応えられていない

		<2次評価>
事務改善	-	B
統廃合	-	<所見>
外部委託	-	委託事業の見直し
受益者	-	<3次評価> B
制度改革	-	<所見>
その他	-	委託事業の見直し

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 61209 予算コード 01037410 会計区分 一般

<事業名> **土木管理事業**

<担当課> 土木管理課　<法定性> 法定受託事務

<根拠法令等>
道路法、地方分権一括法、都市公園法、市条例

<事務事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人
正規職員数	10.07
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	74,917

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	1,267
その他	522
一般財源	5,821
減価償却	-
b 合計	7,610

<コスト総額> a+b **82,527** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	801

有効性	A	緊急性	C
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	D
受益者	サービスに見合う適正負担		

H17年度にて占用料等の料金改正済み

<事業の内容>
道路、法定外公共物、公園に係る法上の手続き等、新設、改良、維持各工事以外の管理全般事務事業

<事業の目的>
法定外公共物譲与に伴う境界明示、財産使用の申請件数が前年度同様、著しく増大した。各事務処理のさらなる効率的管理を図りたい。

<活動指標>	<H20実績>
① 道路占用許可申請件数(件)	889
② 公共用地境界明示申請件数(件)	191
③ 開発事業に関する指導協議(件)	95
④ 管理道路延長(m)	270,672
⑤ 管理公園箇所数(箇所)	187

<成果指標>	<H20実績>
① 道路占用許可件数(件)	889
② 公共用地境界明示結了件数(件)	191
③ 開発事業に関する指導協議回数(回)	380
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 道路占用許可1件当り(円)	17,726
② 公共用地境界明示1件当り(円)	26,058
③ 開発事業に関する指導協議1件当り(円)	67,189
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

H17年度法定外公共物の移譲により、大幅な管理事務量が増大した。しかし、景気の落ち込みによる住宅関連の開発協議が市域全域において減少傾向にある。だだし、明示申請に関しては権利関係が複雑であったり、地図訂正等が必要な用地が増えてきており事務量が増加傾向にある。

事業の課題
土木管理事業全体として、発足当時の人員で対応している。事務量の増大と共にその内容においても見直す時期が来ているのではと思われる。

事務改善	上記課題に対し、計算上の総実務職員数は10.07(実状は管理職を除くと6人)人となっている。人的増員が望めない現状では事務処理効率を図る手法等を考えていく必要が有る。
統廃合	現在の職務内容やその事務量が、当初予想していた以上に多角化しており、かつ事務量も増大してきた。よって各部局間において事務内容の調整を取る必要があると思われる。
外部委託	GISに係る各台帳や用地に係る確定測量の外部委託は今後も必要。
受益者	平成17年度より占用料等の改定にて実施。今後も本市のみならず、泉州ブロック全体で適時継続協議を図っていく。
制度改革	前述のごとく、時事毎にその必要性を考え、調整を取っていく必要が有ると思われる。
その他	-

<2次評価> B
<所見>
―

<3次評価> B
<所見>
―

NO 61210 予算コード 01037420 会計区分 一般

<事業名> **りんくうタウン共同溝管理事業**

<担当課> 土木管理課　<法定性> 法定受託事務

<根拠法令等>
道路法、市条例

<事務事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 全部委託

<対象> 特定の団体:大阪府を含む地下埋設事業者

<従事人員>	人
正規職員数	0.03
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	233

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	27,748
一般財源	-8,221
減価償却	-
b 合計	19,527

<コスト総額> a+b **19,760** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	192

有効性	-	緊急性	B
効率性	-	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	サービスに見合う適正負担		

-

<事業の内容>
平成19年度より大阪府から移管された施設であり、大阪府、泉佐野市及び各埋設事業者間における「りんくうタウン共同溝管理規定」に基づき、一元管理を原則とした維持管理事業

<事業の目的>
迅速な委託契約による、適切且つ速やかな維持管理の遂行

<活動指標>	<H20実績>
① 委託事務における必要時間(時間/年)	54
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 委託事務における必要時間(時間/年)	54
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 年間委託事務量当り人件費(円)	199,000
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

将来とも市の重要施設として、維持管理していく必要がある。

事業の課題
大規模修繕の時期には、多大な費用が生じる可能性あるため、事前に修繕計画を建て綿密な計画にて進めなければならない。

事務改善	今のところ特に無し。
統廃合	今のところ特に無し。
外部委託	前述したように出来ない。
受益者	妥当な受益者負担と考える。
制度改革	当面、現状で行い今後の状況を見定めていく必要はある。
その他	-

<2次評価> B
<所見>
―

<3次評価> B
<所見>
―

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 62101 予算コード 01041400 会計区分 一般

<事業名> **公園施設管理事業**

<担当課> 道路公園課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
都市公園法、泉佐野市公園条例、泉佐野市公園規則

<事務事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民

<従事人員> 人
正規職員数 0.98
嘱託職員数 0
臨時職員数 0
人件費総額 千円
a 7,291

<投入コスト> 千円
国庫支出金 0
府支出金 0
その他 17,651
一般財源 105,873
減価償却 -
b 合計 123,524

<コスト総額> a+b **130,815** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト -
市民1人当りコスト 1,270

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	C
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
一般公園のため

<活動指標> <H20実績>
① 照明修繕回数(回) 14
② 公園施設修繕回数(回) 95
③ 公園トイレの浄化槽点検回数(回) 36
④ - -
⑤ - -

<成果指標> <H20実績>
① 管理公園(箇所) 186
② 照明設置箇所(箇所) 127
③ 公園施設修繕箇所(箇所) 46
④ 浄化槽トイレ設置箇所(箇所) 3
⑤ - -

<効率性指標> <H20実績>
① 公園1ケ所あたりの維持管理費(円) 703,306
② - -
③ - -
④ - -
⑤ - -

<事業の内容>
公園施設の修繕、公園トイレの保守点検、汲み取り、照明の点灯等維持管理。(北中公園、末広公園、上田ヶ丘公園、大井関公園など)

<事業の目的>
泉佐野市公園緑化協会の活用などによる管理体制の充実や市民の自主的な管理活動の支援など、公園管理の充実を図るとともに、公園を大切にする意識の啓発に努めます。

事業の将来性及び展開
アドプト公園等、住民による自主管理

<1次評価> B

事業の課題
公園愛護の啓発

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
委託事業の見直し

<3次評価> B
<所見>
委託事業の見直し

NO 62103 予算コード 01041920 会計区分 一般

<事業名> **みどりの基本計画策定事業**

<担当課> 道路公園課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
都市緑地法

<事務事業類型> その他

<執行方法> 全部委託

<対象> 不特定の市民

<従事人員> 人
正規職員数 0.5
嘱託職員数 0
臨時職員数 0
人件費総額 千円
a 3,720

<投入コスト> 千円
国庫支出金 0
府支出金 0
その他 0
一般財源 1,176
減価償却 -
b 合計 1,176

<コスト総額> a+b **4,896** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト -
市民1人当りコスト 48

有効性	-	緊急性	-
効率性	-	公関与	-
妥当性	-	他類似	-

受益者 -
-

<活動指標> <H20実績>
① - -
② - -
③ - -
④ - -
⑤ - -

<成果指標> <H20実績>
① - -
② - -
③ - -
④ - -
⑤ - -

<効率性指標> <H20実績>
① - -
② - -
③ - -
④ - -
⑤ - -

<事業の内容>
現行「緑の基本計画」の目標年次を迎えたこと、関係法律が改定・制定されたこと、大阪府及び泉佐野市における上位計画の改定が行われたことにより、「みどりの基本計画」を改定する。

<事業の目的>
中長期的な視点に立って、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための、緑とオープンスペースに関する総合的な計画である「緑の基本計画」を策定する。

事業の将来性及び展開
今後の社会動向や計画の進捗状況による修正・見直し、目標年次での改定が必要。

<1次評価> B

事業の課題
計画を推進する為の予算確保。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> F
<所見>
—

<3次評価> F
<所見>
—

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 63201　予算コード 04070020　会計区分 特別

<事業名> **下水道普及事業**

<担当課> 上下水道総務課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
下水道法第11条の3第5項、泉佐野市水洗便所改造奨励金交付要綱
泉佐野市水洗便所改造資金融資あっせん要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民

<従事人員> 人

正規職員数	0.09
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額 千円	
a	670

<投入コスト> 千円

国庫支出金	0
府支出金	0
その他	730
一般財源	3,821
減価償却	-
b 合計	4,551

<コスト総額> a+b　**5,221** 千円

<コスト指標> 円

1件当りコスト 4,524

市民1人当りコスト 51

有効性	A	緊急性	C
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
補助金交付等の事業であるから。

<事業の内容>
公共下水道処理区域内において、既設のくみ取り便所(し尿浄化槽による水洗便所を含む)を公共下水道供用開始の日から3年以内に水洗便所に改造する個人に対し、奨励金を交付する。また、同個人に対し、融資のあっせん及び利息の補助を行う。

<事業の目的>
水洗化の促進

<活動指標>	<H20実績>
① 奨励金交付数(件)	84
② 融資あっせん数(件)	2
③ 融資あっせん利息補助数(件)	4
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 水洗化率(%)	122.5
② 融資率(%)	100
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 水洗化人口1人当りのコスト(円)	4,524
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

今後、整備量を増やす計画もあることから、助成制度として継続し続けることが必要と思われる。

事業の課題
融資あっせん及び利息補助制度は、水洗化資金の不足する市民に対して支援する制度であり、近年年間数件程度と少ない利用数ではあるが、なくすことのできない制度である。

事務改善	
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	制度については廃止も含めて検討してきたが、H20末現在で府内最低水準の普及率であること、今後事業量の増大も考えられること、また、整備の早い区域と遅い区域とで不公平が生じることなどから、今後も制度及び交付金額を維持したい。
その他	-

<2次評価> C
<所見>
奨励金の廃止

<3次評価> C
<所見>
奨励金の廃止

NO 63203　予算コード 04070050　会計区分 特別

<事業名> **管渠維持管理事業**

<担当課> 上下水道総務課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
下水道法第3条

<事務事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 全部委託

<対象> その他

<従事人員> 人

正規職員数	0.12
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額 千円	
a	893

<投入コスト> 千円

国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	2,594
減価償却	-
b 合計	2,594

<コスト総額> a+b　**3,487** 千円

<コスト指標> 円

1件当りコスト -

市民1人当りコスト 34

有効性	A	緊急性	B
効率性	B	公関与	A
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
施設管理事業であるため。

<事業の内容>
管渠の良好な通水状態を維持するため、管渠の浚渫業務や清掃業務を委託する。また、汚水中継ポンプ場では、ポンプ能力の低下がないよう適宜清掃業務を委託する。

<事業の目的>
管渠の浚渫・清掃は管渠の良好な通水状態を維持するために行う。
汚水中継ポンプ場では、ポンプ能力の低下がないよう適宜清掃を行う。

<活動指標>	<H20実績>
① 管渠の浚渫・清掃業務の実施延長(m)	1,277
② 汚水中継ポンプ清掃の実施台数(台)	0
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 管渠の浚渫・清掃業務実施延長(m)	1,277
② 汚水中継ポンプ清掃の実施台数(台)	0
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 管渠浚渫・清掃業務1m当りの経費(円)	2,730
② 汚水中継ポンプ清掃1台数当りの経費(円)	0
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

今後も引き続き、下水道整備を展開していく中で、管理する管渠の延長が増加していく。

事業の課題
管理する管渠延長の増加に伴い、事業予算の増が必要である。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 63204　予算コード 04070060　会計区分 特別

〈事業名〉 **ポンプ場維持管理事業**

〈担当課〉 上下水道総務課　〈法定性〉 市単独事業

〈根拠法令等〉
下水道法第3条

〈事務事業類型〉 施設管理事業

〈執行方法〉 全部委託

〈対象〉 その他

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.51
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	3,794

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	14,472
一般財源	84,220
減価償却	－
b 合計	98,692

〈コスト総額〉 a+b　**102,486** 千円

〈コスト指標〉	円
1件当りコスト	－
市民1人当りコスト	995

有効性	A	緊急性	B
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
施設管理事業であるため。

〈事業の内容〉
①中央ポンプ場　北ポンプ場の雨水ポンプ（10台）の運転操作並びに各設備の維持管理や法令点検業務を行う。また、ポンプ場内に流入したし渣（ゴミ）・沈砂の搬出業務を行う。
②汚水中継ポンプ場（市内6箇所）　低地部で発生した汚水を自然流下で排水する管渠まで圧送するための中継ポンプ場であり、ポンプ及び付属設備の点検業務を行う。

〈事業の目的〉
雨水：ポンプ場排水区域内の雨水排水を大阪湾へ排水し、浸水防止など市民生活を保全する施設であり、降雨時にその能力を十分に発揮させるため。
汚水：良好な生活環境を保つため。

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 管理する雨水ポンプ台数（台）	10
② 管理する汚水ポンプ台数（台）	6
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 点検する雨水ポンプ台数（台）	10
② 点検する汚水ポンプ台数（台）	6
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 点検する雨水ポンプ1台当り経費（千円）	10,083
② 点検する汚水ポンプ1台当り経費（円）	276,222
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

北ポンプ場は平成19年度から一期供用を行い、平成21年度から全体供用しました。汚水については、今後も面整備を拡大していく中で中継ポンプ設備を必要とする地域もあるため、その地域の整備が完了すればポンプの管理台数も増加する。

事業の課題
中央ポンプ場は平成4年から稼動し、10年以上が経過していることから、ポンプ設備を含めた各種機械設備の老朽化が否めず、そのため今後の維持管理においては、設備点検を行いながら各種機械設備の修繕及び新機器の入替が必要となる。

事務改善	－
統廃合	－
外部委託	－
受益者	－
制度改革	－
その他	－

〈2次評価〉 B
〈所見〉
－

〈3次評価〉 B
〈所見〉
－

NO 63206　予算コード 01039800　会計区分 一般

〈事業名〉 **排水施設管理事業**

〈担当課〉 上下水道総務課　〈法定性〉 市単独事業

〈根拠法令等〉
－

〈事務事業類型〉 施設管理事業

〈執行方法〉 全部委託

〈対象〉 その他:スクリーンは市内一円に設置（63箇所）

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.4
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	2,976

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	27,304
減価償却	－
b 合計	27,304

〈コスト総額〉 a+b　**30,280** 千円

〈コスト指標〉	円
1件当りコスト	－
市民1人当りコスト	294

有効性	A	緊急性	C
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
施設管理事業であるため。

〈事業の内容〉
①市内一円スクリーン清掃業務　水路の通水阻害とならないよう、適宜スクリーン清掃を行う。②浸水対策用ポンプ点検業務　雨水が未整備で過去に浸水が集中して発生したため、その対策として、浸水対策用雨水ポンプを設置。降雨時に適正に稼動するよう定期的に保守点検（5回/年　7箇所12台）している。　③円田川排水ポンプ設備維持管理業務　施設が適正に稼動するよう定期点検を実施。ゴミを当ポンプ場で引き上げ処分する。

〈事業の目的〉
①水路の溢水防止や家屋の浸水防止とそのための施設の適正な管理
②円田川の環境美化の推進とそのための施設の適正な管理

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① し渣（ゴミ）と沈砂の収集と処分（m3）	355
② 管理する浸水対策用ポンプ台数（台）	12
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① し渣（ゴミ）と沈砂の処分量（m3）	355
② 適正に稼動する浸水対策用ポンプ台数（台）	12
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① し渣（ゴミ）と沈砂の処分量当り経費(円)	83,673
② 管理する浸対用ポンプ台数当り事業費(円)	53,599
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

今後の雨水整備に伴い、既設水路から雨水管への取込箇所の増加でスクリーン設置も増え，維持管理の重要性がさらに高くなる。浸水対策用雨水ポンプについては、円田川左岸の中央ポンプ場排水区域ならびに右岸の北ポンプ場排水区域の雨水整備が完了すれば、このポンプは廃止できる。しかし、両排水区域の雨水整備の完了には、今後も相当な時間と投資が必要である。

事業の課題
河川や水路にあるゴミは自然に発生する物や日常生活から発生する物であり、スクリーンの日常管理は必要である。ゴミ問題に関しては、市民の環境美化への関心が高まることが必要不可欠であり、市民が市域全域で環境美化に対する意識の向上が必要である。また、ポンプ等の機器については、老朽化が否めず、今後の維持管理に伴う機器の修繕、新機器の入替等でさらにその費用が必要となる。

事務改善	－
統廃合	－
外部委託	－
受益者	－
制度改革	－
その他	－

〈2次評価〉 B
〈所見〉
－

〈3次評価〉 B
〈所見〉
－

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 64103 予算コード 01042900 会計区分 一般

<事業名> **市営住宅管理事務事業**

<担当課> 建築住宅課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
公営住宅法、住宅地区改良法、泉佐野市営住宅条例、泉佐野市営住宅条例施行規則

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:市営住宅入居者

<従事人員>	人
正規職員数	2.65
嘱託職員数	0
臨時職員数	0.58
人件費総額	千円
a	20,340

<投入コスト>	千円
国庫支出金	1,271
府支出金	0
その他	2,172
一般財源	2,609
減価償却	-
b 合計	6,052

<コスト総額> a+b **26,392** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	12,682
市民1人当りコスト	256

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	B

受益者 サービスに見合う適正負担
-

<事業の内容>
市営住宅管理のため以下の事務を処理している。
①市営住宅入居者状況の把握
②市営住宅空家募集並びに入退去手続き
③市営住宅家賃等の決定並びに徴収と収納処理
④まちづくり協議会支援業務

<事業の目的>
健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する

<活動指標>	<H20実績>
① 調定件数(件)	11,445
② まちづくり協議会開催回数(回)	16
③ 空家募集件数(件)	13
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 徴収件数(件)	10,279
② まちづくり推進協議会参加者数(人)	121
③ 空家入居件数	13
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 徴収1件あたりの経費(円)	2,443
② 参加者1人あたりの経費(円)	10,545
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
健康で文化的な生活を営むことができるよう、周辺地域を含めたまちづくりの推進が必要

事業の課題
滞納住宅家賃等の整理

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
家賃徴収の強化

<3次評価> B
<所見>
家賃徴収の強化

NO 64104 予算コード 01043000 会計区分 一般

<事業名> **市営住宅施設管理事業**

<担当課> 建築住宅課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
公営住宅法、住宅地区改良法、泉佐野市営住宅条例、泉佐野市営住宅条例施行規則

<事務事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:市営住宅入居者

<従事人員>	人
正規職員数	1.96
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	14,582

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	21,610
一般財源	45,347
減価償却	-
b 合計	66,957

<コスト総額> a+b **81,539** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	35,433
市民1人当りコスト	792

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	D

受益者 負担は必要ない
共益費として徴収している。

<事業の内容>
市営住宅及び関連施設の管理のため修繕などを行う。
(末広団地住宅、松原団地住宅、松原第3団地住宅、中庄団地住宅、南中第1団地住宅、鶴原団地住宅、上田ヶ丘団地住宅、下瓦屋団地住宅)

<事業の目的>
健康で文化的な生活を営むことができるよう市営住宅及び関連施設を管理し、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する

<活動指標>	<H20実績>
① 修繕件数(件)	865
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 管理戸数(戸)	1,071
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 住宅1戸当たりの経費(円)	68,848
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
市民のニーズにあった住戸プラン等の検討を行い、適正な住宅の供給を図る

事業の課題
耐震性等に問題のある老朽化した住宅の計画的な建替えや大規模修繕を行うことにより、修繕件数の減少を図る

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 64201　予算コード 01040640　会計区分 一般

<事業名> **既存建築物耐震化推進事業**

<担当課> 都市計画課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
建築基準法、建築物の耐震改修の促進に関する法律他

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 補助・負担

<対象> 特定の市民

<従事人員> 人
正規職員数 0.01
嘱託職員数 －
臨時職員数 －
人件費総額 千円
a 74

<投入コスト> 千円
国庫支出金 200
府支出金 127
その他 0
一般財源 123
減価償却 －
b 合計 450

<コスト総額> a+b **524** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト －
市民1人当りコスト 5

有効性 A　緊急性 A
効率性 －　公関与 －
妥当性 A　他類似 B
受益者 サービスに見合う適正負担
個人財産のため

<事業の内容>
①耐震改修促進計画の促進並びに耐震診断補助制度の啓発及び対象建築物所有者の耐震診断費用に対して補助金を交付する。

<事業の目的>
対象建築物の所有者に市が補助金を交付することにより耐震診断の実施を促進し、耐震改修をも促進する。

<活動指標>	<H20実績>
① 耐震診断補助金申請件数	10
② －	－
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

<成果指標>	<H20実績>
① 耐震診断補助金交付件数	10
② －	－
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

<効率性指標>	<H20実績>
① 補助金交付処理経費	－
② －	－
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

事業の将来性及び展開　<1次評価> A
耐震改修費の補助

事業の課題
費用負担の問題と耐震改修工事の抵抗感

事務改善 －
統廃合 －
外部委託 －
受益者 －
制度改革 －
その他 －

<2次評価> B
<所見>
－

<3次評価> B
<所見>
－

NO 64203　予算コード 01040620　会計区分 一般

<事業名> **都市計画マスタープラン策定事業**

<担当課> 都市計画課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
都市計画法

<事務事業類型> －

<執行方法> 全部委託

<対象> 不特定の市民

<従事人員> 人
正規職員数 0.63
嘱託職員数 0
臨時職員数 0.024
人件費総額 千円
a 4,713

<投入コスト> 千円
国庫支出金 0
府支出金 0
その他 0
一般財源 4,536
減価償却 －
b 合計 4,536

<コスト総額> a+b **9,249** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト 2,312
市民1人当りコスト 90

有効性 －　緊急性 －
効率性 －　公関与 －
妥当性 －　他類似 －
受益者 －
－

<事業の内容>
都市計画法第18条の2に基づく都市計画に関する基本的方針の策定。

<事業の目的>
市町村の都市計画に関する基本的な方針として創設するもので都市計画の総合的な指針として定める。

<活動指標>	<H20実績>
① 都市計画審議会	4
② －	－
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

<成果指標>	<H20実績>
① 審議会開催回数	4
② －	－
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

<効率性指標>	<H20実績>
① 審議会1回当たり経費	4
② －	－
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
都市計画マスタープランの推進を図る。

事業の課題
今後の社会経済情勢の変化による、新たな都市づくりの課題や市民ニーズへの対応。

事務改善 －
統廃合 －
外部委託 －
受益者 －
制度改革 －
その他 －

<2次評価> F
<所見>
－

<3次評価> F
<所見>
－

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 65101 予算コード 01070301 会計区分 一般

<事業名> **市街地再開発事業**

<担当課> 都市計画課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
都市計画法・都市再開発法

<事務事業類型> －

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民、地権者、借地権者、借家人、周辺住民、周辺事業者

<事業の内容>
栄町街区まちづくり研究会運営。

<事業の目的>
南海泉佐野駅周辺は、駅上東西地区の再開発が完成する。高架事業による駅舎も完了、東口と西口の自由通路が開通し、泉佐野駅西口地区（浜側）を一体的に活性化させるため栄町地区の街づくりを推進する。

<従事人員>	人
正規職員数	0.12
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	893

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	1,061
減価償却	－
b 合計	1,061

<コスト総額> a+b **1,954** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	－
市民1人当りコスト	19

有効性	－	緊急性	－
効率性	－	公関与	－
妥当性	－	他類似	－

受益者 －

<活動指標>	<H20実績>
① －	－
② －	－
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

<成果指標>	<H20実績>
① －	－
② －	－
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

<効率性指標>	<H20実績>
① －	－
② －	－
③ －	－
④ －	－
⑤ －	－

事業の将来性及び展開　<1次評価> C

再開発事業の見通しがたたない。駅前広場と面整備を一体的に施行することが望ましい。

事業の課題

再開発事業の見通しがたたない。地元からインフラ整備の要望が強い。

事務改善	－
統廃合	－
外部委託	－
受益者	－
制度改革	－
その他	－

<2次評価> C
<所見>
－

<3次評価> C
<所見>
－

NO 66101 予算コード 01061100 会計区分 一般

<事業名> **史跡等保存事業**

<担当課> 社会教育課　<法定性> 法定受託事務

<根拠法令等>
文化財保護法・大阪府文化財保護条例・泉佐野市文化財保護条例・泉佐野市開発指導要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:指定地の土地所有者・管理者及び文化的景観対象地区の団体等

<事業の内容>
史跡等保存事業として以下の業務を実施している。
①市域の日根荘とそれに関連する地域の文化財及び文化的景観の調査業務
②国史跡日根荘遺跡の適切な保存と管理を行うための行政指導業務
③大規模開発等の事業者（部局）との文化財保存との共存を図る協議等
④国史跡日根荘遺跡と文化的景観にかかるワークショップ・普及（暫定活用含）等事業
⑤日根荘の文化的景観保存活用検討委員会にかかる事務

<事業の目的>
国史跡日根荘遺跡の保存のため、指定地の所有者に対して有効な保存と管理について行政指導を行う。史跡と日根荘の文化的景観について調査・報告書の作成を行い、その保存と整備活用を行う。

<従事人員>	人
正規職員数	1.88
嘱託職員数	1.64
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	20,357

<投入コスト>	千円
国庫支出金	1,061
府支出金	0
その他	551
一般財源	2,390
減価償却	－
b 合計	4,002

<コスト総額> a+b **24,359** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	－
市民1人当りコスト	236

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
すでに管理上の負担（維持管理・公開）を実施している

<活動指標>	<H20実績>
① 調査件数（件）	1
② －	－
③ 行政指導（現状変更等）（件）	2
④ 保存と調査にかかる協議（回）	35
⑤ ワークショップ等事業（回）	3

<成果指標>	<H20実績>
① 指定件数（件）	15
② －	－
③ ワークショップ等事業参加者（人）	154
④ 日根荘の文化的景観委員会開催（回）	7
⑤ －	－

<効率性指標>	<H20実績>
① トータルコスト（千円）／調査件数（件）	24,975
② －	－
③ トータルコスト（千円）／その他活動指標（回）	624.37
④ －	－
⑤ －	－

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

市域の中世荘園の歴史性を解明するための詳細調査や、日根荘とそれに関連する地域の文化的景観の特性把握に向けた調査を実施し、必要な地点は文化財として指定・選定し、史跡と史跡を含む文化的景観を一体として保存整備活用に取り組む

事業の課題

国史跡については、その適切な保存と管理を行うために行政が管理団体となり、土地所有者と一体となってその保存と活用をはかりたい。また、史跡とそれを含む文化的景観の保存活用に向けて地元・学識経験者・行政関係者による委員会で検討し、関係者（機関）と連携・調整をはかりながら取り組みを進めたい。

事務改善	－
統廃合	－
外部委託	－
受益者	－
制度改革	－
その他	－

<2次評価> B
<所見>
－

<3次評価> B
<所見>
－

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 66201　予算コード 01040400　会計区分 一般

<事業名> **都市計画関連業務事業**

<担当課> 都市計画課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
都市計画法・泉佐野市都市景観条例　等

<事務事業類型> 一般事務事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民

<従事人員>	人
正規職員数	0.07
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	521

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	286
その他	33
一般財源	918
減価償却	–
b 合計	1,237

<コスト総額> a+b　**1,758** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	38,217
市民1人当りコスト	17

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
法に基づく申出や条例に基づく届出であるため。

<事業の内容>
①生産緑地地区は都市計画において定めることから、指定と解除を反映した都市計画図書を作成し、11月頃開催の都市計画審議会の議を経たうえで定め、その間の指定・解除（買取申出）の手続き、現場確認、都市計画の大阪府協議などの事務作業である。
②大規模建築物等の新築等の届出された物件に対し、景観に関する助言又は指導を行う。

<事業の目的>
①生産緑地地区の指定により、都市内の緑地を確保し、良好な都市環境を形成することを大きな目的としている。
②建築物等を通じて、魅力ある都市景観を創造することを大きな目的としている。

<活動指標>	<H20実績>
① 都市計画変更処理件数(件)	10
② 景観届出件数(件)	36
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

<成果指標>	<H20実績>
① 都市計画変更処理件数(件)	10
② 景観届出処理件数(件)	36
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

<効率性指標>	<H20実績>
① 変更処理件数1件当たり経費(円)	32,484
② 届出処理件数1件当たり経費(円)	5,733
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
①都市計画変更に伴う図書作成は、GIS導入により、迅速化を図っているが、さらに、システムの構築を推進する。

事業の課題
①生産緑地地区指定後16年経過しているので、改めて制度の周知を図る必要がある。②「景観」については、客観的な評価が困難であるが、条例施行後約11年の実績を踏まえ、改めて市民に「都市景観」の必要性を問う必要がある。

事務改善 –
統廃合 –
外部委託 –
受益者 –
制度改革 –
その他 –

<2次評価> B
<所見>
–

<3次評価> B
<所見>
–

NO 70002　予算コード 01000900　会計区分 一般

<事業名> **秘書事務事業**

<担当課> 秘書課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
①市交際費：本市並びに市長等に関わる交際費に関する要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> その他:各種団体の長等、全国市長会等

<従事人員>	人
正規職員数	0.92
嘱託職員数	0
臨時職員数	0.13
人件費総額	千円
a	6,985

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	4,034
減価償却	–
b 合計	4,034

<コスト総額> a+b　**11,019** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	–
市民1人当りコスト	107

有効性	B	緊急性	C
効率性	C	公関与	B
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
公務出席につき負担はない、また新年互礼会は招待としている。

<事業の内容>
①市交際費：市の交際上必要なもの、並びに市において市長等が公務遂行のため必要とする交際費の執行管理。②公用車運転業務：市長・副市長等の公務を円滑かつ迅速に遂行するため、公用車（主に副市長車）の運行・維持・管理を行う。③新年互礼会：年頭行事として各種団体の長等が集い、仕事始め（原則1月5日）に泉の森レセプションホールにて開催。④負担金：国等へ地方自治に影響を及ぼす法律・政令等に関する意見・要望等の事務処理を行っている。

<事業の目的>
①市交際費：儀礼上必要な公務対応を図る。②公用車運転業務：公務の円滑かつ迅速な遂行。③新年互礼会：各種団体等とのより一層の協力と連携を図る。④負担金：他の地方自治体等との連携・協調を図り、市政の円滑な運営と発展を目的。

<活動指標>	<H20実績>
① 公務出席等件数(件)	50
② 公用車運転業務委託時間(時間)	358
③ 新年互礼会招待状発送数(件)	222
④ 負担金支出団体数(団体)	5
⑤ –	–

<成果指標>	<H20実績>
① 交際費執行件数(件)	50
② 公用車運行回数(回)	62
③ 新年互礼会出席者数(人)	105
④ 団体要望等提出件数(件)	258
⑤ –	–

<効率性指標>	<H20実績>
① 交際業務一件当たりの経費(円)	71,678
② 一運行当たりの経費(円)	27,231
③ 出席者一人当たりの経費(円)	11,423
④ 要望一件当たりの経費(円)	14,706
⑤ –	–

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
①市交際費：近隣自治体との均衡等を考慮しながら執行業務を行う。②公用車運転業務：委託業務内容を精査し、より効率的な業務運営を図りながら継続実施する必要がある。③新年互礼会：経費増にならない形で継続実施する必要がある。但し、今後、近隣自治体の開催状況を考慮しながら、事業実施については検討も必要。④主な負担金：他の自治体との連携・協調を図り、市民の利益を守るため、今後とも継続する必要がある。

事業の課題
①市交際費：急激な経済状況の変動や社会通念上の儀礼の範囲等、その均衡を勘案しながら支出基準の見直しが必要。②公用車運転業務：委託業務時間の精査、行事等での担当課への運転業務の依頼③新年互礼会：他団体との共同開催等により、開催経費の削減を図りながら、より多くの関係者が集えるような開催内容の見直しが、今後の検討課題。

事務改善 ①市交際費：慶弔費の葬儀香典等については、平成17年度より原則未執行とする。②公用車運転業務：市長・副市長等が出席する行事等の担当課職員で運転業務が可能な場合には、運転業務を依頼することにより、委託経費の軽減を図る。
統廃合 –
外部委託 –
受益者 –
制度改革 –
その他 –

<2次評価> B
<所見>
–

<3次評価> B
<所見>
–

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 70005　予算コード 01003800　会計区分 一般

<事業名> **共用事務事業**

<担当課> 総務課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
-

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 内部事務

<従事人員>	人
正規職員数	0.21
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	1,562

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	10,805
減価償却	-
b 合計	10,805

<コスト総額> a+b　**12,367** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	120

有効性	A	緊急性	C
効率性	B	公関与	B
妥当性	A	他類似	A

受益者　サービスに見合う適正負担
公用以外の使用は実費負担分を徴収しているため。

<事業の内容>
①共用OA機器(ｺﾋﾟｰ機･印刷機･ﾜｰﾌﾟﾛ･FAX)の維持管理業務　②庁内郵便物等取りまとめ業務

<事業の目的>
①共用OA機器（コピー機・ファックス・印刷機等）を管理し、機器を正常に最大限使用できる状態を維持することにより、事務の効率化及び経費の削除を図る。 ②郵便物等の収受発送を一括して行うことにより、事務の効率化及び経費削減を図る。

<活動指標>	<H20実績>
① 共用事務機器台数（台）	9
② 郵便物等処理時間（日）	244
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① コピー使用枚数（枚）	2,403,258
② ファックス使用枚数（枚）	13,110
③ 印刷機使用枚数（枚）	1,008,285
④ 郵便物等収受発送件数（件）	875,096
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① コピー1枚当たりの経費（円）	4.14
② ファックス1枚当たりの経費（円）	6.24
③ 印刷機1枚当たりの経費（円）	0.89
④ 郵便物等処理1件当たりの人件費（円）	1.62
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

現状維持

事業の課題
①機器の経年減耗による故障のための修理・機器の買替えなど。 ②非常勤職員の増加等による機器の操作方法の習得など。

事務改善	コピー使用料、用紙代等の予算を各課管理とすることによりコスト意識を明確にし、適正使用を促進する。
統廃合	庁内の事務機器（コピー機等）の契約方法
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
事務機器の一括契約による経費削減

<3次評価> B
<所見>
事務機器の一括契約による経費削減

NO 70006　予算コード 01003900　会計区分 一般

<事業名> **法制文書事務事業**

<担当課> 総務課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
-

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 内部事務

<従事人員>	人
正規職員数	0.73
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	5,431

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	3,748
減価償却	-
b 合計	3,748

<コスト総額> a+b　**9,179** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	89

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者　負担は必要ない
内部事務であるため

<事業の内容>
①条例、規則等の制定及び例規システムの更新・HPでの公開
②市行政において生じる法制（解釈等）相談
③議会との調整及び議案書作成

<事業の目的>
条例、規則等の制定及び改廃等を行い、行政事務を適正に執行する。

<活動指標>	<H20実績>
① 例規登載件数(件)	509
② 条例・規則等の制定、改廃件数(件)	104
③ 公示件数(件)	272
④ 追録本数(件)	65
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 例規登載件数(件)	509
② 条例・規則等の制定、改廃件数(件)	104
③ 公示件数(件)	272
④ 追録件数(本)	65
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 条例、規則等1件の更新費用(円)	67,405
② 追録代1件あたりの平均単価(円)	11,850
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

現状維持

事業の課題
職員の政策立案及び法務能力の向上

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
-

<3次評価> B
<所見>
-

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 70007　予算コード 01004500　会計区分 一般

<事業名> **庁舎管理事業**

<担当課> 総務課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
-

<事務事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 内部事務:市庁舎内の職員及び来庁される市民等

<従事人員> 人
正規職員数 1.91
嘱託職員数 0
臨時職員数 0
人件費総額 千円
a 14,210

<投入コスト> 千円
国庫支出金 0
府支出金 0
その他 5,128
一般財源 107,302
減価償却 -
b 合計 112,430

<コスト総額> a+b **126,640** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト -
市民1人当りコスト 1,229

有効性 B　緊急性 C
効率性 -　公関与 A
妥当性 A　他類似 A
受益者 負担は必要ない
用があって来庁する市民や仕事に来る職員から経費を取れない。

<事業の内容>
市庁舎維持のための光熱水費及び通信運搬費の負担。各設備等の修理、補修に伴う物品等の購入。市庁舎の清掃、警備、各設備の保守点検業務委託
庁舎（SRC造地上7階地下1階、延べ床面積10352.40㎡、昭和49年3月竣工、建築価格11,183,287千円）別館庁舎（RC造2階、延べ床面積2440.44㎡、昭和49年3月竣工、建築価格332,738千円）プレハブ庁舎（S造2階、延べ床面積765.16㎡、平成4年4月竣工、リース終了により平成9年4月取得）その他車庫、倉庫、自転車置場

<事業の目的>
市庁舎を維持管理していくことを目的としている。

<活動指標>	<H20実績>
① 修理件数(件)	14
② 保守点検委託件数(清掃・警備を含む)(件)	15
③ 建物総合共済件数(全公共施設分)(件)	167
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 修理件数(件)	14
② 保守点検委託件数(清掃・警備含む)(件)	15
③ 建物総合共済件数(全公共施設分)(件)	167
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 市庁舎㎡当りの経費(円)	8,930
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

市庁舎の設備管理を担当する職員数の増強を図る必要がある。

事業の課題
市庁舎の電気設備及び空調設備は改修したが、給排水設備等の改修と耐震化について、年次的な計画を行う必要がある。

事務改善	保守点検委託契約内容の見直し
統廃合	-
外部委託	市庁舎の小修理や工事等で職員1名分程度の仕事量となっている。専属の職員配置の増強を検討する必要がある。
受益者	来庁者用駐車場の駐車料金等を市民から徴収することは可能だが、今後検討の必要がある。
制度改革	-
その他	建物の耐震化と防犯対策を強化することについて検討する必要がある。

<2次評価> B
<所見>
-

<3次評価> B
<所見>
-

NO 70009　予算コード 01005000　会計区分 一般

<事業名> **空港対策事業**

<担当課> 政策推進課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
-

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 内部事務

<従事人員> 人
正規職員数 1.2
嘱託職員数 0
臨時職員数 0
人件費総額 千円
a 8,928

<投入コスト> 千円
国庫支出金 0
府支出金 0
その他 0
一般財源 302
減価償却 -
b 合計 302

<コスト総額> a+b **9,230** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト -
市民1人当りコスト 90

有効性 B　緊急性 C
効率性 C　公関与 A
妥当性 B　他類似 A
受益者 負担は必要ない
内部事務である為

<事業の内容>
国・府、関西国際空港株式会社等へのりんくうタウン活性化や地域整備にかかる要望活動及びその連絡調整。泉州市・町関西国際空港対策協議会（堺市、高石市、和泉市、泉大津市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町）他、各種協議会等への参画などを行っている。

<事業の目的>
空港との「共存共栄」を図るという基本理念を踏まえ、地元及び関空活性化並びに全体構想の実現。りんくうタウンは、まちづくりにおいて重要なエリアであり、早期熟成、活性化を図り、よりよいまちづくりの構築。

<活動指標>	<H20実績>
① 国・府等への要望回数(回)	8
② 各種協議会等の参加回数(回)	16
③ 他機関との連絡調整事務(件)	1
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 要望件数(件)	8
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 要望1回当たりの経費(千円)	1,154
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

本市にとって、空港・りんくうタウンは重要な都市資源であり、活性化を図ることは、税収面も含め本市のまつづくりにおいて非常に重要である。空港の全体構想の実現、りんくうタウンの活性化に向け、当面、取組みを継続する必要がある。

事業の課題
全体構想及び活性化については国の財政悪化による影響、国内線の伊丹シフトによる利便性の悪化、中部空港との競合問題や連絡橋買取り問題。りんくうタウンについては、厳しい社会情勢を反映した需要の低迷。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
—

<3次評価> B
<所見>
—

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 70010　予算コード 01006800　会計区分 一般

〈事業名〉 **市民サービスセンター運営事業**

〈担当課〉 市民課　〈法定性〉 上記以外の法令

〈根拠法令等〉

住民基本台帳法、戸籍法、住居表示に関する法律、泉佐野市印鑑登録及び証明に関する条例、泉佐野駅前市民サービスセンター条例等

〈事務事業類型〉 運営事業

〈執行方法〉 直営

〈対象〉 不特定の市民

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.72
嘱託職員数	0.35
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	6,716

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	3,030
一般財源	−2,158
減価償却	−
b 合計	872

〈コスト総額〉 a+b　**7,588** 千円

〈コスト指標〉	円
1件当りコスト	305
市民1人当りコスト	74

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	サービスに見合う適正負担		

〈事業の内容〉

泉州空港の玄関都市の一環としての駅上地区市街地再開発事業の西地区で市民サービスの向上を目的として設置された。サービスコーナーで住民票(写し)、戸籍謄抄本、印鑑証明等の交付等及び休日の取次等を12月30日から1月4日までを除く毎日午前9時から午後5時15分まで実施している。

〈事業の目的〉

駅の近くという利便性を踏まえた、サービスコーナーでの住民票、戸籍謄抄本、印鑑証明等の交付等及び休日の取次等を実施し、市民サービスの向上をめざす。個人情報の保護を図るため、申請人の本人確認を実施する。

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 年間業務稼働日数(日)	360
② −	−
③ −	−
④ −	−
⑤ −	−

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 住民票の写し等の証明交付件数(件)	11,370
② [内、休日の諸証明取次件数(件)]	229
③ 妊娠届による母子手帳交付件数(件)	17
④ −	−
⑤ −	−

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 利用者1人当経費(円)	305
② −	−
③ −	−
④ −	−
⑤ −	−

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

南海本線泉佐野駅の高架完成後、駅舎公共スペースへの移転により、事業の効果をより向上できる。

事業の課題

サービス機能の拡大。休日における証明発行など取扱い業務の拡大。ただし、金銭管理を伴う職員体制の検討を要する。所得証明等他課の証明機能についての検討が必要

事務改善	南海本線泉佐野駅の高架化完成後、駅舎公共スペースへの移転により、事業の効果をより向上できる。戸籍証明発行時間の短縮。
統廃合	母子手帳の交付については、母子保健制度の改正により平成21年4月1日より保健センターで実施されることになった。
外部委託	−
受益者	−
制度改革	−
その他	−

〈2次評価〉 B

〈所見〉

電子申請システムその他取次ぎ業務の検討

〈3次評価〉 B

〈所見〉

電子申請システムその他取次ぎ業務の検討

NO 70010　予算コード 01006900　会計区分 一般

〈事業名〉 **市民サービスセンター施設管理事業**

〈担当課〉 市民課　〈法定性〉 市単独事業

〈根拠法令等〉

泉佐野駅前市民サービスセンター条例、同条例施行規則

〈事務事業類型〉 施設管理事業

〈執行方法〉 一部委託

〈対象〉 不特定の市民:各種団体の講座・会議、企業〈就職面接〉等

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.04
嘱託職員数	0.11
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	725

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	1,196
一般財源	13,424
減価償却	−
b 合計	14,620

〈コスト総額〉 a+b　**15,345** 千円

〈コスト指標〉	円
1件当りコスト	30,851
市民1人当りコスト	149

有効性	C	緊急性	C
効率性	C	公関与	D
妥当性	C	他類似	D
受益者	サービスに見合う適正負担		

〈事業の内容〉

市民の生活、文化の向上及び社会福祉の増進のための会議等の用に供するため、ギャラリー、会議室(収容人員20名程度)の利用を、12月30日から1月4日までを除く毎日午前9時から午後10時まで開設している。なお、ホールについては平成18年9月末に閉鎖。
駅前市民サービスセンター(SRC地上17階地下2階の内2階公益部分、床面積1084.56㎡、平成4年5月竣工、価格872,370千円)H20.3.31センター部分を宅地造成事業会計より買い戻し

〈事業の目的〉

市民の生活、文化の向上及び社会福祉の増進のため行う会議等の用に供する。

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 年間ホール利用可能件数(件)	0
② ギャラリー利用可能件数(件)	360
③ 会議室利用可能件数(件)	1,080
④ オフィス部会当管理事務	6
⑤ サービスセンター施設管理庶務事務	12

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① ホール利用許可件数(件)	0
② ギャラリー利用許可件数(件)	0
③ 会議室利用許可件数(件)	354
④ オフィス部会等管理事務	6
⑤ 施設管理関係庶務	12

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 利用1件当経費(円)	30,851
② −	−
③ −	−
④ −	−
⑤ −	−

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 E

平成21年10月1日に南海本線泉佐野駅北共同利用施設へのサービスコーナーの移転による廃止。市所有のセンター部分の売却によるランニングコストの削減。

事業の課題

センタービル全体の有効活用。にぎわいの創出。

事務改善	平成21年9月30日で閉鎖。施設の売却。
統廃合	公共の貸出スペースとして、泉の森等の活用を図る。
外部委託	−
受益者	−
制度改革	−
その他	−

〈2次評価〉 E

〈所見〉

−

〈3次評価〉 E

〈所見〉

−

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 70012	予算コード 01011700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B
<事業名> 戸籍事務事業			正規職員数 7.75	国庫支出金 0	1件当りコスト 2,756	効率性 A	公関与 A
<担当課> 市民課	<法定性> 法定受託事務		嘱託職員数 0	府支出金 95	市民1人当りコスト 865	妥当性 A	他類似 A
<根拠法令等> 戸籍法・民法			臨時職員数 0.97	その他 8,984		受益者 サービスに見合う適正負担	
			人件費総額 千円	一般財源 21,363			
				減価償却 –			
<事務事業類型> 運営事業			a 58,703	b 合計 30,442			
<執行方法> 直営			<コスト総額> a+b	89,145 千円			

<対象> 不特定の市民:出生・死亡・婚姻・養子縁組等の届は、住民登録者に限らない。

<事業の内容>
国民の国籍とその親族的身分関係（出生・死亡・婚姻・養子縁組等）を戸籍簿に登録し、これを公証するため以下の業務を実施している。
①戸籍届書の受理、戸籍の記載、関連戸籍事務
②戸籍謄抄本等の交付事務
③戸籍事務電算システムの運用・管理（平成20年3月1日新システム稼動）
④戸籍の記載内容の訂正、文字訂正等業務（平成20年5月末で導入業務終了）

<事業の目的>
事業のニーズ等を達成するため、基本事務である戸籍届出等を正確・迅速に処理出来る体制を作り、住民サービスの向上につなぐ。

<活動指標>	<H20実績>
① 現在戸籍数（戸籍）	36,600
② 除籍戸籍数（戸籍）	32,567
③ 昭和改製原戸籍数（戸籍）	7,091
④ 平成改製原戸籍数（戸籍）	36,259
⑤ –	–

<成果指標>	<H20実績>
① 各種戸籍届出処理件数（件）	5,483
② 戸籍謄抄本等の交付件数（件）	24,636
③ 新戸籍・除籍見出登録	1,489
④ 人口動態票作成	2,790
⑤ 法務局報告・身上照会・戸住支会事務等	–

<効率性指標>	<H20実績>
① 戸籍謄抄本等の交付1件当経費（円）	2,756
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

事業の将来性及び展開　<1次評価> A

平成20年3月に戸籍事務電算システムを稼動し、戸籍のブックレス化を図るとともに、戸籍の記載事項の正確性を図り、各種戸籍届出・戸籍謄（抄）本の交付等、事務処理全般の合理化を図ることにより、住民サービスの向上を一層目指す。近年の少年法等の改正により、身上照会等が増加しているため、より正確・迅速な対応をしていく。また、将来の戸籍ネット計画に対応できるシステムとする。

事業の課題：戸籍システムと住基システムとの連携における個人情報保護、セキュリティの問題がある。戸籍改製に伴う戸籍記載内容の説明及び市民ニーズに応じた交付に努める必要。被交付請求者に対する本人通知制度の導入による事務量の増加。

事務改善	戸籍届出件数の増加等複雑化している現状に対応した正確・迅速な事務処理及び証明発行の時間短縮を図る。相続法等戸籍を必要とする関連施策についての研修の強化及び関係各課との連携。
統廃合	–
外部委託	–
受益者	–
制度改革	–
その他	–

<2次評価> B
<所見>
–

<3次評価> B
<所見>
–

NO 70013	予算コード 01011800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B
<事業名> 住民基本台帳事務事業			正規職員数 6.43	国庫支出金 56	1件当りコスト 554	効率性 A	公関与 A
<担当課> 市民課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0	府支出金 0	市民1人当りコスト 497	妥当性 A	他類似 A
<根拠法令等> 住民基本台帳法			臨時職員数 1.7	その他 16,582		受益者 サービスに見合う適正負担	
			人件費総額 千円	一般財源 −15,122			
				減価償却 –			
<事務事業類型> 運営事業			a 49,669	b 合計 1,516			
<執行方法> 直営			<コスト総額> a+b	51,185 千円			

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>
住民登録事務、住民票の写し等の交付、住民基本台帳カードの交付（19年度429件）、公的個人認証取扱などの業務を行っている。

<事業の目的>
住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録等の住民に関する事務の処理の基礎とするとともに、住民の住所に関する届出等の簡素化を図るため、住民に関する記録を正確かつ統一的に行い、住民の利便を増進し、行政の合理化に資することを目的としている。

<活動指標>	<H20実績>
① 住民基本台帳人口（人）	102,103
② 住民登録世帯数（世帯）	42,270
③ 現在戸籍附票数（戸籍）	36,600
④ 除籍戸籍附票数（戸籍）	36,857
⑤ 除籍戸籍附票証明発行可能数（5年保存）	36,857

<成果指標>	<H20実績>
① 各種異動届出処理件数（件）	12,452
② 住民票の写し等の交付件数（件）	51,664
③ 住基カード交付（件）　※	448
④ 転出入等通知処理件数	10,541
⑤ 戸籍の附票処理件数	6,989

<効率性指標>	<H20実績>
① 住民票の写し等の交付1件当経費（円）	554
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

事業の将来性及び展開　<1次評価> A

デジタル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、住民基本台帳ネットワークシステムの導入により、各種申請に対する住民負担の軽減、住民サービスの向上、国及び地方公共団体の行政の合理化が一層図られ、電子政府・電子自治体として展開していくことになる。休日の証明発行（市民サービスコーナーでの対応検討）

事業の課題：個人情報の保護、セキュリティ課題が一層求められることになる。識別登録の推奨。住民基本台帳法の改正に基づく本人確認及び請求適確審査確認の強化。応対・接遇のスキルアップ。被交付請求者に対する本人通知制度の導入に係るシステムの改修及び事務量の増加。

事務改善	庁内イントラ整備に伴う正確・迅速な事務処理。証明発行の時間短縮。戸籍事務電算による戸籍・住基の文字の統一。附票処理事務の迅速化。システム改修。
統廃合	–
外部委託	被交付請求者に対する本人通知制度の導入。
受益者	–
制度改革	–
その他	–

<2次評価> B
<所見>
–

<3次評価> B
<所見>
–

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 70014　予算コード 01011900　会計区分 一般

<事業名> **印鑑登録事務事業**

<担当課> 市民課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
泉佐野市印鑑の登録及び証明に関する条例、泉佐野市印鑑の登録及び証明に関する条例施行規則

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民:市民及び市内在住外国人の印鑑登録者

<従事人員> 人

正規職員数	1.72
嘱託職員数	0
臨時職員数	1.32
人件費総額 千円	
a	14,219

<投入コスト> 千円

国庫支出金	0
府支出金	0
その他	10,953
一般財源	−10,210
減価償却	−
b 合計	743

<コスト総額> a+b　**14,962** 千円

<コスト指標> 円

1件当りコスト	309
市民1人当りコスト	145

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	サービスに見合う適正負担		

<事業の内容>
土地建物の売買・登記、公正証書などの作成に必要となる実印である印鑑の登録、その印鑑登録証及び印鑑登録証明書の交付を行っている。

<事業の目的>
印鑑の登録及び証明に関する事務が正確かつ迅速に処理されるために必要な事項を定め、もって住民の利便を増進するとともに、取引の安全に寄与することを目的とする。

<活動指標>	<H20実績>
① 印鑑登録対象者数(人)	87,448
② 印鑑登録者数(人)	60,637
③ 識別登録者数(人)	22,870
④ −	−
⑤ −	−

<成果指標>	<H20実績>
① 印鑑登録処理件数(件)	3,709
② 印鑑登録証明交付件数(件)	31,383
③ 登録処理関係事務	−
④ −	−
⑤ −	−

<効率性指標>	<H20実績>
① 印鑑登録証明の交付1件当経費(円)	309
② −	−
③ −	−
④ −	−
⑤ −	−

事業の将来性及び展開　<1次評価> A

電子政府・電子自治体の構築により、公的個人認証が一般化すれば印鑑登録証明にかわる可能性はある。

事業の課題
虚偽、なりすましによる印鑑登録の防止。識別登録の推奨。識別未登録者の休日における証明発行(市民サービスセンターで検討)

事務改善	−
統廃合	−
外部委託	−
受益者	−
制度改革	−
その他	−

<2次評価> B
<所見>
−

<3次評価> B
<所見>
−

NO 70015　予算コード 01012000　会計区分 一般

<事業名> **外国人登録事務事業**

<担当課> 市民課　<法定性> 法定受託事務

<根拠法令等>
外国人登録法・出入国管理及び難民認定法等

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:外国人登録法に基づく登録者

<従事人員> 人

正規職員数	0.61
嘱託職員数	0
臨時職員数	0.03
人件費総額 千円	
a	4,571

<投入コスト> 千円

国庫支出金	1,902
府支出金	0
その他	166
一般財源	−2,053
減価償却	−
b 合計	15

<コスト総額> a+b　**4,586** 千円

<コスト指標> 円

1件当りコスト	1,865
市民1人当りコスト	45

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	サービスに見合う適正負担		

<事業の内容>
外国人登録法に基づく登録事務全般(新規・各種変更申請等)、外国人登録記載事項証明書の交付、在留に係る手続き等の指導などの業務を行っている。

<事業の目的>
事業実施関係法に義務違反する者を極力なくするよう、日常業務を正確・迅速に処理し、法違反者の発生を防止する。

<活動指標>	<H20実績>
① 外国人登録原票登録者数(人)	909
② 外国人登録世帯数(世帯)	504
③ −	−
④ −	−
⑤ −	−

<成果指標>	<H20実績>
① 外国人登録法に基づく各種申請の処理(件)	1,887
② 外国人登録記載事項証明の交付(件)	680
③ 外国人登録実績月例報告	12
④ 外国人登録実績実績報告(外国人登録年報)	1
⑤ 外国人登録事務協議会事務	12

<効率性指標>	<H20実績>
① 外国人登録記載事項証明交付1件当経費(円)	1,865
② −	−
③ −	−
④ −	−
⑤ −	−

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

国際化の進展に伴い、外国人登録者は増加しており、当該住民の生活ニーズ等を把握するよう努める。

事業の課題
きめの細かい応対を十分出来るよう、担当職員の語学研修等も実施してゆく必要がある。H21.7.15に入管法等の改正に伴う外国人住民の住民基本台帳への移管のためのシステム改修。

事務改善	アウトソーシングによる登録原簿記載事項の正確、迅速な処理及び証明発行時間の短縮。
統廃合	−
外部委託	−
受益者	−
制度改革	外国人住民の住民基本台帳への移管のためのシステム改修。
その他	−

<2次評価> B
<所見>
−

<3次評価> B
<所見>
−

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 70017　予算コード 01012200　会計区分 一般

<事業名> **住居表示事業**

<担当課> 市民課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
住居表示に関する法律、住居表示についての条例、住居表示についての条例施行規則

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民

<従事人員> 人

正規職員数	0.11
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	818

<投入コスト> 千円

国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	667
減価償却	–
b 合計	667

<コスト総額> a+b　**1,485** 千円

<コスト指標> 円

1件当りコスト 1,838

市民1人当りコスト 14

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	C

受益者 負担は必要ない
住居表示に関する法律第7条による

<活動指標>

	<H20実績>
① 住居表示実施済町数(町)	75
② 住居表示実施町人口(人)(10月末)	50,143
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

<成果指標>

	<H20実績>
① 住居表示付番処理件数(件)	162
② 街区表示板の張り替え実施(件)	90
③ 住居表示証明書の交付(件)	133
④ –	–
⑤ –	–

<効率性指標>

	<H20実績>
① 街区板・住居表示板1枚当経費(円)	1,208
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

<事業の内容>
新築届にともなう住居表示付番、現地調査、街区表示板の張り替えなどの維持管理事業、住居表示証明書の交付、住居表示整備事業実施に伴う地元調整などの業務を行っている。

<事業の目的>
住居の表示をわかりやすくし、市民生活の便宜を向上させ、もって公共の福祉の増進に資する。

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

泉佐野市の市街地全域の住居表示の実施。全世帯数における実施率51．5%のアップを図る。

事業の課題
住居表示実施の前段で、町区域を明確化しなければならないが、その調整が非常に困難である。まちづくりの一環として、区画整理事業を始め、道路の新設等都市計画事業の動向を十分に配慮しなければならない。地理情報システムの活用及び住居表示地図のデータベース化。

事務改善	住居表示台帳のデータ化。地理情報システムの活用。町・字区域の明確化。開発・建築確認申請担当課との連携を密にし、中規模開発に伴う同一住居番号の付番を防止する。
統廃合	–
外部委託	–
受益者	–
制度改革	–
その他	–

<2次評価> B
<所見>
–

<3次評価> B
<所見>
–

NO 70018　予算コード 01013200　会計区分 一般

<事業名> **統計調査総務事業**

<担当課> 政策推進課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
なし

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> その他:不特定の市民・国民・団体・事業所

<従事人員> 人

正規職員数	0.12
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	893

<投入コスト> 千円

国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	31
減価償却	–
b 合計	31

<コスト総額> a+b　**924** 千円

<コスト指標> 円

1件当りコスト –

市民1人当りコスト 9

有効性	B	緊急性	D
効率性	D	公関与	A
妥当性	A	他類似	B

受益者 負担は必要ない
–

<活動指標>

	<H20実績>
① 各種統計データ提供依頼書類作成送付(回)	83
② 近畿都市統計要覧作成校正(ページ数)	48
③ 泉佐野市統計書作成校正(ページ数)	225
④ –	–
⑤ –	–

<成果指標>

	<H20実績>
① 統計書の販売状況(冊)	0
② 市ホームページの統計書閲覧回数	3,000
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

<効率性指標>

	<H20実績>
① 統計データ依頼書類作成送付1回経費(円)	500
② 近畿都市統計要覧作成経費(円)	320,500
③ 泉佐野市統計書作成経費(円)	603,000
④ –	–
⑤ –	–

<事業の内容>
「近畿都市統計要覧」「泉佐野市統計書」作成のために、各種資料の提供依頼・収集・整理・編集・校正、及び提供を行っている。近畿都市統計協議会による「近畿都市統計要覧」を作成。各種統計データの還元、提供。ホームページの作成・管理。

<事業の目的>
市内の社会経済状況を把握できる情報を、活用しやすい資料に加工し、市民及び事業所、行政機関が利用できるようにする。統計法に基づき実施された各種統計調査の結果について、広く一般に還元する。

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

泉佐野市単位での各種統計データに対するニーズがあり、数値データから市の様子を把握できる時系列的な記録が必要なため、継続することが必要。

事業の課題
–

事務改善	電子メール、パソコンの活用により、「統計書」等作成のための作業時間短縮を図る。
統廃合	–
外部委託	–
受益者	–
制度改革	–
その他	–

<2次評価> B
<所見>
–

<3次評価> B
<所見>
–

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 70019　予算コード 01013300　会計区分 一般

<事業名> **統計調査員確保対策事業**

<担当課> 政策推進課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
統計調査員確保対策事業委託要綱、統計調査員確保対策事業実施要領

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> その他:登録統計調査員

<従事人員> 人

正規職員数	0
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	0

<投入コスト> 千円

国庫支出金	0
府支出金	41
その他	0
一般財源	0
減価償却	-
b 合計	41

<コスト総額> a+b　**41** 千円

<コスト指標> 円

1件当りコスト
-

市民1人当りコスト
0

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	A
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
調査員の確保という事務の特殊性

<事業の内容>
国からの委託により統計調査員希望者の登録・管理を行い、統計調査の種類、制度、調査上必要とされる知識や注意事項、秘密の保護等について研修し、調査員の資質を向上させるとともに登録調査員の確保に努める。

<事業の目的>
統計調査員の不足状況を解消するとともに、資質の向上を図る。

<活動指標>	<H20実績>
① 新規登録統計調査員受付事務(回)	7
② 「統計調査通信」作成発行(回)	1
③ 統計調査員研修会開催	1
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 新規登録統計調査員受付事務(回)	7
② 「統計調査通信」作成発行(回)	0
③ 統計調査員研修会開催	1
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 新規統計調査員受付事務1回経費(円)	0
② 「統計調査通信」作成発行費用(円)	23,000
③ 統計調査員研修会開催(円)	18,000
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

調査拒否や不在世帯の増加等により統計調査の実施環境が悪化するなか、統計調査員の確保が困難になっている。総務省では「統計行政の新たな展開方向」の中で、統計調査員の確保の方法を模索中である。

事業の課題: -

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO 70020　予算コード 01013400　会計区分 一般

<事業名> **委託統計調査事業**

<担当課> 政策推進課　<法定性> 法定受託事務

<根拠法令等>
統計法等

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> その他:各種統計調査規則で調査対象とされた世帯、事業所

<従事人員> 人

正規職員数	1.04
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	7,737

<投入コスト> 千円

国庫支出金	0
府支出金	9,425
その他	0
一般財源	5
減価償却	-
b 合計	9,430

<コスト総額> a+b　**17,167** 千円

<コスト指標> 円

1件当りコスト
-

市民1人当りコスト
167

有効性	A	緊急性	B
効率性	-	公関与	A
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
法令等により、指定統計調査にかかる経費は国が負担する。

<事業の内容>
国が指定する統計調査について市域内での調査を実施する。
・漁業センサス　・住宅土地統計調査
・工業統計調査(毎年12月頃に工業関連事業所の状況を調査)

<事業の目的>
全ての調査対象から正確なデータを収集すること。

<活動指標>	<H20実績>
① 経済センサス調査区設定	209
② 住宅・土地統計調査(対象件数)	4,369
③ 漁業センサス(対象件数)	90
④ 工業統計調査(対象事業所数)	606
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 経済センサス調査区設定(設定率)	100
② 住宅・土地統計調査(実施率)	100
③ 漁業センサス(実施率)	100
④ 工業統計調査(実施率)	100
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 1調査区あたり経費(円)	2,976
② 調査対象1件あたり経費(円)	2,620
③ 調査対象1件あたり経費(円)	18,150
④ 調査対象1件あたり経費(円)	5,675
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

国が地方自治体を使い実施する統計調査は、全て国費で賄うことになっており、人件費も地方交付税により措置される。しかし、国勢調査をはじめ各種統計調査の実施が年々困難になっている。

事業の課題: 不在世帯、単身世帯、調査拒否客体の増加により、調査は困難性を増しており、効率性は年々厳しくなりつつある。法により調査の一部が地方自治体の事務と定められたため、市が関与せざるを得ないが、国勢調査をはじめ統計調査の実施そのものが困難であり、市にかかる負担はますます増加する傾向にある。

事務改善	国に対し調査内容、事務の簡素化を要望。
統廃合	国に対し類似調査の統廃合を要望。
外部委託	国に対し統計調査の外部委託の検討を行うように要望。
受益者	-
制度改革	国に対し調査経費および統計調査に係る地方交付税の拡充を要望。統計制度そのものの見直しを国に要望。
その他	-

<2次評価> B
<所見>
-

<3次評価> B
<所見>
-

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 70021　予算コード 01002400　会計区分 一般

〈事業名〉 **職員研修事業**

〈担当課〉 人事課　〈法定性〉 市単独事業

〈根拠法令等〉
地方公務員法第39条、泉佐野市職員研修規程、泉佐野市職員研修基本方針、人権問題職場研修員等に関する要綱、泉佐野市職員海外派遣研修実施要綱、泉佐野市職員通信教育講座実施要綱

〈事務事業類型〉 運営事業

〈執行方法〉 一部委託

〈対象〉 内部事務:地方公務員法第39条に基づく職員研修

〈従事人員〉	人
正規職員数	0.59
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	4,389

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	3,769
減価償却	-
b 合計	3,769

〈コスト総額〉 a+b　**8,158** 千円

〈コスト指標〉	円		
1件当りコスト	6,093	有効性 B	緊急性 C
		効率性 B	公関与 A
		妥当性 A	他類似 A
市民1人当りコスト	79	受益者 負担は必要ない 研修であるため	

〈事業の内容〉
職員の資質向上、能力開発、人材育成のため以下の業務を行っている。
①新規採用職員研修や係長級研修など階層別一般研修
②接遇、安全運転、健康管理などについての特別研修
③おおさか市町村職員研修研究センター、泉南五市職員研修協議会などへの派遣研修
④人権研修などの職場研修
⑤通信教育講座などの自主研修

〈事業の目的〉
研修の目的は、職員の資質向上、能力開発、人材育成を目標としている。

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 一般研修（回）	7
② 特別研修（回）	4
③ 派遣研修（回）	6
④ 職場研修（回）	93
⑤ 自主研修（回）	1

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 一般研修参加者数(人)	77
② 特別研修参加者数(人)	305
③ 派遣研修参加者数(人)	151
④ 職場研修参加者数(人)	1,552
⑤ 自主研修参加者数(人)	2

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 参加者一人当たりの事業費(円)	11,583
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

より有効性・効率性・妥当性の高い事業内容を展開する必要がある。今後は職員が希望し、選択して参加する研修（マッセおおさか研修）、職員が講師となる研修（職場研修や行政実務研修など）の比重を高くすることによって、研修の充実を図る。

事業の課題
現状では事業内容を評価する指標として、参加者数、出席率、研修満足度が指標としてあげられる。今後は、研修参加者が研修の成果を研修事業の目的に沿って自己評価できることが課題である。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

〈2次評価〉 B
〈所見〉
-

〈3次評価〉 B
〈所見〉
-

NO 70022　予算コード 01002300　会計区分 一般

〈事業名〉 **職員等福利厚生事業**

〈担当課〉 人事課　〈法定性〉 上記以外の法令

〈根拠法令等〉
労働安全衛生法、地方公務員法、地方公務員災害補償法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等についての条例及び同施行規則

〈事務事業類型〉 運営事業

〈執行方法〉 一部委託

〈対象〉 内部事務:常勤職員と非常勤嘱託員等（病院・救命救急センターを除く）

〈従事人員〉	人
正規職員数	3
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	22,319

〈投入コスト〉	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	8,388
減価償却	-
b 合計	8,388

〈コスト総額〉 a+b　**30,707** 千円

〈コスト指標〉	円		
1件当りコスト	30,600	有効性 A	緊急性 C
		効率性 B	公関与 A
		妥当性 A	他類似 A
市民1人当りコスト	298	受益者 負担は必要ない 市の責務として実施しているものである。	

〈事業の内容〉
労働安全衛生法等に基づく責務により、職員に対し、以下のとおり事業を実施している。①労働安全衛生法に基づく健康診断など労働安全衛生事業
②地方公務員法に基づく職員の元気回復その他厚生に関する事業
③地方公務員災害補償法及び上記条例・規則に基づく公務災害・通勤災害に関する事務

〈事業の目的〉
健康診断は、職員の健康状態を把握し、適切な就業上の措置等を行うこと。厚生事業は、職員の元気回復等を図ること。公務災害・通勤災害事務は、公務災害等によって生じた損害を補償し、職員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与すること。

〈活動指標〉	〈H20実績〉
① 職員健康診断対象者数(人)	1,020
② 厚生事業対象者数(人)	947
③ 公務災害・通勤災害対象者数(人)	1,343
④ -	-
⑤ -	-

〈成果指標〉	〈H20実績〉
① 職員健康診断受診者数(人)	824
② 厚生事業適用者数(人)	947
③ 公務災害・通勤災害申請者数(人)	28
④ -	-
⑤ -	-

〈効率性指標〉	〈H20実績〉
① 対象者一人当たり事業費(円)	30,105
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　〈1次評価〉 B

厚生事業の福利厚生事業については、職員共済会に委託して実施しているところであるが、その実施する内容が時代に合った適切かつ適正なものであるかといった視点で展開していく必要がある。

事業の課題
労働安全衛生事業の職員健康診断については、計画的かつ十分な精度管理のもとでの実施につとめるとともに、事業費の低廉化を図り、絶えず効率的・効果的な実施を目指す必要がある。

事務改善	労働安全衛生事業の職員健康診断については、平成18年度に入札を実施。次回は平成21年度に入札。
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

〈2次評価〉 B
〈所見〉
互助会廃止に伴う福利厚生のあり方について検討

〈3次評価〉 B
〈所見〉
互助会廃止に伴う福利厚生のあり方について検討

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 70023　予算コード 01002500　会計区分 一般

<事業名> **人事管理事業**

<担当課> 人事課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
地方公務員法等

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 内部事務

<従事人員> 人
正規職員数 5.64
嘱託職員数 0
臨時職員数 0.2
人件費総額 千円
a 42,175

<投入コスト> 千円
国庫支出金 0
府支出金 0
その他 0
一般財源 2,079
減価償却 –
b 合計 2,079

<コスト総額> a+b **44,254** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト 62,067
市民1人当りコスト 430

有効性 B　緊急性 C
効率性 B　公関与 A
妥当性 A　他類似 A
受益者 負担は必要ない
内部事務であるため

<事業の内容>
職員（非常勤嘱託員等含む）の人事異動、採用、退職に伴う諸事務、給与等支給事務、出退勤等労務管理事務を行っている。

<事業の目的>
人事配置及び人事管理

<活動指標>	<H20実績>
① 職員数（消防・病院除く）（人）	713
② 採用者数（人）	8
③ 退職者数（人）	28
④ –	–
⑤ –	–

<成果指標>	<H20実績>
① 職員数（消防・病院除く）（人）	713
② 採用者数（人）	8
③ 退職者数（人）	28
④ –	–
⑤ –	–

<効率性指標>	<H20実績>
① 職員一人当たり経費（円）	62,067
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
人事給与システムが導入され、効率化、省力化を実施中。

事業の課題
H18年度中に人事給与管理システムを構築、H19年度より本稼動。

事務改善 –
統廃合 –
外部委託 –
受益者 –
制度改革 –
その他 –

<2次評価> B
<所見>
–

<3次評価> B
<所見>
–

NO 70026　予算コード 01002900　会計区分 一般

<事業名> **契約事務事業**

<担当課> 総務課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
地方自治法・地方自治法施行令・泉佐野市契約規則・泉佐野市契約事務取扱要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> その他:市内、市外の入札参加資格登録業者

<従事人員> 人
正規職員数 3.33
嘱託職員数 0
臨時職員数 0.64
人件費総額 千円
a 25,464

<投入コスト> 千円
国庫支出金 0
府支出金 0
その他 398
一般財源 64
減価償却 –
b 合計 462

<コスト総額> a+b **25,926** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト –
市民1人当りコスト 252

有効性 A　緊急性 B
効率性 A　公関与 A
妥当性 A　他類似 A
受益者 サービスに見合う適正負担
–

<事業の内容>
①入札参加資格登録審査申請の受付・審査・登録事務
②業者選定事務
③入札執行・見積徴取事務
④契約締結事務
⑤検査事務（工事・業務委託の中間・完了検査、物品購入における納入検査）

<事業の目的>
全体の発注件数が減少しているなか、入札契約制度の更なる改善によって、入札・見積参加業者の一層の適正な競争環境を創出するとともに、公平性及び透明性も確保していく。

<活動指標>	<H20実績>
① 入札参加資格登録審査申請受付件数（件）	3,473
② 業者選定委員会の開催数（回）	13
③ 契約締結件数（件）	726
④ –	–
⑤ –	–

<成果指標>	<H20実績>
① 契約締結件数（件）	726
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

<効率性指標>	<H20実績>
① 契約1件当たりの経費（円）	35,711
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
更なる入札契約事務の公平性・透明性・競争性の向上のため、入札契約制度の改善に努めていく。また発注件数にもよるが、将来的には電子入札システムを導入し入札契約事務の省力化を図っていく。

事業の課題
入札における落札率はここ数年比較的低い水準で推移している。課題としては、建設工事に導入している公募型指名競争入札により指名業者数が増え、設計図書の個別配付に要する時間や最低制限価格の抽選による落札件数の増加もあり入札に要する時間が長くなっている。

事務改善 –
統廃合 –
外部委託 –
受益者 –
制度改革 –
その他 –

<2次評価> B
<所見>
電子入札システム導入による事務の簡素化の検討

<3次評価> B
<所見>
電子入札システム導入による事務の簡素化の検討

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 70028　予算コード 01003000　会計区分 一般

<事業名> **物品管理事業**

<担当課> 会計課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
地方自治法、会計規則

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 内部事務:企業会計を除く全課、施設

<従事人員> 人
正規職員数 0.02
嘱託職員数 0
臨時職員数 0
人件費総額 千円
a 149

<投入コスト> 千円
国庫支出金 0
府支出金 0
その他 0
一般財源 1,616
減価償却 -
b 合計 1,616

<コスト総額> a+b **1,765** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト -
市民1人当りコスト 17

有効性	C	緊急性	D
効率性	C	公関与	D
妥当性	D	他類似	D

受益者 サービスに見合う適正負担コスト意識をもたせるため。

<事業の内容>
地方自治法第239条において規定する物品について行う物品会計の主要な業務として以下の業務を行う。
①備品（性質又は形状を変えることなく、比較的長時間にわたって使用若しくは保存に耐えるもの又は性質上消耗品に属するもののうち永続性のある標本又は陳列品。ただし、20000円未満のものは、消耗品）の記録管理
②共用物品の購入、保管、払出

<事業の目的>
備品の記録管理、備品（使用中の備品を除く）の保管、及び、共用物品の出納保管事務。

<活動指標>	<H20実績>
① 請求件数（件）	469
② 取扱品目（品）	17
③ 請求課・施設（課）	49
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 払出件数（件）	914
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 払出1件当たりの経費（円）	1,921
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開
-

<1次評価> C

事業の課題
共用物品に関する保管場所及び予算措置の問題点を、各課事業予算へ分配することで、保管場所の縮小、正確な事業経費になるようめざしていく。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
共用物品の見直し

<3次評価> B
<所見>
共用物品の見直し

NO 70030　予算コード 01004200　会計区分 一般

<事業名> **行財政事務事業**

<担当課> 行財政管理課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
地方自治法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 内部事務

<従事人員> 人
正規職員数 2
嘱託職員数 -
臨時職員数 -
人件費総額 千円
a 14,879

<投入コスト> 千円
国庫支出金 0
府支出金 0
その他 0
一般財源 9,164
減価償却 -
b 合計 9,164

<コスト総額> a+b **24,043** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト 37,392
市民1人当りコスト 233

有効性	B	緊急性	B
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
内部事務であるため

<事業の内容>
予算編成及び執行についてのこと、財政計画の作成についてのこと、財政事情の作成及び公表についてのこと、市債、地方交付税についてのことなど水道、病院などの事業会計の会計処理を除く財政全般を取り扱っている。

<事業の目的>
持続可能で安定した財政運営を確立することを最大の目的としている。

<活動指標>	<H20実績>
① 一般会計及び特別会計事業数	643
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 一般会計及び特別会計事業数	643
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 事務事業1件当り処理経費（円）	37,392
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開
財務事務は団体の内部事務であり低コストで処理されるべきものであるが、他方市行政の政策決定に深く関わる事務でもあり、マンパワーを必要とする部門となっている。市業務全体からのバランスなどを考慮した予算編成事務が望まれる。

<1次評価> B

事業の課題
地方公共団体財政健全化法の施行により公営企業会計や一部事務組合、土地開発公社なども含めた市全体の財政健全化に努める必要がある。また、公会計制度改革により、財務4表（連結ベースでの貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）の作成及び公表を行う必要がある。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 70032　予算コード 01004400　会計区分 一般

<事業名> **市有財産管理事業**

<担当課> 総務課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>

-

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> その他:普通財産の筆数

<従事人員> 人

正規職員数	0.6
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額 千円	
a	4,464

<投入コスト> 千円

国庫支出金	0
府支出金	0
その他	12
一般財源	3,757
減価償却	-
b 合計	3,769

<コスト総額> a+b　**8,233** 千円

<コスト指標> 円

1件当りコスト　-

市民1人当りコスト　80

有効性	B	緊急性	B
効率性	B	公関与	A
妥当性	B	他類似	B
受益者	負担を増加すべき		

<事業の内容>

市有財産(普通財産)の取得・処分・貸付・占用許可の実施、登記事務、財産管理に係る測量・鑑定・除草等の委託、市有地の境界確定業務を行っている。

<事業の目的>

市有財産(普通財産)の効率的な有効利用を図る。
市有財産の境界確定業務等の適正管理を実施。

<活動指標>	<H20実績>
① 普通財産取得・処分・貸付・占用許可等(件)	27
② 財産管理(測量・鑑定・除草等)業務委託(件)	19
③ 財産管理に係る登記事務(件)	30
④ 市有地の境界確定業務(件)	12
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 普通財産取得・処分・貸付・占用許可等(件)	27
② 市有地の境界確定業務(件)	12
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 普通財産1㎡当たりの管理経費(円)	243
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

現状維持

事業の課題

財産の所管の明確でない財産の取扱い。正確な財産の状態把握ができない点など。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B

<所見>

-

<3次評価> B

<所見>

-

NO 70039　予算コード 01011000　会計区分 一般

<事業名> **賦課事務(固定資産税)事業**

<担当課> 税務課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>

地方税法・泉佐野市市税条例

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:固定資産を所有する個人又は法人

<従事人員> 人

正規職員数	11.77
嘱託職員数	0
臨時職員数	0.24
人件費総額 千円	
a	87,823

<投入コスト> 千円

国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	18,886
減価償却	-
b 合計	18,886

<コスト総額> a+b　**106,709** 千円

<コスト指標> 円

1件当りコスト　-

市民1人当りコスト　1,036

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	サービスに見合う適正負担		

<事業の内容>

課税客体(土地・家屋・償却資産)の把握調査、評価事務及び基準年の評価替え作業をもとに賦課計算を行い納税通知書を送付する。国有資産等所在市町村交付金・納付金については、各団体からの価格通知をもとに請求を行う。

<事業の目的>

地方税法及び市税条例に基づく固定資産の評価・課税事務を、最小の経費で適正かつ公平に行ない安定した財源を確保するとともに、納税義務者から税に対する理解が得られるよう務めることを目的としている。

<活動指標>	<H20実績>
① 納税義務者　土地(人)	27,576
②　家屋(人)	28,724
③　償却資産(人)	3,742
④ 家屋　棟数(棟)	43,950
⑤ 土地　筆数(筆)	80,754

<成果指標>	<H20実績>
① 調定額　固定資産税　土地(百万円)	3,117
② 調定額　固定資産税　家屋(百万円)	3,933
③ 調定額　固定資産税　償却資産(百万円)	3,372
④ 調定額　都市計画税(百万円)	1,512
⑤ 調定額　市町村交付金納付金(百万円)	307

<効率性指標>	<H20実績>
① 調定額百万円当りの事業費(円)	8,717
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

当該事務事業を推進していく中で、税収の確保に努めることは重要な課題となっているが、限られた人員で最大限の効果を発揮するためには、より一層に効率的・効果的な事務事業の執行に努める必要がある。ただし、長期にわたる不況の影響により、土地価格や家屋建築価格が下落し、事業成果である税収は伸び悩んでいる状況である。

事業の課題

事務の改善を図ることでコスト縮減を図るとともに、税に対する納税者の理解を深めるため、評価内容の精度を高める等、納税者に対する説明責任を果たす必要がある。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	委託業務全般にわたって業務内容のチェックを行い経費の削減を図る。
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B

<所見>

—

<3次評価> B

<所見>

—

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 70040	予算コード 01011100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B
<事業名> 賦課事務(市民税)事業			正規職員数 9.08	国庫支出金 0	1件当りコスト –	効率性 B	公関与 A
<担当課> 税務課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0	府支出金 188,208		妥当性 A	他類似 A
<根拠法令等>			臨時職員数 1.96	その他 38	市民1人当りコスト 761	受益者 サービスに見合う適正負担	
地方税法・泉佐野市税条例			人件費総額 千円	一般財源 −179,528			
				減価償却 –			
<事務事業類型> 運営事業			a 69,665	b 合計 8,718			
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	78,383 千円			

<対象> 不特定の市民:1月1日現在市内に住所を有する個人

<事業の内容>
地方税法、市税条例等に基づき、申告書・給与支払報告書等の賦課資料をもとに賦課計算を行い納税通知書を発送する。また、各種税務調査を行い、適正公平な課税を実施する。

<事業の目的>
地方税法及び市税条例に基づく住民税課税事務を、最小の経費で適正かつ公平に行い、安定した財源を確保するとともに、納税義務者から税に対する理解が得られるよう務めることを目的としている。

<活動指標>	<H20実績>
① 納税義務者数(人)	44,941
② 市・府民税申告書件数(件)	2,240
③ 確定申告書件数(件)	16,489
④ 給与支払報告書件数(件)	50,954
⑤ 公的年金等支払報告書件数(件)	31,405

<成果指標>	<H20実績>
① 調定額(百万円)	4,624
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

<効率性指標>	<H20実績>
① 調定額百万円当りの事業費(円)	16,951
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

事業の将来性及び展開 <1次評価> B

地方分権の推進にともない税源移譲が行われ、個人住民税の充実が図られる方向にある。今後もより一層適正公平な課税を推進するとともに効率的・効果的な事務事業の執行に務める必要がある。

事業の課題
税法改正など税制の多様化により事務処理量が増加しており、更なる事務改善の必要がある。また、公平課税の観点から給与支払報告書未提出事業所への督促、未申告者の調査を実施して申告漏れを防ぐとともに、申告内容の調査を行い適正課税に努める必要がある。

事務改善	課税資料の入力業務等、業務の外部委託に伴い事務処理を整理し改善することにより、時間外勤務が非常に多くなる2月～5月について、より効率的な事務処理方法を検討中である。
統廃合	–
外部委託	–
受益者	–
制度改革	–
その他	–

<2次評価> B
<所見>
–

<3次評価> B
<所見>
–

NO 70041	予算コード 01011200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B
<事業名> 賦課事務(諸税)事業			正規職員数 2.7	国庫支出金 0	1件当りコスト –	効率性 B	公関与 A
<担当課> 税務課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 –	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A
<根拠法令等>			臨時職員数 0.47	その他 0	市民1人当りコスト 230	受益者 サービスに見合う適正負担	
地方税法、泉佐野市市税条例			人件費総額 千円	一般財源 3,112			
				減価償却 –			
<事務事業類型> 運営事業			a 20,594	b 合計 3,112			
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	23,706 千円			

<対象> 特定の市民:軽自動車等の所有者、市内に事業所を有する法人ほか

<事業の内容>
固定資産税・都市計画税、個人市民税を除く地方税の賦課事務として以下の業務を行っている。①軽自動車税～申告書をもとに課税客体を把握し納税通知書を送付する。
②法人市民税～法人からの申告に基づく賦課決定
③市たばこ税～申告に基づく賦課決定
④入湯税～申告に基づく賦課決定

<事業の目的>
地方税法及び市税条例に基づく軽自動車税・法人市民税・市たばこ税・入湯税の賦課事務を、最小の経費で適正かつ公平に行い、安定した財源を確保するとともに、納税義務者から税に対する理解が得られるよう務めることを目的としている。

<活動指標>	<H20実績>
① 軽自動車税賦課台数(台)	34,517
② 法人市民税申告件数(件)	4,324
③ たばこ売り渡し本数(千本)	445,372
④ 鉱泉浴場入湯客数(人)	56,806
⑤ –	–

<成果指標>	<H20実績>
① 軽自動車税調定額(百万円)	159
② 法人市民税調定額(百万円)	1,502
③ 市たばこ税調定額(百万円)	1,464
④ 入湯税調定額(百万円)	6
⑤ –	–

<効率性指標>	<H20実績>
① 調定額百万円当りの事業費(円)	7,571
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

事業の将来性及び展開 <1次評価> B

法人市民税は、景気動向の影響を大きく受けるため、国をはじめとした景気対策に期待したい。市たばこ税については、消費本数が年々減少する傾向にあったが、平成20年10月売渡し分以降、約3倍の申告本数となっている。

事業の課題
軽自動車税、特に50cc原付については徴税効率が極めて低い現状にある。法人市民税は国税である法人税額を課税標準としているため、実態の把握が困難であり、税収見込み等の推計が非常に難しい。

事務改善	納税者の利便性向上及び地方自治体の事務処理の簡素化を図るための地方税電子申告システム(e-TAX)の導入の具体的検討(法人市民税)。 自動車保有関係手続きの「ワンストップサービス」に付随させた軽自動車税に係る課税客体把握の推進。
統廃合	–
外部委託	–
受益者	–
制度改革	–
その他	–

<2次評価> B
<所見>
–

<3次評価> B
<所見>
–

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 70042　予算コード 01011300　会計区分 一般

<事業名> **徴収事務事業**

<担当課> 税務課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
国税徴収法、地方税法、市税条例等

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:納税義務者

<従事人員>	人
正規職員数	12.4
嘱託職員数	0
臨時職員数	1.1
人件費総額	千円
a	93,437

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	2,547
一般財源	5,212
減価償却	-
b 合計	7,759

<コスト総額> a+b　**101,196** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	982

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	B

受益者 負担は必要ない
市債権の確保であり、受益者負担はなじまない。

<事業の内容>
市税徴収のための以下の事務を処理している。　①市税収納事務(窓口収納、市税消し込み、口座振替)
②納付督励事務(督促状・催告状の送付、納付相談・指導)
③滞納整理事務(滞納処分、滞納処分の執行停止)

<事業の目的>
市税の納期内納付の遵守並びに滞納市税の早期完納にむけ、適切な納税相談・指導を行なう。また税負担公平の立場から、適正な滞納整理(財産の差押等)を強化する。

<活動指標>	<H20実績>
① 口座振替者数(人)	7,784
② 督促状・催告状の発送件数(件)	45,553
③ 滞納処分件数(件)	648
④ 滞納処分の執行停止件数(件)	497
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 口座振替加入率(%)	10.2
② 現年度課税分徴収率(%)	98.73
③ 滞納繰越分徴収率(%)	20.88
④ 現年・滞納合計徴収率(%)	94.81
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 市税徴収百万円当たりの事業費(円)	5,068
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> A

厳しい本市の財政状況のもと、滞納整理の充実強化・滞納処分財産の換価(公売)等により税収確保に積極的に取り組む必要がある。

事業の課題
税源移譲による市府民税滞納者が増加している。

事務改善	滞納者の納税手段と機会の拡大を図り徴収率の向上に繋がる[illegible]入、　長期滞納事案の解決に向けた大阪府OB職員の採用、　人員不足の中、現在行っている財産の換価(不動産公売等)に係る専門的かつ煩雑な事務を行うための人員の確保
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
-

<3次評価> B
<所見>
-

NO 70043　予算コード 01005500　会計区分 一般

<事業名> **固定資産評価審査委員会運営事業**

<担当課> 固定資産評価審査委員　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
地方税法・泉佐野市固定資産評価審査委員会条例・市税条例

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人
正規職員数	0
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	0

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	42
減価償却	-
b 合計	42

<コスト総額> a+b　**42** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	0

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
申出に対する審査事務

<事業の内容>
地方自治法第180条の5及び第202条の2の規定により、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服の審査決定を行うため設置された固定資産評価審査委員会の運営と固定資産評価審査申出書の受付から、決定書送付に至るまでの事務を行っている。

<事業の目的>
委員会の円滑な運営

<活動指標>	<H20実績>
① 審査申出件数(件)	0
② 審査委員会の開催(回)	1
③ 審査委員会運営研修会の参加(回)	0
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 審査申出処理件数(件)	0
② 審査委員会の開催(回)	1
③ 審査委員会運営研修会の参加(回)	0
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 申出1件あたりのコスト(円)	0
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

地価及び建築価格の変動により、納税者の固定資産の評価に対する関心が高っているため、評価が上昇した場合は申出が増加する。

事業の課題
評価替えの年度では、審査申出が増加し、申出期間中の事務処理が煩雑になる。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 70054　予算コード 01001000　会計区分 一般

<事業名> **表彰事業**

<担当課> 秘書課　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
①泉佐野市善行者表彰要領　②泉佐野市有功者表彰条例　③大阪府表彰規則

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人
正規職員数	0.31
嘱託職員数	0
臨時職員数	0.02
人件費総額	千円
a	2,328

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	8
減価償却	–
b 合計	8

<コスト総額> a+b　**2,336** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	–
市民1人当りコスト	23

有効性	B	緊急性	C
効率性	C	公関与	A
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
表彰事業という性格上負担は発生しない。

<事業の内容>
①善行者表彰は、町会等より推薦を受けた被表彰候補者について選考委員会において選考の上決定し、表彰を行う。②有功者表彰は、市長、議員等規定を満たす者を有功者として表彰する。③大阪府知事表彰、及び④叙勲は、地方自治功労分野において功績のあった者を府、国に推薦する。

<事業の目的>
地域や市政の進展に功績のあった方や、篤行が特に優れ、市民の模範になる個人や団体を表彰することによりその功労に報い、ひいては市政、地域の発展に寄与するものとなることを目的とする。

<活動指標>	<H20実績>
① 善行者表彰表彰式開催件数(回)	0
② 有功者表彰表彰式開催件数(回)	0
③ 大阪府知事表彰表彰式開催件数(回)	1
④ 叙勲発令回数(回)	2
⑤ –	–

<成果指標>	<H20実績>
① 善行者表彰被表彰者数(人)	0
② 有功者表彰被表彰者数(人)	0
③ 大阪府知事表彰受賞者数(人)	1
④ 叙勲受章者数(人)	2
⑤ –	–

<効率性指標>	<H20実績>
① 被表彰者一人当たりの経費(円)	0
② 被表彰者一人当たりの経費(円)	0
③ 受賞者一人当たりの経費(円)	223,188
④ 受章者一人当たりの経費(円)	1,052,325
⑤ –	–

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
①②について、市民意識の高揚を図るため継続実施する必要がある。③、④について、国、府の制度が廃止とならない限り継続して行う必要がある。

事業の課題
③④府、国からの依頼に基き業務を執行するものであるが、速やかに書類手続き等を進める必要がある。

事務改善	–
統廃合	–
外部委託	–
受益者	–
制度改革	–
その他	–

<2次評価> B
<所見>
–

<3次評価> B
<所見>
–

NO 70055　予算コード 01003100　会計区分 一般

<事業名> **行政等相談事業**

<担当課> 市民生活課　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
行政相談委員法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人
正規職員数	0.15
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	1,116

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	1,798
減価償却	–
b 合計	1,798

<コスト総額> a+b　**2,914** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	–
市民1人当りコスト	28

有効性	A	緊急性	B
効率性	B	公関与	B
妥当性	B	他類似	C

受益者 負担は必要ない
–

<事業の内容>
行政等相談事業として以下の業務を実施している。
①市民相談･･･平成17年度より廃止。
②無料法律相談･･･弁護士が、法律知識が必要な問題に無料で応じる。
③行政相談･･･総務大臣が委嘱した行政相談委員が国の行政などに対する苦情や要望の相談に応じる。

<事業の目的>
日常生活で起こる様々な問題や法的問題、国の行政に対する要望苦情などを相談する窓口を設けることにより、問題解決の一助となることを目的としている。

<活動指標>	<H20実績>
① 市民相談開催日数(日)	0
② 無料法律相談開催日数(日)	52
③ 行政相談開催日数(日)	14
④ –	–
⑤ –	–

<成果指標>	<H20実績>
① 市民相談　相談件数(件)	0
② 無料法律相談　相談件数(件)	314
③ 行政相談　相談件数(件)	3
④ –	–
⑤ –	–

<効率性指標>	<H20実績>
① 市民相談1件当たりの単価(円)	0
② 無料法律相談委託料一人当たりの単価(円)	5,477
③ 行政相談委託料1件当たりの単価(円)	23,866
④ –	–
⑤ –	–

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
将来においても相談窓口の必要性は高いと思われる。

事業の課題
無料法律相談においては、限られた人数しか予約できない。さらに市民相談廃止のため、予約待ちが最大2ヶ月程度となってしまう。

事務改善	–
統廃合	相談に来る人は適切な相談窓口がわからず、法律相談に来るケースがある。そこで市民相談、総合相談的窓口から各専門相談に誘導できる体制づくりが必要。
外部委託	無料法律相談･行政相談は現在委託している。
受益者	–
制度改革	–
その他	–

<2次評価> B
<所見>
–

<3次評価> B
<所見>
–

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 70056　予算コード 01013600　会計区分 一般

<事業名> **公平委員会運営事業**

<担当課> 公平委員会事務局　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
地方自治法・地方公務員法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 内部事務

<従事人員>	人
正規職員数	0.12
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	893

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	490
減価償却	-
b 合計	490

<コスト総額> a+b　**1,383** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	13

有効性	A	緊急性	B
効率性	C	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
公平審査事務であるため。

<事業の内容>
地方自治法第180条の5及び第202条の2、地方公務員法第8条第2項の規定により、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し裁決すること、職員の苦情を処理すること、並びにこれについての必要な措置を講ずるために設置された公平委員会の運営と公平委員会委員及び事務局職員の各種研修会への参加などを行っている。

<事業の目的>
公平委員会、事務局職員とも日常の研鑽により、的確な公平審査の実施をめざす。

<活動指標>	<H20実績>
① 公平委員会開催回数(回)	4
② 各種研修会への参加(回)	6
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 不服申立提出数(回)	0
② 職員の苦情相談(回)	0
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 委員会1回開催当たりの平均コスト(円)	345,750
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
的確な公平審査に対応できる事務局体制が求められる。

事業の課題
的確な公平審査に対応できる人材の育成。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO 70057　予算コード 01012300　会計区分 一般

<事業名> **選挙管理委員会運営事業**

<担当課> 選挙管理委員会事務局　<法定性> 法定受託事務

<根拠法令等>
地方自治法　公職選挙法　政治資金規正法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:永久選挙人名簿登録者

<従事人員>	人
正規職員数	1.31
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	9,746

<投入コスト>	千円
国庫支出金	10
府支出金	0
その他	0
一般財源	1,658
減価償却	-
b 合計	1,668

<コスト総額> a+b　**11,414** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	145
市民1人当りコスト	111

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
法定受託事務であるため

<事業の内容>
選挙管理委員会を運営するため以下の事業を行っています。①月1回の定例選挙管理委員会の開催に関する事務　②選挙時の臨時選挙管理委員会の開催に関する事務　③年4回(3月、6月、9月、12月)の永久選挙人名簿の定時登録に関する事務　④泉佐野市農業委員会委員選挙人名簿の調製に関する事務　⑤大阪海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の調製に関する事務　⑥検察審査員の選定に関する事務　⑦選挙管理委員及び事務局職員の各種研修会への参加

<事業の目的>
公正かつ適正な選挙の管理、執行を目指しております。

<活動指標>	<H20実績>
① 選挙管理委員会開催回数(回)	13
② 永久選挙人名簿の定時登録(回)	4
③ 永久選挙人名簿の選挙時登録(回)	0
④ その他法令による選挙人名簿の登録(回)	2
⑤ 各種研修会への参加(回)	29

<成果指標>	<H20実績>
① 永久選挙人名簿からの抹消件数(件)	3,017
② 永久選挙人名簿への登録件数(件)	4,379
③ 在外選挙人名簿への登録件数(件)	7
④ 農業委員会選挙人名簿登録件数(件)	3,615
⑤ 海区漁業調整委員会選挙人名簿登録件数(件)	383

<効率性指標>	<H20実績>
① 委員会開催の1回当たりｺｽﾄ(円)	388,954
② 選挙人名簿登録の1回当たりｺｽﾄ(円)	502,216
③ その他法令名簿登録の1回当たりｺｽﾄ(円)	1,655,030
④ 各種研修会への参加の1回当たりｺｽﾄ(円)	36,210
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
-

事業の課題
適正な選挙管理に対応できる複数人の専門的な人材の育成が必要

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	特になし

<2次評価> B
<所見>
-

<3次評価> B
<所見>
-

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 70058　予算コード 01012400　会計区分 一般

<事業名> **選挙啓発事業**

<担当課> 選挙管理委員会事務局　<法定性> 法定受託事務

<根拠法令等>
公職選挙法　政治資金規正法　地方自治法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人
正規職員数	0.11
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	818

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	52
減価償却	–
b 合計	52

<コスト総額> a+b　**870** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	9
市民1人当りコスト	8

有効性	C	緊急性	B
効率性	B	公関与	B
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
啓発事業であるため

<事業の内容>
公職選挙法第6条に基づき、協議会を設けて、選挙に関する啓発、周知等の活動を行う。協議会会員は民間、協議会事務局を選挙管理委員会内に置き運営事務を掌っている。

<事業の目的>
選挙の公正な執行、「明るい選挙」を呼びかけ、選挙に関する啓発、周知を行っています。また、投票を棄権しないよう呼びかけるとともに、投票率の低下を防止する活動も行っています。

<活動指標>	<H20実績>
① 常時啓発事業の開催回数(回)	2
② 各種研修会への参加(回)	2
③ 各種研修会への参加:随行(回)	2
④ –	–
⑤ –	–

<成果指標>	<H20実績>
① 参議院議員選挙の投票率(%)	0
② 衆議院議員選挙の投票率(%)	–
③ 市議会議員選挙の投票率(%)	0
④ 大阪府知事選挙の投票率(%)	0
⑤ –	–

<効率性指標>	<H20実績>
① 常時啓発事業開催1回当たりのコスト(円)	26,000
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
協議会の規模を拡大

事業の課題
協議会の構成員を増やす

事務改善	協議会の組織体制を強化し自主的な活動に転換してく
統廃合	–
外部委託	–
受益者	–
制度改革	–
その他	–

<2次評価> B
<所見>
–

<3次評価> B
<所見>
–

NO 70059　予算コード 01012700　会計区分 一般

<事業名> **農業委員会委員選挙事業**

<担当課> 選挙管理委員会事務局　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
農業委員会等に関する法律　公職選挙法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:農業委員会委員選挙人名簿登録者

<従事人員>	人
正規職員数	0.02
嘱託職員数	–
臨時職員数	–
人件費総額	千円
a	149

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	404
減価償却	–
b 合計	404

<コスト総額> a+b　**553** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	149
市民1人当りコスト	5

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
選挙という業務上、受益者負担はなじまない。

<事業の内容>
任期満了による泉佐野市農業委員会委員選挙の執行

<事業の目的>
–

<活動指標>	<H20実績>
① 農業委員会委員選挙の執行(回)	1
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

<成果指標>	<H20実績>
① 農業委員会委員選挙の執行(回)	1
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

<効率性指標>	<H20実績>
① 農業委員会委員選挙1回当たりのコスト	553
② –	–
③ –	–
④ –	–
⑤ –	–

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
–

事業の課題
–

事務改善	–
統廃合	–
外部委託	–
受益者	–
制度改革	–
その他	–

<2次評価> B
<所見>
–

<3次評価> B
<所見>
–

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 70060　予算コード 01012870　会計区分 一般

<事業名> 大阪海区漁業調整委員会委員選挙事業

<担当課> 選挙管理委員会事務局　<法定性> 法定受託事務

<根拠法令等>
公職選挙法　政治資金規正法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:当該選挙の選挙人名簿に登載されたものが対象となる

<事業の内容>
任期満了による大阪海区漁業調整委員会委員選挙の管理執行

<事業の目的>
当該選挙の公正かつ適正な管理執行

<従事人員>	人
正規職員数	0.07
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	521

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	800
その他	0
一般財源	0
減価償却	-
b 合計	800

<コスト総額> a+b　1,321 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト 1,321
市民1人当りコスト 13

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
法定受託事務であるため

<活動指標>	<H20実績>
① 海区委員選挙の執行(回)	1
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 海区委員選挙の執行(回)	1
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 海区選挙の執行の1回当たりコスト(千円)	1,321
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
-

事業の課題
適正な選挙の執行

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
-

<3次評価> B
<所見>
-

NO 70061　予算コード 01003150　会計区分 一般

<事業名> 日根野土地改良区総代選挙事業

<担当課> 選挙管理委員会事務局　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
公職選挙法　政治資金規正法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:

<事業の内容>
任期満了による泉佐野市日根野土地改良区総代選挙の管理執行

<事業の目的>
当該選挙の公正かつ適正な管理執行

<従事人員>	人
正規職員数	0.05
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額	千円
a	372

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	339
一般財源	0
減価償却	-
b 合計	339

<コスト総額> a+b　711 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト 711
市民1人当りコスト 7

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
選挙事務であるため

<活動指標>	<H20実績>
① 日根野土地改良区総代選挙の執行(回)	1
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 日根野土地改良区総代選挙の執行(回)	1
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 選挙執行の1回当たりのコスト(千円)	711
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
-

事業の課題
適正な選挙の執行

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
-

<3次評価> B
<所見>
-

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 70062　予算コード 01013500　会計区分 一般

<事業名> **監査事務事業**

<担当課> 監査委員事務局　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
地方自治法・地方公営企業法・地方公共団体の財政の健全化に関する法律

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<従事人員> 人
正規職員数 4.29
嘱託職員数 0
臨時職員数 0
人件費総額 千円
a 31,916

<投入コスト> 千円
国庫支出金 0
府支出金 0
その他 0
一般財源 2,119
減価償却 -
b 合計 2,119

<コスト総額> a+b **34,035** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト -
市民1人当りコスト 330

有効性	B	緊急性	B
効率性	C	公関与	A
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
監査事業そのものが、本来受益者負担にはなじまない。

<事業の内容>
監査事務事業として、例月現金出納検査、決算審査、定期監査及び随時（工事）監査、財政健全化審査、住民監査請求監査並びにこれらの業務を適正に執行するために、監査委員及び事務局職員の各種研修会への参加を実施している。

<事業の目的>
現状では、法で定められた監査（審査）のみの実施になっているが、事務事業の執行が適正に予算及び議決並びに法令等に基づいて行われているかに留意し、充実した監査（審査）の実施をめざす。

<活動指標>	<H20実績>
① 例月現金出納検査実施回数（回）	12
② 決算審査及び財政健全化審査実施回数（回）	2
③ 定期及び随時（工事）監査実施回数（回）	1
④ 住民監査請求監査（回）	0
⑤ 各種研修会への参加回数（回）	12

<成果指標>	<H20実績>
① 監査報告提出回数（回）	4
② 審査意見提出回数（回）	2
③ 住民監査請求結果通知（件）	0
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 監査等実施1回当たりの平均コスト（円）	2,269,000
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

厳しい財政運営が続く中で「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により平成20年度決算で早期健全化団体となり、財政健全化計画を策定し実施していく上で、市民の財政状況に対する関心が高まり、監査に対する市民のニーズはますます増大すると思われる。

事業の課題
選挙時においては、監査（審査）の延期、中止になることもあり、監査事務事業に支障をきたしている。充実した適正な監査（審査）の実施及び監査機能が十分発揮できる事務局体制のためには、監査事務局単独も考慮した体制の見直しが必要である。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO 70063　予算コード 01000300　会計区分 一般

<事業名> **議会運営事業**

<担当課> 議会事務局　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
地方自治法、市条例

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 内部事務

<従事人員> 人
正規職員数 0.54
嘱託職員数 0
臨時職員数 0
人件費総額 千円
a 4,302

<投入コスト> 千円
国庫支出金 0
府支出金 0
その他 0
一般財源 4,574
減価償却 -
b 合計 4,574

<コスト総額> a+b **8,876** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト -
市民1人当りコスト 86

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
議会運営のためのものであるから。

<事業の内容>
議会運営事業として以下の会議にかかる業務を処理している。
①本会議開催(3月定例会、6月定例会、9月定例会、12月定例会及び臨時会)
②委員会開催（常任委員会：総務委員会、厚生文教委員会、建設経済委員会、特別委員会：関西国際空港対策特別委員会、特設委員会：行財政委員会、公害交通対策委員会、市立泉佐野病院問題対策委員会、議会運営委員会）
③議案処理
④市議会だより発行

<事業の目的>
市民に議会の活動内容を広報し、市民と議会をより近いものとするため、市議会だよりを発行。
議員の資質向上に資するため、議員研修会を開催。

<活動指標>	<H20実績>
① 本会議開催回数（回）	5
② 市議会だより発行回数（回）	6
③ 議長会出席回数（回）	30
④ 議員研修会開催回数（回）	3
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 本会議開催日数（日）	17
② 委員会開催日数（日）	48
③ 議案処理件数（件）	134
④ 市議会だより発行部数（部）	38,500
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 議案処理1件当たり経費（円）	192,544
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

-

事業の課題
-

事務改善	市報作成と連携し、市議会だより作成の経費削減を達成
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
-

<3次評価> B
<所見>
-

平成21年度行政評価　事務事業評価シート簡易版

資料5

NO 70064　予算コード 01000400　会計区分 一般

<事業名> **議会調査研究事業**

<担当課> 議会事務局　<法定性> 市単独事業

<根拠法令等>
地方自治法、市条例

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> その他

<対象> その他:市議会議員

<従事人員> 人
正規職員数 0.03
嘱託職員数 0
臨時職員数 0
人件費総額 千円
a 236

<投入コスト> 千円
国庫支出金 0
府支出金 0
その他 0
一般財源 12,817
減価償却 -
b 合計 12,817

<コスト総額> a+b **13,053** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト -
市民1人当りコスト 127

有効性 A　緊急性 C
効率性 A　公関与 A
妥当性 A　他類似 A
受益者 負担は必要ない
議員の調査活動であるため。

<事業の内容>
各会派の政務調査研究、資料作成等に資すると共に、市政へ反映するために必要な経費に対し補助を行い、その他議員の調査研究全般に関する事務処理を行っている。

<事業の目的>
委員会及び議員が所管事務・市政全般に対し必要とする視察・調査を行い、議会に反映させるため。

<活動指標>	<H20実績>
① 政務調査(件)	1
② 行政視察回数(回)	29
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 政務調査(件)	1
② 行政視察日数(日)	42
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 議員1人当たりの調査経費(円)	714,087
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
16年度から委員会の管外視察を休止している状況であるので、現状のまま必要に応じて管内視察を実施する予定である。

事業の課題 -

事務改善 -
統廃合 -
外部委託 -
受益者 -
制度改革 -
その他 -

<2次評価> B
<所見>
政務調査費の対象経費の更なる見直し

<3次評価> B
<所見>
政務調査費の対象経費の更なる見直し

NO 70065　予算コード 01000500　会計区分 一般

<事業名> **会議録作成等事業**

<担当課> 議会事務局　<法定性> 上記以外の法令

<根拠法令等>
地方自治法、市条例

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 内部事務

<従事人員> 人
正規職員数 0.58
嘱託職員数 0
臨時職員数 0
人件費総額 千円
a 4,562

<投入コスト> 千円
国庫支出金 0
府支出金 0
その他 0
一般財源 3,984
減価償却 -
b 合計 3,984

<コスト総額> a+b **8,546** 千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト -
市民1人当りコスト 83

有効性 A　緊急性 B
効率性 A　公関与 A
妥当性 A　他類似 A
受益者 負担は必要ない
会議録作成の業務であるため。

<事業の内容>
会議録作成等事業として以下の業務を行っている。
①定例会・臨時会の会議録の作成
②予算・決算委員会の会議録の作成
③特別・特設委員会の会議録の作成
④ホームページに登載している会議録検索システムの更新

<事業の目的>
情報公開等に対応するため、定例会・臨時会・委員会における会議録の正確・早急な作成を行い、市ホームページ上での会議録検索システムに反映させる。

<活動指標>	<H20実績>
① 定例会会議録作成回数(回)	4
② 臨時会会議録作成回数(回)	1
③ 委員会会議録作成回数(回)	32
④ 会議録検索システム更新回数(回)	6
⑤ -	-

<成果指標>	<H20実績>
① 会議録作成件数(件)	30
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

<効率性指標>	<H20実績>
① 会議録1件当たり経費(円)	751,933
② -	-
③ -	-
④ -	-
⑤ -	-

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
-

事業の課題 -

事務改善 -
統廃合 -
外部委託 -
受益者 -
制度改革 -
その他 -

<2次評価> B
<所見>
―

<3次評価> B
<所見>
―